

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	42	新温泉町	82		
姫路市	4	養父市	44				
尼崎市	6	丹波市	46				
明石市	8	南あわじ市	48				
西宮市	10	朝来市	50				
洲本市	12	淡路市	52				
芦屋市	14	宍粟市	54				
伊丹市	16	加東市	56				
相生市	18	たつの市	58				
豊岡市	20	猪名川町	60				
加古川市	22	多可町	62				
赤穂市	24	稲美町	64				
西脇市	26	播磨町	66				
宝塚市	28	市川町	68				
三木市	30	福崎町	70				
高砂市	32	神河町	72				
川西市	34	太子町	74				
小野市	36	上郡町	76				
三田市	38	佐用町	78				
加西市	40	香美町	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸市

団体コード 281000

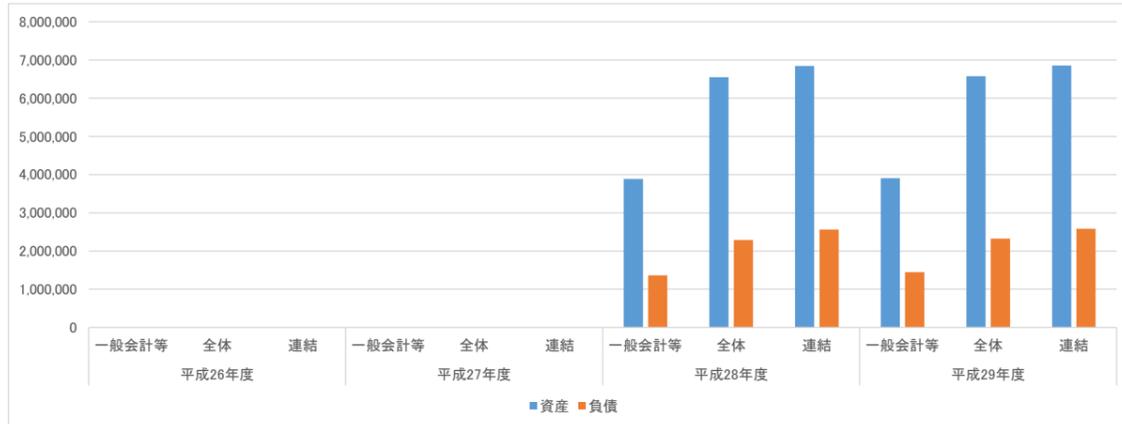
人口	1,542,935 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,088 人
面積	557.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	437,141,160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	78.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			3,884,565	3,906,221
	負債			1,362,781	1,448,450
全体	資産			6,550,499	6,573,927
	負債			2,287,070	2,324,844
連結	資産			6,843,224	6,851,862
	負債			2,563,739	2,584,304

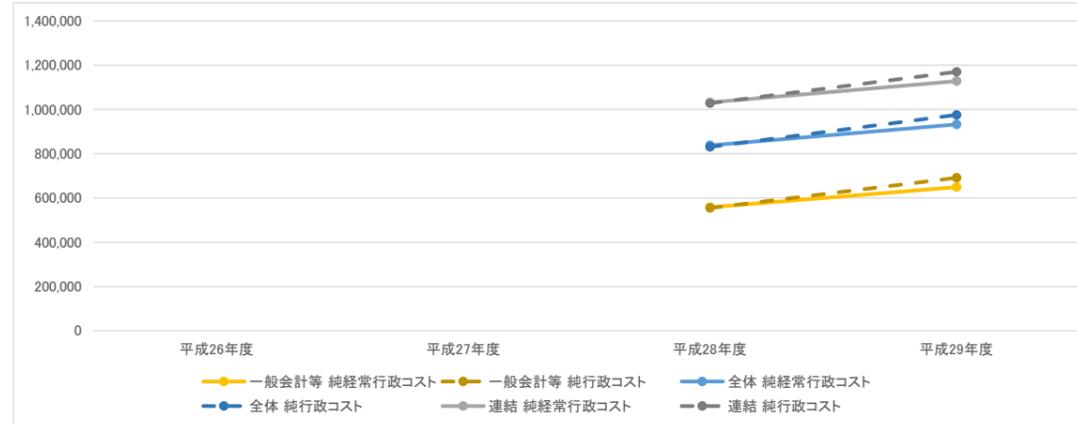


分析:
 ・一般会計等における資産の部については、満期一括償還に備えた減債基金への積立額が償還のために取り崩した額を上回ったことによる基金の増加や市民病院機構が先端医療センター及びアイセンターの資産を取得したことによる長期貸付金の増加があった一方、工作物の減価償却額が取得額を大幅に上回ったことにより減少したことなどの影響により、昨年度と比べて217億円の増加となった。
 ・一方、負債の部については、県費負担教職員の給与負担にかかる権限移譲により、退職手当引当金及び賞与等引当金について新規計上を行ったこと、臨時財政対策債の残高が増加したことにより市債残高が増加したことなどの影響を受け、昨年度と比べて857億円の増加となった。
 ・全体会計においては、資産の部は大きな変化がなかった一方、負債の部では企業債の償還が進んだことにより、地方債が減少したため、前年度と比べ378億円の増加となっており、一般会計等と比べ増加幅が抑えられている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			558,074	649,135
	純行政コスト			554,502	691,361
全体	純経常行政コスト			837,802	932,473
	純行政コスト			830,759	975,639
連結	純経常行政コスト			1,031,864	1,128,142
	純行政コスト			1,028,210	1,170,262

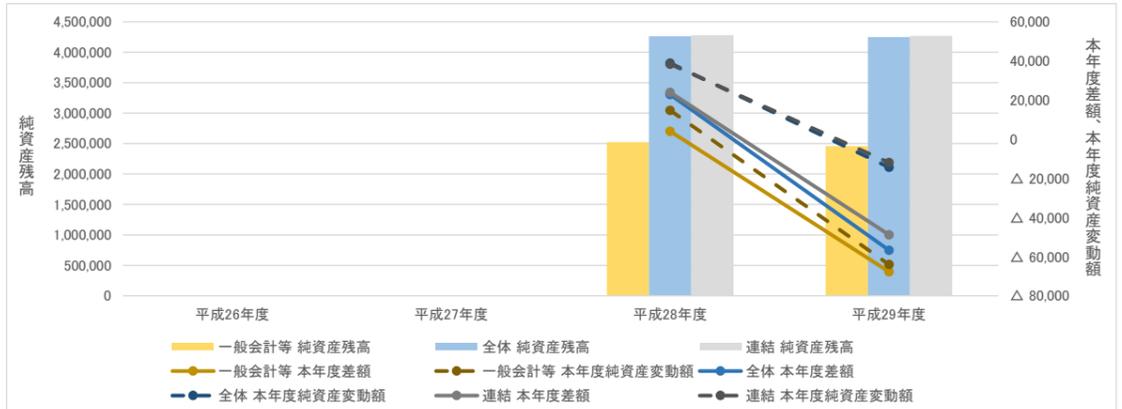


分析:
 ・一般会計等においては、県費負担教職員の給与負担にかかる権限移譲により人件費が大幅に増加したことにより、経常費用が7,047億円となり、前年度と比べ859億円の増加となった。
 ・経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付となっており、経常費用の28%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや行政改革の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。2番目以降は、人件費等・物件費等・他会計への繰出金の順で支出割合が大きくなっている。
 ・また、臨時損失にて県費負担教職員にかかる退職手当引当金を一括計上したため、臨時損失が446億円の増加となった。
 ・これらの影響により、純経常行政コストは910億円、純行政コストは1,369億円の増加となった。
 ・全体では、介護保険における保険給付や後期高齢者医療保険における市町村負担金等が増加していたことにより移転経費が増加し、純行政コスト、純経常行政コストともに増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,088	△ 67,690
	本年度純資産変動額			14,771	△ 64,014
	純資産残高			2,521,784	2,457,770
全体	本年度差額			22,826	△ 56,703
	本年度純資産変動額			38,894	△ 14,346
	純資産残高			4,263,429	4,249,083
連結	本年度差額			23,950	△ 48,796
	本年度純資産変動額			38,396	△ 11,927
	純資産残高			4,279,485	4,267,558



分析:
 ・一般会計等においては、県費負担教職員の給与負担にかかる権限移譲により退職手当引当金を賞与引当金を新たに計上したことによる人件費及び臨時損失の増加や第11次クリーンセンターの償却が開始されたことなどにより減価償却費が増加した影響で、本年度差額はマイナス670億円となり、前年度と比べ718億円の悪化となった。
 ・全体会計においては、港湾事業会計における土地売却等の資産売却益が減少した影響などにより、本年度差額はマイナス567億円となり、前年度と比べ795億円の悪化となった。
 ・本年度差額の悪化については、県費負担教職員にかかる退職手当引当金を一括して臨時損失に計上したこと等による一過性の要因によるものが主であるが、社会保障費や減価償却費等が増加傾向となっていることから、今後さらなる経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			41,383	29,867
	投資活動収支			△ 35,506	△ 60,355
	財務活動収支			△ 6,025	28,261
全体	業務活動収支			127,371	111,569
	投資活動収支			△ 56,466	△ 81,182
	財務活動収支			△ 56,212	△ 20,539
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



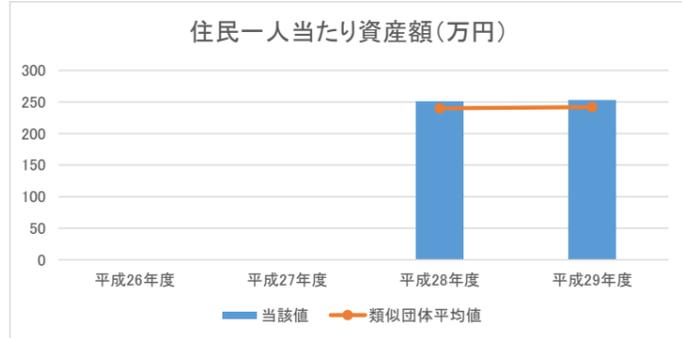
分析:
 ・一般会計等における業務活動収支については、権限移譲された県費負担教職員の給与負担において財源の一部が臨時財政対策債により措置された影響により、前年度比115億円減少の299億円となった。投資活動収支については、満期一括償還に備えた減債基金への積立額が償還のために取り崩した額を上回ったことや市民病院機構が先端医療センター等を取得したことによる期貸付金が発生したことなどの影響で、248億円悪化し、マイナス604億円となった。財務活動収支については、臨時財政対策債の発行額が増加したことなどにより地方債収入が増加した一方で、阪神淡路大震災関連の市債償還が進捗したことなどにより地方債償還支出が減少した影響で、343億円好転し、283億円となった。
 ・これらを合計した本年度の資金収支額は22億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は75億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

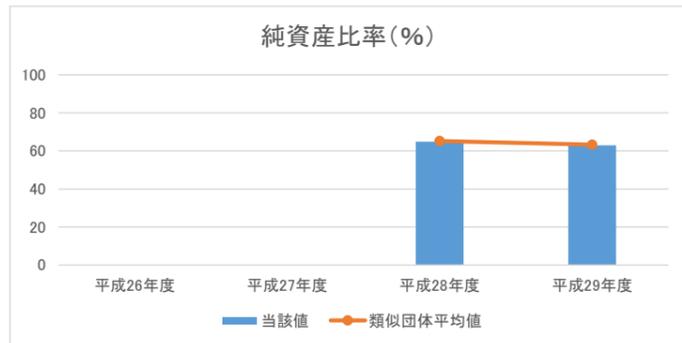
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			388,456,533	390,622,059
人口			1,546,255	1,542,935
当該値			251.2	253.2
類似団体平均値			240.0	241.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

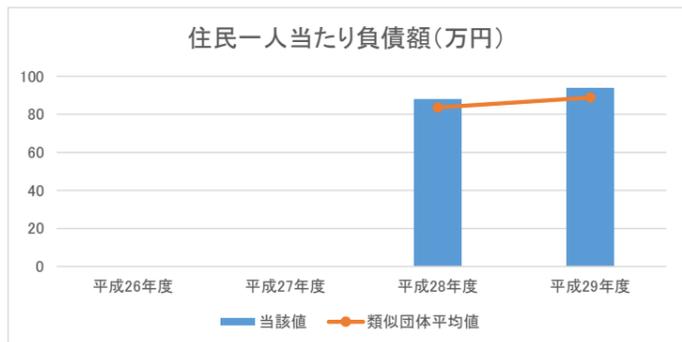
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			2,521,784	2,457,770
資産合計			3,884,565	3,906,221
当該値			64.9	62.9
類似団体平均値			65.2	63.3



4. 負債の状況

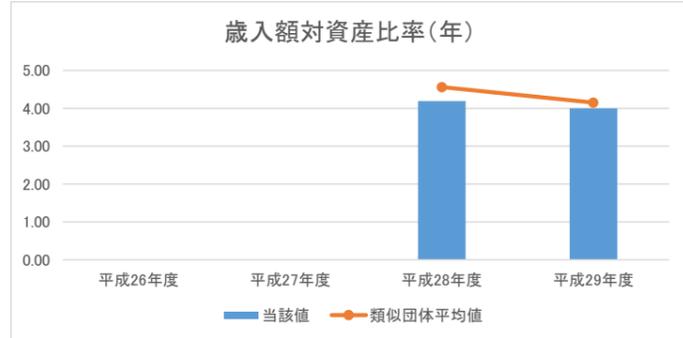
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			136,278,110	144,845,010
人口			1,546,255	1,542,935
当該値			88.1	93.9
類似団体平均値			83.6	88.8



②歳入額対資産比率(年)

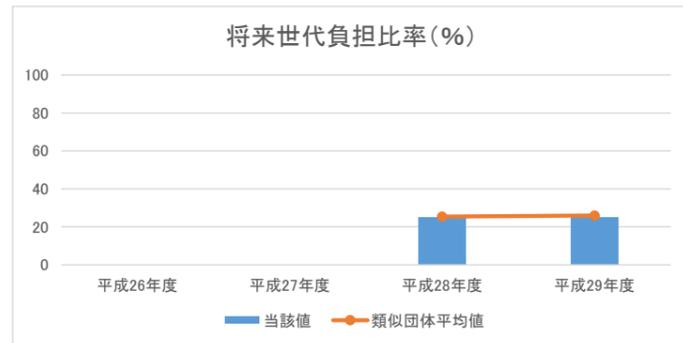
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,884,565	3,906,221
歳入総額			926,400	977,033
当該値			4.19	4.00
類似団体平均値			4.56	4.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			806,587	803,911
有形・無形固定資産合計			3,198,286	3,185,115
当該値			25.2	25.2
類似団体平均値			25.4	26.0

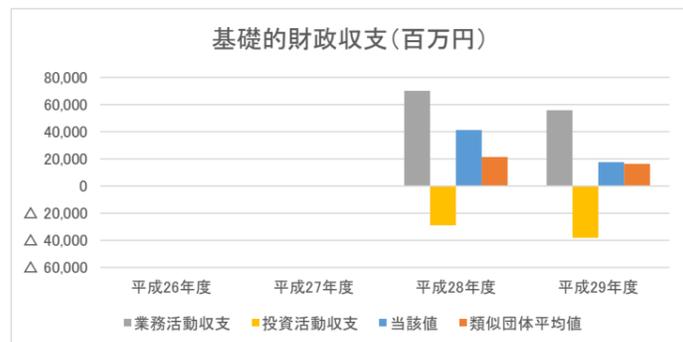
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			70,162	55,738
投資活動収支 ※2			△28,886	△38,098
当該値			41,276	17,640
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

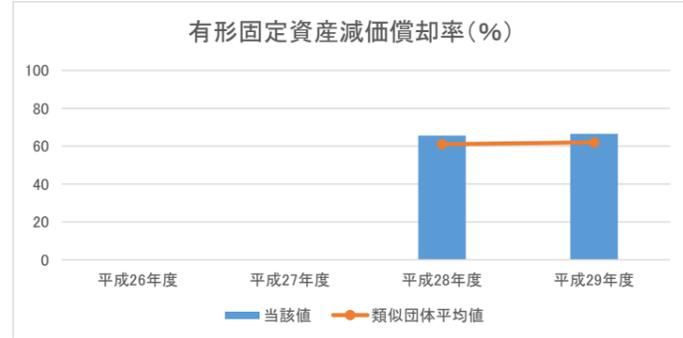
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			1,603,719	1,640,527
有形固定資産 ※1			2,446,529	2,466,539
当該値			65.6	66.5
類似団体平均値			61.0	62.0

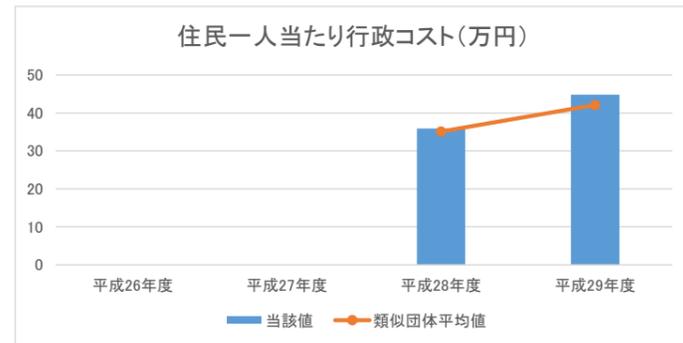
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

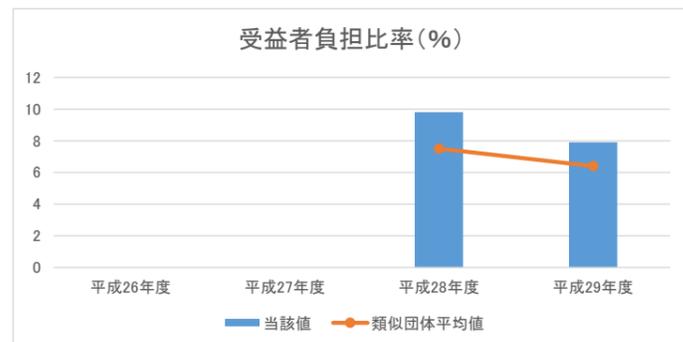
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			55,450,203	69,136,144
人口			1,546,255	1,542,935
当該値			35.9	44.8
類似団体平均値			35.1	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			60,688	55,558
経常費用			618,762	704,693
当該値			9.8	7.9
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

・各指標とも類似団体平均値と同程度であるが、歳入額対資産比率では、県費負担教職員の権限移譲により市税及び地方交付税の歳入額が増加したことの影響を受け、0.19年の減少となった。
 ・有形固定資産減価償却率は0.9%増の66.5%となっており増加傾向にあり、施設別に見ると学校施設や市営住宅、消防施設が高い傾向となっている。
 ・老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画の下、適正な管理と長寿命化によるコストの縮減とともに、利用需要や市民ニーズの変化への対応、公共施設等が果たす機能と役割、施策効果等を勘案し、規模や用途の変更、施設の存廃、施設機能の見直し等、資産管理の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。
 ・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「神戸市行財政改革2020」に基づき、行政コストの削減に努めるとともに財政健全化指標の健全性を維持しながら、適正な市債管理を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、県費負担教職員の権限移譲により、人件費が大幅に増加したこと等の影響により、前年度から約9万円増加し、45万円となった。また、類似団体平均と比較しても、若干上回る数字となっている。
 ・今後も高齢化の進展や施設の老朽化等により、引き続き行政コストが増加していくことが想定されるため、事業の見直しや行財政改革の推進、施設の集約化・複合化事業に着手する等の公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を若干上回っている。
 ・阪神淡路大震災以後、復旧・復興事業により市債残高が増大したが、行財政改革の中で、市債残高の削減に取り組んだ結果、市民一人当たりの残高(一般会計)は類似団体で中位程度まで下がっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることから、総額として公営住宅の使用料が多いこと等が挙げられる。
 ・昨年度と比較すると、県費負担教職員の権限移譲の影響により人件費が大幅に増加したため、経常経費が増加し、前年度と比べ1.9%の減となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県姫路市

団体コード 282014

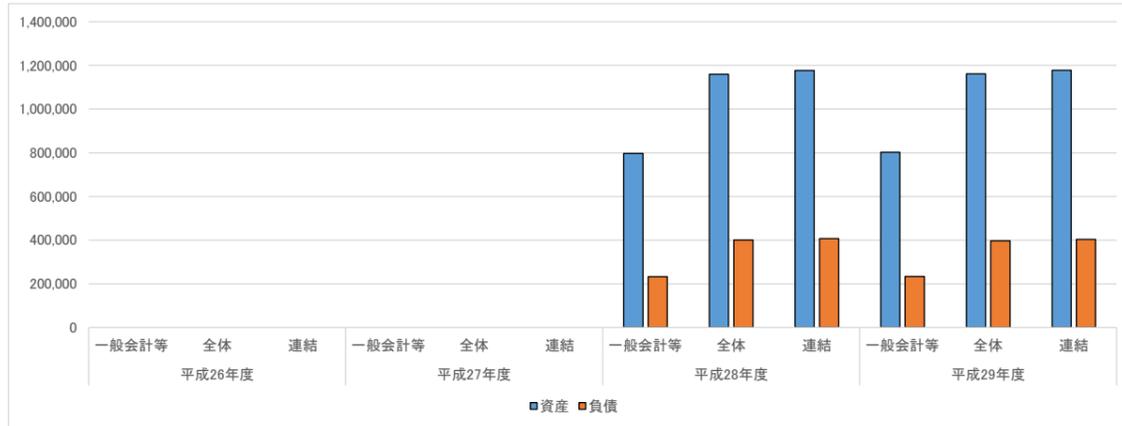
人口	538,488 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,518 人
面積	534.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	119,813.260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	3.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			796,440	801,959
	負債			232,431	233,303
全体	資産			1,159,612	1,161,635
	負債			400,222	396,707
連結	資産			1,176,501	1,177,499
	負債			406,706	403,556

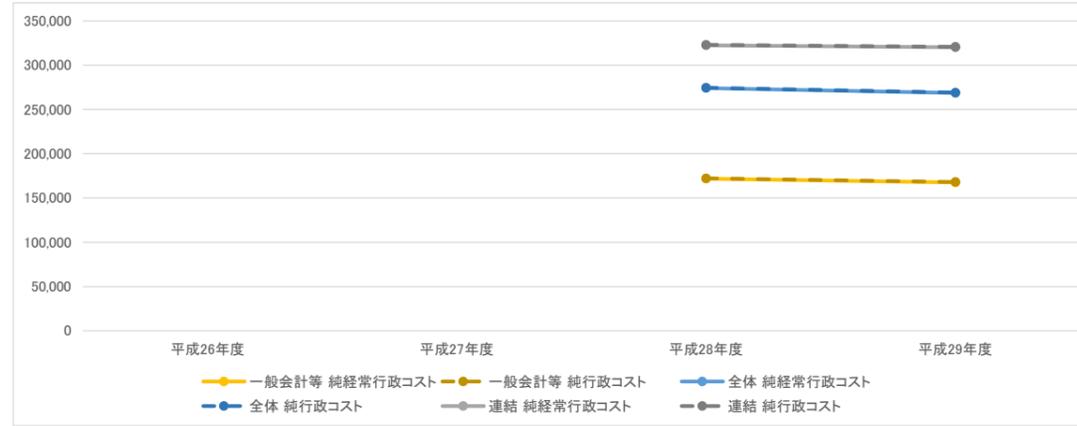


分析:
一般会計等においては、平成29年度末の資産合計は8,020億円となっており、前年度に比べて56億円の増である。これは、固定資産における無形固定資産が減価償却等により2億円減少した一方で、有形固定資産が土地の購入等により14億円、投資その他資産が水道・下水道会計への出資により44億円、それぞれ増加したこと等によるものである。一方、負債合計は2,333億円となり、前年度に比べて9億円の増となった。主な要因は、臨時財政対策債等の地方債の増が挙げられる。純資産合計は5,687億、資産の増加が負債の増加を上回り、前年度に比べ47億円の増となった。連結の資産合計は1兆1,775億円であり、前年度と比べると資産合計は10億円の増となっている。主な要因は、固定資産が施設の減価償却が進んだこと等により27億円の減となった一方で、国民健康保険事業会計における保険給付費が減となったこと等により、37億円の増となったことによるものである。負債合計は4,036億円で、前年度と比べて31億円の減となっている。減となった主な要因は、固定負債において下水道事業会計における市債の償還が進んだこと等により、地方債が35億円の減となったこと等が挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			171,831	167,578
	純行政コスト			172,266	168,079
全体	純経常行政コスト			274,154	268,677
	純行政コスト			274,600	269,171
連結	純経常行政コスト			322,504	320,265
	純行政コスト			323,058	320,764

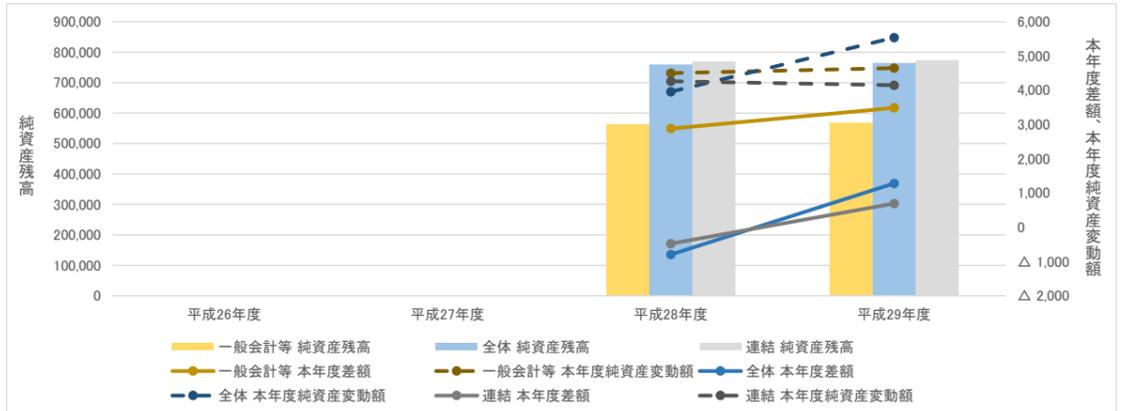


分析:
一般会計等の平成29年度の経常費用は、1,784億円、経常収益は108億円で、これに臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは1,681億円となり、前年度と比べて42億円の減となった。減となった要因は、経常費用における物件費等やその他の業務費用の増により業務費用が2億円の増となった一方で、補助金等及び他会計への繰出金等の減により移転費用が48億円の減となったこと等によるものである。連結での純行政コストは3,208億円となり、前年度と比べて23億円の減となった。減となった要因は、国民健康保険事業特別会計における保険給付費といった移転費用が25億円の減となったこと等が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,881	3,487
	本年度純資産変動額			4,501	4,647
	純資産残高			564,009	568,656
全体	本年度差額			△ 797	1,281
	本年度純資産変動額			3,957	5,538
	純資産残高			759,390	764,928
連結	本年度差額			△ 478	694
	本年度純資産変動額			4,264	4,148
	純資産残高			769,795	773,943



分析:
一般会計等においては、平成29年度の純資産残高は5,687億円となり、前年度に比べ47億円の増となった。増となった主な要因は、国県等補助金が32億円の減となる等、財源が全体で36億円の減となったが、税収等を含む財源が純行政コストを上回ったことによるものである。連結での純資産残高は7,739億円であり、前年度と比べ41億円の増となっている。一般会計と比べ、増分が縮減されている要因は、兵庫県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者交付金や療養給付費負担金が増となったこと等があげられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			22,568	21,725
	投資活動収支			△ 20,642	△ 23,667
	財務活動収支			△ 1,648	2,163
全体	業務活動収支			35,646	34,678
	投資活動収支			△ 20,524	△ 28,700
	財務活動収支			△ 9,962	△ 2,246
連結	業務活動収支			36,346	34,895
	投資活動収支			△ 20,869	△ 28,965
	財務活動収支			△ 10,216	△ 2,265



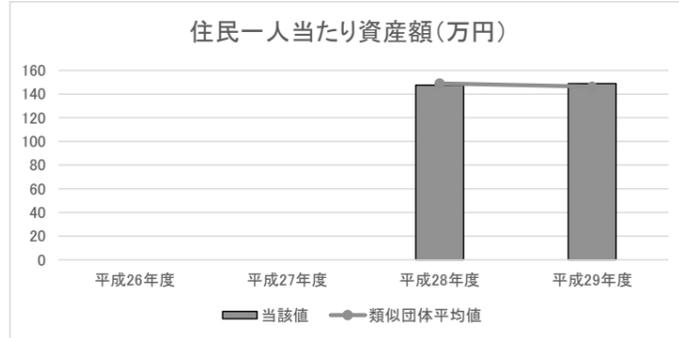
分析:
一般会計等においては、平成29年度の業務活動収支は217億円の黒字、投資活動収支は236億円の赤字、財務活動収支は22億円の黒字となり、全体の収支である当期資金収支は2億円の黒字となった。これに期首資金残高等を加えた本年度末現金残高は96億円となっている。前年度と比べると、投資活動収支が公共施設の整備の増等により30億円の減、見合いで財務活動収支が地方債発行収入の増等により38億円の増となっている。連結においては、本年度末現金残高は346億円となり、前年度に比べて36億円の増となっている。投資活動収支が卸売市場特別会計における用地取得費用の支払い等により前年度と比べ94億円の増となり、見合いで地方債発行収入が増となったため財務活動収支が前年度に比べ80億円の増となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

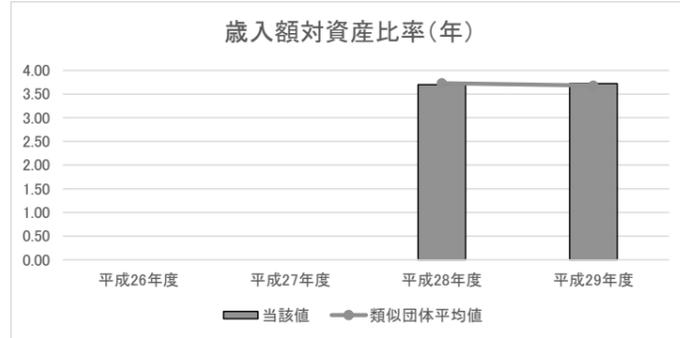
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			79,644,009	80,195,915
人口			540,000	538,488
当該値			147.5	148.9
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

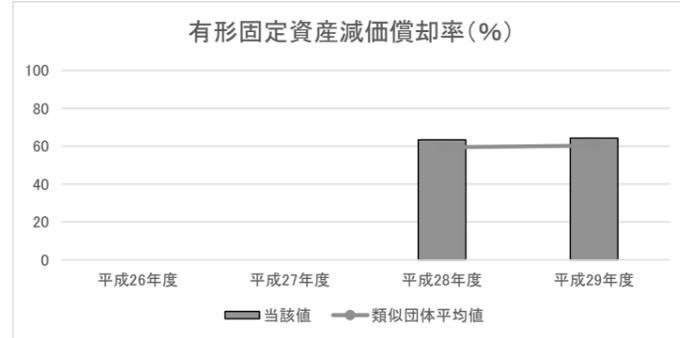
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			796,440	801,959
歳入総額			215,296	215,679
当該値			3.70	3.72
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			638,600	657,408
有形固定資産 ※1			1,008,462	1,024,449
当該値			63.3	64.2
類似団体平均値			59.4	60.3

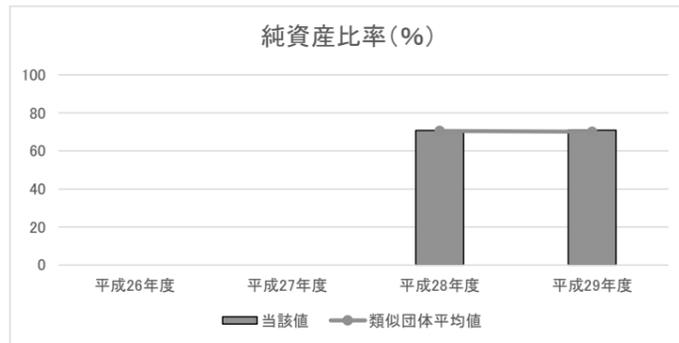
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

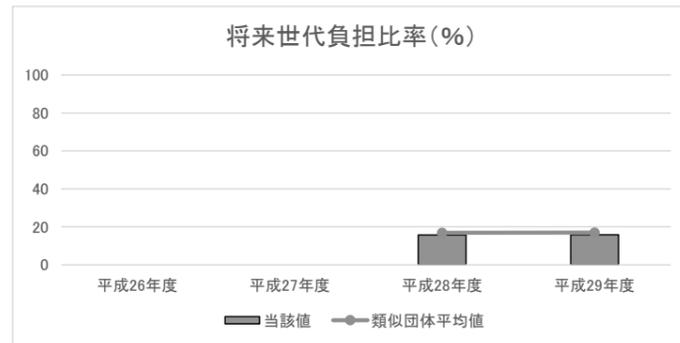
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			564,009	568,656
資産合計			796,440	801,959
当該値			70.8	70.9
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			109,068	109,612
有形・無形固定資産合計			692,601	693,769
当該値			15.7	15.8
類似団体平均値			16.9	17.0

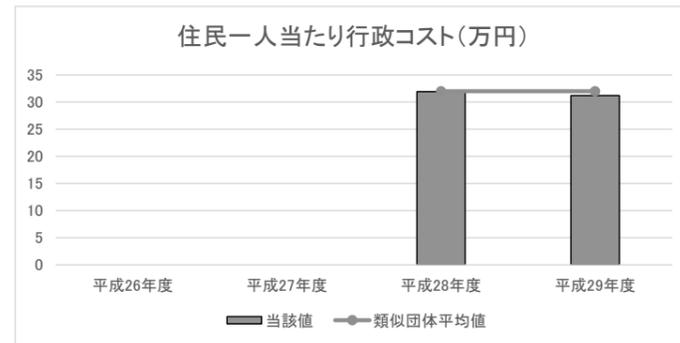
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

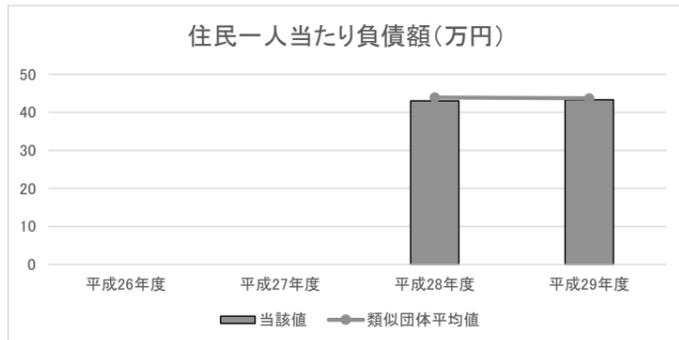
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			17,226,598	16,807,902
人口			540,000	538,488
当該値			31.9	31.2
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

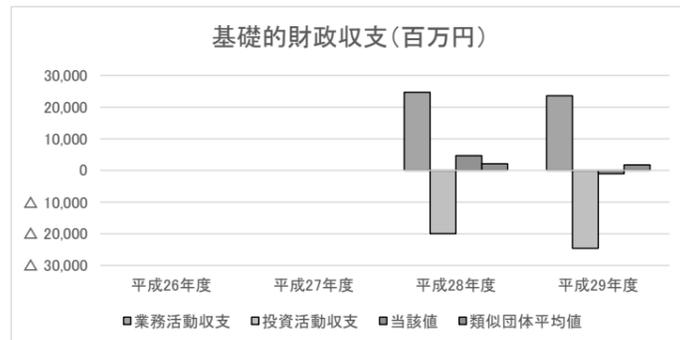
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			23,243,141	23,330,349
人口			540,000	538,488
当該値			43.0	43.3
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			24,662	23,572
投資活動収支 ※2			△ 19,962	△ 24,597
当該値			4,700	△ 1,025
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

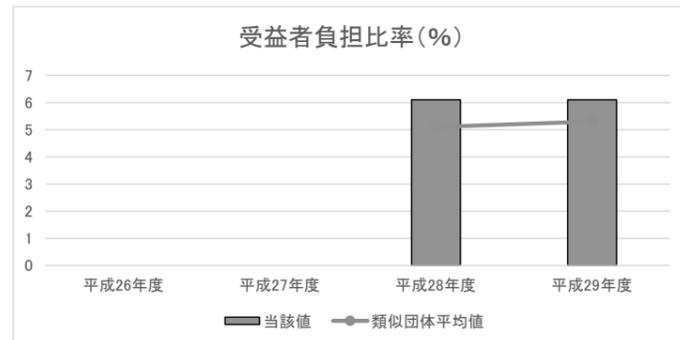
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			11,205	10,843
経常費用			183,036	178,421
当該値			6.1	6.1
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市の有形固定資産減価償却率は64.2%となっていて、類似団体平均値60.3%に比べて高い数値であることが分かる。これは、本市の市域が広く、施設数も多いことが一因と考えられるが、公共施設などの資産が取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していることを示している。うち、学校施設の有形固定資産減価償却率は74.6%と突出して高い。現在老朽化対策として、施設の大規模改修工事に取り組んでいるところであり、平成29年度は前年度に比べて0.1%改善した。しかしながら、大規模改修による施設の老朽化対策だけでは投資的経費の大幅な増大が伴う。学校施設を含め公共建築物については、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や転用、ダウンサイジング等のストック量の最適化に引き続き取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

本市の純資産比率は70.9%で、類似団体平均値70.1%と比較すると、将来世代の負担と比べてこれまでの世代による負担が多くなっていることが分かる。道路や公園などのインフラ資産については、将来世代も引き続き利用することから、今後も他都市などとの比較を参考に、公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストをみると、類似団体平均値32.0万円に対して、本市は31.2万円であるため、他都市と比べて少ないコストで行政を運営できていることが分かる。今後も引き続き、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たりの負債額は43.3万円であり、類似団体平均値の43.7万円と比べて低い。一方で、基礎的財政収支は平成29年度は10億円の赤字となっている。これは、市債を財源とする公共施設等の整備費が前年度と比べて44億円増となったこと等が原因である。今後既存施設の老朽化対策や多額の地方債発行を伴う大規模投資事業の実施が見込まれていることから、将来世代へ過度な負担の先送りなどを行わないよう適正な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は6.1%で、類似団体平均値5.3%と比べて高い水準となっていることが分かる。今後も引き続き適正な受益者負担の比率を確保するため、使用料・手数料の見直しを実施していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県尼崎市
 団体コード 282022

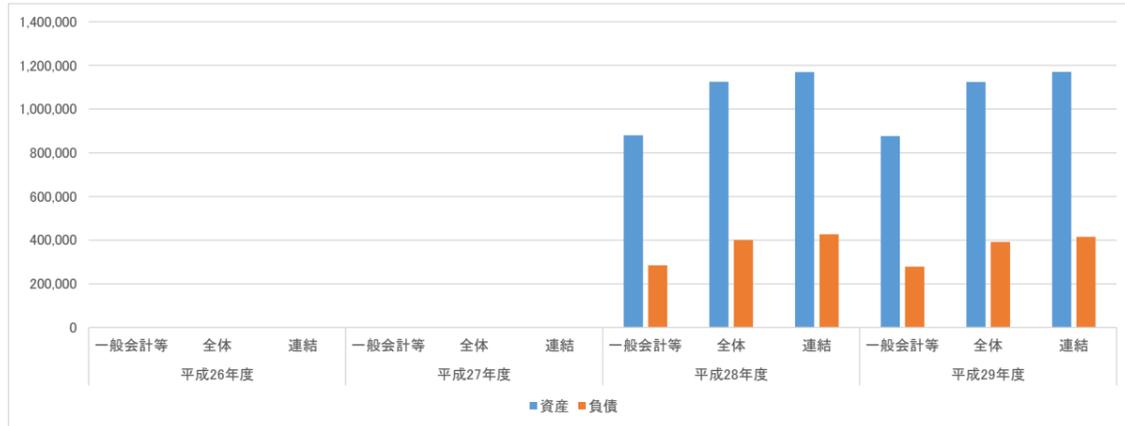
人口	462,744 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,774 人
面積	50.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	98,573,387 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	102.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			880,235	876,676
	負債			285,183	278,108
全体	資産			1,125,646	1,124,060
	負債			400,688	391,994
連結	資産			1,169,502	1,170,925
	負債			426,454	415,522

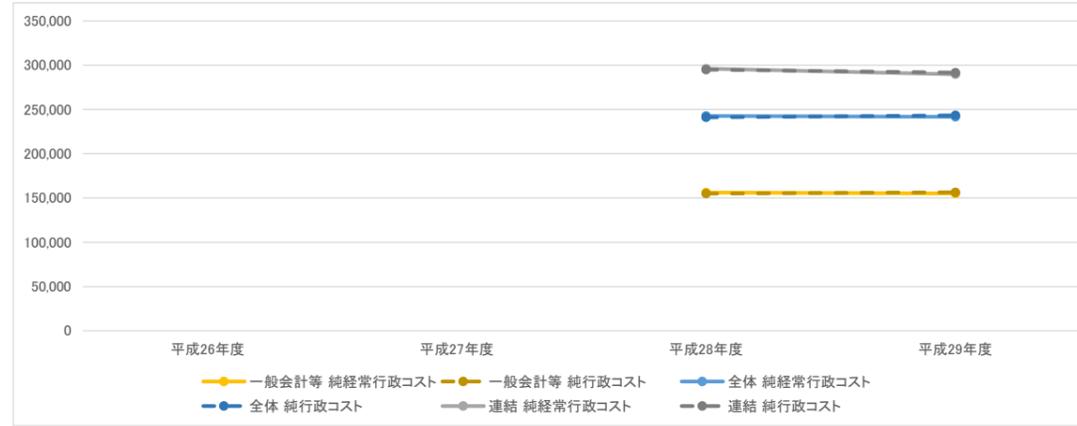


分析:
 平成29年度の資産は、平成28年度と比較すると、一般会計等で35億59百万円の減、全体で15億86百万円の減、連結で14億23百万円の増となっています。
 本市の資産は、公営住宅などの有形固定資産の保有量が多いことにより、類似の他都市と比べて多くなっていることが特徴です。資産が多いということは資産からの便益が多くなる一方で、将来にわたって維持管理コストが多くなることに留意する必要があることから、今後においても、公共施設マネジメントの取組みを進めていくことで、身の丈に合った資産の保有量にしていく必要があります。
 また、本市の負債は、過去の土地開発公社の経営健全化の取組によって本市が公社から土地を買い戻した際に発行した市債に加えて、収支不足を補うために財源対策に係る市債を発行してきたことなどによって、市債残高が類似の他都市と比べて多くなっていることが特徴です。財政健全化の取組みによって着実に減少傾向にありますが、今後においても、将来世代へ負担を先送りしないように、引き続き財政健全化の取組を推進していく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			156,184	155,143
	純行政コスト			154,955	156,469
全体	純経常行政コスト			242,688	241,720
	純行政コスト			241,122	243,336
連結	純経常行政コスト			296,129	289,751
	純行政コスト			295,053	291,665

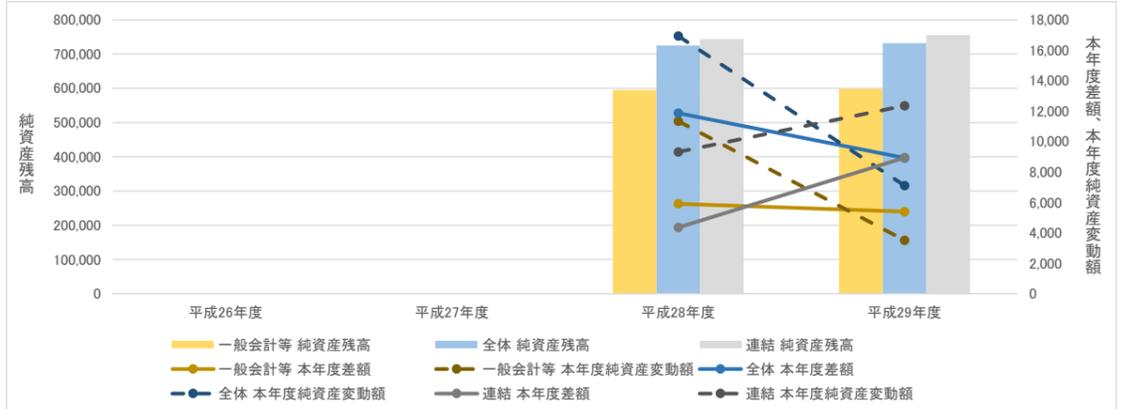


分析:
 平成29年度の純行政コストは、一般会計等で15億14百万円の増、全体で22億14百万円の増、連結で33億88百万円の減となっています。
 本市の純行政コストは、高齢化の進展等に伴って、社会保障経費(生活保護扶助費など)が多くなっていることが特徴ですが、社会保障経費は今後も増加傾向にあることから、今後においても、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減を行っていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,911	5,397
	本年度純資産変動額			11,340	3,516
	純資産残高			595,052	598,568
全体	本年度差額			11,866	8,928
	本年度純資産変動額			16,932	7,108
	純資産残高			724,958	732,066
連結	本年度差額			4,355	8,936
	本年度純資産変動額			9,320	12,354
	純資産残高			743,049	755,403



分析:
 平成29年度の純資産残高は、平成28年度と比較すると、一般会計等で35億16百万円の増、全体で71億8百万円の増、連結で123億54百万円の増となっています。
 これは主に、市債を始めとする負債の減少に起因するものであり、純資産の増加は将来世代へ負担が先送りされていないことを示しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			15,651	14,271
	投資活動収支			△ 12,399	△ 7,966
	財務活動収支			△ 3,119	△ 6,556
全体	業務活動収支			27,459	26,607
	投資活動収支			△ 16,070	△ 12,168
	財務活動収支			△ 5,804	△ 8,847
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



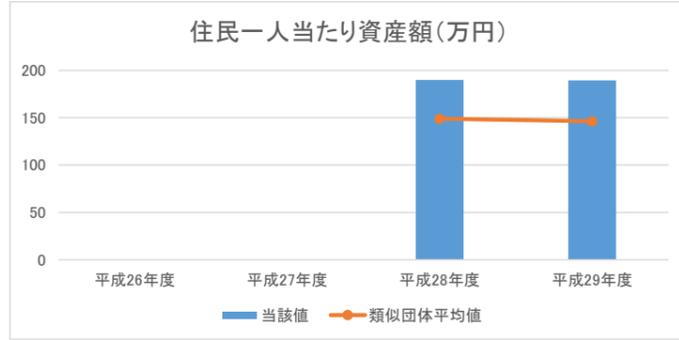
分析:
 平成29年度の業務活動収支は、一般会計等で13億8百万円の減、全体で8億52百万円の減となっている。投資活動収支は、一般会計等で44億33百万円の増、全体で39億2百万円の増となっています。財務活動収支は、一般会計等で34億37百万円の減、全体で30億43百万円の減となっています。
 投資活動収支が改善しているのは、平成28年度で実施した公園用地買戻し事業が皆減となったことなどによるものであり、財務活動収支が悪化しているのは、市債をはじめとする借入金が減となったことなどによるものです。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

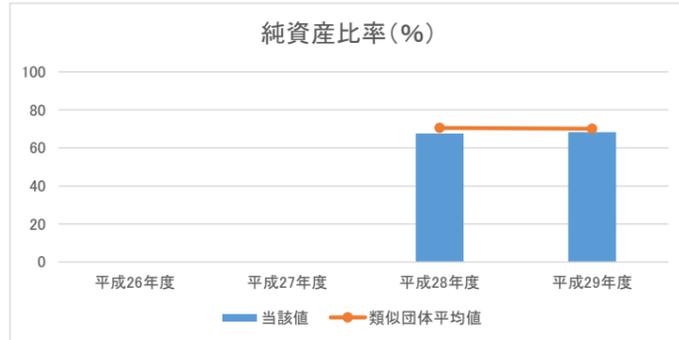
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			88,023,454	87,667,627
人口			463,160	462,744
当該値			190.0	189.5
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

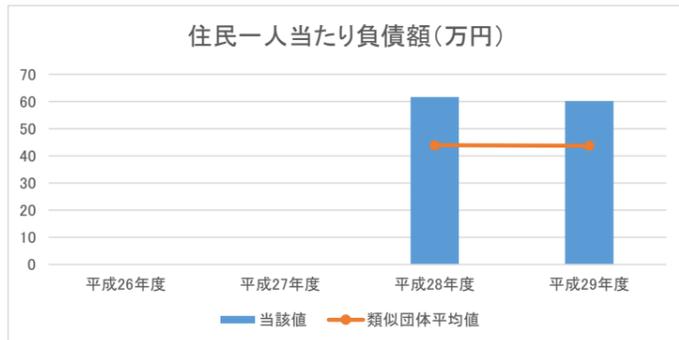
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			595,052	598,568
資産合計			880,235	876,676
当該値			67.6	68.3
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

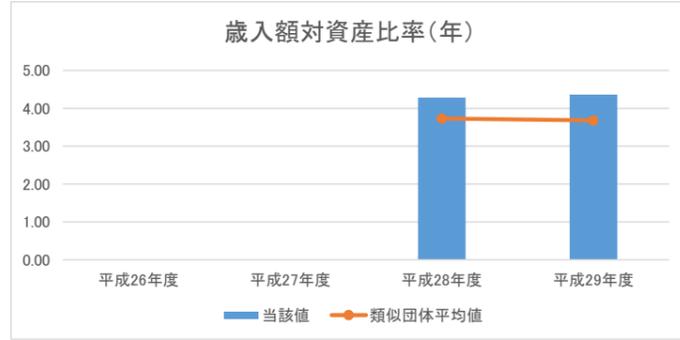
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			28,518,286	27,810,815
人口			463,160	462,744
当該値			61.6	60.1
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

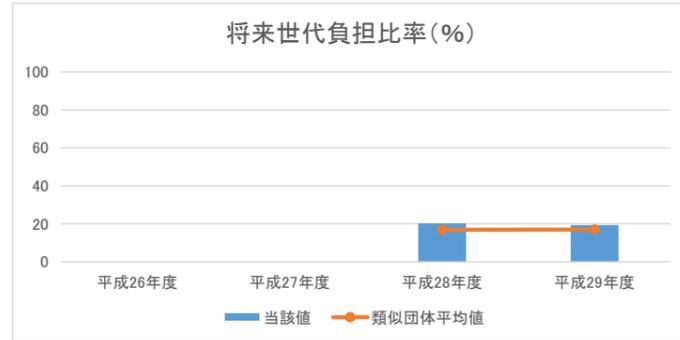
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			880,235	876,676
歳入総額			205,423	201,153
当該値			4.28	4.36
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			167,746	159,782
有形・無形固定資産合計			827,688	823,573
当該値			20.3	19.4
類似団体平均値			16.9	17.0

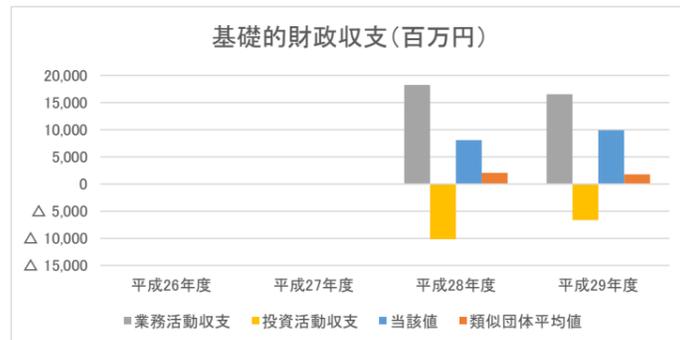
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			18,250	16,530
投資活動収支 ※2			△ 10,180	△ 6,636
当該値			8,070	9,894
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

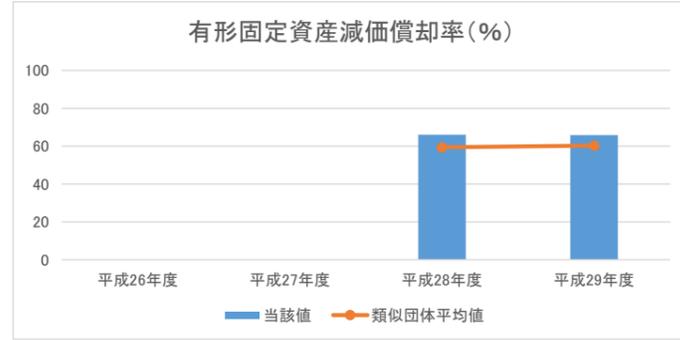
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			354,871	361,902
有形固定資産 ※1			537,150	550,127
当該値			66.1	65.8
類似団体平均値			59.4	60.3

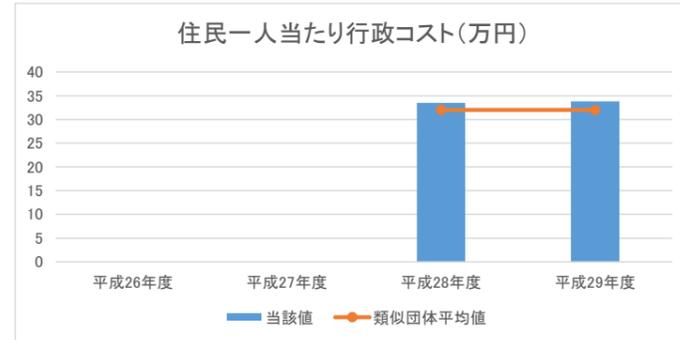
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

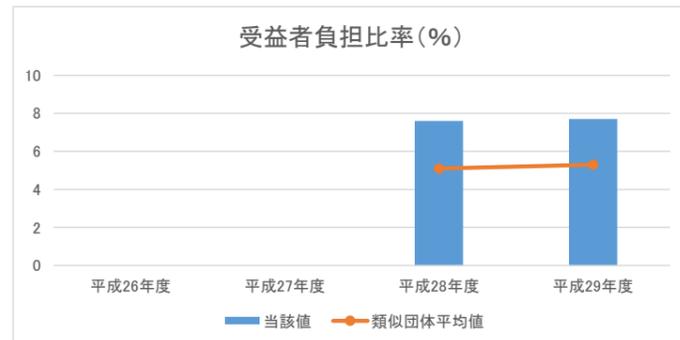
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			15,495,505	15,646,860
人口			463,160	462,744
当該値			33.5	33.8
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			12,855	12,979
経常費用			169,039	168,122
当該値			7.6	7.7
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額は平成28年度から0.5万円減の189.5万円となっており、これは土地の売り払いなどによるものとなっています。また、類似団体平均値より43.2万円多くなっているのは、他都市と比べて公営住宅などの有形固定資産の保有量が多いことなどが挙げられます。③有形固定資産減価償却率は平成28年度から0.3%減の65.8%となっており、これは建設中であった工作物が完成したことによって償却資産の取得価額が増加するなどにより、減価償却による資産の減耗額を新規取得等による資産の増加額が上回ったことによるものです。また、類似団体平均値と比較すると5.5%高い状況にあり、一般的に50%を超えると高い水準にあるとみなされることから、本市の資産は、資産の取得から長い年数が経過している状況にあることが分かります。今後においても、公共施設マネジメントの取組みを推進することで、身の丈に合った資産の保有量にしていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は平成28年度から0.7%増の68.3%となっており、平成29年度の資産は前年度より減となりましたが、それ以上に市債の返済が進んだことなどによって、結果として純資産比率が増となったものです。⑤将来世代負担率は19.4%で類似団体平均値よりも高い状況となっており、また、④純資産比率は類似団体平均値より低くなっています。いずれも、本市の負債が、市債残高が多いことなどにより、他都市と比べて多いことが要因です。市債残高は着実に減少傾向にありますが、今後においても、将来世代へ負担を先送りしないように、財政健全化の取組みを推進していく必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは平成28年度から0.3万円増の33.8万円となっており、類似団体平均値と比べて1.8万円多くなっています。これは主に、生活保護扶助費などの扶助費が他都市より多いこと等によるものです。今後においても、将来世代の負担を縮減していくとともに、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減を行っていく必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は平成28年度から1.5万円減の60.1万円となっており、これは市債の償還が進んだことなどによるものです。また、類似団体平均値と比べて16.4万円多くなっています。これは、他都市と比べて市債残高が多いこと等が要因ですが、近年は、財政健全化の取組みによって、着実に縮減傾向にあります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は7.7%で類似団体平均値より2.4%高くなっています。その要因としては、類似団体と比べて多くの市営住宅を所有していることなどによって、総額として市営住宅の使用料が多いことなどが挙げられます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県明石市
 団体コード 282031

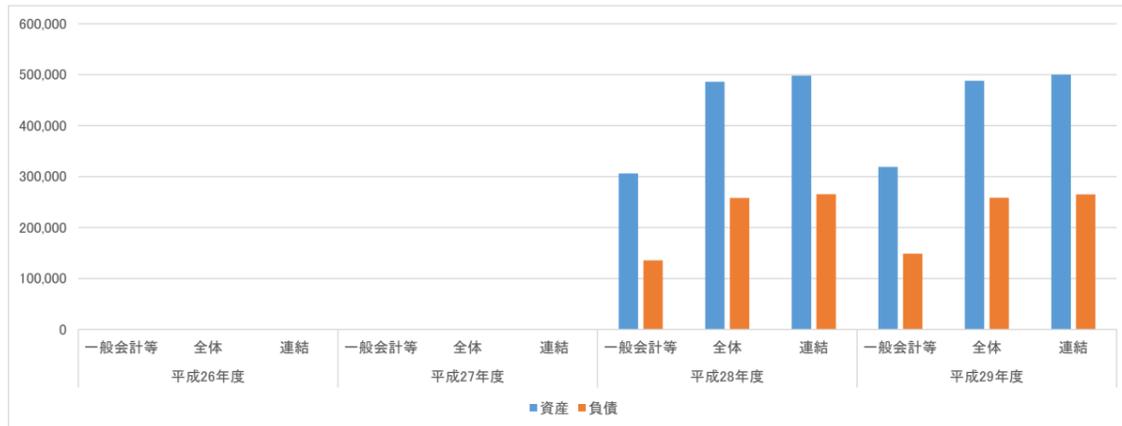
人口	301,182 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,788 人
面積	49.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	56,951,548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			306,295	318,862
	負債			135,521	148,812
全体	資産			486,087	488,150
	負債			258,242	258,548
連結	資産			498,265	500,235
	負債			265,389	265,277

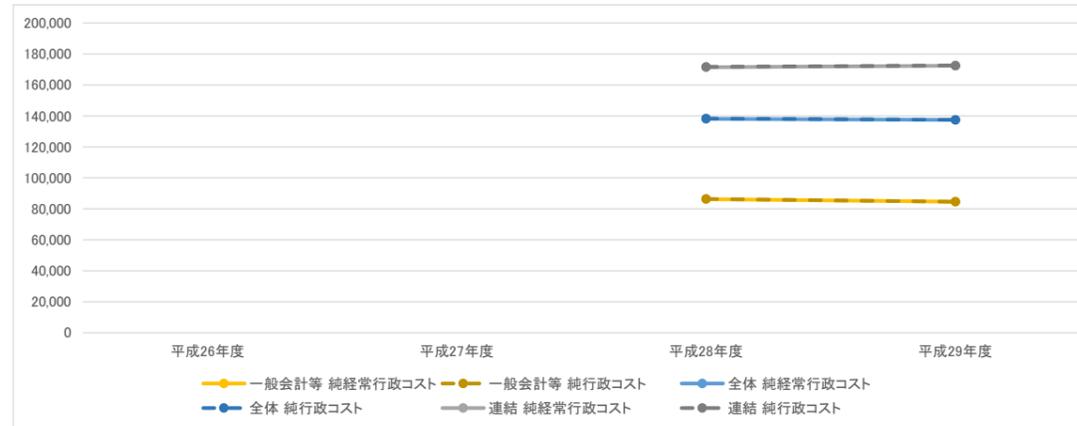


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点と比較して12,567百万円の増加(+4.1%)となった。これは、事業用資産が13,531百万円増加したものである。事業用資産のうち、土地については、大蔵海岸民活施設用地のリース契約やJT跡地取得等に伴い、11,646百万円増加した。建物については、東部給食センターや小学校空調設備、保健所及び動物センターなどの公共施設の整備を行ったため、4,460百万円増加した。一方、負債総額は当該年度期首時点と比較して13,291百万円増加(9.8%)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、大蔵海岸民活施設用地のリース支払料の7,954百万円、JT跡地取得費用の3,590百万円である。
 水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は、上下水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて169,288百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を計上していること等により、109,736百万円多くなっている。
 地方独立行政法人明石市立市民病院等を加えた連結では、資産総額は、市民病院が保有している病院施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて12,085百万円多くなるが、負債総額も市民病院の借入金等があることから、6,729百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			86,270	84,645
	純行政コスト			86,387	84,602
全体	純経常行政コスト			138,094	137,433
	純行政コスト			138,329	137,483
連結	純経常行政コスト			171,425	172,416
	純行政コスト			171,664	172,559

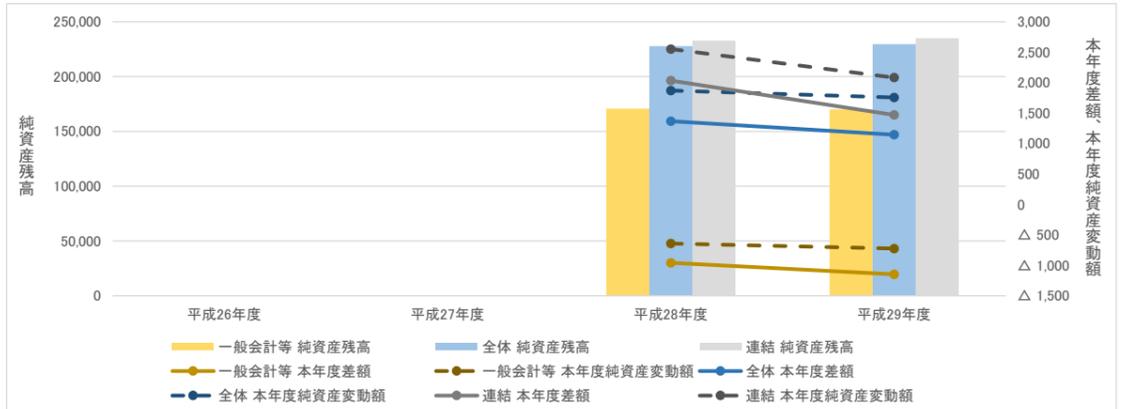


分析:
 一般会計等においては、経常費用が89,756百万円、経常収益が5,111百万円であり、純経常行政コストは84,645百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用は42,200百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は47,557百万円である。最も金額が大きいものは社会保障給付(30,375百万円)であり、経常費用の33.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しなど財政健全化の取り組みを進めながら、持続可能な財政運営に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,324百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる社会保障給付の計上により、移転費用が46,850百万円多くなり、純行政コストは52,881百万円多くなっている。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の比例連結等により、純行政コストは全体に比べて35,076百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 958	△ 1,148
	本年度純資産変動額			△ 642	△ 724
	純資産残高			170,774	170,050
全体	本年度差額			1,368	1,145
	本年度純資産変動額			1,871	1,757
	純資産残高			227,845	229,602
連結	本年度差額			2,034	1,470
	本年度純資産変動額			2,552	2,083
	純資産残高			232,875	234,958



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(83,453百万円)が純行政コスト(84,602百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,148百万円となった。本年度差額がマイナスとなっている理由のひとつは、私立保育所・認定こども園等への施設整備費補助金の支出が移転費用に含まれる一方で、その財源の一部である地方債は貸借対照表の負債に計上されるためである。これは社会福祉法人等への補助金など所有外資産の整備費用は、投資支的性質を持つが、貸借対照表には資産として計上しない一方、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上するという統一的な基準における取扱いから生じるものである。
 全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が多くなっており、本年度差額は1,145百万円となり、純資産残高は1,757百万円の増加となった。
 連結は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源として計上されることにより、全体と比べて税金等の財源が多くなっており、本年度差額は1,471百万円となり、純資産残高は2,083百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,923	3,082
	投資活動収支			△ 7,224	△ 5,770
	財務活動収支			3,535	2,088
全体	業務活動収支			9,146	18,394
	投資活動収支			△ 8,349	△ 8,086
	財務活動収支			△ 266	△ 9,220
連結	業務活動収支			10,367	19,338
	投資活動収支			△ 8,643	△ 8,304
	財務活動収支			△ 813	△ 9,728



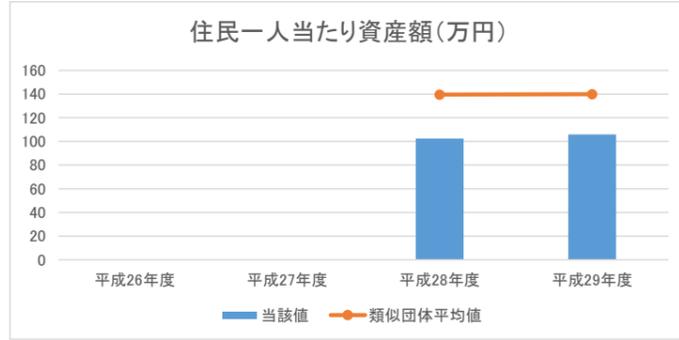
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,082百万円であったが、投資活動収支については、中学校給食導入事業をはじめとする公共施設等の整備により、▲5,770百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,088百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から600百万円減少し、1,015百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があること、さらには、大蔵海岸民活施設用地を売却したことにより業務活動収支は一般会計等より15,312百万円多い18,394百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことのほか、大蔵海岸民活施設用地売却収入により企業債を全額償還したことにより▲9,220百万円となっている。
 連結では、地方独立行政法人明石市立市民病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より944百万円多い19,338百万円となっている。財務活動収支についても、市民病院における長期借入金の償還額が発行収入を上回ったことから、全体より508百万円少ない▲9,728百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

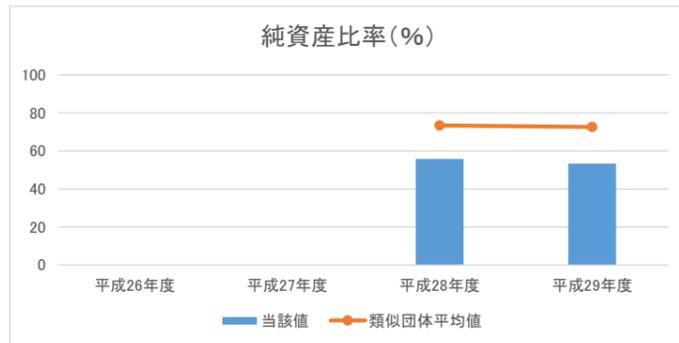
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,629,536	31,886,190
人口			298,799	301,182
当該値			102.5	105.9
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

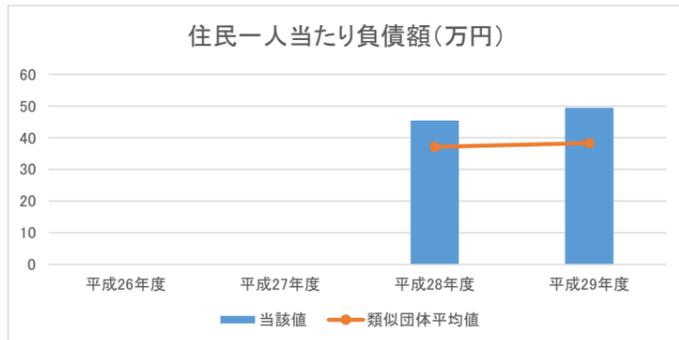
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			170,774	170,050
資産合計			306,295	318,862
当該値			55.8	53.3
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

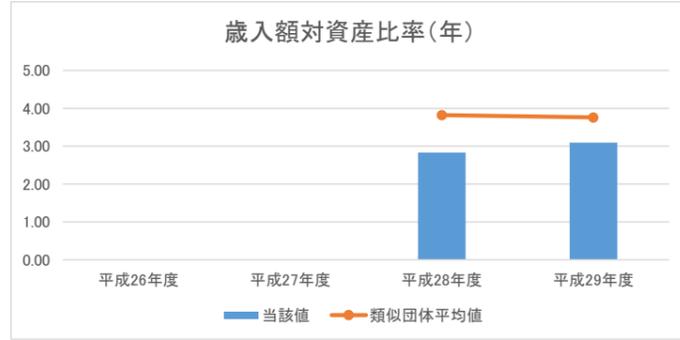
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			13,552,122	14,881,153
人口			298,799	301,182
当該値			45.4	49.4
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

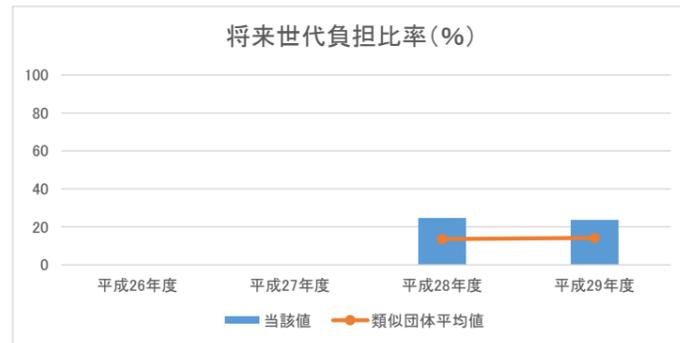
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			306,295	318,862
歳入総額			108,315	103,229
当該値			2.83	3.09
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			69,645	69,727
有形・無形固定資産合計			281,404	294,393
当該値			24.7	23.7
類似団体平均値			13.6	14.2

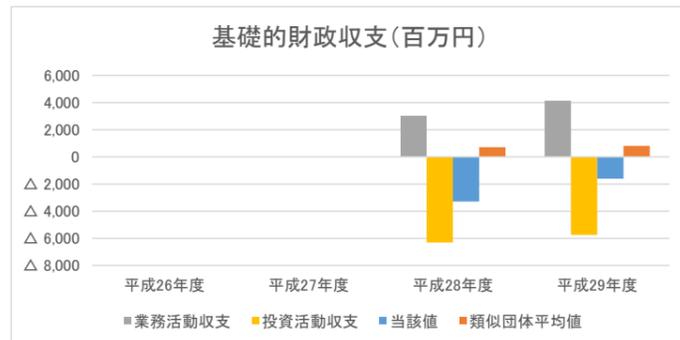
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,025	4,141
投資活動収支 ※2			△ 6,312	△ 5,747
当該値			△ 3,287	△ 1,606
類似団体平均値			710.1	805.8

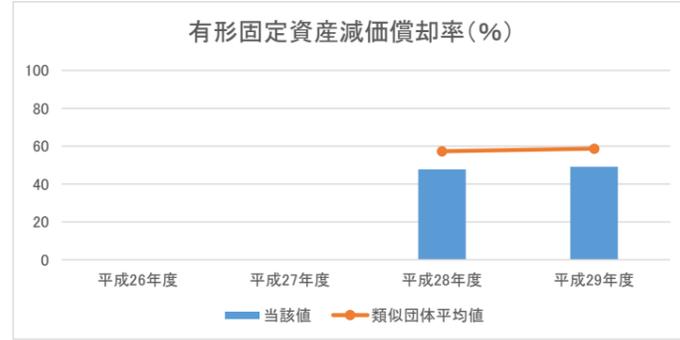
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			94,176	99,805
有形固定資産 ※1			197,268	203,451
当該値			47.7	49.1
類似団体平均値			57.3	58.7

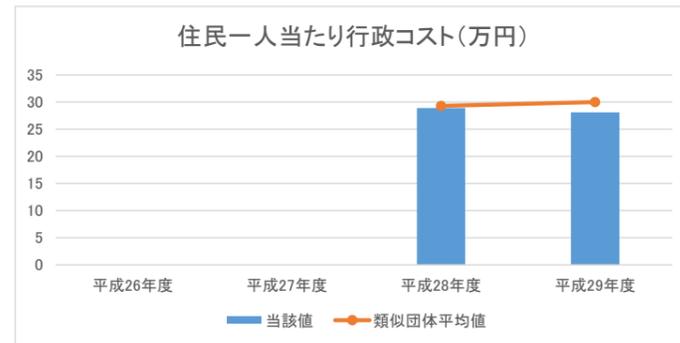
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

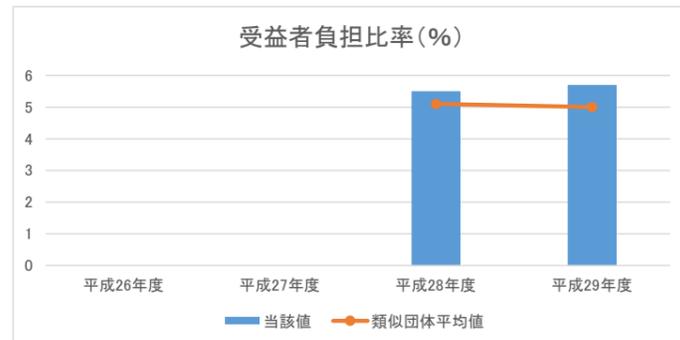
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,638,742	8,460,158
人口			298,799	301,182
当該値			28.9	28.1
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,979	5,111
経常費用			91,249	89,756
当該値			5.5	5.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、前年度からは3.4万円増加している。住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は前年度からは0.26%増加している。有形固定資産減価償却率については、前年度からは1.4%増加している一方、行政目的別で見ると、「環境衛生」が0.8ポイントの減少となっており、保健所や動物センターを整備したことがひとつの要因となっている。また、「教育」が0.7ポイントの減少となっており、東部給食センターや小学校などの空調整備を行ったことが要因のひとつとなっている。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、各公共施設の計画的な機能維持を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、それぞれ53.3%、23.7%となっているが、これらの指標は、住民における世代間公平性を表すものとされており、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているかを示すものである。前年度と比較すると、純資産比率は2.5ポイント低下し、将来世代負担比率は1.0ポイント低下している。純資産比率の低下については、大蔵海岸民生活施設用地のリース契約(長期未払金)やJT跡地取得(未払金)等により資産が増加したことによるものである。また、上記2件は地方債残高には計上されないため、将来世代負担比率の低下の要因となっている。今後とも、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、住民負担の世代間公平性にも留意しつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するなど地方債残高の適正管理に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、今後、待機児童解消に向けた保育所等の運営費をはじめ、高齢化等に伴う社会保障関係経費や中核市移行に伴う経費の増などにより、住民一人当たり行政コストが高くなることも見込まれる。このため、「こどもを核としたまちづくり」などの積極的な展開により、子育て世代を中心とした人口増及びそれに伴う税収増を図りながら、さらなる施策の充実にも努めるとともに、公共施設配置の適正化や公有財産の有効活用など財政健全化の取り組みを進めつつ、社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は49.4万円、類似団体平均を上回っており、前年度からは4万円増加している。負債のうち地方債の多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、年度末現在の残高は465億円である。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,606百万円となっている。これは東部給食センターなどの公共施設等の整備に係る投資的経費が大きいことによる。一般的に大型事業を実施する場合、その財源として地方債を活用するため、基礎的財政収支が一時的に悪化することがある。今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点を持って公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減化・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は5.7%であり、類似団体平均と同水準となっている。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較したものが受益者負担率であるため、事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなる。このため、財政健全化推進計画等に基づき、引き続き事務事業の見直し等に取り組むとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西宮市
 団体コード 282049

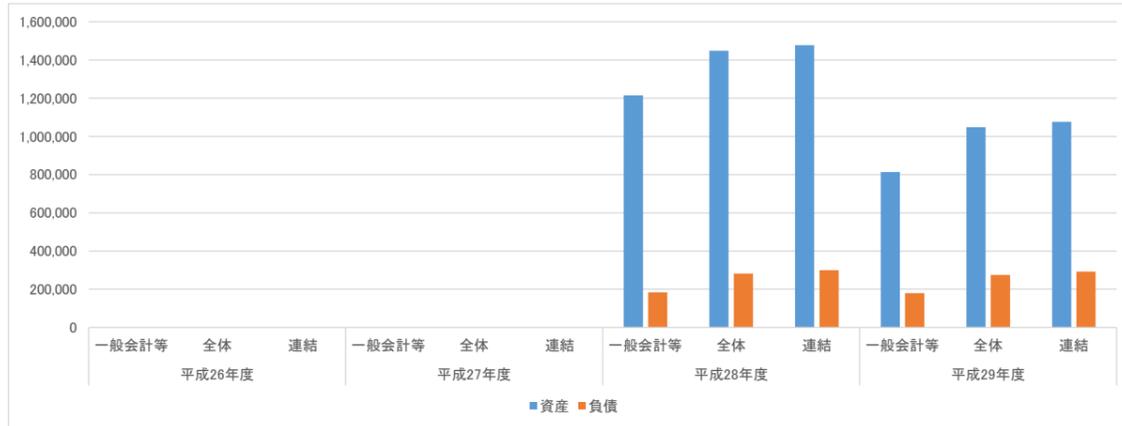
人口	485,225 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,175 人
面積	99.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	97,141,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			1,214,325	813,292
	負債			184,379	180,133
全体	資産			1,448,744	1,047,863
	負債			282,114	274,853
連結	資産			1,477,421	1,075,729
	負債			299,931	291,948

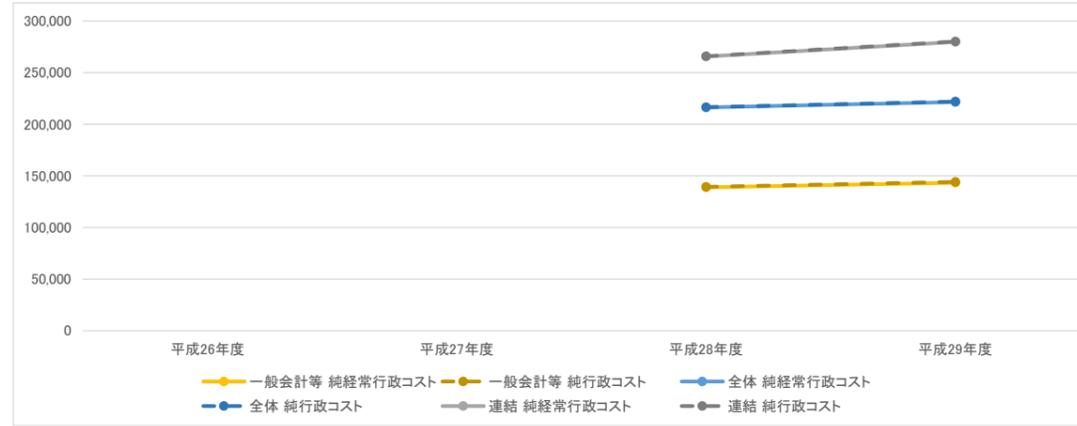


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末と比べ401,033百万円の減となった。金額の減変動が大きいものは、インフラ資産の土地で396,621百万円の減となっており、これは平成29年度において昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地について備忘価額1円に評価減を行ったためである。またその他の主な減は、事業用資産の建物で4,681百万円の減となっており、これは減価償却費による減少額が公立保育所の新築・大規模改修工事や学校施設の改修工事による資産の取得額を上回ったことによるものである。また、負債総額は前年度末と比べ4,246百万円の減となっており、その主な理由は地方債残高が減少したためである。
 下水道事業会計や水道事業会計等を加えた全体においては、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計の保有しているインフラ資産を計上していること等により234,571百万円多く、負債総額は同じく下水道事業の企業債等により94,720百万円多くなっている。
 阪神水道企業団や西宮市土地開発公社等を加えた連結においては、一般会計等と比べ、資産総額は阪神水道企業団の保有しているインフラ資産を計上していること等により262,437百万円多く、負債総額は同じく阪神水道企業団の企業債等により111,815百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			138,888	143,356
	純行政コスト			139,392	144,175
全体	純経常行政コスト			216,298	221,498
	純行政コスト			216,518	221,938
連結	純経常行政コスト			265,559	279,735
	純行政コスト			265,850	280,159

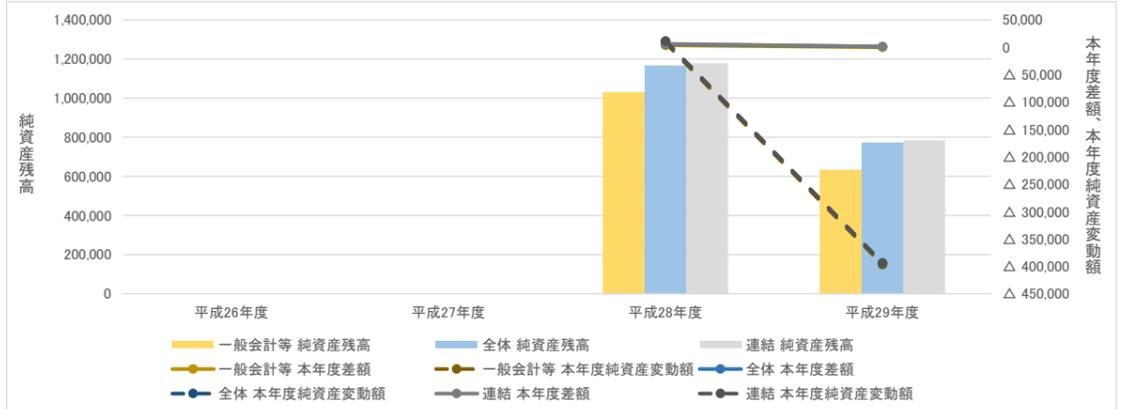


分析:
 一般会計等においては、前年度と比べて純行政コストは4,783百万円増加の144,175百万円となり、その主な要因は、前年度と比べ4,178百万円の増となった経常費用である。その内訳は、物件費等や人件費の増による業務費用の増が2,258百万円、社会保障給付や補助金等の増による移転費用の増が1,920百万円となっている。なお社会保障給付は近年増加傾向にあるため、今後は業務の効率化や事務事業の見直しにより、行政コスト全体の抑制に努める。
 全体においては、一般会計等と比べ、水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上しているため経常収益が20,539百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金などを補助金等に計上しているため移転費用が68,403百万円多くなっており、純行政コストは77,763百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等と比べ、(一財)西宮市土地開発公社などの事業収益を計上しているため経常収益が24,735百万円多くなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の療養給付費などを補助金等に計上しており移転費用が123,890百万円多くなっているため、純行政コストは135,984百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			3,479	△ 219
	本年度純資産変動額			7,741	△ 396,787
	純資産残高			1,029,945	633,159
全体	本年度差額			5,291	1,115
	本年度純資産変動額			10,937	△ 393,620
	純資産残高			1,166,630	773,010
連結	本年度差額			5,989	1,057
	本年度純資産変動額			11,504	△ 393,709
	純資産残高			1,177,490	783,781



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト144,174百万円が税収等の財源143,955百万円を上回ったため本年度差額が219百万円の減となったことに加え、「1. 資産・負債の状況」で前述した道路・河川等の敷地を1円評価したことにより、純資産残高は396,787百万円減少の633,159百万円となった。
 全体においては、国民健康保険料や介護保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が54,340百万円多くなっており、本年度差額は1,115百万円となり、純資産残高は139,851百万円多い773,010百万円となった。
 連結においては、兵庫県後期高齢者医療広域連合が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が88,821百万円多くなっており、本年度差額は1,057百万円となり、純資産残高は150,622百万円多い783,781百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			15,615	11,311
	投資活動収支			△ 7,970	△ 6,378
	財務活動収支			△ 7,561	△ 4,842
全体	業務活動収支			25,185	20,804
	投資活動収支			△ 11,963	△ 12,240
	財務活動収支			△ 9,848	△ 7,568
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



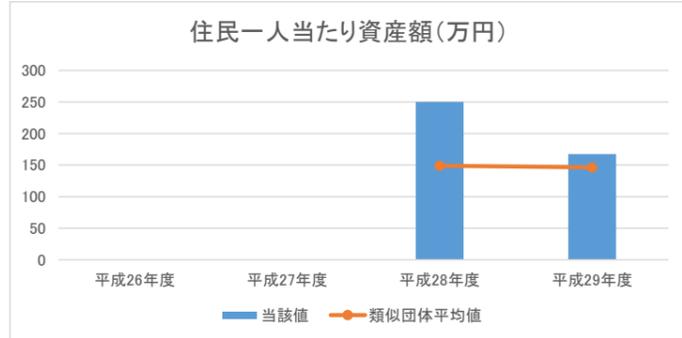
分析:
 一般会計等においては、人件費支出や物件費等支出の増加により、前年度に比べ業務活動収支は4,304百万円減少の11,311百万円であった。投資活動収支については、公立保育所の新築及び大規模改修工事などにより公共施設等整備費支出が増加となったものの、貸付金支出の減や貸付金元回収収入の増により、前年度に比べ収支は1,592百万円増加の△6,378百万円となった。また、財務活動収支については、地方債償還支出が減ったことなどから、前年度に比べ収支は2,719百万円増加の△4,842百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、2,947百万円となった。
 全体においては、一般会計等と比べ、業務活動収支は国民健康保険の前期高齢者交付金などが税収等収入に含まれているため9,493百万円増加の20,804百万円に、投資活動収支は下水道事業会計における建設改良工事の実施などにより5,862百万円減少の△12,240百万円に、財務活動収支は下水道事業会計の企業債償還額が企業債収入額を上回ったことなどにより2,726百万円減少の△7,568百万円となった。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等と比べ12,628百万円多い15,575百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

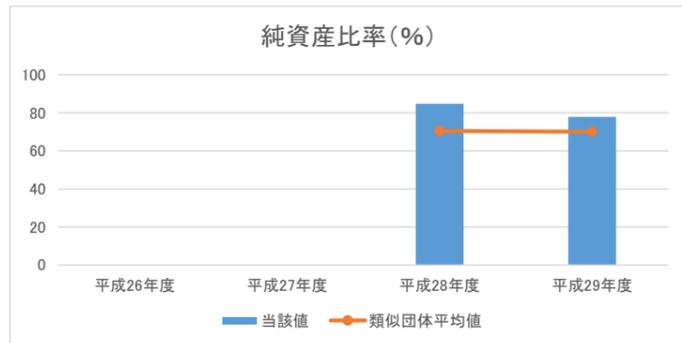
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			121,432,488	81,329,190
人口			485,788	485,225
当該値			250.0	167.6
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

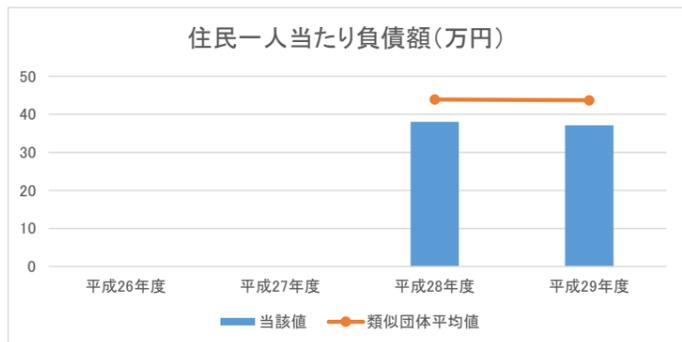
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,029,945	633,159
資産合計			1,214,325	813,292
当該値			84.8	77.9
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

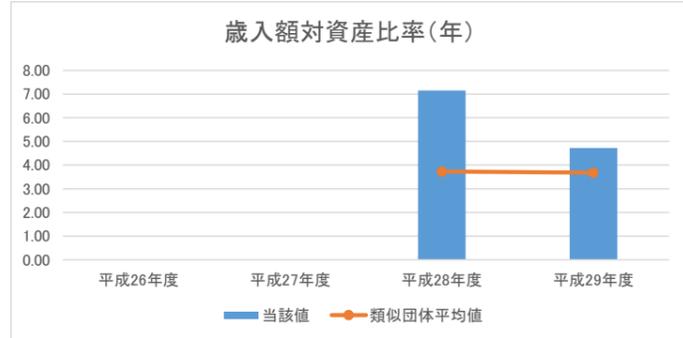
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			18,437,943	18,013,338
人口			485,788	485,225
当該値			38.0	37.1
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

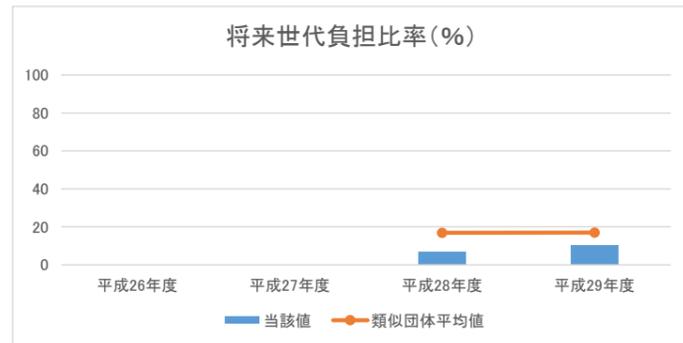
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,214,325	813,292
歳入総額			169,799	172,403
当該値			7.15	4.72
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			77,666	74,606
有形・無形固定資産合計			1,115,485	714,336
当該値			7.0	10.4
類似団体平均値			16.9	17.0

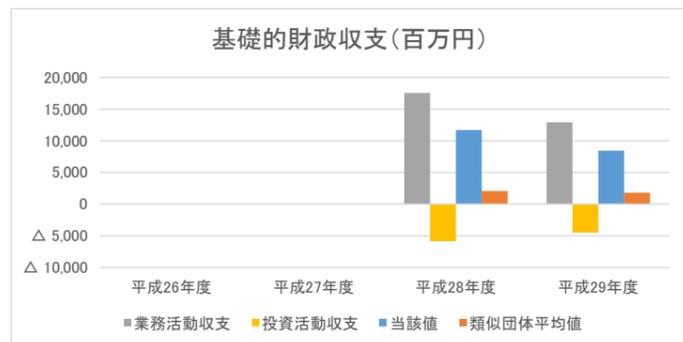
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			17,519	12,910
投資活動収支 ※2			△ 5,845	△ 4,500
当該値			11,674	8,410
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

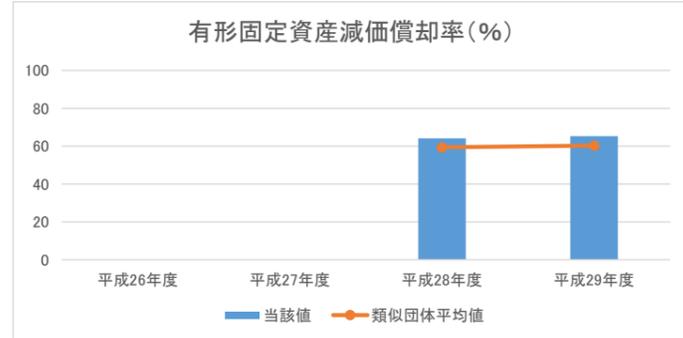
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			404,247	415,378
有形固定資産 ※1			630,342	635,747
当該値			64.1	65.3
類似団体平均値			59.4	60.3

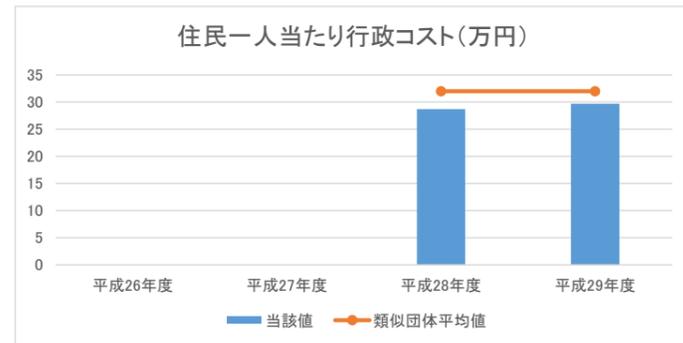
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

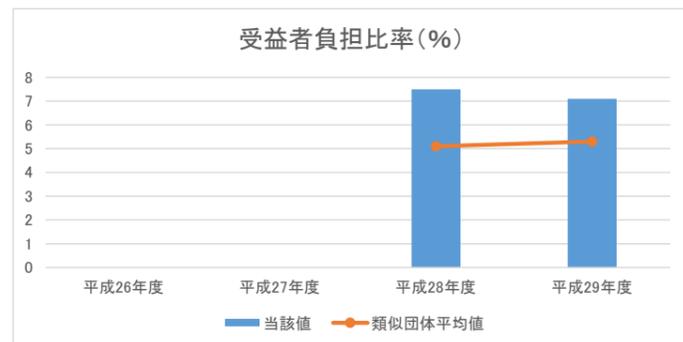
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			13,939,156	14,417,461
人口			485,788	485,225
当該値			28.7	29.7
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			11,294	11,004
経常費用			150,182	154,360
当該値			7.5	7.1
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より82.4万円減の167.6万円となっている。これは、昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地を1円に評価減したことにより、資産合計が前年度より大幅な減額となったためである。なお住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。
②歳入額対資産比率は、前述の評価減に伴う資産合計の大幅な減により、前年度から2.43ポイントの低下となっているが、類似団体平均値を上回っている。
③有形固定資産減価償却率は、前年度よりも1.2ポイント上昇の65.3%となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、本市において、阪神・淡路大震災の復旧・復興事業にかかる市債償還が大きな財政負担となってきたことから、公共施設の改築・更新が十分行えなかったことが大きな要因である。今後は平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化を図りながら更新・除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前述の評価減により、前年度から6.9ポイント低下の77.9%となっているが、類似団体平均値よりは高い比率となっている。
⑤将来世代負担比率は、前述の評価減に伴う有形・無形固定資産合計額の大幅な減のため、前年度よりも3.4ポイントの上昇となったが、類似団体平均値と比べて依然として良好な数値となっている。今後は公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行が見込まれるため、指標数値の悪化が懸念される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、人件費や物件費などの業務費用に加え、社会保障給付などの移転費用が増えたため、前年度より1.0万円増の29.7万円となっている。本市の住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも低く抑えられているが、生活保護費などの社会保障給付費が他団体よりも低いことなどが要因と考えられる。近年障害者福祉サービス給付費や保育に係る給付費などが増加傾向にあるが、業務の効率化を図りながら良好な市民サービスの維持と行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦市債残高の減少により、住民一人当たり負債額が前年度から0.9万円減の37.1万円となっている。本市では、投資的事業の抑制により市債発行を抑えてきたため、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
⑧人件費支出や物件費等支出の増により業務活動収支が大きく悪化したため、基礎的財政収支は前年度より3,264百万円減の8,410百万円の黒字となっている。本市では基礎的財政収支が類似団体平均値を大きく上回っているが、公共施設等整備費支出が他団体に比べ少ないことが大きな要因と考えられる。今後は、公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行を見込んでいるが、過大な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨使用料及び手数料を含む経常収益が減になったことに加え、物件費などの増により経常費用が増えたため、受益者負担比率は前年度から0.4ポイント低下の7.1%となっている。本市は類似団体平均値よりも比率が高くなっているが、市営住宅を多く有していることにより使用料収入が他団体より多額になっていることが大きな要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県洲本市
 団体コード 282057

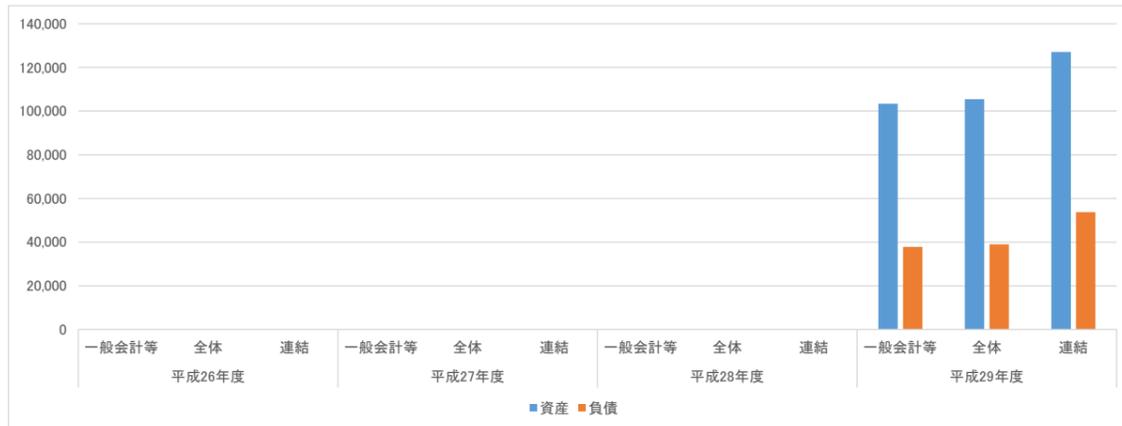
人口	44,796 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	182.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,917,295 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	128.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				103,356
	負債				37,795
全体	資産				105,497
	負債				38,962
連結	資産				127,044
	負債				53,730

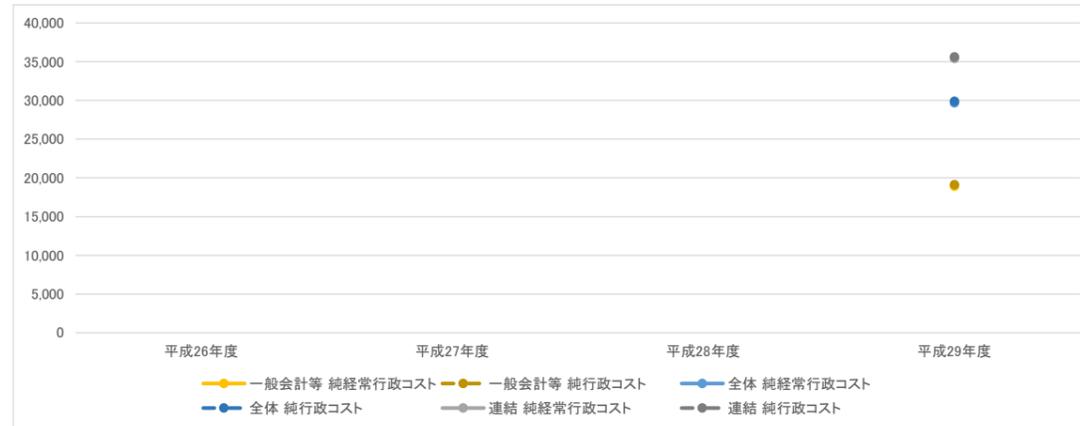


分析:
 一般会計等については、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は地方債の発行抑制や積極的な繰上償還等により、期首時点と比較して1,894百万円減少しており、今後も負債総額の縮減に努める。
 国民健康保険特別会計等を加えた全体について、資産総額は診療所等の固定資産が含まれること等から、一般会計等と比較して2,141百万円多くなった。負債総額は公共施設整備のために発行した地方債が含まれること等により、一般会計等と比較して1,167百万円多くなった。来年度以降は、地方公営企業会計への移行期間のため全体から除外していた下水道事業会計等も含まれることから、資産総額及び負債総額はさらに多くなる見込みである。
 淡路広域水道企業団等を加えた連結において、資産総額は淡路広域水道企業団のインフラ資産が含まれること等により、一般会計等と比較して21,547百万円多くなった。負債総額は淡路広域水道企業団等の地方債借入額が含まれること等から、一般会計等と比較して14,768百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				18,921
	純行政コスト				19,122
全体	純経常行政コスト				29,686
	純行政コスト				29,892
連結	純経常行政コスト				35,407
	純行政コスト				35,613

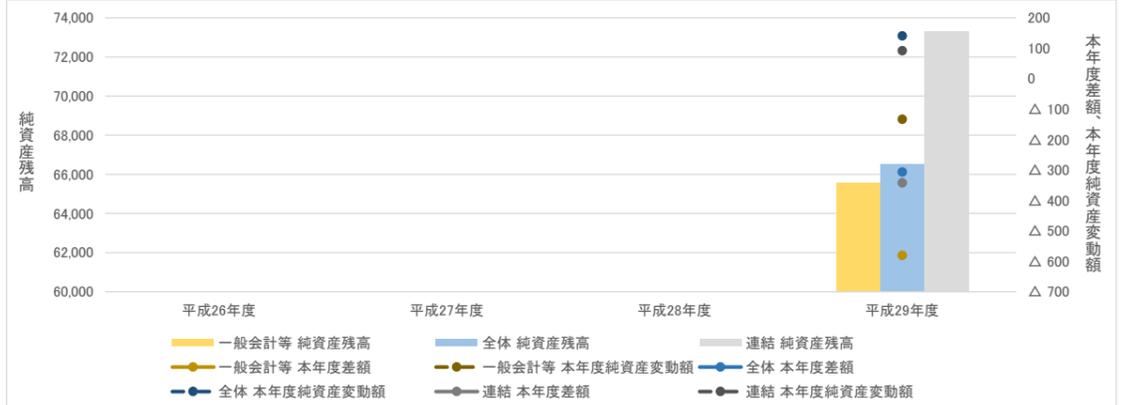


分析:
 一般会計等について、経常経費は20,654百万円となり、そのうち人件費や物件費等を含む業務費用が11,500百万円、補助金や社会保障給付等を含む移転費用が9,154百万円となり、業務費用が移転費用を上回った。この業務費用のうち最も金額が大きかったのは、減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(7,566百万円、経常費用の36.6%)であり、今後も老朽化等により施設に要する経費は増加することが見込まれるため、施設の集約化・複合化による公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金等が社会保障給付に含まれること等から、一般会計等と比較して社会保障給付を含む移転費用が10,192百万円多くなり、純行政コストは10,770百万円多くなった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金が補助金等に含まれること等から、一般会計等と比較して補助金等を含む移転費用が14,983百万円多くなり、純行政コストは16,490百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 580
	本年度純資産変動額				△ 133
	純資産残高				65,561
全体	本年度差額				△ 306
	本年度純資産変動額				141
	純資産残高				66,534
連結	本年度差額				△ 342
	本年度純資産変動額				92
	純資産残高				73,314



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(18,542百万円)が純行政コスト(19,122百万円)を下回っており、本年度差額が▲580百万円となり、純資産残高は133百万円減の65,561百万円となった。今後は地方税の訪問催告や差押など徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比較して財源が11,044百万円多くなっている。しかし、財源(29,586百万円)が純行政コスト(29,892百万円)を下回っているため、本年度差額は▲306百万円となり、純資産残高は141百万円増の66,534百万円となった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比較して財源が16,728百万円多くなっている。しかし、財源(35,270百万円)が純行政コスト(35,613百万円)を下回っているため、本年度差額は▲342百万円となり、純資産残高は92百万円増の73,314百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				2,294
	投資活動収支				△ 421
	財務活動収支				△ 1,833
全体	業務活動収支				2,642
	投資活動収支				△ 575
	財務活動収支				△ 1,822
連結	業務活動収支				3,657
	投資活動収支				△ 1,179
	財務活動収支				△ 2,130



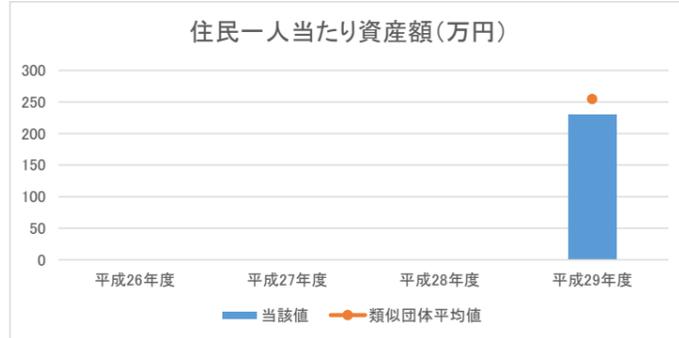
分析:
 一般会計等について、業務活動収支は2,294百万円となったが、投資活動収支は新庁舎整備事業やふるさと納税の基金積立等により、▲421百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、▲1,833百万円となった。その結果、本年度末資金残高は491百万円となった。なお、当市は基金の取り崩し等により、行政活動に必要な資金を確保している状況下にあることから、経費削減に努めるとともに、施設の集約化・複合化による行財政改革にも努める。
 全体について、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれること等から、2,642百万円となった。また、投資活動収支は国民健康保険基金への基金積立等により、▲575百万円となり、財務活動収支は一般会計等と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、▲1,822百万円となった。その結果、本年度末資金残高は1,050百万円となった。
 連結について、業務活動収支は淡路広域水道企業団の使用料収入が業務収入に含まれること等から、3,657百万円となった。また、投資活動収支は淡路広域水道企業団の資産整備等により、▲1,179百万円となり、財務活動収支は一般会計等や全体と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、▲2,130百万円となった。その結果、本年度末資金残高は2,926百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

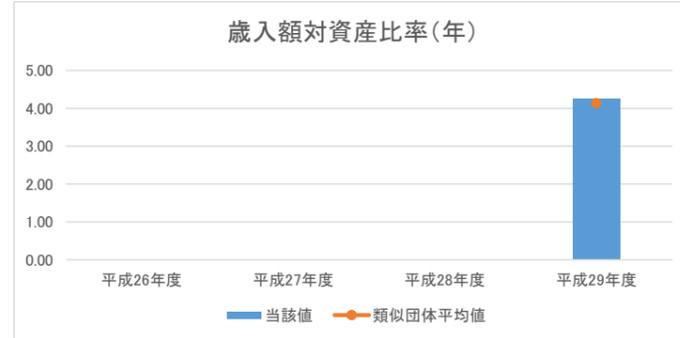
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				10,335,583
人口				44,796
当該値				230.7
類似団体平均値				254.7



②歳入額対資産比率(年)

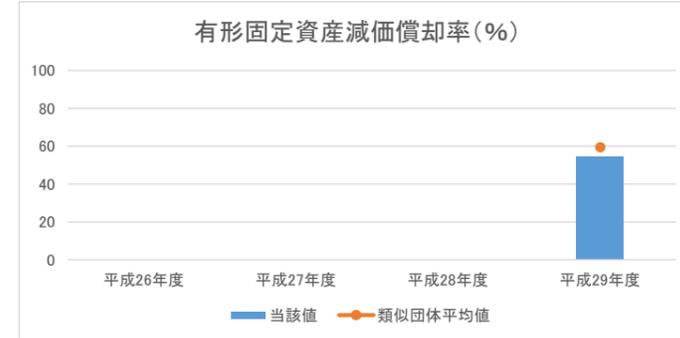
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				103,356
歳入総額				24,186
当該値				4.27
類似団体平均値				4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				82,424
有形固定資産 ※1				150,322
当該値				54.8
類似団体平均値				59.5

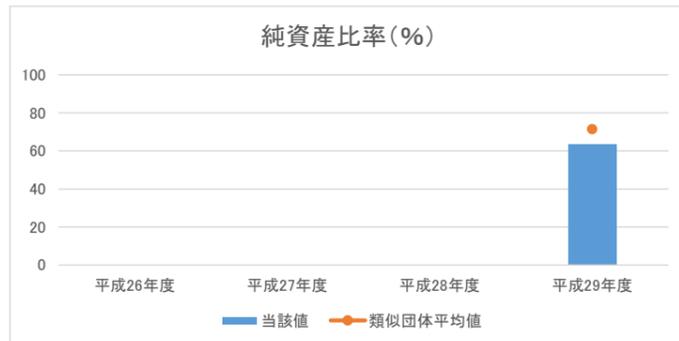
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

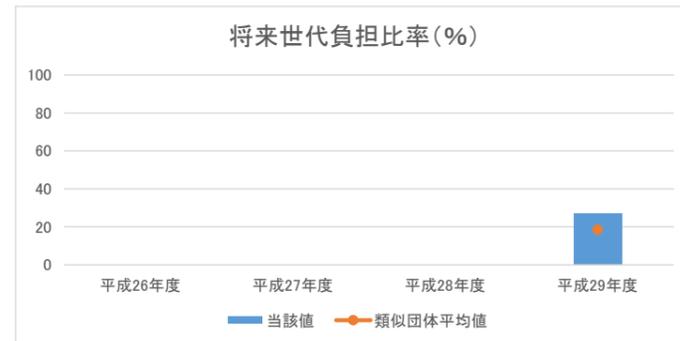
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				65,561
資産合計				103,356
当該値				63.4
類似団体平均値				71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				24,472
有形・無形固定資産合計				90,618
当該値				27.0
類似団体平均値				18.6

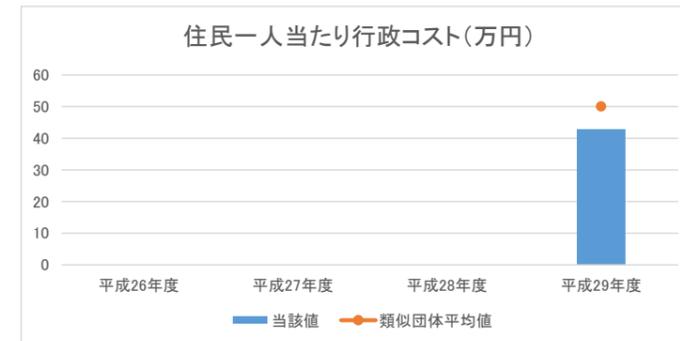
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

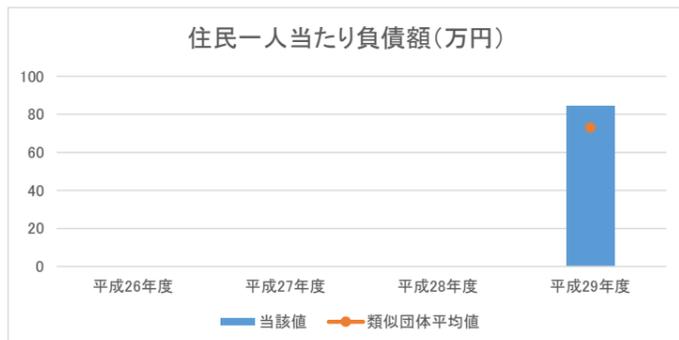
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,912,210
人口				44,796
当該値				42.7
類似団体平均値				50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

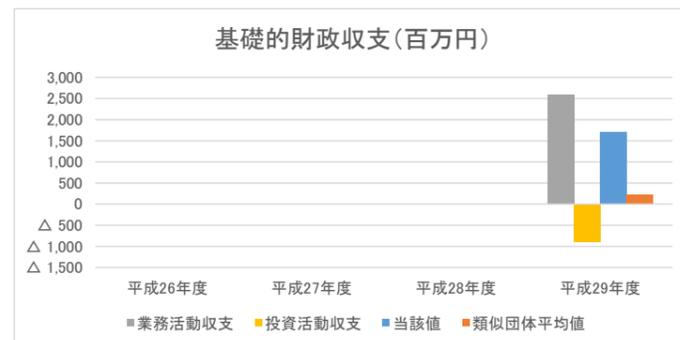
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				3,779,481
人口				44,796
当該値				84.4
類似団体平均値				73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,602
投資活動収支 ※2				△ 894
当該値				1,708
類似団体平均値				223.8

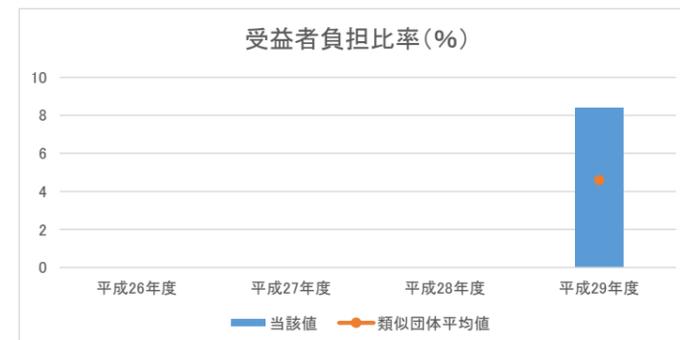
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,733
経常費用				20,654
当該値				8.4
類似団体平均値				4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ②歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同程度である。なお、当該指標は道路や橋、公園、校舎などの社会基盤資本の整備度合いを示しており、社会基盤資本の整備が類似団体と同程度の進み具合であると言える。
 ③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは近年の公共施設等整備により、比較的新しい公共施設が増えたこと等が要因である。今後は令和2年度までに公共施設の個別施設計画を策定し、公共施設の再編整備による適正な施設管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較して地方債等の負債が多いことが要因である。なお、地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債など特例的な地方債を負債から除いた場合、純資産比率は72.8%となり、類似団体と同程度となる。
 ⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。これは、地方債を財源とした大規模な公共施設整備事業を近年実施したこと等が要因である。今後は地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行い、地方債残高を縮減することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っている。これは、使用料収入等の経常利益が大きいこと等が要因である。今後は事業の見直し等を行うとともに、施設の老朽化による維持補修費等の増加が見込まれるため、公共施設の再編整備を行い、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。今後は地方債の新規発行の抑制等による地方債残高の縮減や、新規採用職員の抑制による退職手当引当金の縮減等により、負債減少に努める。
 ⑧基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均も上回っている。また、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、庁舎整備事業などの必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。これは、使用料収入等の経常収益が大きいこと等が要因である。今後は事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県芦屋市
 団体コード 282065

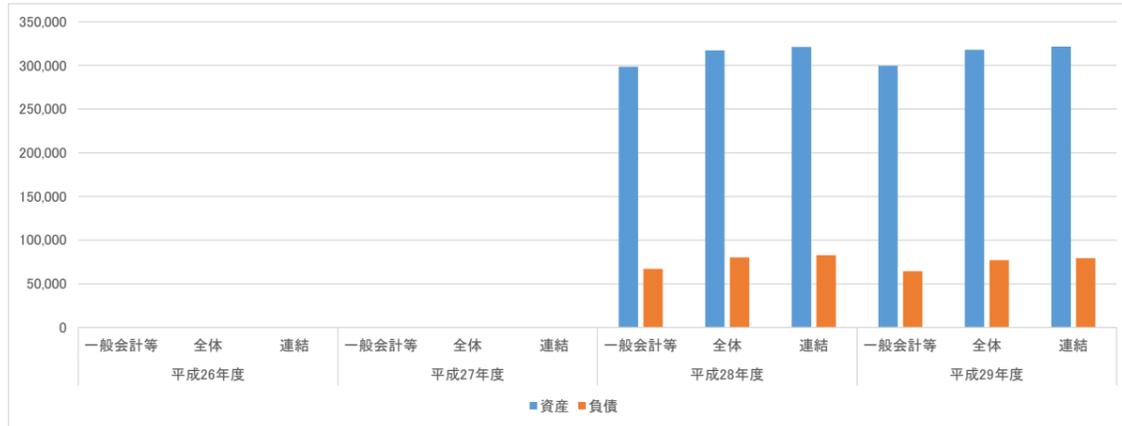
人口	96,373 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	724 人
面積	18.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,967,278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	90.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			298,433	299,626
	負債			67,248	64,323
全体	資産			317,188	318,060
	負債			80,329	77,122
連結	資産			321,180	321,669
	負債			82,839	79,341

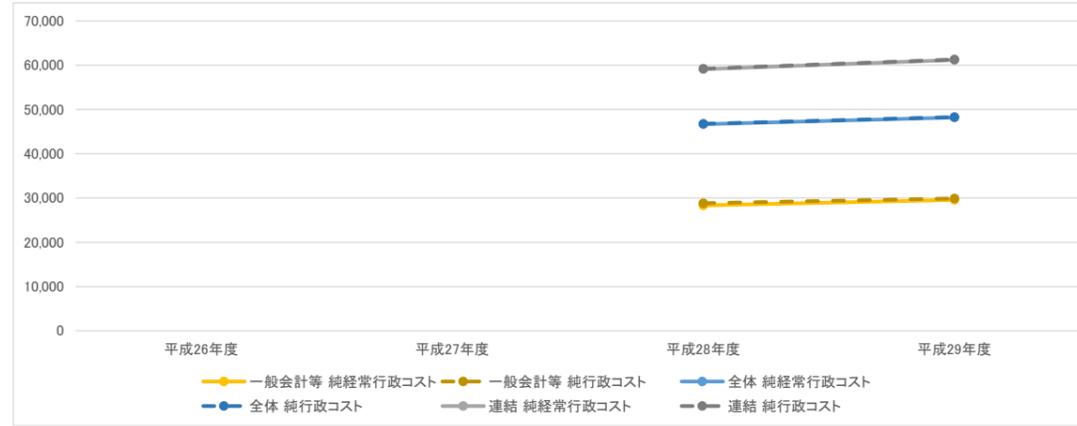


分析:
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,193百万円の増加(+0.4%)となった。特に事業用資産は、市営住宅の集約事業や中学校の建替え事業等により4,933百万円増加した。一方、負債合計については、前年度末から2,925百万円の減少(▲4.3%)となった。
 ・水道事業等を加えた全体では、資産合計は上水道管等のインフラ資産により、一般会計等に比べて18,434百万円多くなるが、負債合計も水道事業の地方債(固定負債)等により12,799百万円多くなっている。
 ・阪神水道企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産合計は阪神水道企業団の給水施設等により、一般会計等に比べて22,043百万円多くなるが、負債合計も主に阪神水道企業団の地方債(固定負債)により15,018百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,331	29,578
	純行政コスト			28,827	29,900
全体	純経常行政コスト			46,677	48,190
	純行政コスト			46,762	48,292
連結	純経常行政コスト			59,103	61,191
	純行政コスト			59,207	61,291

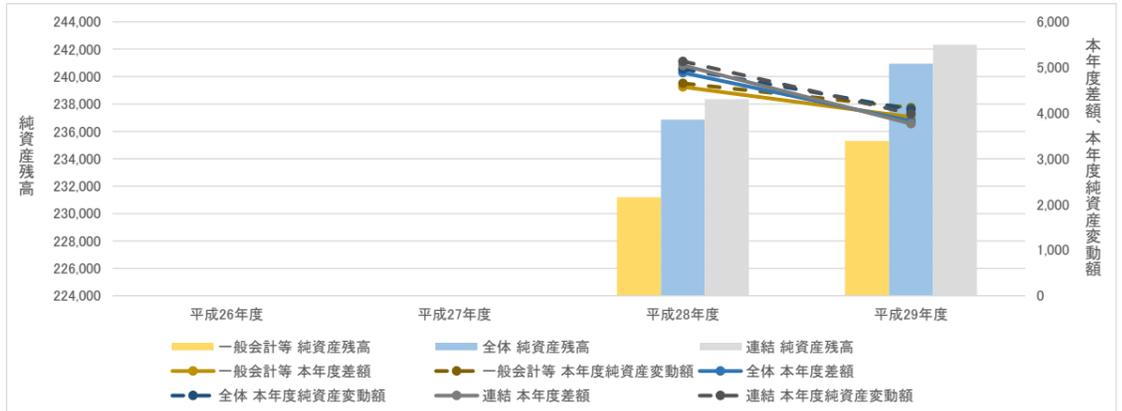


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は32,455百万円となり、前年度比1,424百万円(+4.6%)の増加となった。そのうち、物件費等を含む業務費用は19,483百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,973百万円となっている。業務費用では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,817百万円と経常費用の33.3%を占めている。また、人件費等は7,617百万円と経常費用の23.5%を占めている。業務費用を抑えるため事業の見直し等コストの削減に努める。
 ・全体では、病院事業や水道事業の使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,437百万円多くなっている。また、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が16,512百万円多くなり、純行政コストは18,392百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が7,482百万円多くなっている。また、兵庫県後期高齢者医療広域連合への補助金等により移転費用が29,131百万円多くなり、純行政コストは31,391百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,574	3,915
	本年度純資産変動額			4,653	4,117
	純資産残高			231,185	235,303
全体	本年度差額			4,886	3,826
	本年度純資産変動額			4,967	4,080
	純資産残高			236,859	240,938
連結	本年度差額			5,045	3,770
	本年度純資産変動額			5,135	3,987
	純資産残高			238,341	242,328

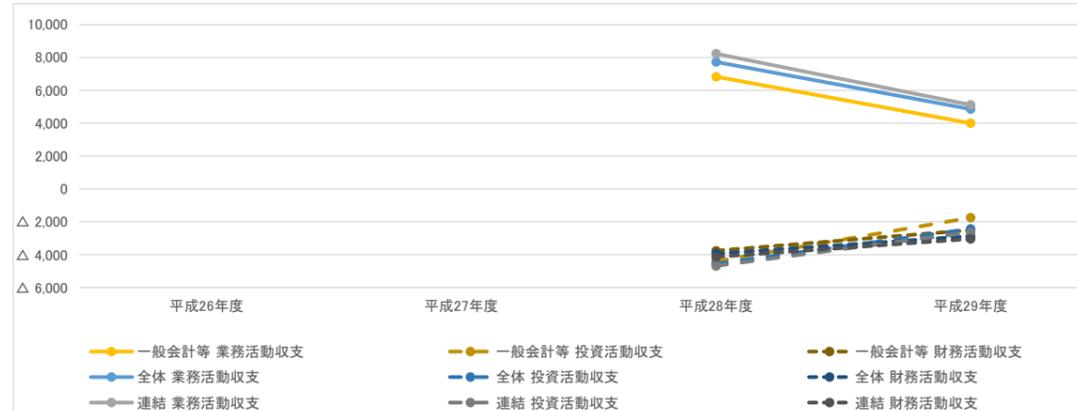


分析:
 ・一般会計等においては、税金等、国県等補助金を含む財源(33,815百万円)が純行政コスト(29,900百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,915百万円(前年度比▲659百万円)となり、純資産残高は4,117百万円増加の235,303百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が13,228百万円多くなった。全体の本年度差額は3,826百万円となり、純資産残高は240,938百万円となった。
 ・連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が31,246百万円多くなった。連結の本年度差額は3,770百万円となり、純資産残高は242,328百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,833	4,003
	投資活動収支			△ 4,401	△ 1,750
	財務活動収支			△ 3,760	△ 2,502
全体	業務活動収支			7,731	4,859
	投資活動収支			△ 4,552	△ 2,434
	財務活動収支			△ 3,937	△ 2,870
連結	業務活動収支			8,230	5,118
	投資活動収支			△ 4,684	△ 2,630
	財務活動収支			△ 4,136	△ 3,043



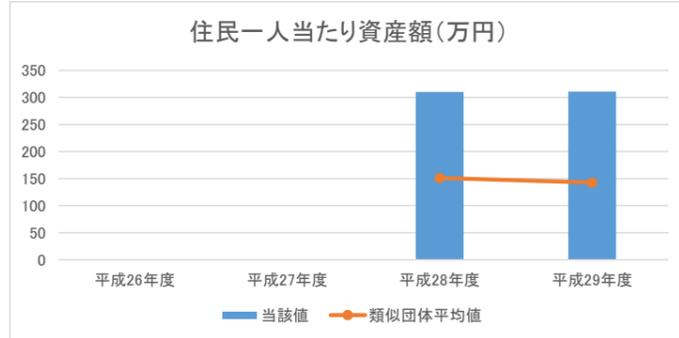
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,003百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の集約事業や中学校の建替え事業等を行ったことから、▲1,750百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,502百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比▲249百万円の871百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より856百万円多い4,859百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲2,434百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,870百万円となり、本年度末資金残高は3,284百万円となった。
 ・連結では、阪神水道企業団の使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,115百万円多い5,118百万円となっている。投資活動収支では、阪神水道企業団の改良改修工事等のため、▲2,630百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,043百万円となり、本年度末資金残高は4,116百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

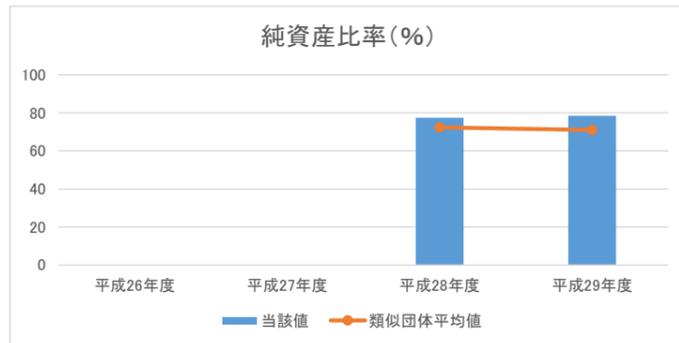
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,843,329	29,962,607
人口			96,246	96,373
当該値			310.1	310.9
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

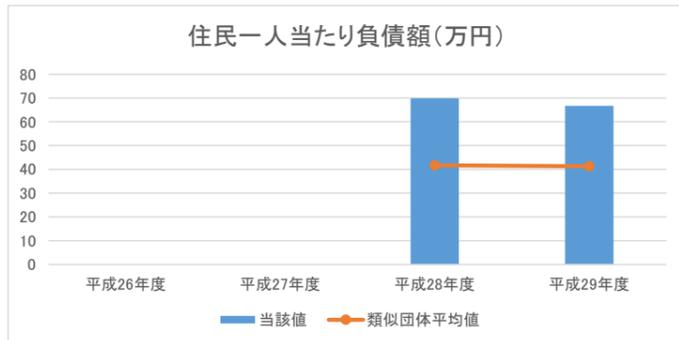
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			231,185	235,303
資産合計			298,433	299,626
当該値			77.5	78.5
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

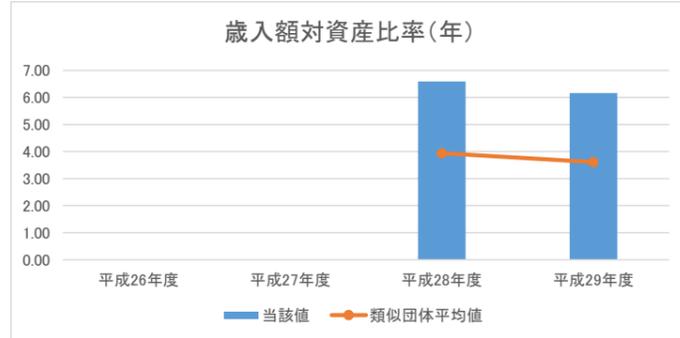
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,724,803	6,432,349
人口			96,246	96,373
当該値			69.9	66.7
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

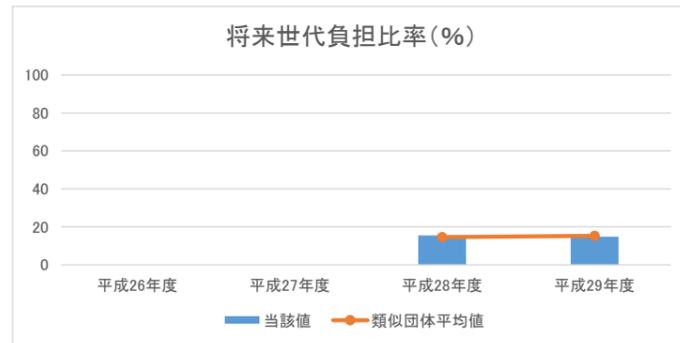
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			298,433	299,626
歳入総額			45,316	48,625
当該値			6.59	6.16
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			41,673	40,352
有形・無形固定資産合計			268,848	272,958
当該値			15.5	14.8
類似団体平均値			14.6	15.3

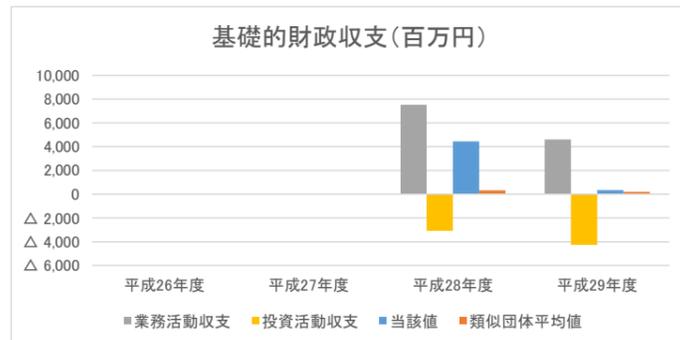
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,531	4,601
投資活動収支 ※2			△ 3,082	△ 4,263
当該値			4,449	338
類似団体平均値			329.6	204.9

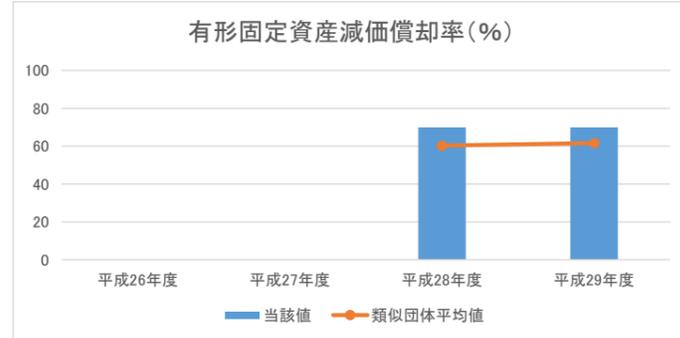
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			112,874	114,604
有形固定資産 ※1			161,565	163,977
当該値			69.9	69.9
類似団体平均値			60.3	61.6

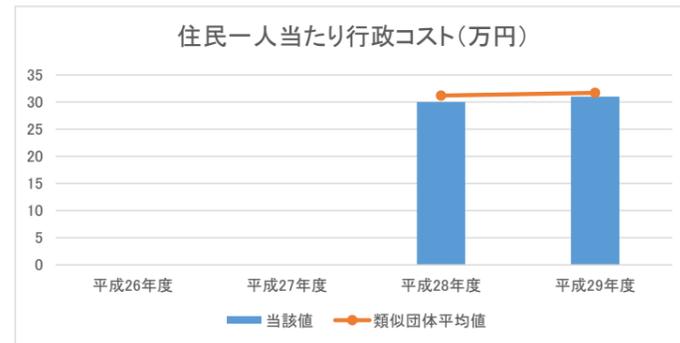
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

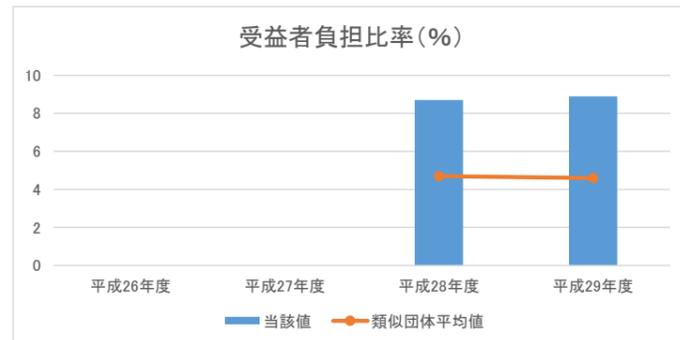
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,882,667	2,990,037
人口			96,246	96,373
当該値			30.0	31.0
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,700	2,877
経常費用			31,031	32,455
当該値			8.7	8.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、本市の資産の内訳では近隣市(阪神7市)に比べ住民一人当たりの土地の資産が多いことが大きな要因と考えられる。また、前年度から比較しても増加しており、市営住宅の集約事業や中学校の建替え事業等により資産が増加したことによるものと考えられる。
 ・歳入額対資産比率についても、同様に土地を含む資産合計が多いため、類似団体平均と比べ数値が大きくなっているものと考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや上回っている。本市においては昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、今後、これらの施設を含む建替えや大規模修繕などが必要となることから、芦屋市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の果たす役割や機能面の見直しを含めた長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産比率は前年度から1.0%増加している。
 ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後、数百年間は中学校の建替えや再開発事業等の大型事業により、地方債残高が上昇するものと見込んでいるが、事業の精査により地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。本市においては、物件費等や人件費を含む業務費用が経常費用の60.0%を占めており、さらなる効率的な行政運営のため事業の優先順位の精査と見直しを徹底し、コストの削減に努める

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは阪神・淡路大震災に係る地方債や山手幹線芦屋川横断部工事及び総合運動公園整備工事の割賦金が必要と考える。なお、前年度と比較した場合、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、数値は減少している。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字をやや上回ったことから、業務活動収支と投資活動収支の合計は338百万円となっており、類似団体平均をやや上回っている。上述のとおり、本市は震災関連を含めた地方債の償還や工事割賦金の支払い等があるため、引き続き、計画的に償還を行い財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県伊丹市
 団体コード 282073

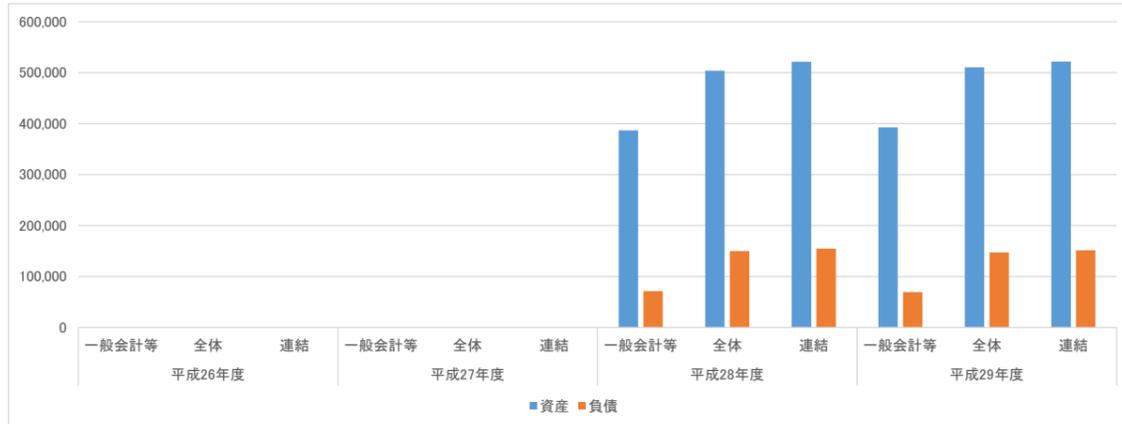
人口	202,193 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,274 人
面積	25.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,550.291 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			386,852	392,654
	負債			71,115	69,358
全体	資産			503,769	510,465
	負債			149,848	147,291
連結	資産			521,562	521,643
	負債			154,543	151,707

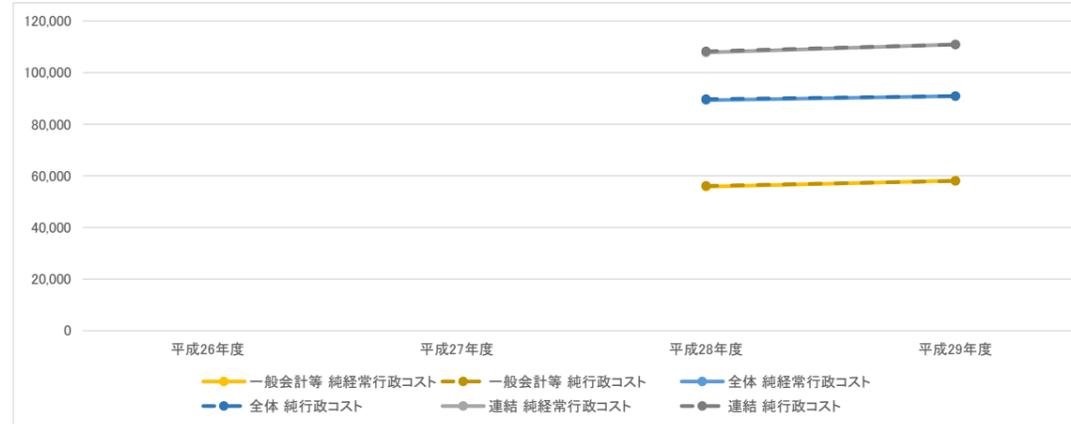


分析:
 平成28年度と比較すると、資産の状況について、一般会計等は5,802百万円、全体は6,696百万円、連結は81百万円の増加となっており、負債の状況については、一般会計等は1,757百万円、全体は2,557百万円、連結は2,836百万円の減少となっている。
 資産の増加については、総じて資産の老朽化に伴う資本的支出が増えていること、負債の減少については、借入金の償還が進んでいることが原因と考えられる。
 資産については、人口減少時代に即した適正な資産規模を見据えた施設マネジメントが必要であり、負債については、将来に負担を先送りしない借入金管理が必要であると考えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,810	58,153
	純行政コスト			56,115	58,025
全体	純経常行政コスト			89,313	90,906
	純行政コスト			89,714	90,879
連結	純経常行政コスト			107,806	110,896
	純行政コスト			108,236	110,871

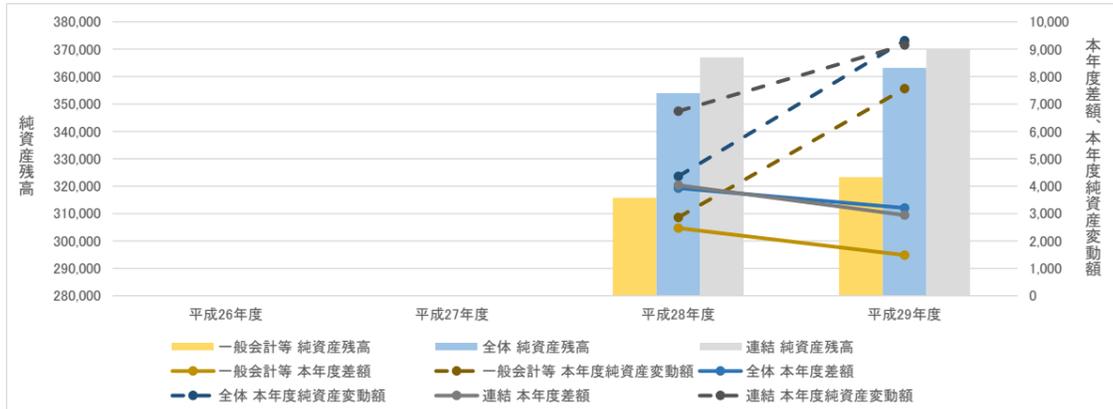


分析:
 平成28年度と比較すると、純経常行政コストについて、一般会計等は2,343百万円、全体は1,593百万円、連結は3,090百万円の増加となっており、純行政コストについては、一般会計等は1,910百万円、全体は1,165百万円、連結は2,635百万円の増加となっている。
 これらは、社会保障給付や人件費の増加が主な原因として考えられる。
 効率的な行政運営に向け、スクラップビルドを徹底する等業務の効率化を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,470	1,486
	本年度純資産変動額			2,860	7,559
	純資産残高			315,737	323,296
全体	本年度差額			3,931	3,205
	本年度純資産変動額			4,359	9,314
	純資産残高			353,921	363,174
連結	本年度差額			4,035	2,944
	本年度純資産変動額			6,737	9,154
	純資産残高			367,019	369,935



分析:
 平成28年度と比較すると、純資産残高について、一般会計等は7,559百万円、全体は9,253百万円、連結は2,916百万円の増加となっている。なお、連結の増加額が一般会計等や全体と比べて小さい原因は、第三セクターであるスポーツセンターの解散によりその資産を一般会計が引き継いだことによるものである。
 本年度純資産変動額がプラスであることから、平成29年度については当該年度のコストをその年度の財源で賄えたものと考えられるが、今後、社会保障給付の増加が見込まれる中、資産規模を適正化し減価償却費の低減を図ることが必要だと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,015	5,126
	投資活動収支			△ 5,300	△ 3,584
	財務活動収支			△ 643	△ 1,826
全体	業務活動収支			12,779	12,096
	投資活動収支			△ 6,576	△ 6,772
	財務活動収支			△ 3,977	△ 3,888
連結	業務活動収支			12,787	12,037
	投資活動収支			△ 6,576	△ 6,665
	財務活動収支			△ 3,653	△ 3,996



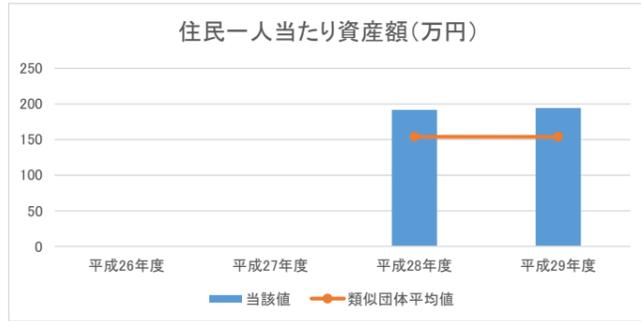
分析:
 平成28年度と比較すると、業務活動収支について、一般会計等は△889百万円、全体は△683百万円、連結は△750百万円、投資活動収支について、一般会計等は+1,716百万円、全体は△196百万円、連結は△89百万円、財務活動収支について、一般会計等は△1,183百万円、全体は+89百万円、連結は△343百万円となっている。
 一般会計等について、業務活動収支が社会保障給付の増加等により減少しているが、それ以上に投資が減少しており、その分が起債の償還に充てられている構造となっている。一般会計等の影響により連結でも財務活動収支はマイナスとなっており、起債の償還が進んでいる結果となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

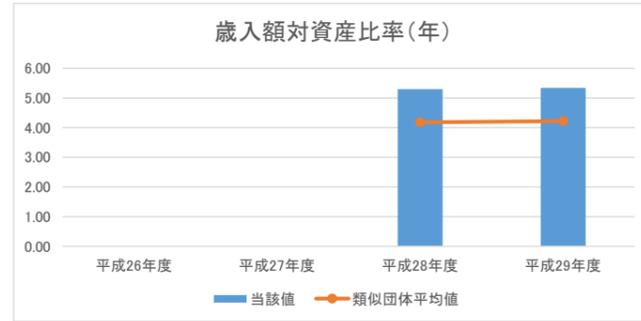
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,685,161	39,265,405
人口			201,865	202,193
当該値			191.6	194.2
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

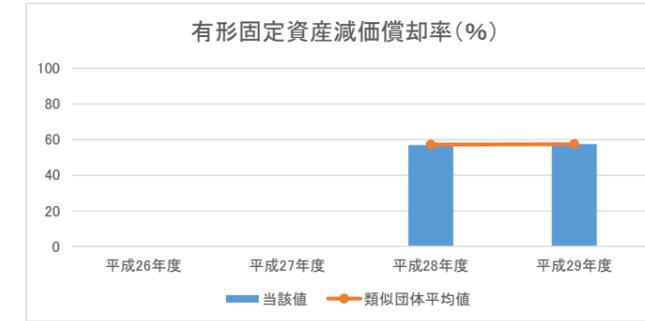
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			386,852	392,654
歳入総額			73,021	73,469
当該値			5.30	5.34
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			113,970	118,295
有形固定資産 ※1			200,428	206,256
当該値			56.9	57.4
類似団体平均値			57.1	57.4

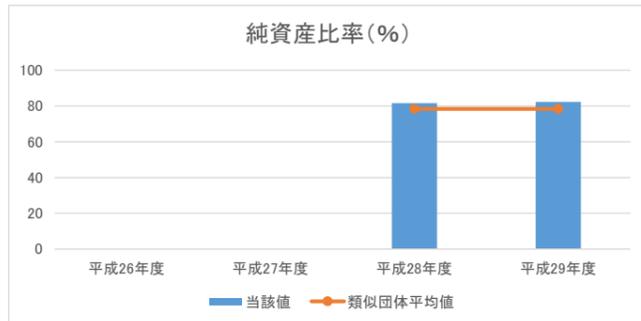
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

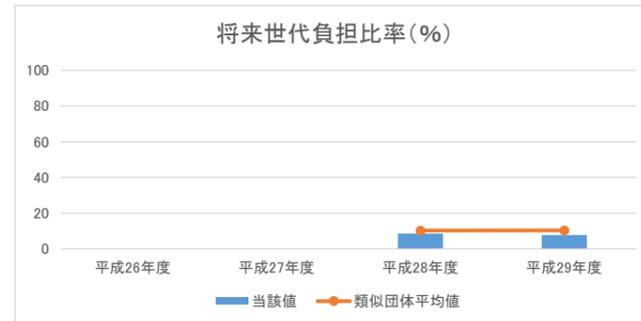
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			315,737	323,296
資産合計			386,852	392,654
当該値			81.6	82.3
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			31,235	28,723
有形・無形固定資産合計			362,960	367,687
当該値			8.6	7.8
類似団体平均値			10.3	10.4

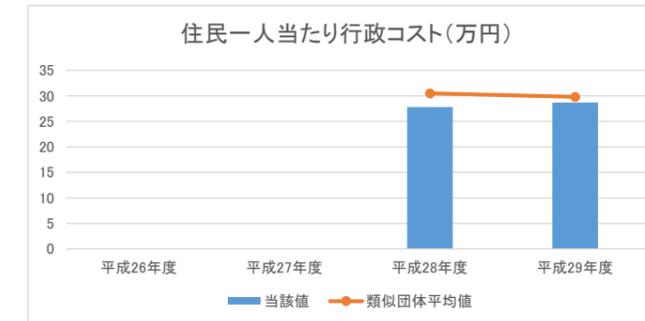
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

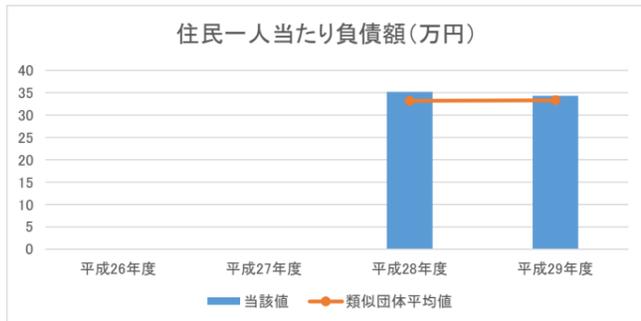
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,611,458	5,802,493
人口			201,865	202,193
当該値			27.8	28.7
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

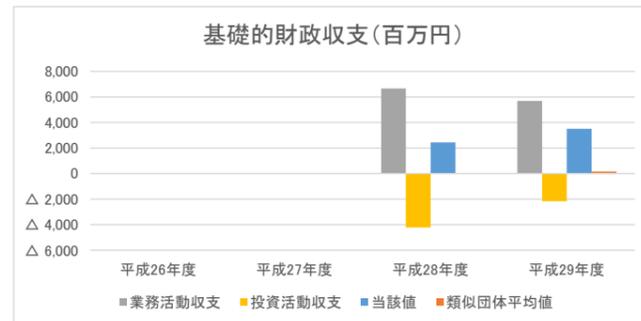
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,111,484	6,935,844
人口			201,865	202,193
当該値			35.2	34.3
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,659	5,686
投資活動収支 ※2			△4,220	△2,171
当該値			2,439	3,515
類似団体平均値			21.9	155.1

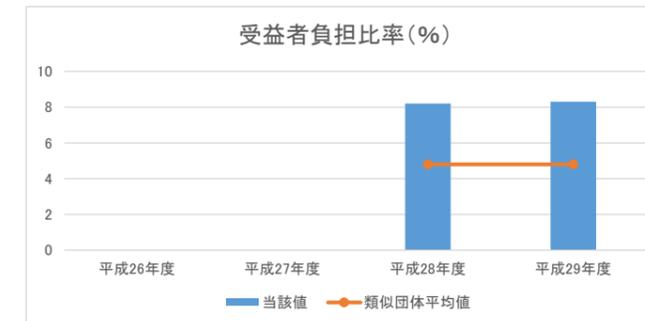
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,982	5,233
経常費用			60,792	63,386
当該値			8.2	8.3
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率について、いずれも平成28年度と比較し増加しているが、これは老朽化した施設への資本的支出等によるものである。類似団体平均と比較すると、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも本市の数値が大きくなっており、本市の保有資産が相対的に大きい結果となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、現状の資産規模を維持し、有形固定資産減価償却比率の上昇を抑えていくことは困難であり、今後の適切な施設マネジメントが必要である。

2. 資産と負債の比率

平成28年度と比較し、純資産比率は増加し、将来負担比率は減少している。また、類似団体平均と比較すると、純資産比率は高く、将来負担比率は低くなっている。これらは、本市の起債償還が進んでいる結果であるが、今後大型投資が控える中、適切な起債管理を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストについて、類似団体平均と比較すると低い数値となっており、相対的に効率的な行政活動ができていていると考えられるが、スクラップビルドの徹底等によってより一層の効率化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、平成28年度より減少しているが、類似団体平均と比較すると大きい結果となっている。起債の償還が進んでいるものの、類似団体と比べ保有資産が大きいことに基づき負債規模も大きいことが原因であり、将来的に資産規模の圧縮が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較すると高い数値となっているが、これは相対的に使用料・手数料等の利用者負担を得られていること、また、モーターボート競走事業の収益金があること等が原因と考えられる。受益者負担のあり方については、施設を利用する市民と利用しない市民の適正な負担のあり方について検討を進めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県相生市
 団体コード 282081

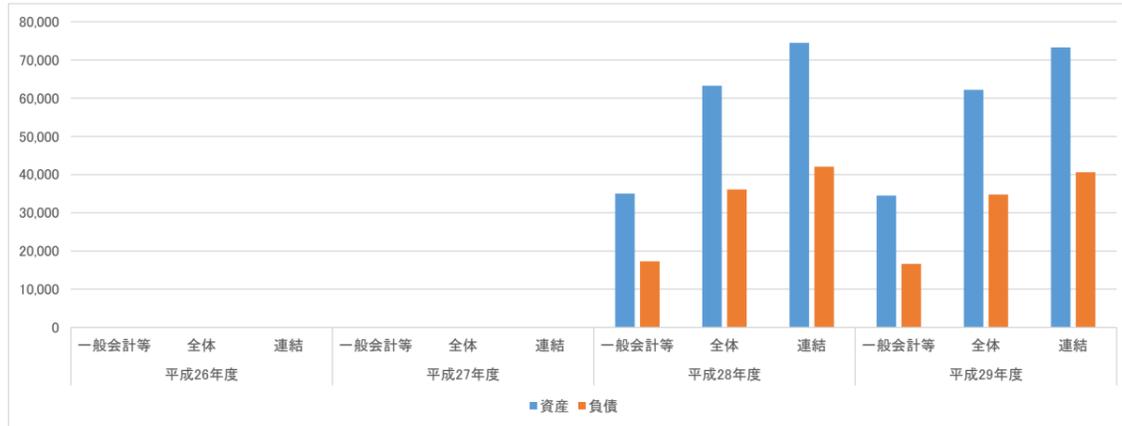
人口	30,107 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	90.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,134,411 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	116.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,061	34,523
	負債			17,326	16,655
全体	資産			63,287	62,177
	負債			36,128	34,784
連結	資産			74,503	73,290
	負債			42,090	40,627

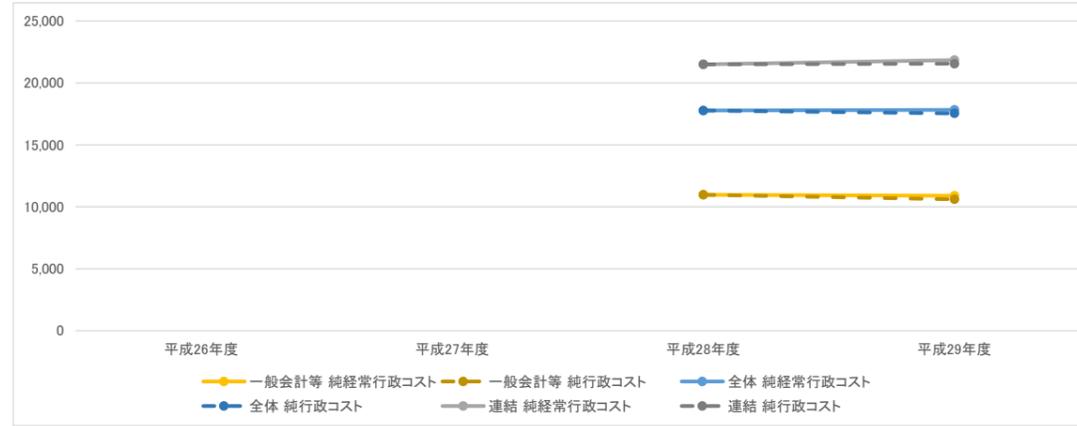


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度より538百万円の減少となっている。資産減少の主たる要因は、財政調整基金を取り崩したことに伴い、前年度より財政調整基金が208百万円の減少したことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産が86.7%となっており、これらの資産は更新費用や維持修繕費用を伴うものであるため、今後も厳しい財政運営が予想される。
 負債総額は前年度より671百万円の減少となっており、負債減少の主たる要因は、行財政健全化により、地方債の発行額をその年度の元金償還金額以下に抑制していることなどによる結果、固定負債の地方債が396百万円減少したこと、加えて退職手当引当金が276百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,975	10,895
	純行政コスト			10,972	10,607
全体	純経常行政コスト			17,774	17,826
	純行政コスト			17,772	17,537
連結	純経常行政コスト			21,496	21,842
	純行政コスト			21,495	21,553

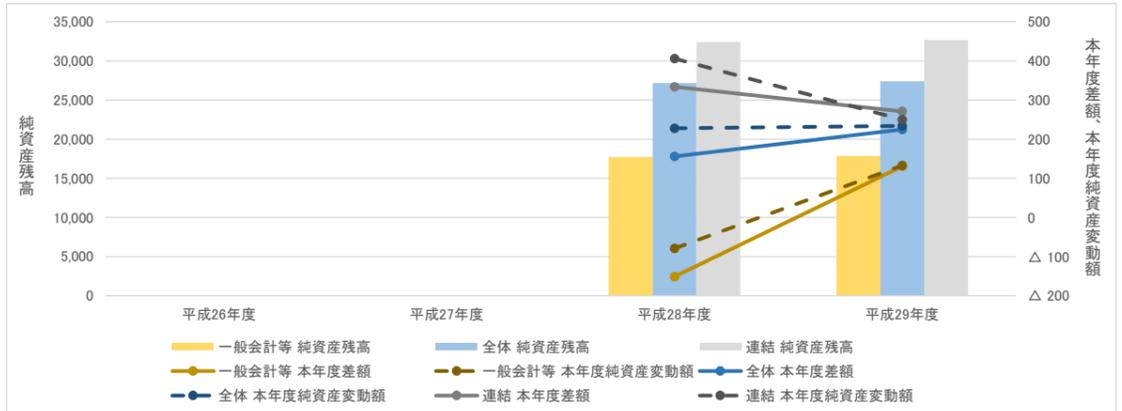


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,423百万円であり、うち人件費は2,282百万円(20.0%)、業務委託や減価償却費等の物件費等が3,224百万円(28.2%)、補助金や社会保障給付費の移転費用が5,710百万円(50.0%)となっている。特に、移転費用のうち、社会保障給付費と繰出金及び人件費という義務的要素の強い分野において全体費用の57.7%を占めており、財政の硬直化が問題である。今後も高齢化等の影響によりこの傾向が続くと予想されるので、事業の見直し等、行財政健全化を進め、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 151	131
	本年度純資産変動額			△ 79	133
	純資産残高			17,735	17,868
全体	本年度差額			156	225
	本年度純資産変動額			228	234
	純資産残高			27,159	27,393
連結	本年度差額			334	271
	本年度純資産変動額			406	250
	純資産残高			32,413	32,663

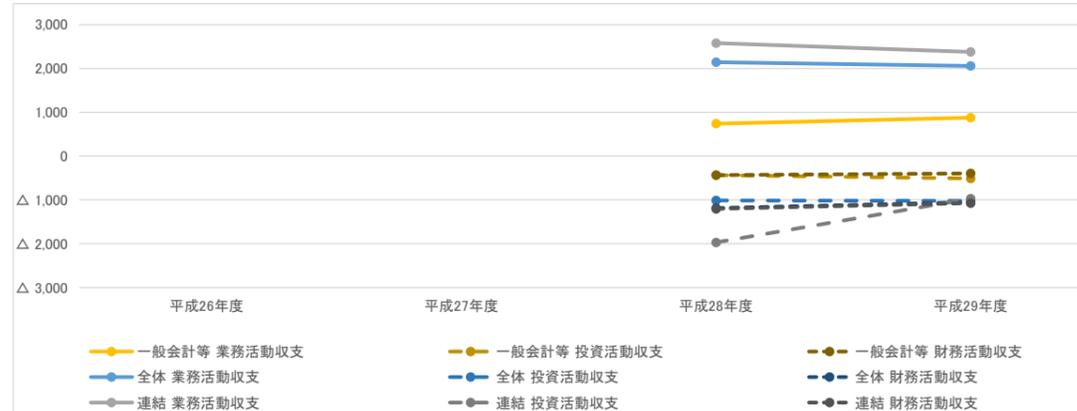


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源10,737百万円を純行政コスト10,606百万円が131百万円上回っており、本年度純資産変動額はプラス133百万円となり、純資産残高は17,868百万円となっている。
 本年度は、補助金を受けて駅前情報発信施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			740	877
	投資活動収支			△ 435	△ 510
	財務活動収支			△ 434	△ 396
全体	業務活動収支			2,143	2,057
	投資活動収支			△ 1,012	△ 1,022
	財務活動収支			△ 1,186	△ 1,052
連結	業務活動収支			2,579	2,377
	投資活動収支			△ 1,970	△ 972
	財務活動収支			△ 1,204	△ 1,073



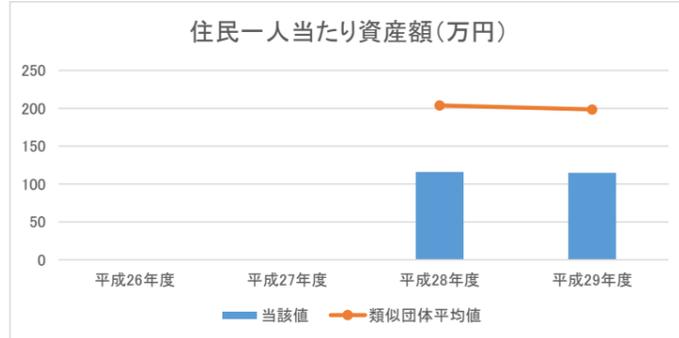
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は877百万円であり、137百万円の増加となっており、これは他会計への繰出金が130百万円減少したことによるものである。投資活動収支は庁舎1号館耐震工事等を行ったことにより△510百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△396百万円となった。本年度末資金残高は前年度比30百万円減の389百万円であり、地方債の償還は着実に進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しにより確保している状況であるため、今後更に行財政健全化を推進する。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

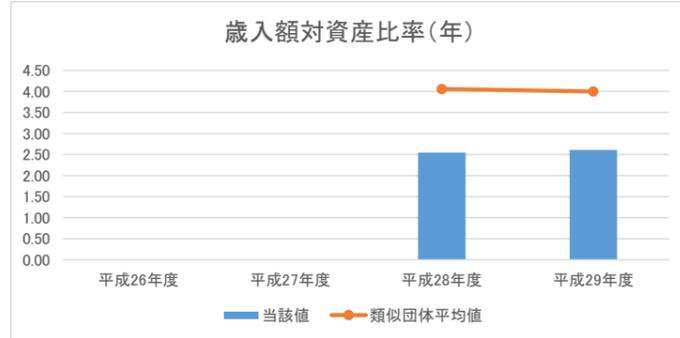
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,506,100	3,452,265
人口			30,264	30,107
当該値			115.9	114.7
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

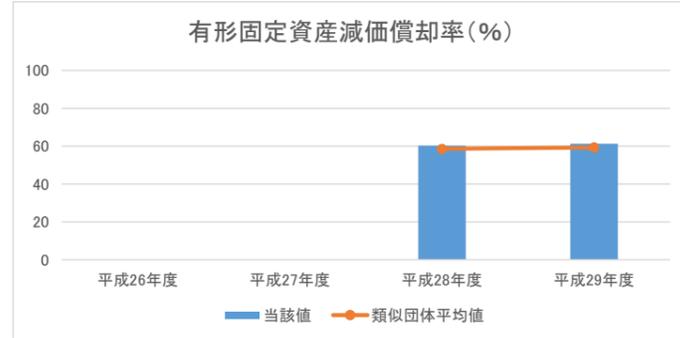
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,061	34,523
歳入総額			13,769	13,219
当該値			2.55	2.61
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,429	31,539
有形固定資産 ※1			50,484	51,449
当該値			60.3	61.3
類似団体平均値			58.6	59.3

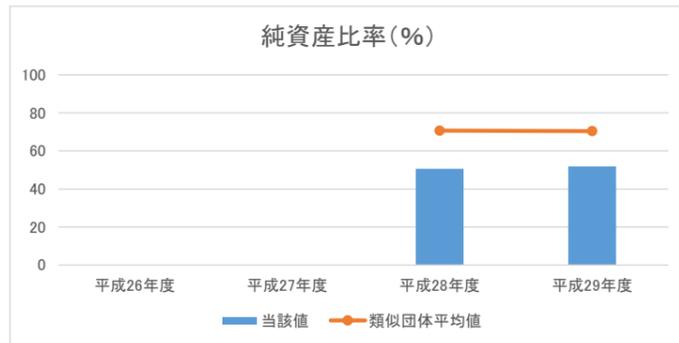
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

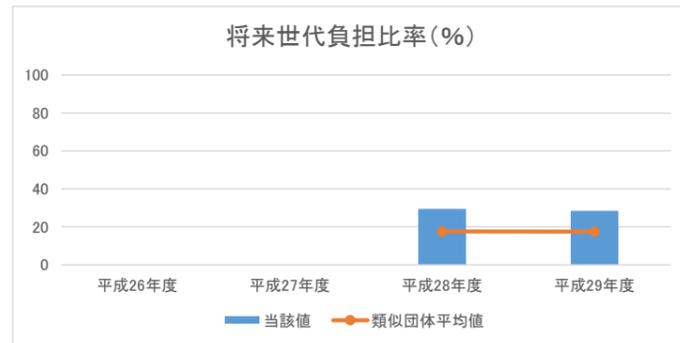
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,735	17,868
資産合計			35,061	34,523
当該値			50.6	51.8
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,983	8,520
有形・無形固定資産合計			30,411	30,013
当該値			29.5	28.4
類似団体平均値			17.6	17.5

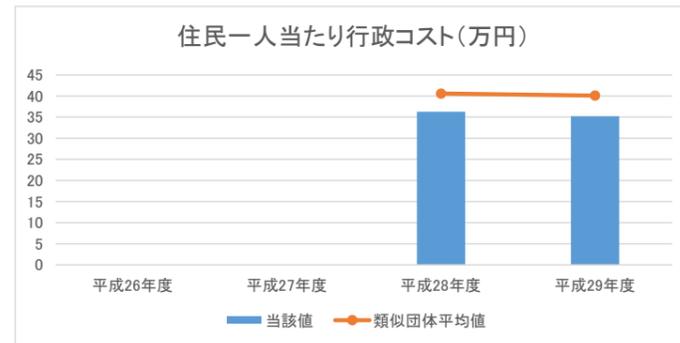
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

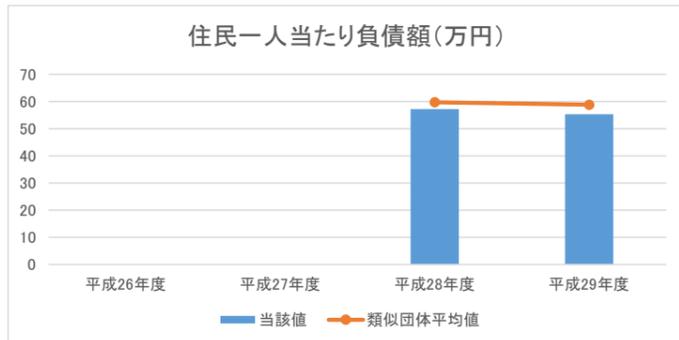
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,097,200	1,060,654
人口			30,264	30,107
当該値			36.3	35.2
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

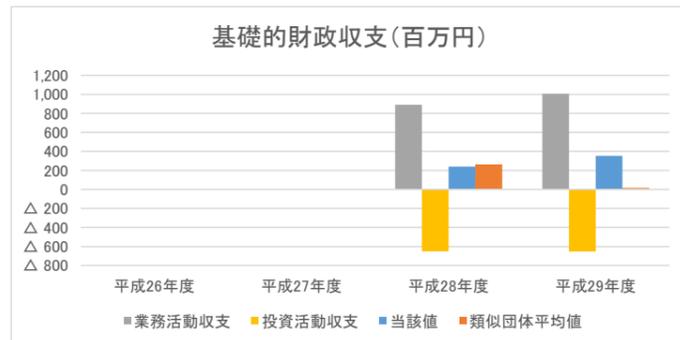
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,732,600	1,665,484
人口			30,264	30,107
当該値			57.2	55.3
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			890	1,007
投資活動収支 ※2			△ 650	△ 654
当該値			240	353
類似団体平均値			263.8	16.8

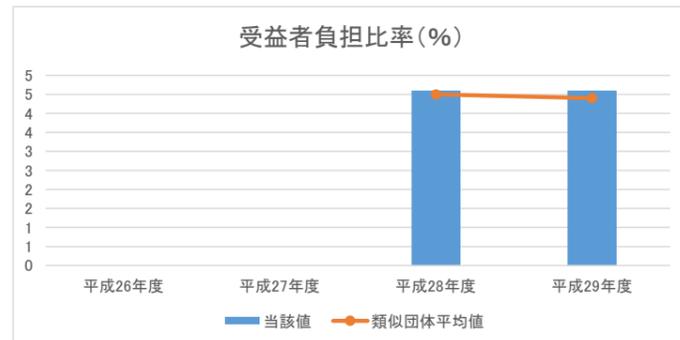
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			528	528
経常費用			11,503	11,423
当該値			4.6	4.6
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、当市では土地、建物及び道路のうち、取得額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いため類似団体平均を大きく下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上まわり、さらに前年度より約1.0ポイント上昇し、公共施設の老朽化が進んでいる。老朽化した公共施設については、長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より、約1.2ポイント上昇している。純資産比率の上昇は地方債の償還が進み、負債が減少したことによるものであり、将来世代への負債が減少したことになるが、類似団体比べると低い数値となっているので、さらに行財政健全化を進め、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより地方債残高は着実に減少している。今後も地方債発行の抑制等により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行財政健全化において裁量的経費削減等により、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加傾向が予想されるので、引き続き、行財政改革を進め、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より約1.9万円減少した。これは行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより、地方債残高を縮減しているため類似団体平均値を下回っている。
今後も行財政健全化を進め、持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値と同程度であるが、経常経費において、少子高齢化に伴い社会保障給付費の増加が予想される。
また、下水道特別会計等への繰出金が類似団体より高くなっていることなどから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の適正配置や長寿命化を実施し、経常経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県豊岡市
 団体コード 282090

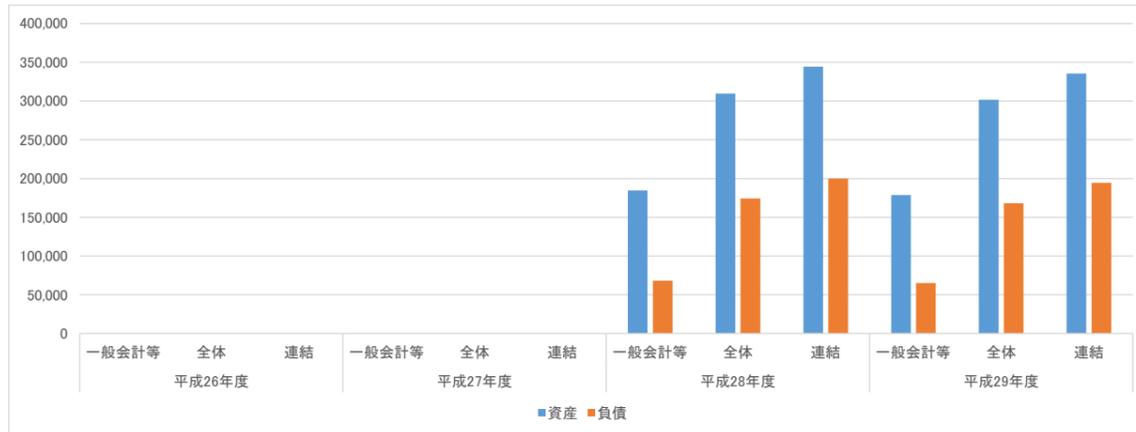
人口	83,174 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	788 人
面積	697.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,330,129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	89.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			184,688	178,728
資産			68,090	65,062
負債			309,602	301,765
全体			174,339	168,159
資産			344,235	335,424
負債			199,796	194,562
連結				

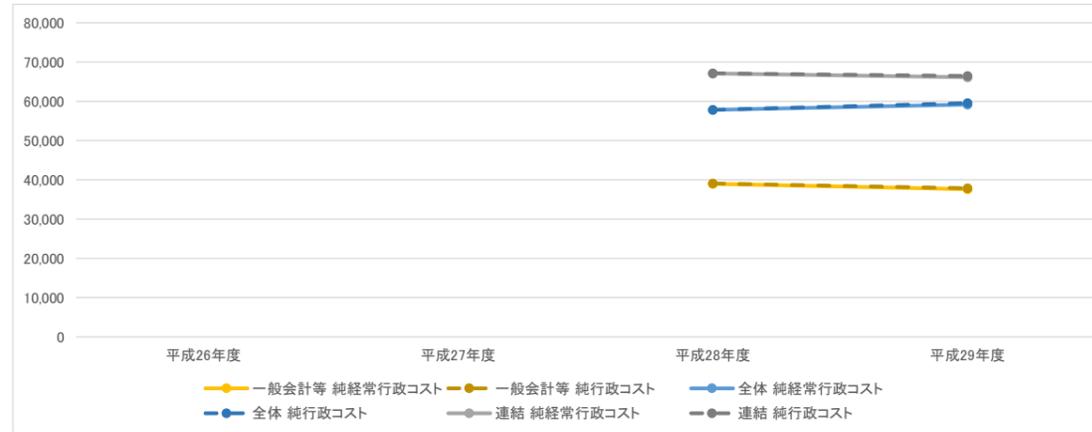


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から5,960百万円の減少(-3%)となった。施設の老朽化や償却資産の耐用年数を修正したことによる資産の減少が見られる。負債総額は前年度から3,028百万円の減少(-5%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制に努めたことで負債が減少している。
 公営企業会計等を加えた全体においては、資産総額が7,837百万円の減少(-3%)となっている。負債総額については6,180百万円の減少(-4%)となっている。
 豊岡病院組合や第三セクター等を加えた連結においては、資産総額が8,811百万円の減少(-3%)となっている。負債総額については5,234百万円の減少(-3%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			38,983	37,614
純経常行政コスト			39,070	37,859
純行政コスト			57,823	59,184
全体			57,841	59,546
純経常行政コスト			67,103	66,129
純行政コスト			67,132	66,467
連結				

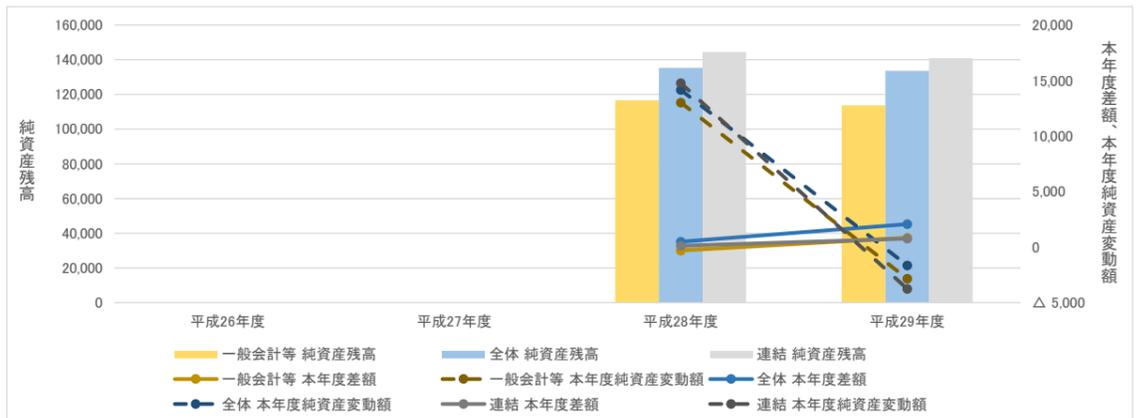


分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度から2,231百万円の減少(-5%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等(9,770百万円、前年度比-15%)である。
 全体においては、経常費用が前年度から527百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等(29,046百万円、前年度比+5%)である。
 連結においては、経常経費が前年度から979百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が大きいものは職員給与費(12,084百万円、前年度比-17%)である。
 一般会計等において、補助金等が純行政コストに占める割合が約3割に達している。公立豊岡病院組合、北但行政事務組合の負担金や下水道事業会計への負担金が多額になっていることによるものと考えられる。
 このため、下水道事業については経営健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関連団体への補助金等についても行政改革大綱に基づき整理合理化を進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 303	846
本年度純資産変動額			13,023	△ 2,838
純資産残高			116,599	113,666
全体			491	2,068
本年度純資産変動額			14,157	△ 1,641
純資産残高			135,263	133,606
連結			120	767
本年度純資産変動額			14,769	△ 3,753
純資産残高			144,439	140,863

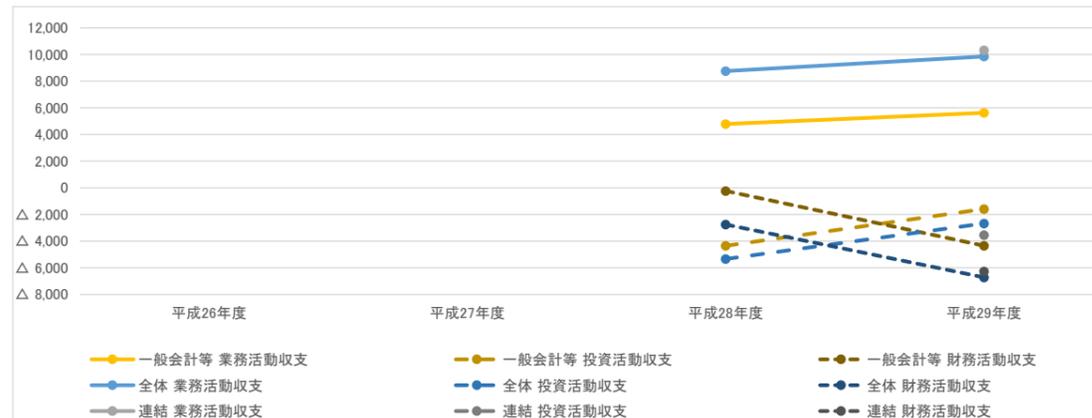


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(38,705百万円)が純行政コスト(37,859百万円)を上回ったことから、本年度差額は846百万円(前年度比+1,149百万円)となったが、償却資産の耐用年数の修正を行ったため、純資産残高は2,838百万円減少した。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,909百万円多くになっている。本年度差額は2,068百万円となったが、一般会計等における償却資産の耐用年数の修正等の影響により、純資産残高は1,641百万円減少した。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等に比べて財源が28,529百万円多くっており、本年度差額は767百万円となったが、一般会計等における償却資産の耐用年数の修正等の影響により、純資産残高は3,753百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			4,785	5,627
業務活動収支			△ 4,350	△ 1,589
投資活動収支			△ 236	△ 4,347
財務活動収支			8,757	9,856
全体			△ 5,340	△ 2,671
業務活動収支			△ 2,754	△ 6,721
投資活動収支				10,329
財務活動収支				△ 3,549
連結				△ 6,266



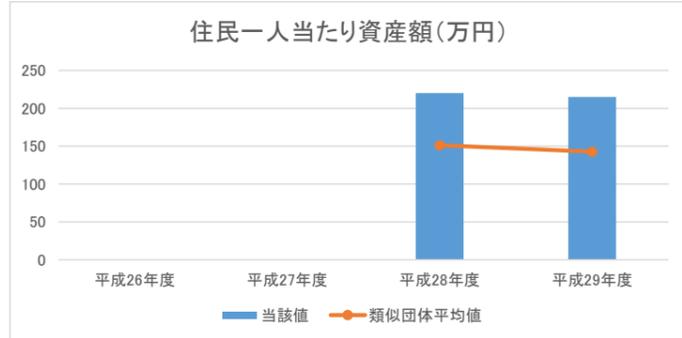
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,627百万円であった。投資活動収支については、基金の積み立て以上に取崩しが進んでいるため、投資活動収支が投資活動支出を上回り、△1,589百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、△4,347百万円となっている。
 全体では、介護保険特別会計等の保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,229百万円多い9,856百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

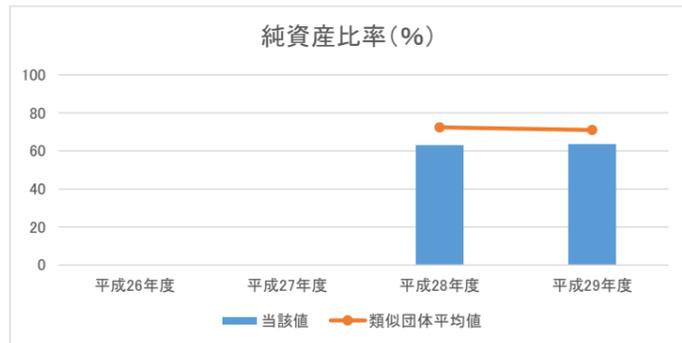
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,468,812	17,872,788
人口			83,936	83,174
当該値			220.0	214.9
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

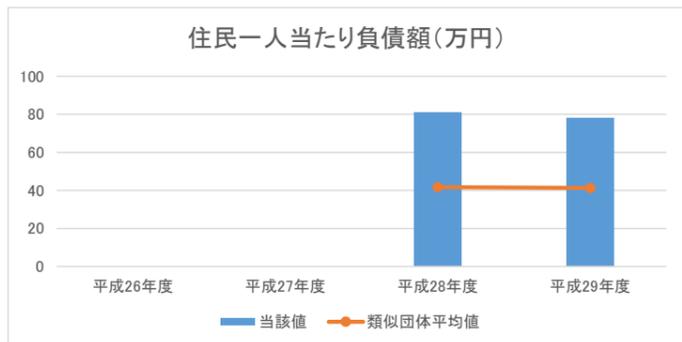
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			116,599	113,666
資産合計			184,688	178,728
当該値			63.1	63.6
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

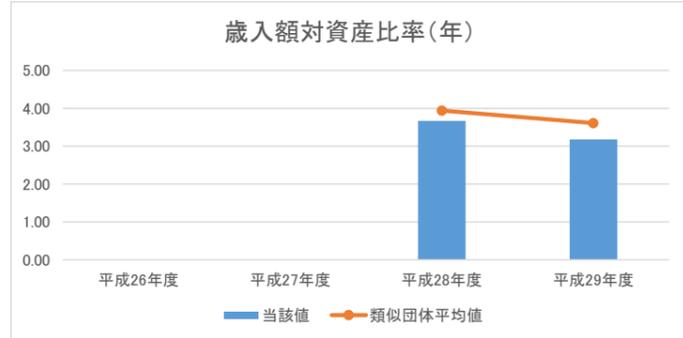
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,808,963	6,506,232
人口			83,936	83,174
当該値			81.1	78.2
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

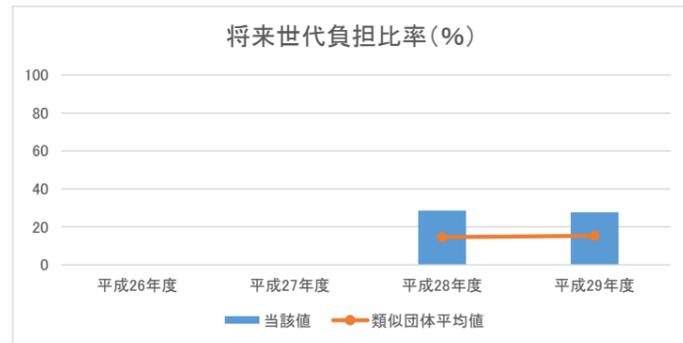
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			184,688	178,728
歳入総額			50,267	56,145
当該値			3.67	3.18
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			44,967	41,878
有形・無形固定資産合計			157,481	151,457
当該値			28.6	27.7
類似団体平均値			14.6	15.3

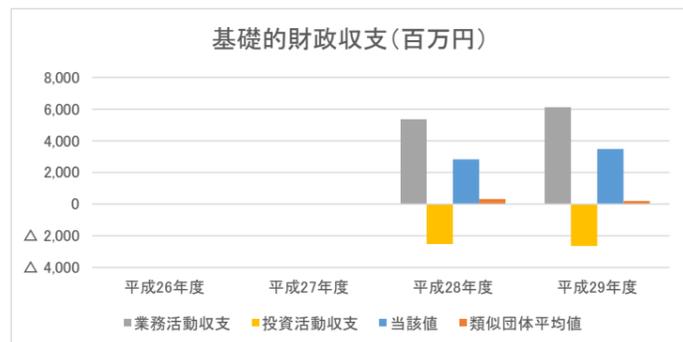
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,351	6,120
投資活動収支 ※2			△ 2,520	△ 2,647
当該値			2,831	3,473
類似団体平均値			329.6	204.9

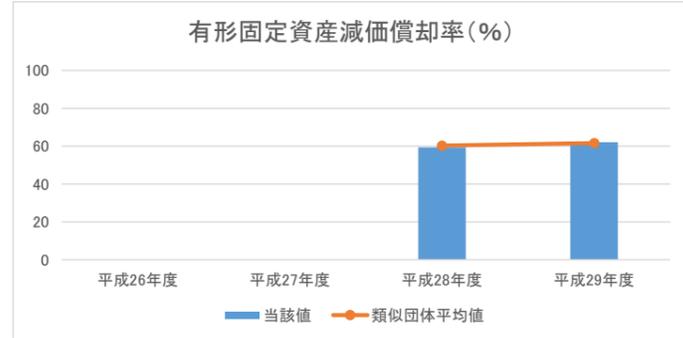
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			142,953	150,635
有形固定資産 ※1			241,246	242,552
当該値			59.3	62.1
類似団体平均値			60.3	61.6

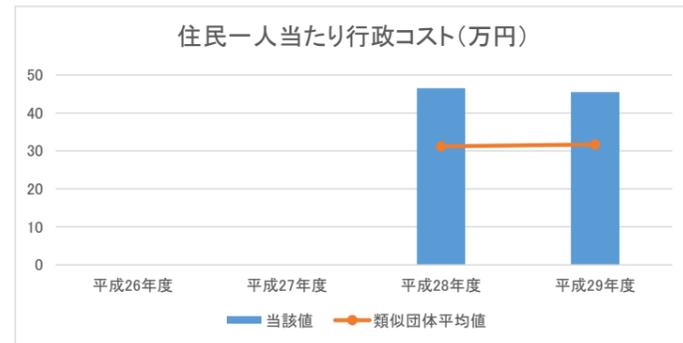
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

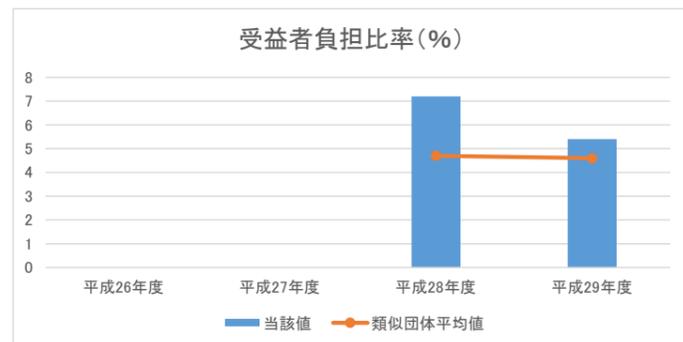
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,906,967	3,785,860
人口			83,936	83,174
当該値			46.5	45.5
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,012	2,150
経常費用			41,995	39,764
当該値			7.2	5.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、償却資産の耐用年数の修正を行ったこともあり、前年度末から住民一人当たり資産額が5.1万円減少したが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に作成した公共設備等総合管理計画に基づき、今後40年間(10年単位で見直し)の取組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。施設の老朽化や償却資産の耐用年数の修正による資産の減少があったが、地方債発行額の抑制に努めたことで負債も減少していることから、前年度末と比較して0.5%の増加となった。類似団体と比べて社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。これは、合併市町の地方債を引き継いだことで、非合併団体よりも地方債残高が膨らんだことが影響している。今後も引き続き地方債残高の縮小に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(9,770百万円)であり、補助金等が純行政コストに占める割合が約3割に達している。公立豊岡病院組合、北但行政事務組合の負担金や下水道事業会計への負担金が多額になっていることによるものと考えられる。このため、下水道事業については経営健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関連団体への補助金等についても行政改革大綱に基づき整理合理化を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。前年度末と比較して、2.9万円減少したものの、依然として高止まりしている。引き続き地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,473百万円となっている。類似団体平均を上回っているものの、主要財源である地方交付税の減少が見込まれることや、大型事業の実施等により単年度では赤字になることもあることから、引き続き、これらの動向に十分配慮しながら健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度末と比較して1.8%の減少となっている。平成28年度の経常収益について、雑入として収入した円山川運動公園の移転補償金941百万円をその他の経常収益に計上したため、類似団体と比較して経常収益が多くなった。これを除いて計算した場合は受益者負担は4.9%となることを考慮すると、0.5%の増加となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加古川市

団体コード 282103

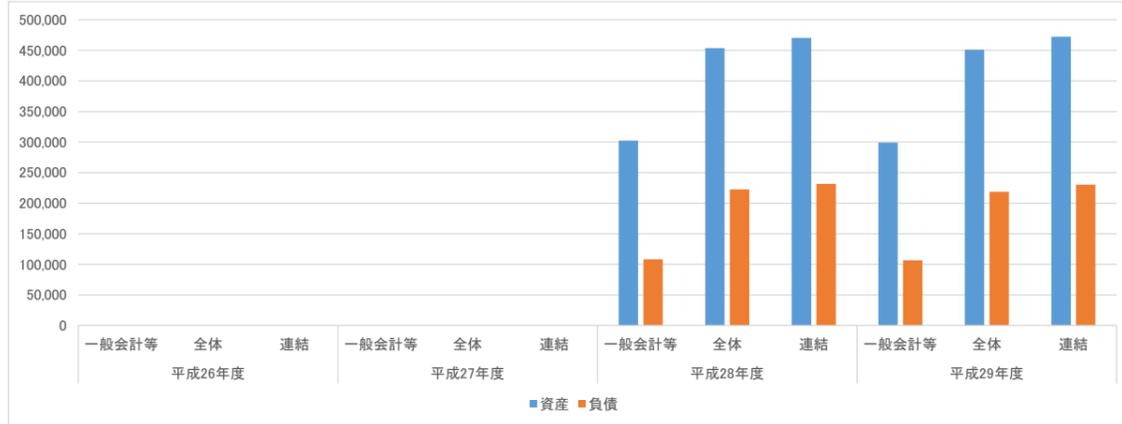
人口	267,151 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,564 人
面積	138.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,406,015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			302,334	299,218
	負債			108,320	106,692
全体	資産			453,633	450,940
	負債			222,410	218,737
連結	資産			470,508	472,197
	負債			231,457	230,276

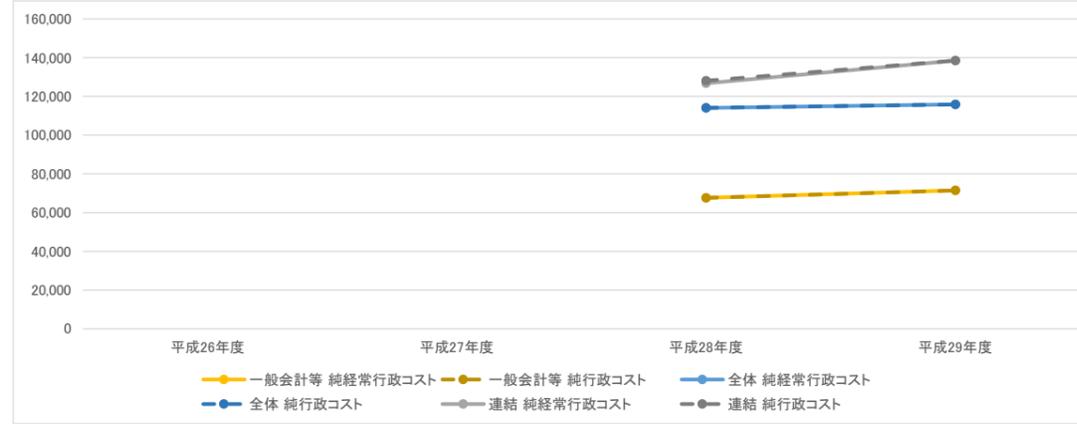


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,116百万円の減(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、街路事業用地の購入等により土地の資産額が651百万円増加したものの、減価償却による資産の減少により、2,248百万円減少した。
 全体では、資産総額が前年度末から2,693百万円の減(△0.6%)となった。一般会計等と同様にインフラ資産において、上下水道における整備等による資産取得額よりも減価償却による資産の減少額の方が大きかったことにより、資産総額としては減となった。
 連結では、資産総額が前年度末から1,689百万円の増(+0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			67,651	71,468
	純行政コスト			67,631	71,443
全体	純経常行政コスト			114,062	115,877
	純行政コスト			114,080	115,861
連結	純経常行政コスト			126,778	138,480
	純行政コスト			128,102	138,520

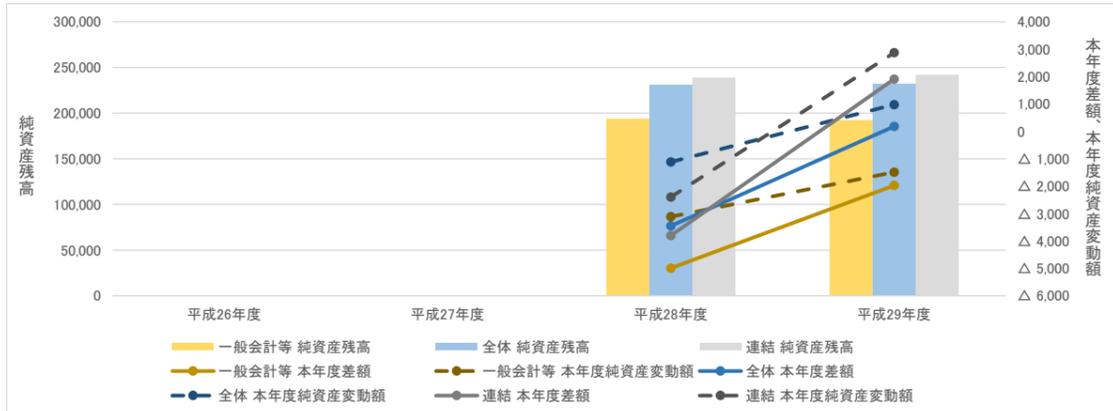


分析:
 一般会計等においては、経常費用は75,586百万円となり、対前年度2,706百万円の増(+3.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は37,245百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は38,341百万円であり、前年度は移転費用よりも業務費用の方が多かったが、今年度は移転費用の方が業務費用よりも多くなった。最も金額は大きいのは社会保障給付(20,969百万円、対前年度+862百万円)であり、経常費用の27.7%を占めている。
 全体では一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,272百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業の医療給付費や介護保険事業の介護給付サービス給付費に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が42,995百万円多くなり、純行政コストは44,418百万円多くなっている。
 連結では一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が31,485百万円多くなっている。その一方、物件費で19,728百万円、人件費で10,788百万円多くなっていることから、経常費用も98,497百万円多くなり、純行政コストは67,077百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,991	△ 1,975
	本年度純資産変動額			△ 3,113	△ 1,489
	純資産残高			194,014	192,525
全体	本年度差額			△ 3,452	182
	本年度純資産変動額			△ 1,116	979
	純資産残高			231,223	232,202
連結	本年度差額			△ 3,803	1,908
	本年度純資産変動額			△ 2,397	2,871
	純資産残高			239,051	241,922



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(69,468百万円)が純行政コスト(71,443百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,975百万円の減(対前年度+3,016百万円)となり、純資産残高は1,489百万円の減となった。今後も純行政コストの抑制を図るとともに、税収等の確保に努める。
 全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が税収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて46,576百万円多くなっている。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は182百万円の増となり、純資産残高は979百万円の増となった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比べて70,960百万円多くなっている。全体と同様に純行政コストを上回ったため、本年度差額は1,908百万円の増となり、純資産残高は2,871百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,938	5,300
	投資活動収支			△ 8,045	△ 4,166
	財務活動収支			△ 1,113	△ 1,270
全体	業務活動収支			15,027	12,395
	投資活動収支			△ 13,602	△ 8,122
	財務活動収支			△ 1,897	△ 2,382
連結	業務活動収支			16,731	15,464
	投資活動収支			△ 19,938	△ 11,153
	財務活動収支			2,999	△ 2,387



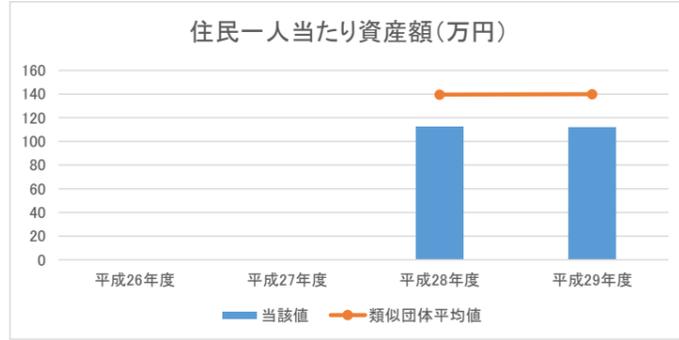
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,300百万円であったが、投資活動収支については、小・中・幼稚園の営繕事業等の公共施設整備により、△4,166百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,270百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円減少し、505百万円となった。
 全体では、各種保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,095百万円多い12,395百万円となっている。投資活動収支では水道事業における配管の耐震化事業や、下水道事業の老朽化に伴う施設の改築事業などにより、△8,122百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,382百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,891百万円増加し、10,011百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より10,164百万円多い15,464百万円となっている。投資活動収支は支出が収入を上回ったことから、△11,153百万円に、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,924百万円増加し、16,215百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

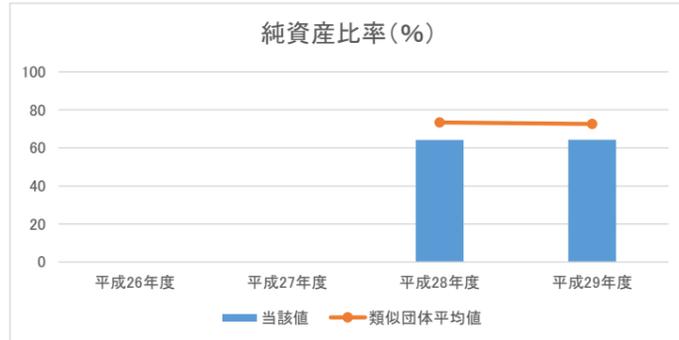
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,233,389	29,921,791
人口			268,541	267,151
当該値			112.6	112.0
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

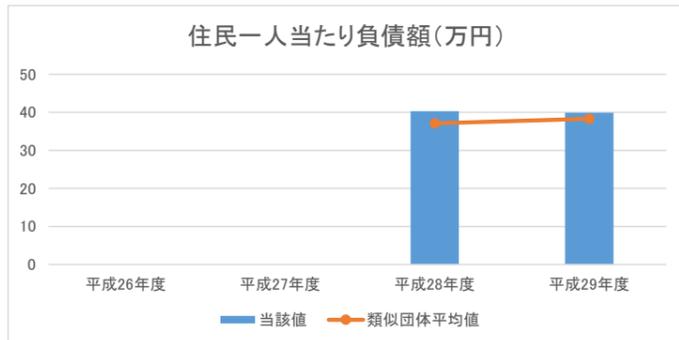
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			194,014	192,525
資産合計			302,334	299,218
当該値			64.2	64.3
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

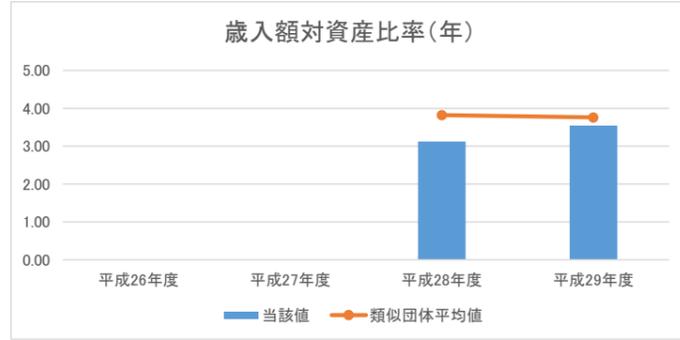
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,831,955	10,669,249
人口			268,541	267,151
当該値			40.3	39.9
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

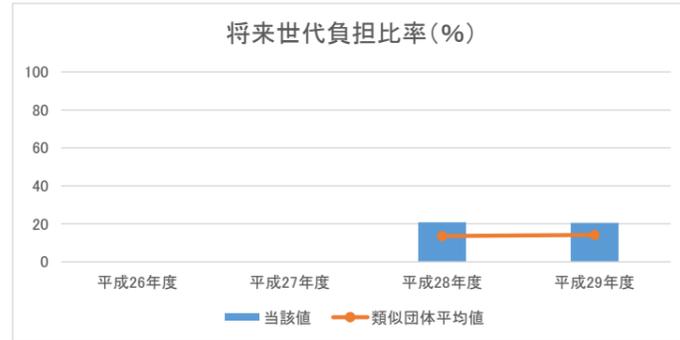
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			302,334	299,218
歳入総額			96,863	84,543
当該値			3.12	3.54
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			53,252	52,049
有形・無形固定資産合計			256,203	253,328
当該値			20.8	20.5
類似団体平均値			13.6	14.2

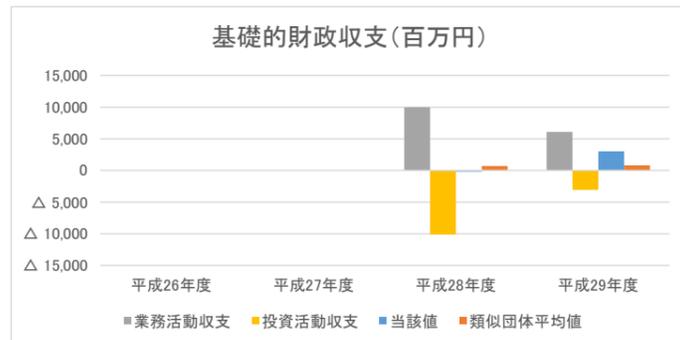
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			9,945	6,075
投資活動収支 ※2			△ 10,121	△ 3,076
当該値			△ 176	2,999
類似団体平均値			710.1	805.8

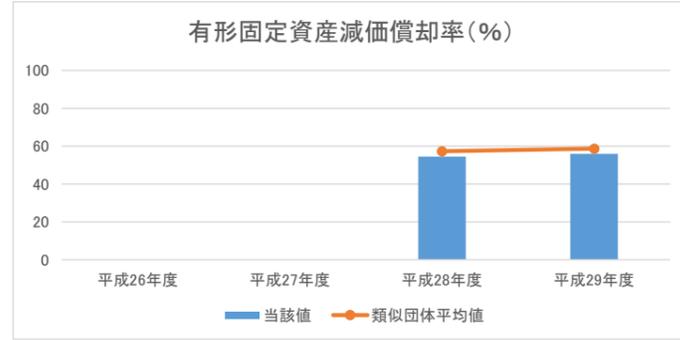
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			182,560	189,767
有形固定資産 ※1			335,755	339,446
当該値			54.4	55.9
類似団体平均値			57.3	58.7

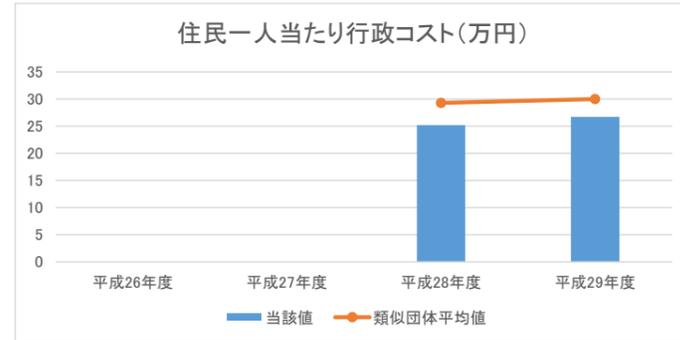
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

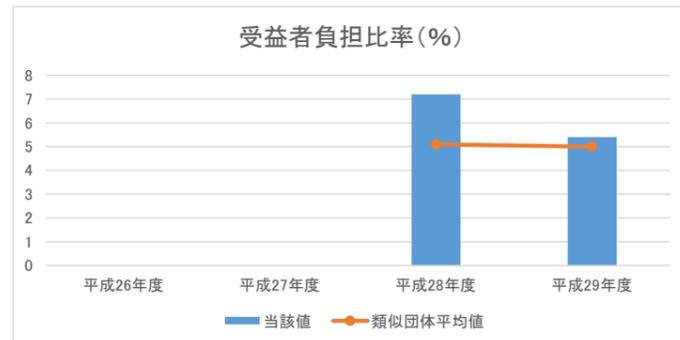
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,763,132	7,144,328
人口			268,541	267,151
当該値			25.2	26.7
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,230	4,118
経常費用			72,880	75,586
当該値			7.2	5.4
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、いずれも類似団体平均値を下回っているが、今後は老朽化施設の更新に加え、大規模投資的事業が本格化することから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも上昇していくと考えられる。
有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているが、償却は確実に進んでおり前年度から1.5%上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の再編を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から0.1%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率については、前年度から0.3%減少しているが、類似団体平均値と比べて高い水準となっている。今後は大規模投資的事業が本格化していく中で、その他の投資的事業において、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、過度に将来世代へ負担を転嫁することが無いよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度から1.5%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
社会保障給付、人件費の割合が行政コストの約半分を占めている。自立支援医療をはじめとした社会保障給付は近年通増傾向にあり、また人件費についても今後も増加することが考えられるため、経常経費の見直しを図るとともに、行財政改革を進めることで行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

負債合計については、前年度から162,706万円減少し、住民一人当たり負債額についても、0.4万円減少しているが、類似団体平均値と比べると、1.6万円上回っている。
単年度で見ると、地方債発行収入よりも地方債償還支出の方が上回っており、負債残高は減少している。しかし、今後は大規模投資的事業の本格化により、負債残高は増加していくことが考えられるため、その他の投資的事業の実施においては、可否や時期について慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況にある。今後は公共施設等の老朽化維持管理コストの増加等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことで経費削減を図るほか、使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県赤穂市
 団体コード 282120

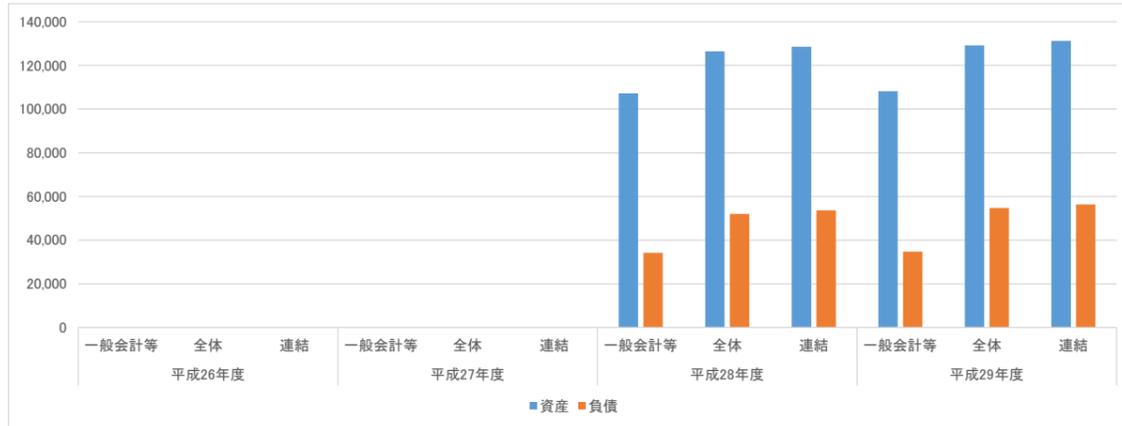
人口	48,440 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	126.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,348.829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	136.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			107,190	108,187
	負債			34,224	34,698
全体	資産			126,457	129,192
	負債			51,996	54,674
連結	資産			128,557	131,238
	負債			53,662	56,336

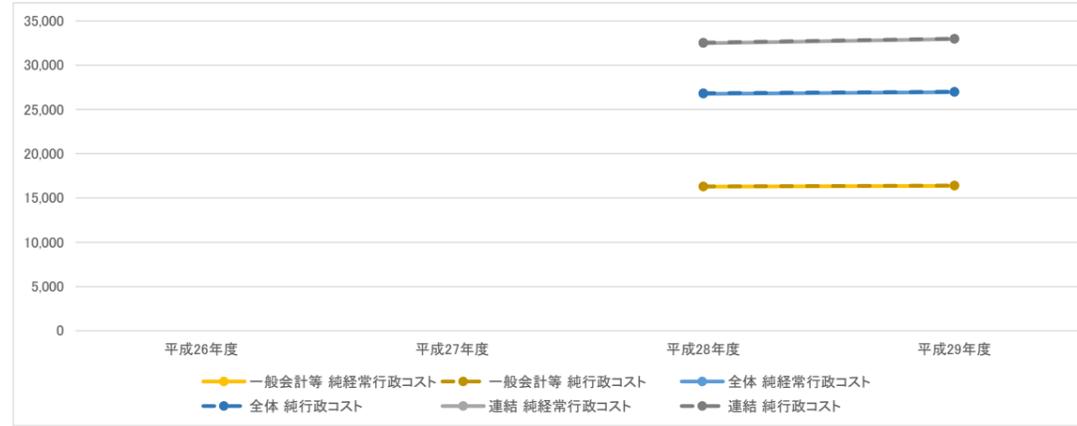


分析:
 一般会計等において、減価償却等により事業用資産は減(△592百万円)となったものの、有年駅周辺地区都市再生整備事業等によるインフラ資産の増(927百万円)や、病院事業会計等への出資金の増(500百万円)などにより、資産総額が前年度末から997百万円の増加(+0.9%)となった。また、病院事業会計では、平成28年4月から実施していた大規模増改築工事が完了したことに伴い、有形固定資産等の資産が1,722百万円の増、地方債等の負債が2,202百万円の増となった。その結果、全体会計及び連結会計の資産・負債がともに大幅に増加している。なお、全体会計において、資産総額のうち有形固定資産の割合は90.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,284	16,373
	純行政コスト			16,307	16,410
全体	純経常行政コスト			26,764	26,963
	純行政コスト			26,843	27,006
連結	純経常行政コスト			32,483	32,959
	純行政コスト			32,558	33,001

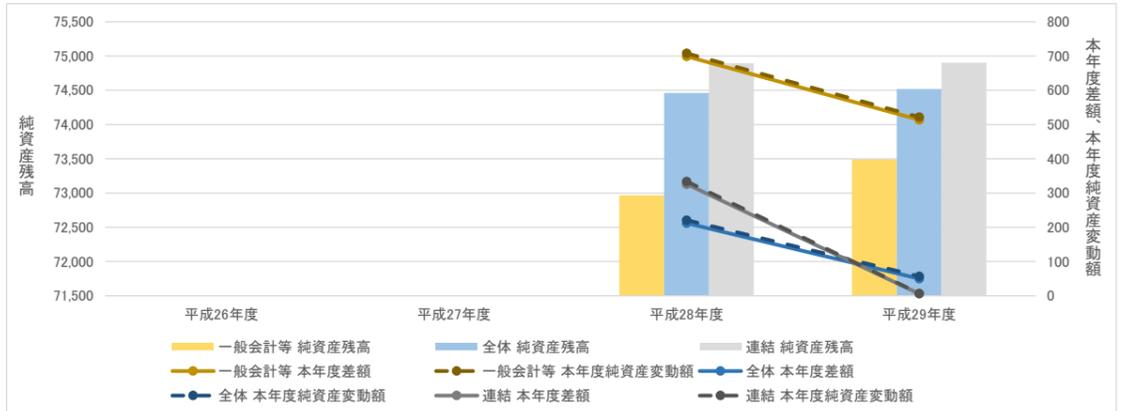


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,400百万円となり、前年度比42百万円の増加(+0.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,419百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,981百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,149百万円、前年度比△27百万円)であり、純行政コストの31.4%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めるなど、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			699	514
	本年度純資産変動額			708	522
	純資産残高			72,966	73,489
全体	本年度差額			212	50
	本年度純資産変動額			221	57
	純資産残高			74,461	74,519
連結	本年度差額			326	6
	本年度純資産変動額			334	7
	純資産残高			74,895	74,902

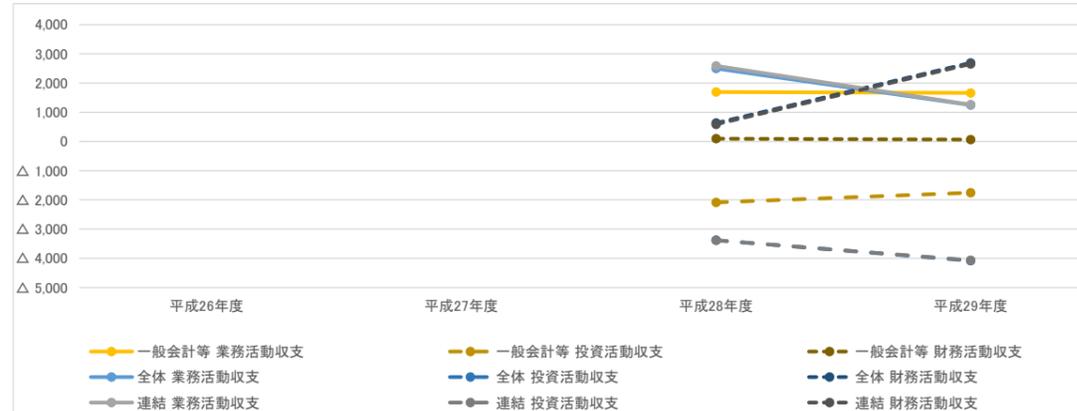


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(16,924百万円)が純行政コスト(16,410百万円)を上回ったことから、本年度差額は514百万円(前年度比△185百万円)となり、純資産残高は523百万円の増加となった。特に、本年度は、国庫補助金を受けて有年駅周辺地区都市再生整備事業や道路橋梁整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,694	1,664
	投資活動収支			△ 2,086	△ 1,754
	財務活動収支			96	66
全体	業務活動収支			2,499	1,249
	投資活動収支			△ 3,380	△ 4,083
	財務活動収支			630	2,692
連結	業務活動収支			2,590	1,260
	投資活動収支			△ 3,385	△ 4,067
	財務活動収支			588	2,654



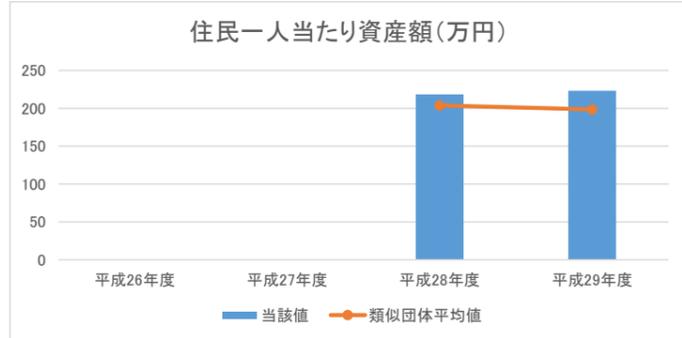
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,664百万円であったが、投資活動収支については、有年駅周辺地区都市再生整備事業や小学校大規模改造事業等の大型事業を実施したことから△1,754百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、66百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から24百万円減少し、144百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

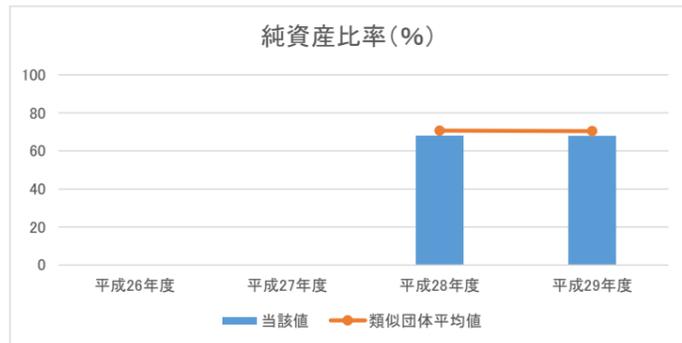
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,719,034	10,818,724
人口			49,090	48,440
当該値			218.4	223.3
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

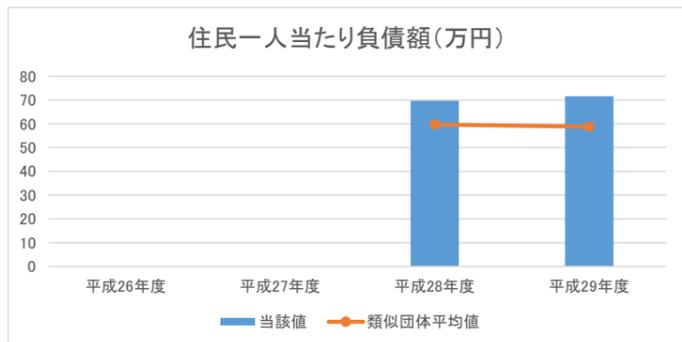
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			72,966	73,489
資産合計			107,190	108,187
当該値			68.1	67.9
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

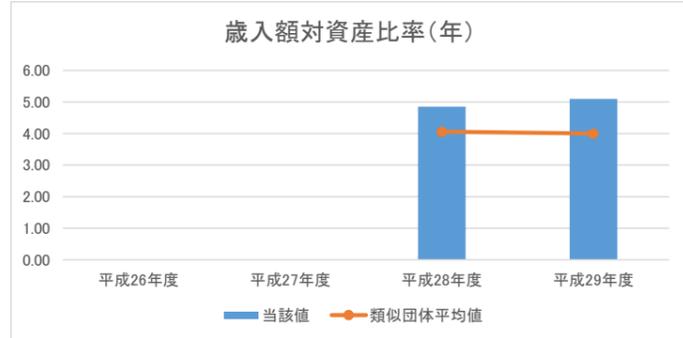
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,422,358	3,469,836
人口			49,090	48,440
当該値			69.7	71.6
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

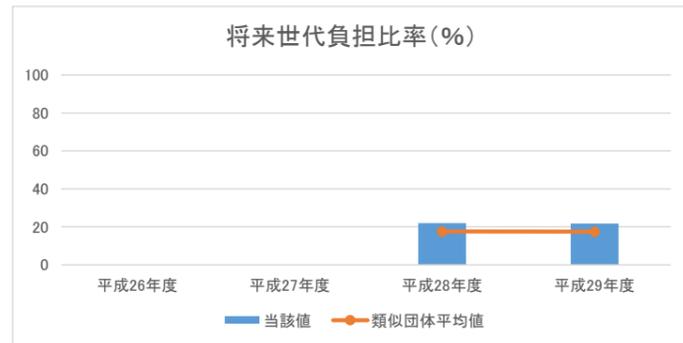
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			107,190	108,187
歳入総額			22,080	21,210
当該値			4.85	5.10
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,156	20,003
有形・無形固定資産合計			91,574	92,096
当該値			22.0	21.7
類似団体平均値			17.6	17.5

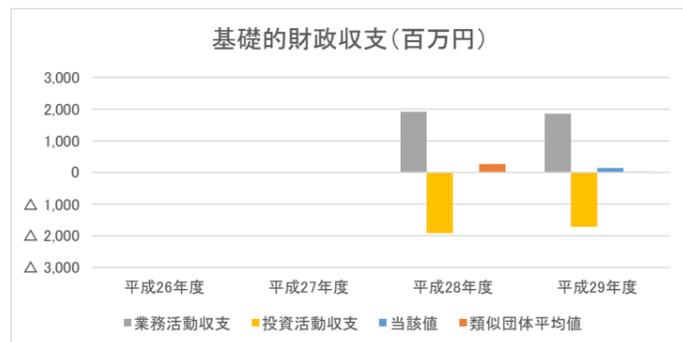
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,915	1,854
投資活動収支 ※2			△1,911	△1,713
当該値			4	141
類似団体平均値			263.8	16.8

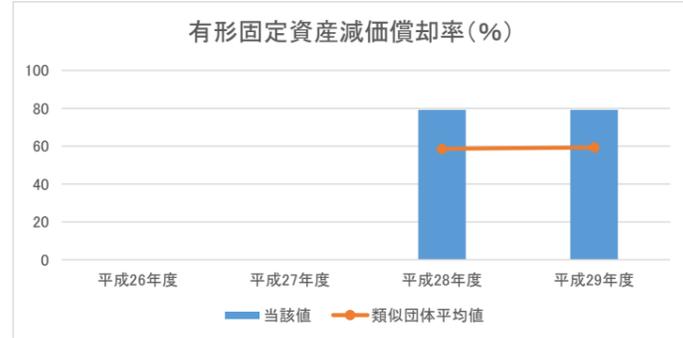
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			104,726	106,314
有形固定資産 ※1			132,178	134,170
当該値			79.2	79.2
類似団体平均値			58.6	59.3

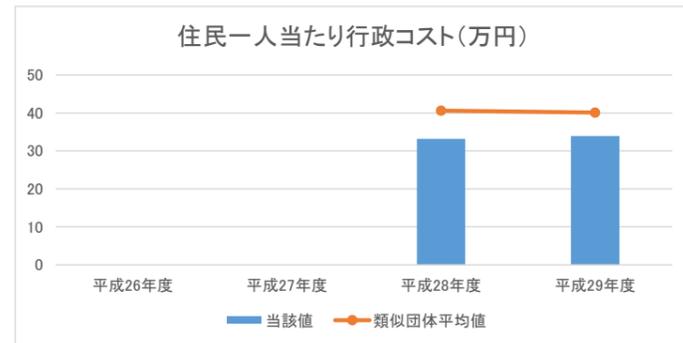
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

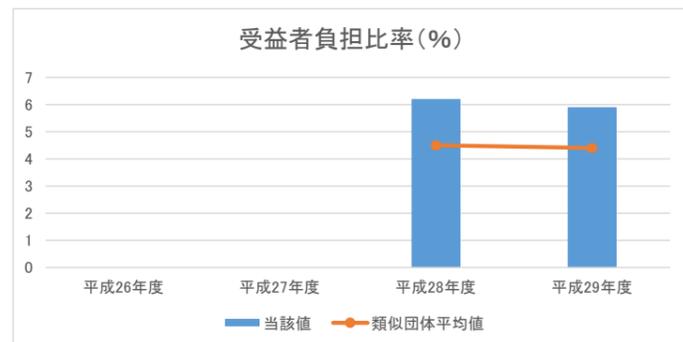
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,630,657	1,640,966
人口			49,090	48,440
当該値			33.2	33.9
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,074	1,027
経常費用			17,358	17,400
当該値			6.2	5.9
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却等により事業用資産は減(△592百万円)となったものの、有年駅周辺地区都市再生整備事業等によるインフラ資産の増(927百万円)や、病院事業会計等への出資金の増(500百万円)などにより、資産総額が前年度末から997百万円の増加(+0.9%)となった。その結果、住民一人当たり資産額は、前年度から4.9万円増加(+2.2%)している。
しかし、有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代の人口増加に伴い整備された施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、523百万円の増加となったが、資産の増加率が純資産の増加率を上回ったため、純資産比率は0.2%減少した。
また、将来世代負担比率は、地方債残高の減(△153百万円)や、有年駅周辺地区都市再生整備事業等による有形・無形固定資産の増(522百万円)により、0.3%減少した。しかし、類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

財産収入や諸収入の減により経常収益が減(△47百万円)となる一方、減価償却費や他会計への繰出金の増により経常費用が増(42百万円)となったことなどにより、純行政コストは103百万円の増となった。
住民一人当たり行政コストでは、類似団体平均を下回っているものの、純行政コストが前年度から増加しているため、引き続き、事務事業の見直しや事務の効率化・適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より高い水準にあり、前年度から1.9万円増加している。これは、臨時財政対策債の発行額が償還額を上回ったことや、債務負担行為による未払金が増加したためである。なお、来年度は第三セクター等改革推進債の繰上償還や退職手当引当金の減少により、負債額は減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

財産収入や諸収入の減により経常収益が減(△47百万円)となる一方、減価償却費や他会計への繰出金の増により経常費用が増(42百万円)となったことにより、受益者負担比率は、0.3%減少した。
しかし、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっていることから、第8次行政改革大綱に基づき、行財政体質の強化・充実を図り、健全で効率的な行財政運営の推進に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西脇市
 団体コード 282138

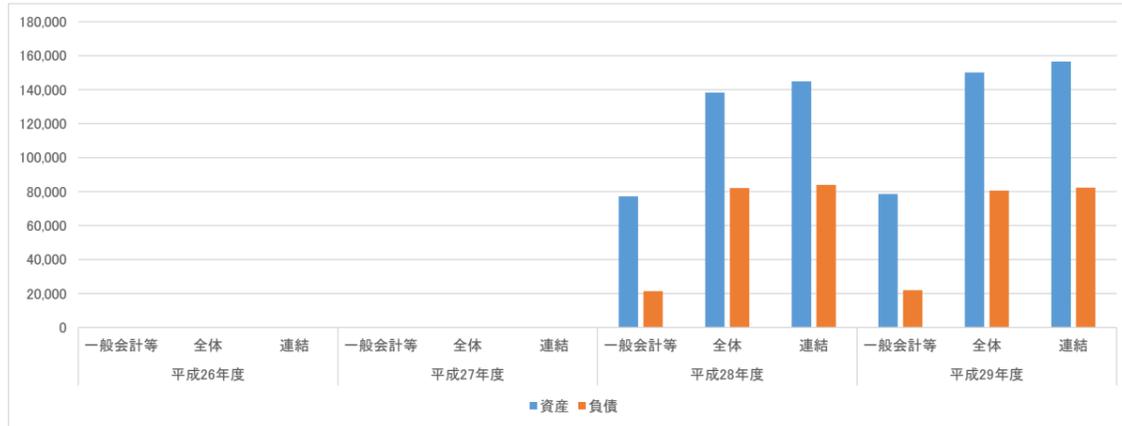
人口	41,177 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	132.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,700.090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			77,164	78,561
	負債			21,443	22,002
全体	資産			138,313	150,131
	負債			82,117	80,607
連結	資産			144,875	156,564
	負債			84,004	82,342



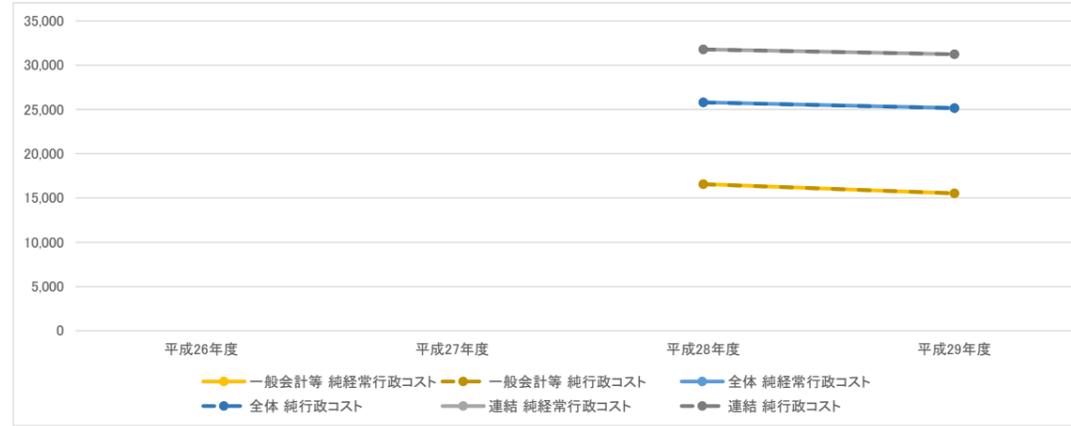
分析:

一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から1,397百万円の増加(+1.8%)となった。金額が大きいものは投資その他の資産と建設仮勘定であり、投資その他の資産は、公営企業会計等に対する出資により1,242百万円の増加となった。建設仮勘定は、小学校整備工事費等により、483百万円増加となった。負債総額は、緊急防災・減災事業債を873百万円起債したこと等により、559百万円増加(+2.6%)した。水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、負債総額が1,510百万円の減少(▲3.7%)となった。これは、固定負債に含まれる地方債の残高が、水道事業会計で121百万円、下水道事業会計で1,267百万円、病院事業会計で388百万円減少したためである。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が平成28年度末から11,689百万円(8.1%)の増加となった。これは、消防施設の建設等による固定資産の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,577	15,521
	純行政コスト			16,551	15,529
全体	純経常行政コスト			25,811	25,164
	純行政コスト			25,794	25,154
連結	純経常行政コスト			31,793	31,245
	純行政コスト			31,775	31,237



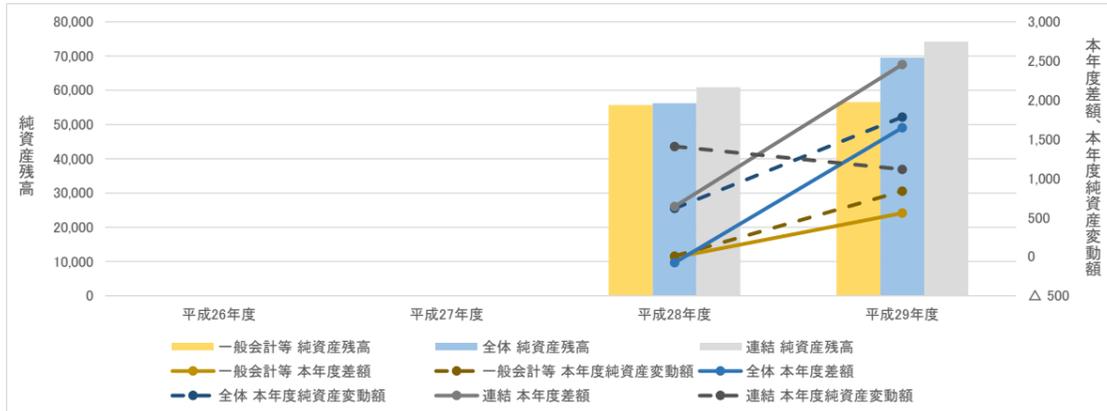
分析:

一般会計等においては、経常費用は16,285百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,001百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,284百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(5,639百万円)であり、純行政コストの36.3%を占めている。ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることや、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いことが主な要因となっている。病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づき、事業の効率化と経費削減を図る。全体では、一般会計等に比べて、医業収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,997百万円多くなっている一方、公営企業会計の減価償却費及び人件費等により、純行政コストは9,625百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,290百万円多くなっている一方、物件費が7,845百万円多くなっているなど、純行政コストは15,708百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 10	556
	本年度純資産変動額			7	837
	純資産残高			55,722	56,559
全体	本年度差額			△ 78	1,647
	本年度純資産変動額			616	1,784
	純資産残高			56,195	69,524
連結	本年度差額			640	2,455
	本年度純資産変動額			1,408	1,115
	純資産残高			60,872	74,223



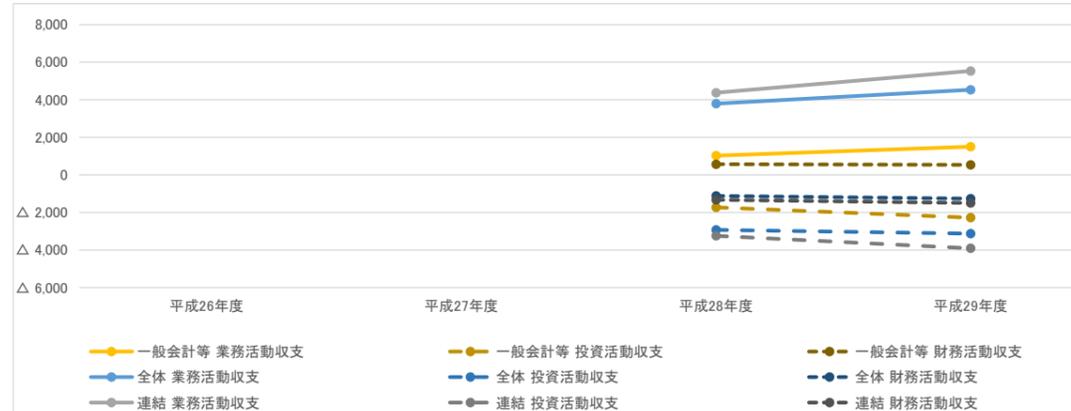
分析:

一般会計等においては、財源(16,085百万円)が純行政コスト(15,529百万円)を上回っており、本年度差額は556百万円(前年度比+556百万円)となり、純資産残高は837百万円の増加となった。今後についても、市税の徴収強化、歳出の徹底的な見直し等を通じて財政基盤の強化を図る。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が6,848百万円多くなっている。本年度差額は1,647百万円となり、純資産残高は平成28年度末から13,329百万円の増加となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,607百万円多くなっている。本年度差額は2,455百万円となり、純資産残高は平成28年度末から13,351百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,025	1,501
	投資活動収支			△ 1,731	△ 2,279
	財務活動収支			569	533
全体	業務活動収支			3,792	4,533
	投資活動収支			△ 2,929	△ 3,128
	財務活動収支			△ 1,120	△ 1,266
連結	業務活動収支			4,375	5,534
	投資活動収支			△ 3,247	△ 3,911
	財務活動収支			△ 1,328	△ 1,498



分析:

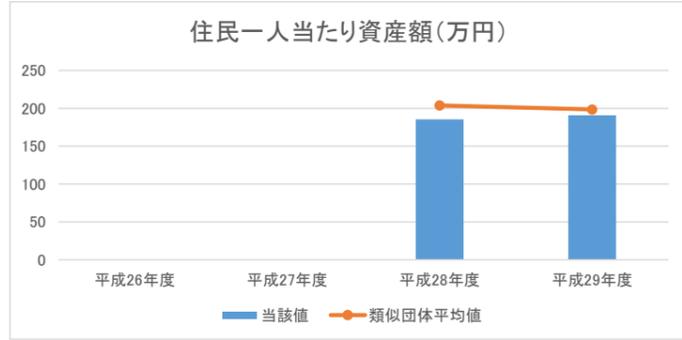
一般会計等においては、業務活動収支は1,501百万円、財務活動収支は533百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出970百万円計上等により▲2,279百万円となり、本年度末資金残高は前年度から244百万円減少した。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より3,032百万円多い4,533百万円となっている。投資活動収支では、老朽管対策事業等を実施したため、▲3,128百万円となっている。連結では、医業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,033百万円多い5,534百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出2,713百万円計上等により、▲3,911百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,498百万円となり、本年度末資金残高は業務活動収支のプラスが投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを上回ったため124百万円増加し、3,480百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

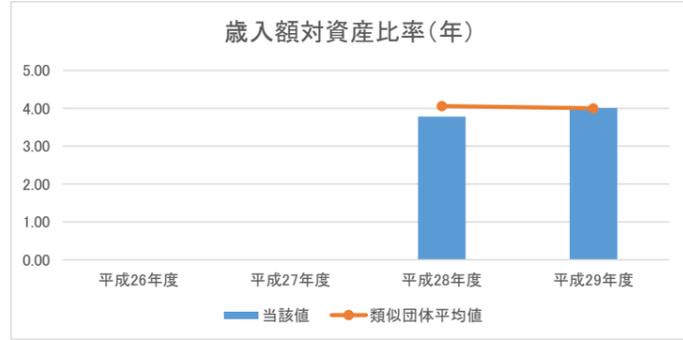
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,716,410	7,856,051
人口			41,654	41,177
当該値			185.3	190.8
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

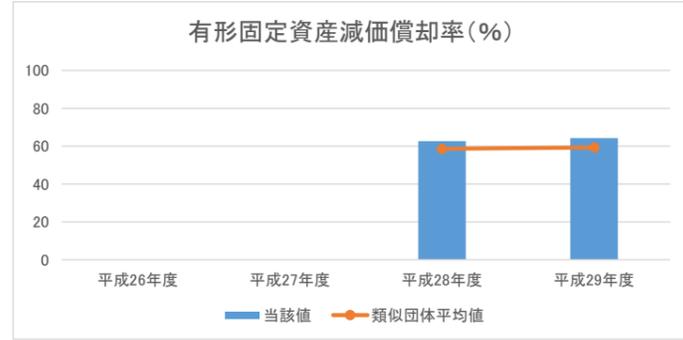
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			77,164	78,561
歳入総額			20,423	19,579
当該値			3.78	4.01
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			36,245	37,291
有形固定資産 ※1			57,782	58,123
当該値			62.7	64.2
類似団体平均値			58.6	59.3

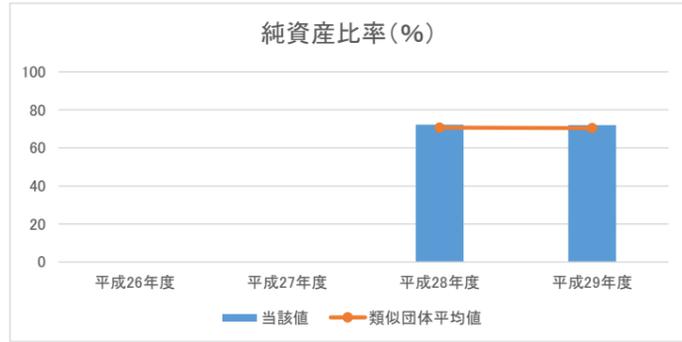
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

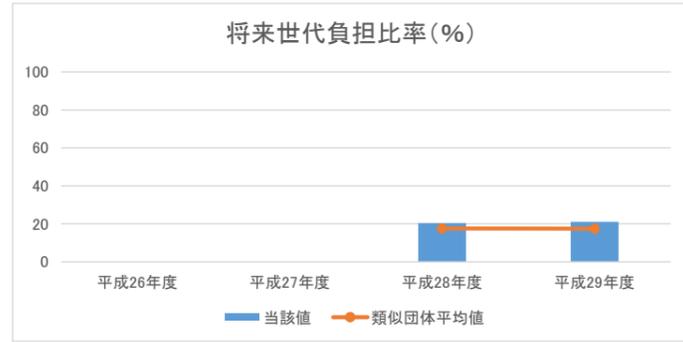
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			55,722	56,559
資産合計			77,164	78,561
当該値			72.2	72.0
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,662	11,084
有形・無形固定資産合計			52,384	52,502
当該値			20.4	21.1
類似団体平均値			17.6	17.5

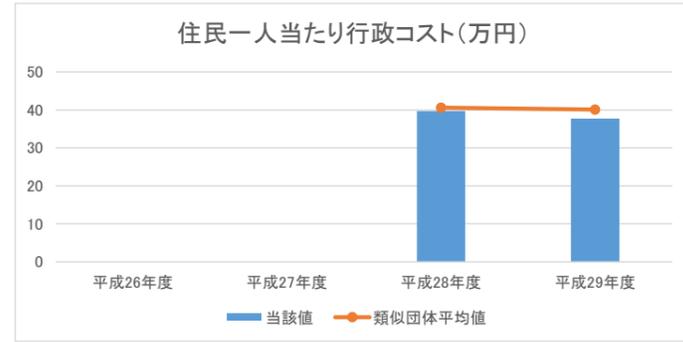
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

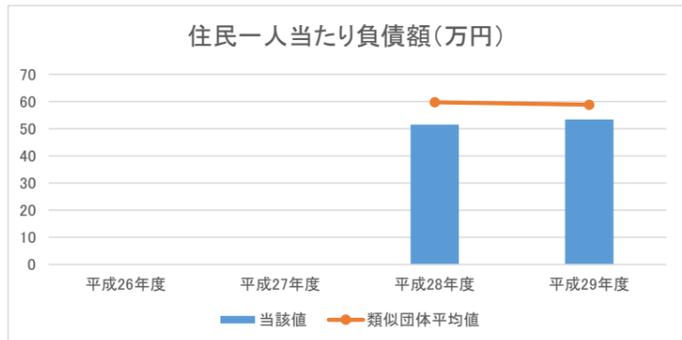
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,655,076	1,552,891
人口			41,654	41,177
当該値			39.7	37.7
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

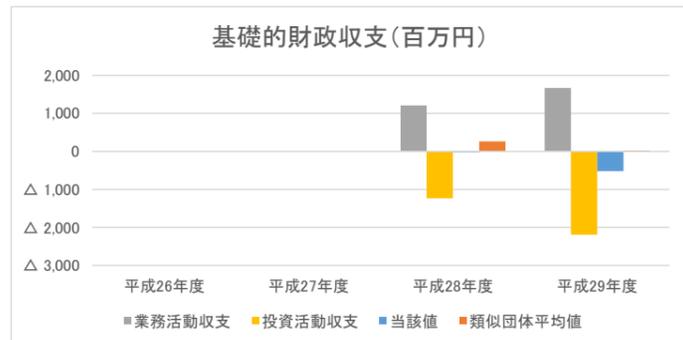
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,144,254	2,200,193
人口			41,654	41,177
当該値			51.5	53.4
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,211	1,667
投資活動収支 ※2			△ 1,235	△ 2,188
当該値			△ 24	△ 521
類似団体平均値			263.8	16.8

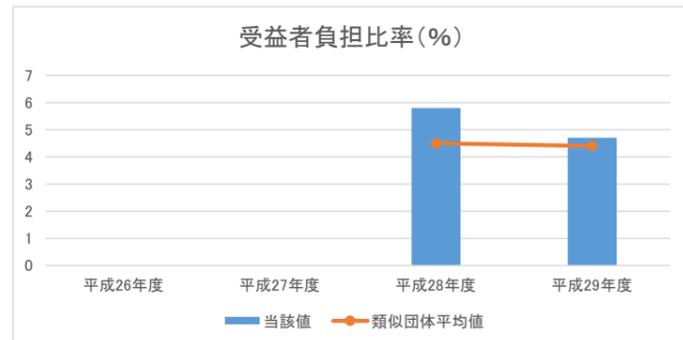
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,017	765
経常費用			17,594	16,285
当該値			5.8	4.7
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少及び投資その他の資産の増加等により、平成28年度末から5.5万円の増加となるも、類似団体との比較では下回っている。有形固定資産減価償却率は、前年度から1.5ポイント増加しており、類似団体との比較でも上回っている。これは、土地について、取得年月日、取得価額等が不明な資産が多く、インフラ資産のほとんどが備忘価額1円となっており、建物や工作物について、昭和30年代から平成初期に取得した資産が多く、償却済みとなっている資産が多いためである。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産総額の増加(1,397百万円)に対して純資産残高の増加が837百万円にとどまったため、平成28年度末から0.2ポイントの減少となるも、類似団体平均は上回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後は庁舎建設等が予定されているため、補助金等の特定財源を最大限活用することにより地方債の発行を抑制する。また、地方債の発行については、交付税措置率の高い有利な起債を活用し、将来負担の適正化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、人件費・物件費等の額は低くなっているが、補助金等の額が高くなっている。また、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いため、病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と経費削減により、引き続き、経営の健全化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口減少及び緊急防災・減災事業債を873百万円起債したこと等により、平成28年度末から1.9百万円増加するも、類似団体を大きく下回っている。これは、職員数が類似団体と比較して少なく、退職手当引当金が抑制されているためである。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。基礎的財政収支は、▲521百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備や、下水道事業に出資を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度に計上した退職手当引当金及び徴収不能引当金の取崩し(225百万円)がなくなったこと等により、経常収益が252百万円減少し、1.1ポイントの減少となった。類似団体平均と比較するとやや上回っており、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県宝塚市

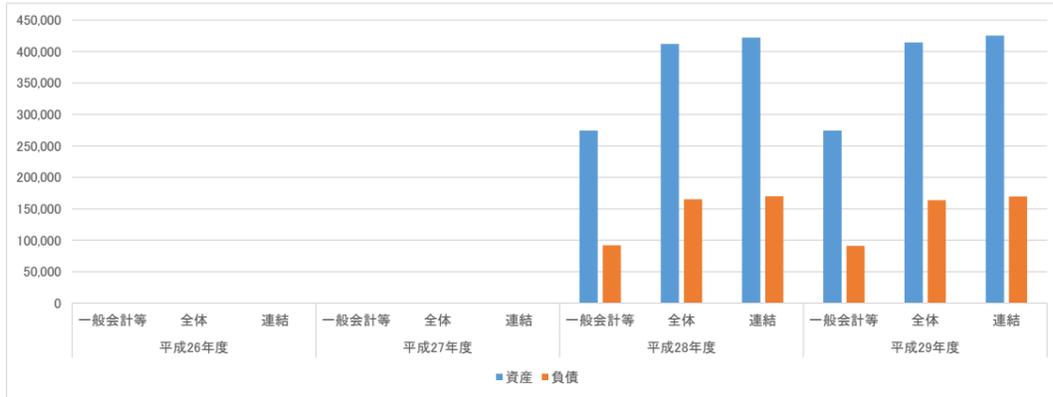
団体コード 282146

人口	234,662 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,426 人
面積	101.80 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	43,724,537 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

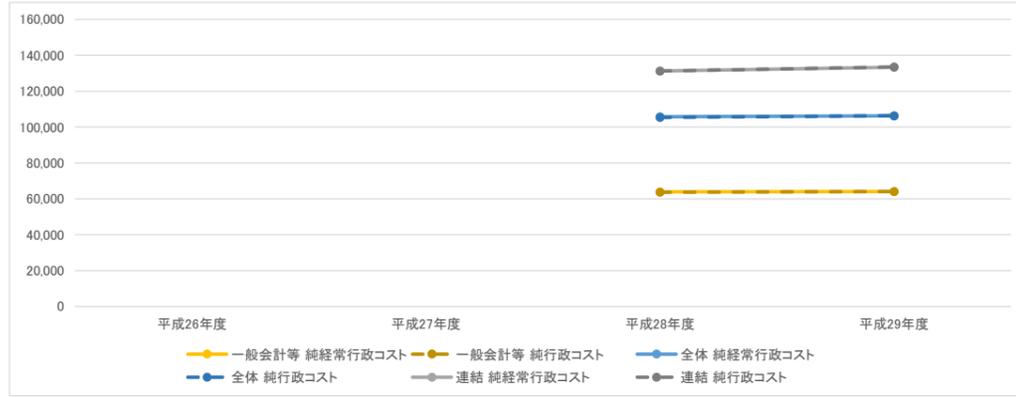
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			274,387	274,592
	負債			91,990	91,288
全体	資産			412,139	414,590
	負債			165,165	163,675
連結	資産			422,340	425,575
	負債			170,140	169,588



分析:
 一般会計等においては、資産合計2,745.9億円について、固定資産が2,674.2億円と約97%を占めている。固定資産の内訳は、有形固定資産が2,508.3億円、無形固定資産が12.9億円、投資その他の資産が152.9億円となっている。資産合計は、前年度に比べ、2.0億円増加しているが、このうち変動が大きいものは、新庁舎・ひろば整備事業等での建設仮勘定+10.3億円、長期延滞債権△3.9億円、財政調整基金+1.6億円等である。また、負債合計は912.9億円であり、その主な内訳は、地方債が730.2億円、退職手当引当金が116.0億円となっている。主に、長期未払金△2.9億円、地方債△1.1億円等により、前年度に比べて負債合計は7.0億円減少している。
 全体では、資産は4,145.9億円であり、そのうち有形固定資産は3,748.7億円となっている。また、負債は1,636.7億円であり、主な内訳は地方債等1,169.3億円である。一般会計等に比べ、資産合計及び負債合計は、それぞれ1,400億円、723.9億円多くなっている。
 連結では、資産合計は4,255.8億円、負債合計は1,695.9億円となっており、全体に比べ、それぞれ109.9億円、59.1億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

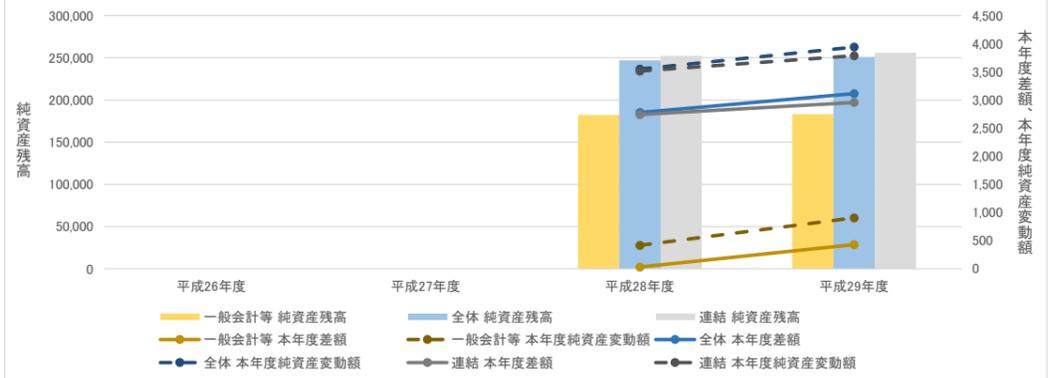
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			63,910	64,068
	純行政コスト			63,696	64,093
全体	純経常行政コスト			105,778	106,270
	純行政コスト			105,366	106,356
連結	純経常行政コスト			131,267	133,372
	純行政コスト			131,261	133,504



分析:
 経常費用は685.2億円であり、主な内訳は社会保障給付が204.8億円、物件費等が176.7億円、職員給与費が113.0億円となっている。物件費等には、減価償却費が38.7億円含まれている。経常費用の増減理由として、業務費用が2.9億円増加し、移転費用が1.4億円減少したことにより、前年度に比べて1.4億円増加している。
 受益者負担といえる経常収益は44.5億円で、主に使用料及び手数料が24.8億円となっている。使用料及び手数料が増加したものの、財産貸付料その他の収益の減少により、前年度に比べて0.2億円減少している。
 臨時損失は2.6億円であり、資産除売却損の増加等により、前年度に比べて0.3億円増加している。
 臨時利益は2.4億円であり、資産売却益が増加したものの、土地開発公社等の負担見込額の戻入益が減少し、前年度に比べて2.1億円減少している。
 この結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは640.9億円となり、前年度に比べて3.9億円増加している。

3. 純資産変動の状況

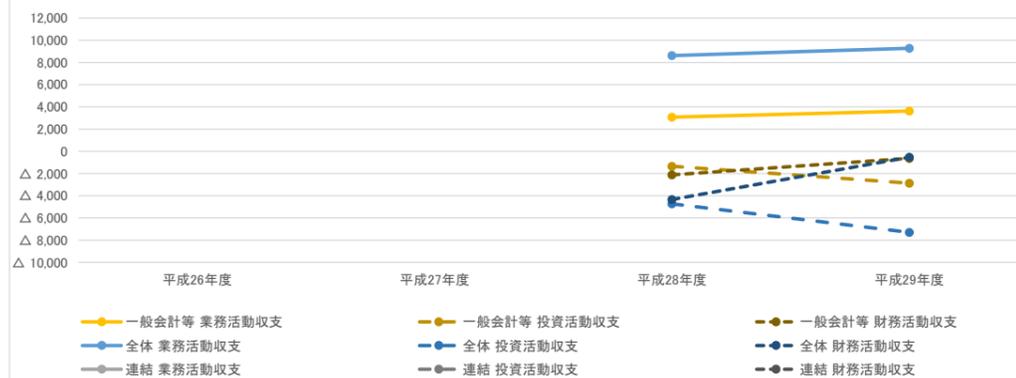
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			32	431
	本年度純資産変動額			418	906
	純資産残高			182,397	183,303
全体	本年度差額			2,778	3,114
	本年度純資産変動額			3,550	3,941
	純資産残高			246,974	250,915
連結	本年度差額			2,742	2,957
	本年度純資産変動額			3,515	3,788
	純資産残高			252,199	255,988



分析:
 一般会計等においては、本年度の純行政コスト640.9億円に対して、財源645.2億円が計上され、本年度差額は+4.3億円となった。これに固定資産の受贈額4.7億円を加え、純資産残高は9.0億円の増加となった。国県等補助金が前年度に比べ7.7億円増加する一方、これに対応する固定資産取得のコストは減価償却を通じて徐々に反映されること等により、本年度差額は、前年度に比べ4.0億円増加している。
 全体では、1,063.6億円のコストに対し、1,094.7億円の財源が計上され、本年度差額は+31.1億円となり、純資産残高は39.4億円の増加となった。一般会計等に比べ、行政コストは多くなる一方で、特別会計国民健康保険事業費、特別会計介護保険事業費等での国民健康保険料、介護保険料、国庫補助金等の財源が計上されるため、本年度差額は268.3億円多くなっている。
 連結では、1,335.0億円のコストに対し、1,364.6億円の財源が計上され、本年度差額は+29.6億円となり、純資産残高は37.9億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,080	3,625
	投資活動収支			△ 1,343	△ 2,867
	財務活動収支			△ 2,121	△ 628
全体	業務活動収支			8,621	9,281
	投資活動収支			△ 4,730	△ 7,296
	財務活動収支			△ 4,337	△ 527
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



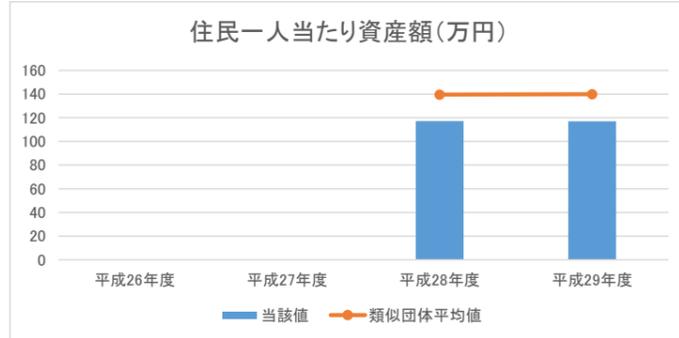
分析:
 一般会計等における業務活動収支は36.3億円であり、通常の行政サービスに必要な支出を収入で賄えていることを表している。このうち業務支出は643.1億円であり、業務収入は679.4億円である。業務支出は人件費支出及び物件費等支出の増加等により増加したが、税収等収入及び国県等補助金収入の増加等により業務収入が増加したため、業務活動収支は、前年度に比べて5.5億円増加している。
 投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加、基金取崩収入の減少により、前年度に比べて15.3億円減少し、△28.7億円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出の減少等により、前年度に比べて14.9億円増加し、△6.3億円となっている。
 この結果、資金残高は前年度末から1.3億円増加し、9.9億円となっている。これに歳計外現金の残高3.0億円を加えると、貸借対照表の現金預金残高と一致し、12.9億円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

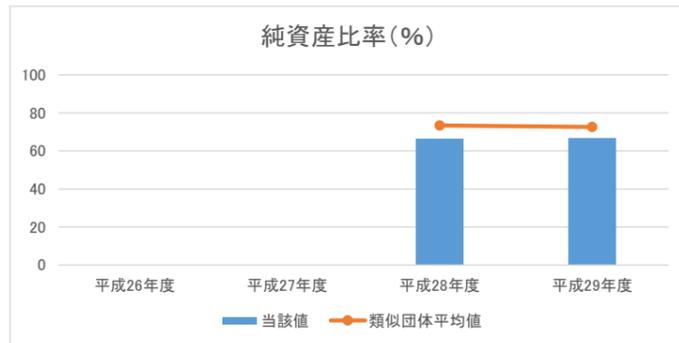
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,438,737	27,459,153
人口			234,349	234,662
当該値			117.1	117.0
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

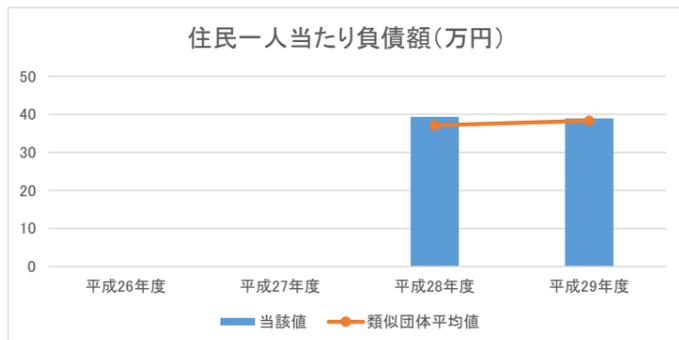
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			182,397	183,303
資産合計			274,387	274,592
当該値			66.5	66.8
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

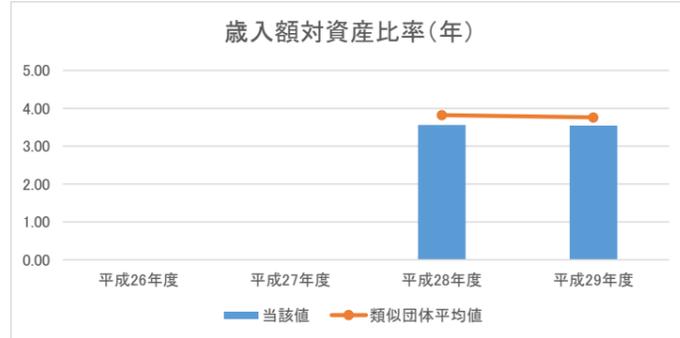
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,199,049	9,128,843
人口			234,349	234,662
当該値			39.3	38.9
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

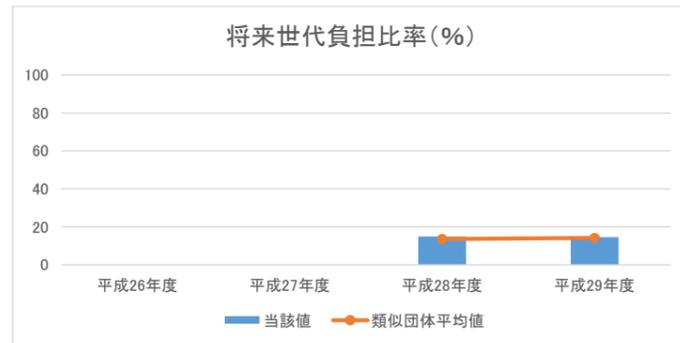
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			274,387	274,592
歳入総額			77,032	77,497
当該値			3.56	3.54
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			37,860	36,824
有形・無形固定資産合計			251,876	252,126
当該値			15.0	14.6
類似団体平均値			13.6	14.2

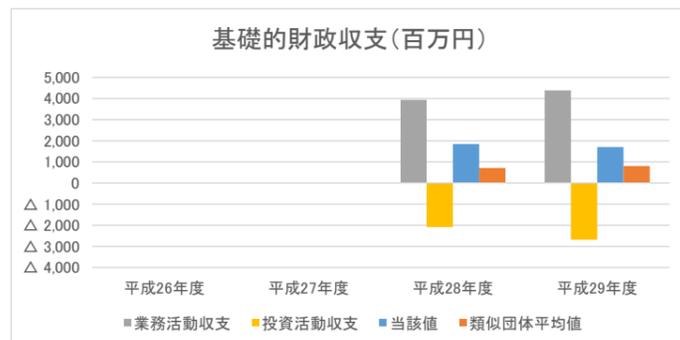
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,936	4,381
投資活動収支 ※2			△ 2,088	△ 2,682
当該値			1,848	1,699
類似団体平均値			710.1	805.8

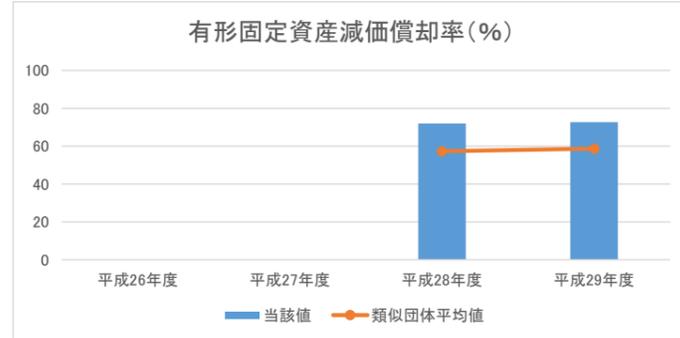
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			150,120	153,334
有形固定資産 ※1			208,509	210,907
当該値			72.0	72.7
類似団体平均値			57.3	58.7

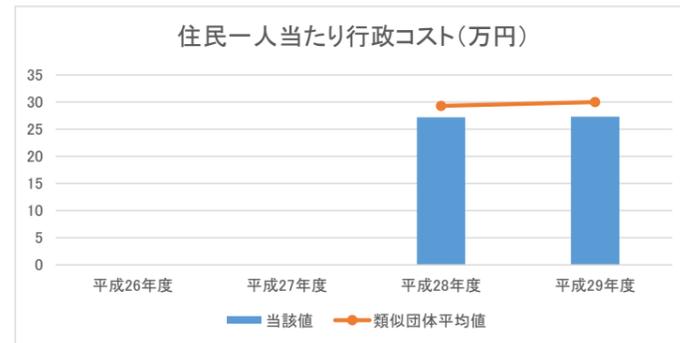
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

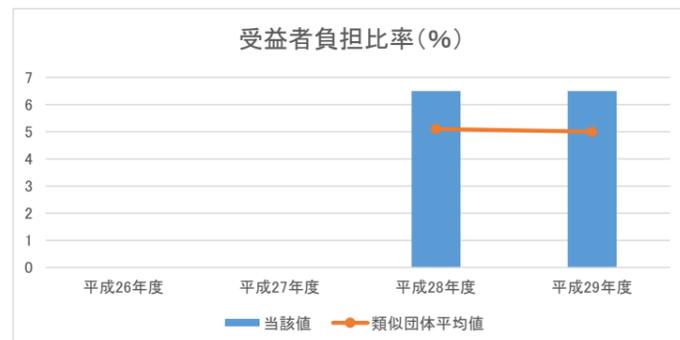
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,369,590	6,409,336
人口			234,349	234,662
当該値			27.2	27.3
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,469	4,453
経常費用			68,379	68,521
当該値			6.5	6.5
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較し22.9万円低い。有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.7ポイント悪化し、類似団体平均値より14ポイント高くなっており、昭和54年頃に整備した学校教育施設等、老朽化した公共施設等を抱えている状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設(建物施設)保有量最適化方針において、令和17年度までに延べ床面積の6.2%を削減することを数値目標に掲げ、公共施設等の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産の増加により、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができるが、類似団体平均を5.8ポイント下回っている。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債の償還額が借入額を上回ったことによる地方債残高の減少の影響により、前年度に比べて改善しているが、未だに類似団体平均を0.4ポイント上回っている。引き続き第2次宝塚市行財政運営に関する指針・アクションプランへの取り組みを推進し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高金利の地方債の借換を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担のさらなる減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかしながら社会保障関連経費など義務的経費が増加傾向であるため、行財政改革アクションプランに定めた取組項目を着実に実行し、適正な行政コストを維持するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を0.6万円上回っている。要因として阪神・淡路大震災関連経費に係る地方債残高が約117億円あることが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字となったものの、一時的な建設事業である、新庁舎・ひろば整備事業約13.2億円をはじめとする投資活動を行ったため投資活動収支が赤字となり類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは、⑥の住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っていることから、経常費用の割合が小さいためと考えられる。今後も使用料及び手数料の水準を検討し、適正な受益者負担となるよう努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三木市
 団体コード 282154

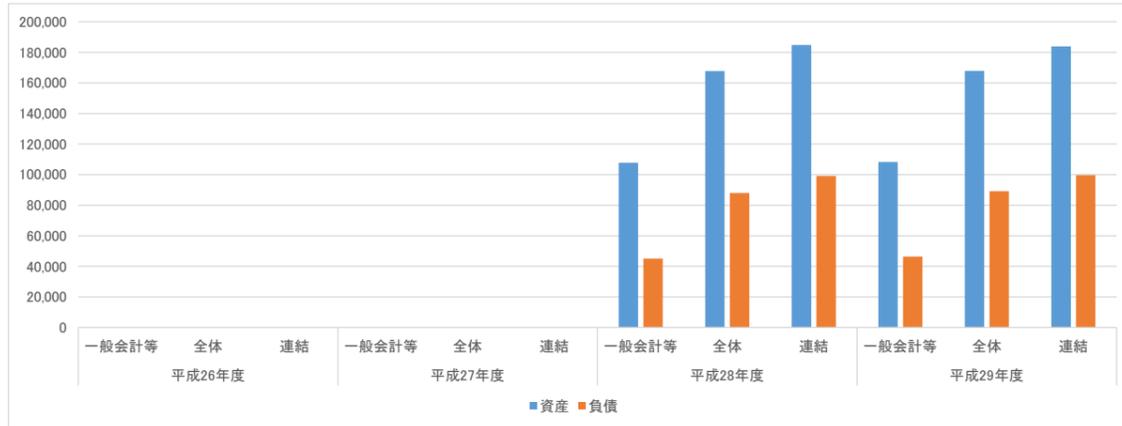
人口	78,414 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	176.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,550.833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			107,784	108,283
	負債			45,068	46,332
全体	資産			167,768	167,858
	負債			87,949	89,139
連結	資産			184,812	183,882
	負債			99,117	99,580

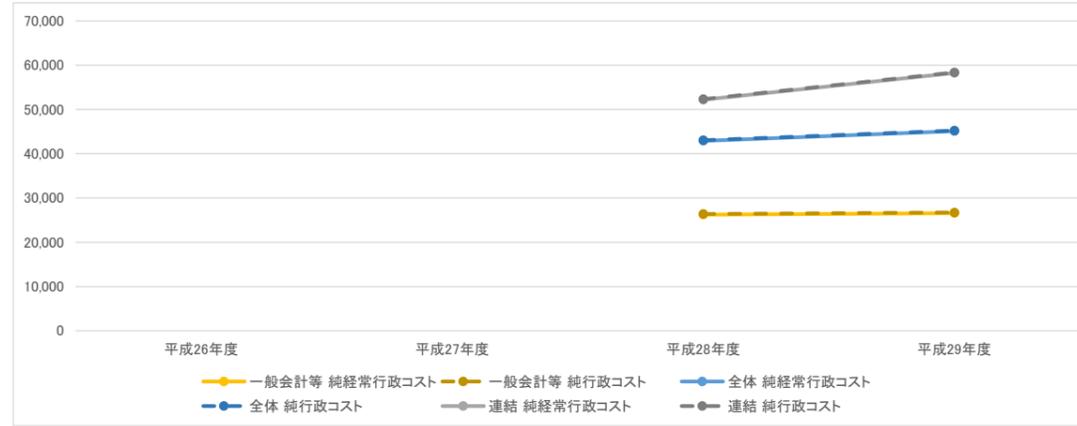


分析:
 一般会計等の資産総額は108,283百万円と、前年度より499百万円多くなっている。これは、総合体育館の建設など施設整備によって事業用資産が533百万円増加したことが主な要因である。また、負債総額は46,332百万円で、前年度より1,264百万円多くなっている。これは、総合体育館の整備などに充当するため、地方債1,260百万円を発行したためである。今後、施設の老朽化が進むとともに維持管理・更新等の負担が大きくなるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度より90百万円多くなり、負債総額は1,190百万円多くなっている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産により、一般会計等に比べて59,575百万円多く、負債総額も各会計の地方債を計上したこと等から、42,807百万円多くなっている。
 北播磨総合医療センター企業団や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度より930百万円減少する一方で、負債総額は、463百万円多くなっている。資産総額は、病院施設等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,024百万円多く、負債総額も各会計の地方債を計上したこと等から、10,441百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,240	26,571
	純行政コスト			26,390	26,736
全体	純経常行政コスト			42,902	45,106
	純行政コスト			43,048	45,236
連結	純経常行政コスト			52,205	58,257
	純行政コスト			52,335	58,385

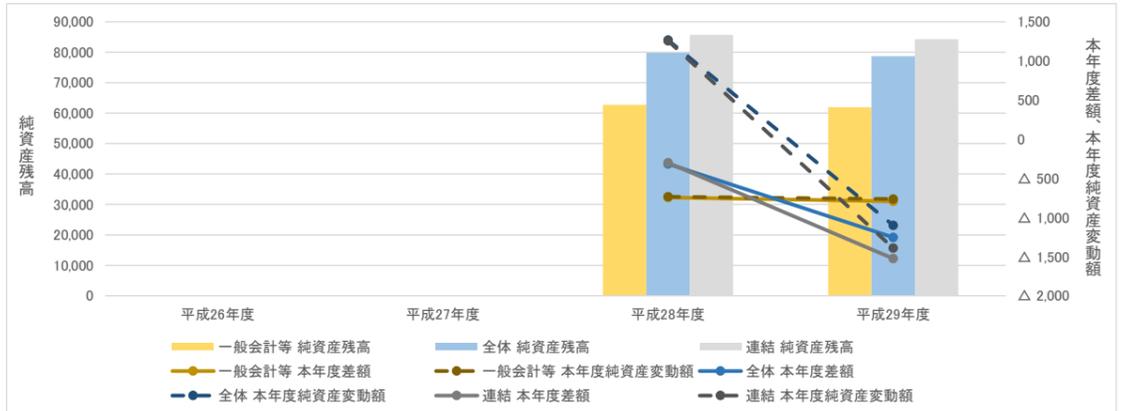


分析:
 一般会計等の純行政コストは26,736百万円と、前年度より346百万円多くなっている。経常費用のうち最も多くを占める社会保障給付は6,624百万円で、前年度より633百万円多くなっている。これは、市独自の3～5歳児の保育料無償化などで前年度より約400百万円増えたためである。社会保障給付費は、今後も高齢化の進展などで増加傾向にあるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努めていく。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,041百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用も16,807百万円多くなり、純行政コストは18,500百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が12,368百万円多くなっているが、補助金等が16,398百万円多くなっているなど、経常費用も44,053百万円多くなり、純行政コストは31,649百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 744	△ 793
	本年度純資産変動額			△ 735	△ 764
	純資産残高			62,716	61,952
全体	本年度差額			△ 315	△ 1,254
	本年度純資産変動額			1,267	△ 1,100
	純資産残高			79,819	78,718
連結	本年度差額			△ 301	△ 1,525
	本年度純資産変動額			1,257	△ 1,391
	純資産残高			85,694	84,303

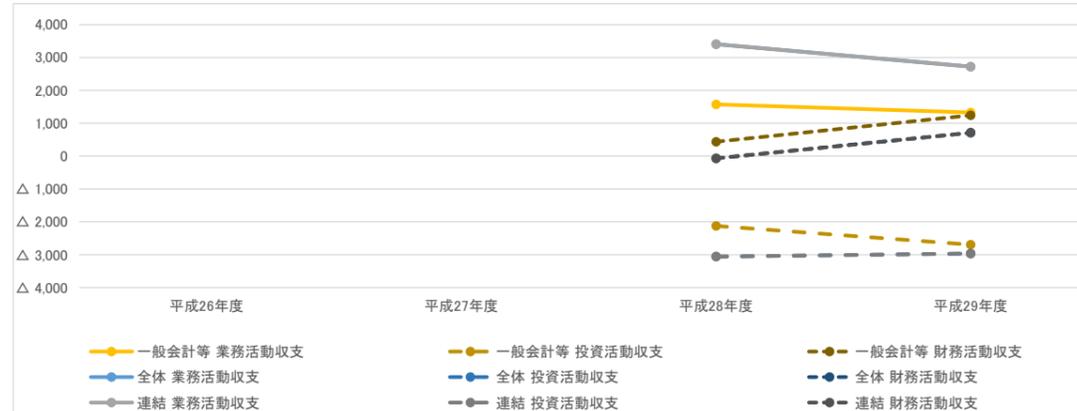


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(25,943百万円)が純行政コスト(26,736百万円)を下回っており、本年度差額は△793百万円となり、純資産残高は764百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの税金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が12,648百万円多くなる一方で、純行政コストは18,500百万円増加し、本年度差額は△1,254百万円となり、純資産残高は前年度より1,100百万円減少した。
 連結でも財源(56,860百万円)が純行政コスト(58,385百万円)を下回り、純資産残高は1,391百万円の減少となった。また、一般会計と比較すると、純資産残高は22,351百万円多くなった。
 今後、財源と純行政コストの均衡を図るため、事業の見直し・縮小を行い、行政コストの削減を検討する。あわせて、コスト分析等により施設使用料を見直すなど、財源の確保にも努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,574	1,328
	投資活動収支			△ 2,125	△ 2,696
	財務活動収支			437	1,241
全体	業務活動収支			3,406	2,722
	投資活動収支			△ 3,059	△ 2,966
	財務活動収支			△ 69	710
連結	業務活動収支			3,406	2,722
	投資活動収支			△ 3,059	△ 2,966
	財務活動収支			△ 69	710



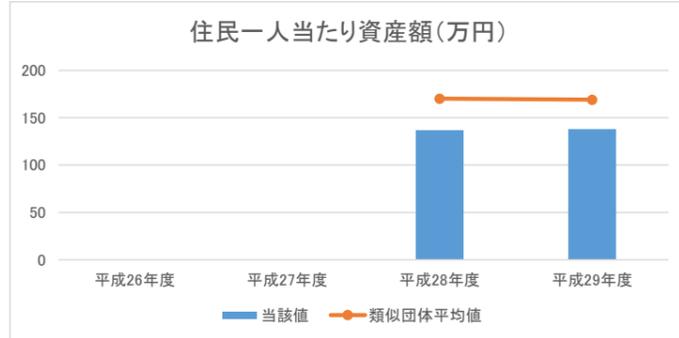
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,328百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館の整備などで△2,696百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,241百万円となり、本年度末資金残高は127百万円減少し、213百万円となった。また、基金残高(64億円)は前年度と同額である一方で、地方債残高は前年度より約12億円多くなっている。今後は、基金・地方債への依存を抑えつつ、必要な行政サービスを提供できるよう、事業の見直し・縮小について検討していく必要がある。
 全体・連結では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,394百万円多い2,722百万円となっている。投資活動収支では、水道管・下水道管の更新・耐震化を進めたため、△2,966百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、710百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

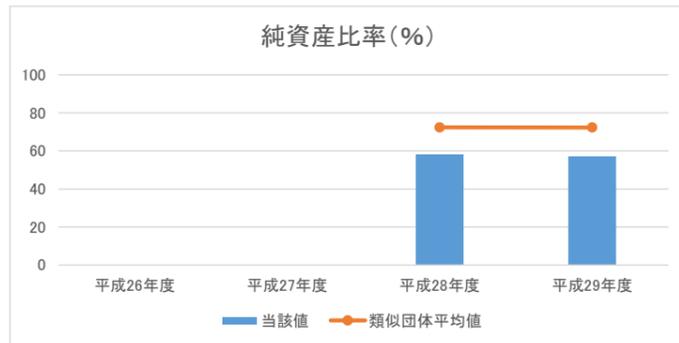
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,778,436	10,828,343
人口			78,803	78,414
当該値			136.8	138.1
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

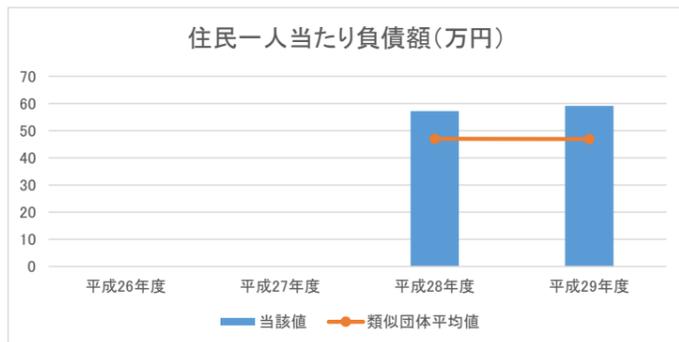
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			62,716	61,952
資産合計			107,784	108,283
当該値			58.2	57.2
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

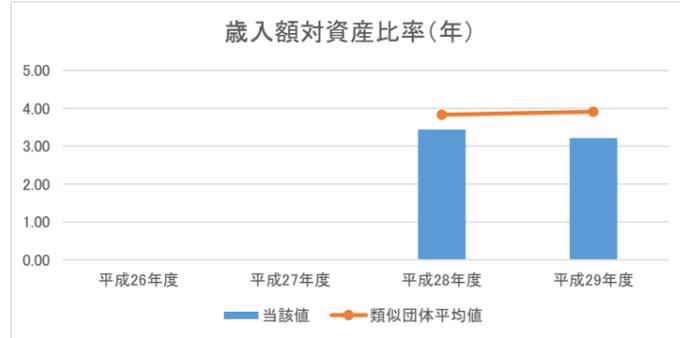
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,506,794	4,633,156
人口			78,803	78,414
当該値			57.2	59.1
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

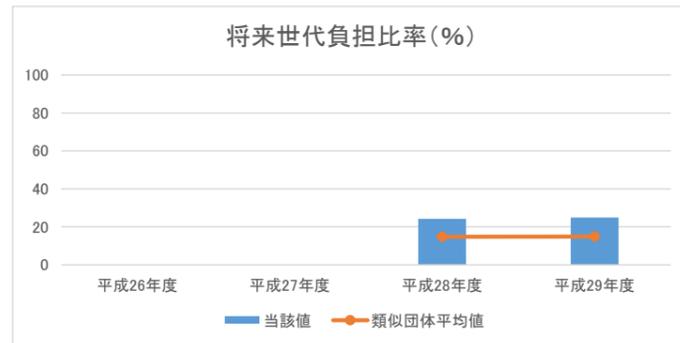
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			107,784	108,283
歳入総額			31,327	33,722
当該値			3.44	3.21
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,015	24,913
有形・無形固定資産合計			99,401	100,189
当該値			24.2	24.9
類似団体平均値			14.8	14.9

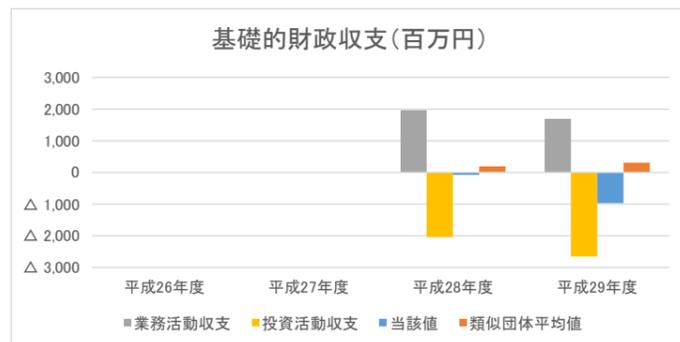
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,966	1,689
投資活動収支 ※2			△ 2,045	△ 2,657
当該値			△ 79	△ 968
類似団体平均値			189.3	301.6

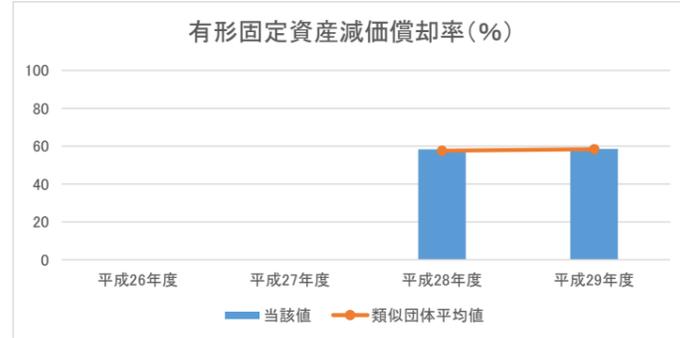
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			69,058	71,259
有形固定資産 ※1			118,500	121,664
当該値			58.3	58.6
類似団体平均値			57.6	58.4

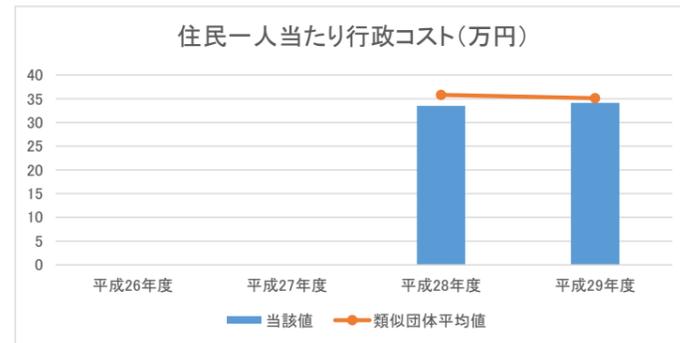
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

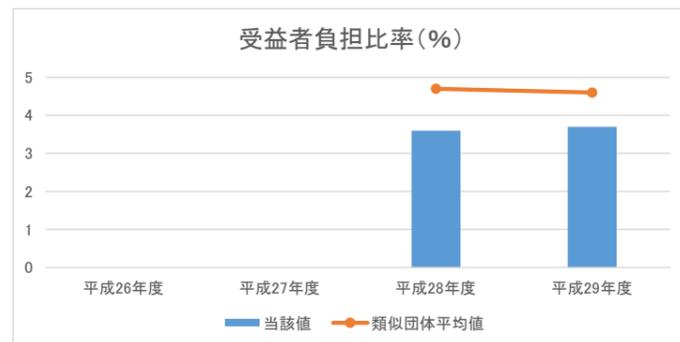
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,638,950	2,673,648
人口			78,803	78,414
当該値			33.5	34.1
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			976	1,031
経常費用			27,216	27,602
当該値			3.6	3.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、総合体育館の整備などで資産合計が約5億円増加したことから、前年度より1.3万円多くなっている。なお、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体では道路等において、取得原価が不明で備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は、資産総額が約5億円増えた一方で、歳入総額が約24億円増えたため、前年度より0.23分減少し、類似団体平均値を下回っている。歳入総額の増加は、地方債発行収入が20億円増えたことが主な要因である。有形固定資産減価償却率は、昭和40～50年頃に整備された資産が多く、前年度より0.3%上昇、類似団体平均値と同程度となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な改修による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債残高の増加などにより、前年度より1.0%減少している。また、類似団体平均値を下回っているが、負債の35%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債残高(13,677百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は69.8%となる。将来世代負担比率は、前年度より0.7%増加しており、類似団体平均値を上回っている。今後は地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より0.6万円増加しており、類似団体平均値と同程度となっている。行政コスト全体に占める割合は、社会保障給付が最も多く、これは市独自に保育料を無償化するなど子育て支援を充実させたことが要因と考えられる。今後は、福祉施策を充実させる一方で、高齢化の進展などにより増加傾向にある社会保障給付を抑制するために、介護予防策などを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より1.9万円多くなり、類似団体平均値を上回っている。これは、地方債等発行収入(5,323百万円)が地方債等償還支出(4,081百万円)を上回ったためであるが、発行収入の3割は地方交付税の不足を補う臨時財政対策債である。基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支(△2,657百万円)が、支払利息支出を除いた業務活動収支(1,689百万円)を上回ったため、△968百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合体育館の建設など公共施設の必要な整備を行ったためである。今後、合併特例債の償還がピークを迎えるなど、公債費の負担が大きくなるため、地方債の新規発行を抑制するなど、より慎重な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。公共施設の運営費、維持補修費は年々増加傾向にあることから、コスト分析等を行い、全庁的に使用料を見直すよう計画している。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県高砂市
 団体コード 282162

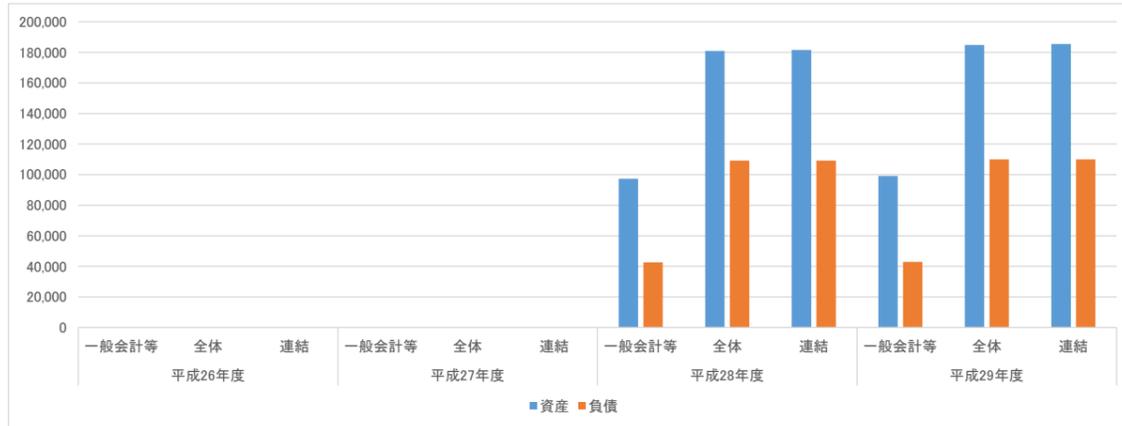
人口	92,020 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645 人
面積	34.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,321,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	100 %
		将来負担比率	75.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			97,333	99,141
	負債			42,583	42,825
全体	資産			180,928	184,843
	負債			109,192	109,922
連結	資産			181,600	185,476
	負債			109,225	109,961

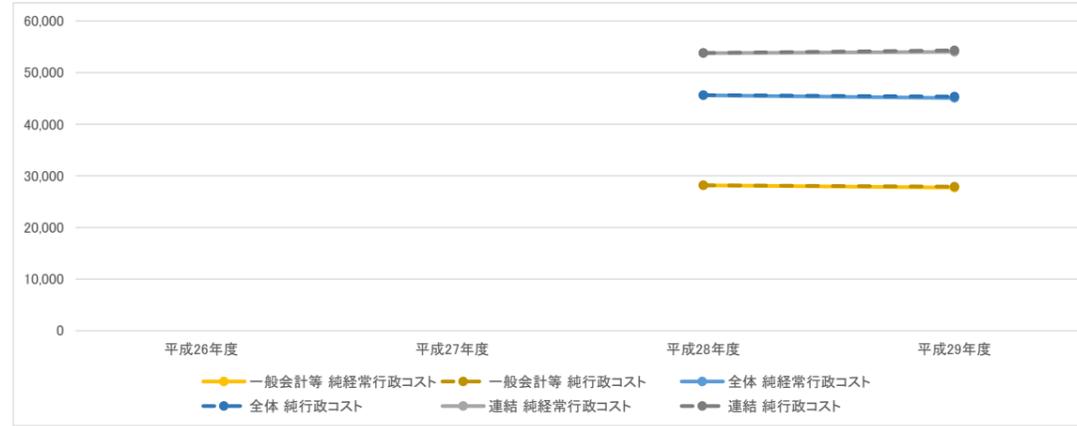


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,808百万円の増加となった。主要因は、広域ごみ処理施設建設事業等の実施に伴い、事業用資産が1,072百万円増加したためである。負債総額は前年度末から242百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(818百万円)である。全体では、資産総額は前年度末から3,915百万円増加し、負債総額は前年度末から730百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて85,702百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に充当する地方債を計上していること等により、67,097百万円多くなっている。連結では、資産総額は一般会計等に比べて86,335百万円多くなり、負債総額も67,136百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,172	27,734
	純行政コスト			28,173	27,921
全体	純経常行政コスト			45,611	45,079
	純行政コスト			45,643	45,363
連結	純経常行政コスト			53,774	54,020
	純行政コスト			53,805	54,304

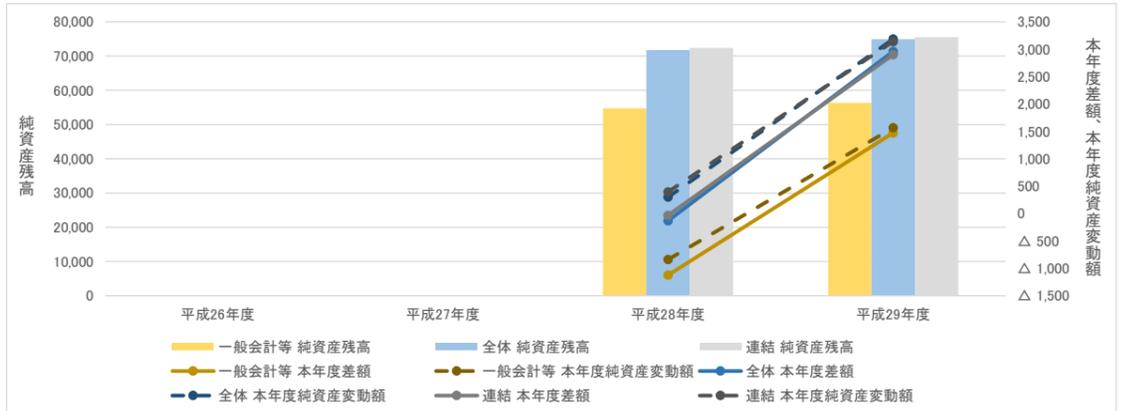


分析:
 一般会計等においては、経常費用は29,237百万円となり、前年度比669百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,016百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,221百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(7,792百万円)であり、下水道事業の公債費に対する繰出金が多額であることが、主要因となっている。全体では、一般会計等に比べて、医薬収益や水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,398百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,690百万円多くなり、純行政コストは17,442百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,449百万円多くなっている一方、経常費用が32,735百万円多くなり、純行政コストは26,383百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,123	1,473
	本年度純資産変動額			△ 839	1,566
	純資産残高			54,750	56,316
全体	本年度差額			△ 130	2,960
	本年度純資産変動額			300	3,184
	純資産残高			71,737	74,921
連結	本年度差額			△ 33	2,901
	本年度純資産変動額			396	3,140
	純資産残高			72,375	75,515



分析:
 一般会計等においては、財源(29,394百万円)が純行政コスト(27,921百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,473百万円となり、純資産残高は1,566百万円の増加となった。平成29年度においては、企業実績の回復により法人市民税収入が増加したことや普通交付税の増加が影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,929百万円多くなっており、本年度差額は2,960百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は3,184百万円の増加となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,811百万円多くなっており、本年度差額は2,901百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は3,140百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			488	1,640
	投資活動収支			△ 247	△ 1,961
	財務活動収支			△ 165	578
全体	業務活動収支			4,728	6,358
	投資活動収支			△ 2,080	△ 4,644
	財務活動収支			△ 2,345	△ 103
連結	業務活動収支			4,817	6,303
	投資活動収支			△ 2,068	△ 4,622
	財務活動収支			△ 2,345	△ 103



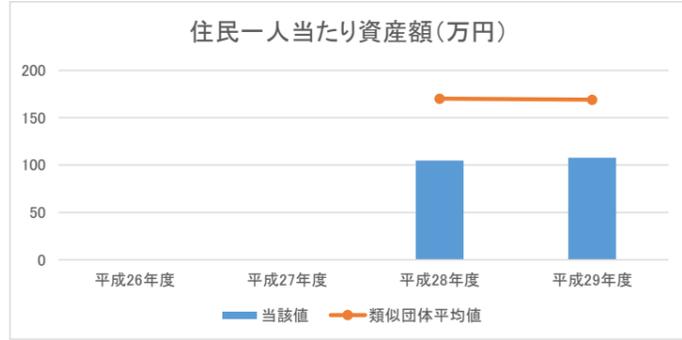
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,640百万円であったが、投資活動収支については、平成29年度から広域ごみ処理施設の建設が本格的に始動したことや中筋住宅建設事業等を実施したことから、△1,961百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出等の財務活動支出を上回ったことから、578百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から256百万円増加し、792百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税込等に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,718百万円多い6,358百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、△4,644百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出等の財務活動支出が地方債発行収入を上回ったことから、△103百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,611百万円増加し、4,718百万円となった。連結では、本年度末資金残高は前年度から1,579百万円増加し、5,076百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

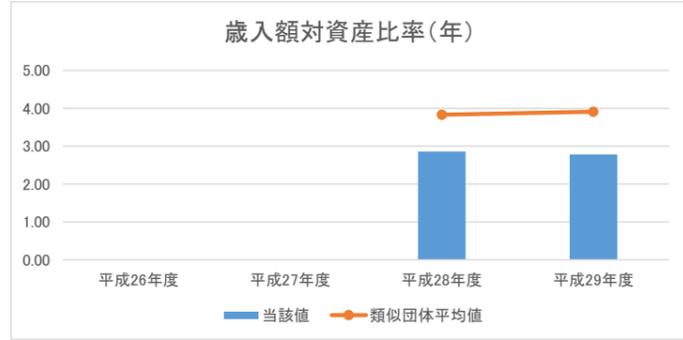
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,733,325	9,914,092
人口			92,770	92,020
当該値			104.9	107.7
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

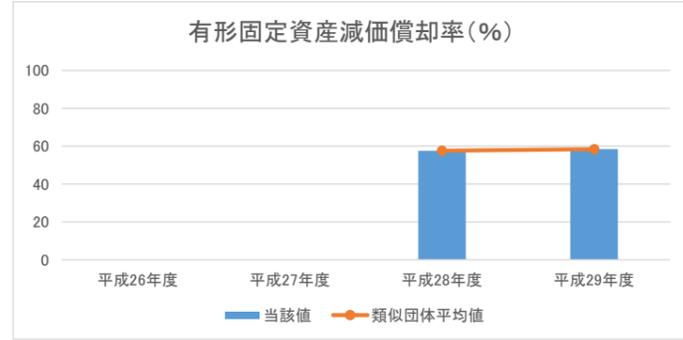
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			97,333	99,141
歳入総額			34,017	35,647
当該値			2.86	2.78
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			54,677	56,560
有形固定資産 ※1			95,009	96,889
当該値			57.5	58.4
類似団体平均値			57.6	58.4

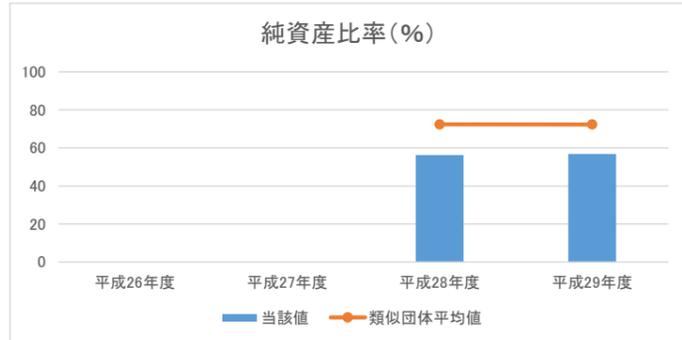
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

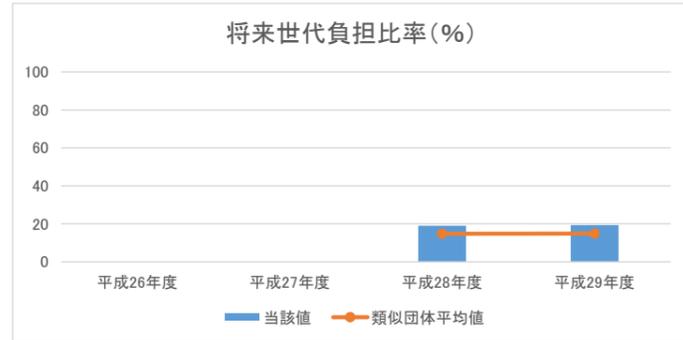
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			54,750	56,316
資産合計			97,333	99,141
当該値			56.3	56.8
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,553	17,113
有形・無形固定資産合計			87,019	88,074
当該値			19.0	19.4
類似団体平均値			14.8	14.9

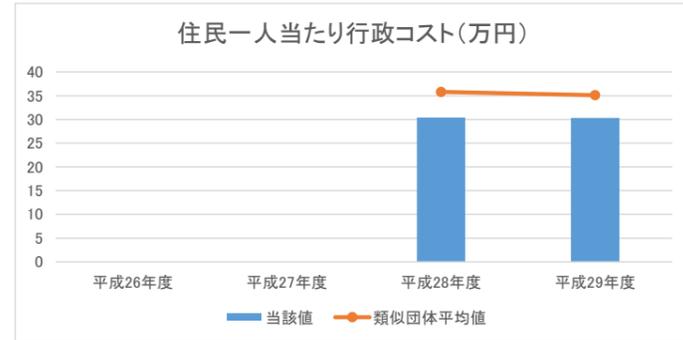
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

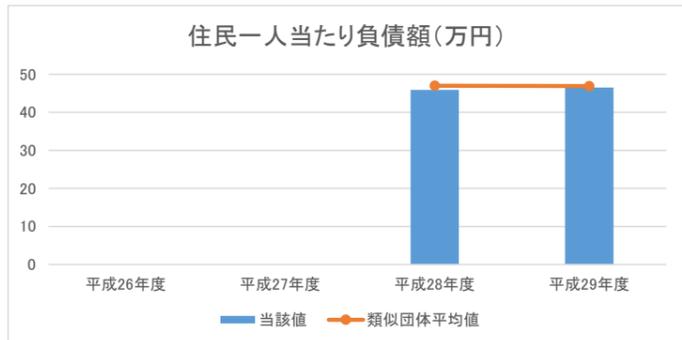
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,817,306	2,792,071
人口			92,770	92,020
当該値			30.4	30.3
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

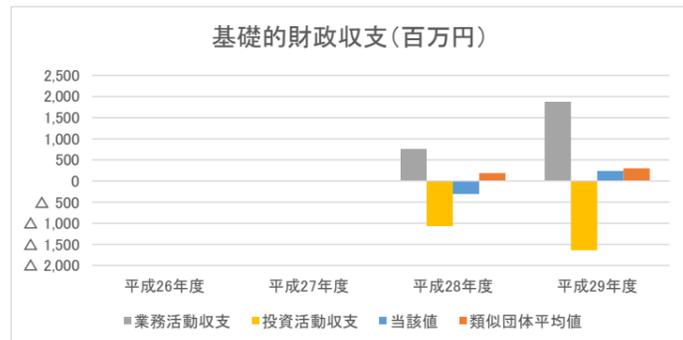
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,258,310	4,282,508
人口			92,770	92,020
当該値			45.9	46.5
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			760	1,875
投資活動収支 ※2			△1,069	△1,637
当該値			△309	238
類似団体平均値			189.3	301.6

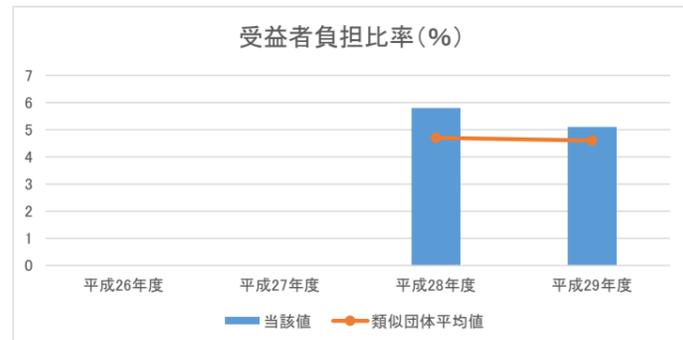
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,734	1,503
経常費用			29,906	29,237
当該値			5.8	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、その要因として、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より0.9ポイント上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。また、土地開発公社の解散に伴い平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債も影響している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていくとともに、新規に発行する地方債の抑制にも努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体と比較して、物件費の住民一人当たりコストが低いためと考えられる。今後も高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末から0.6万円増加している。これは、臨時財政対策債等の影響により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、238百万円となっている。平成29年度においては、企業実績の回復により法人市民税収入が増加したこと等により、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことが主な要因である。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市行政経営プランの実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度からは0.7ポイント減少している。税負担の公平性・公正性や透明性の確保のため、使用料及び手数料等の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県川西市
 団体コード 282171

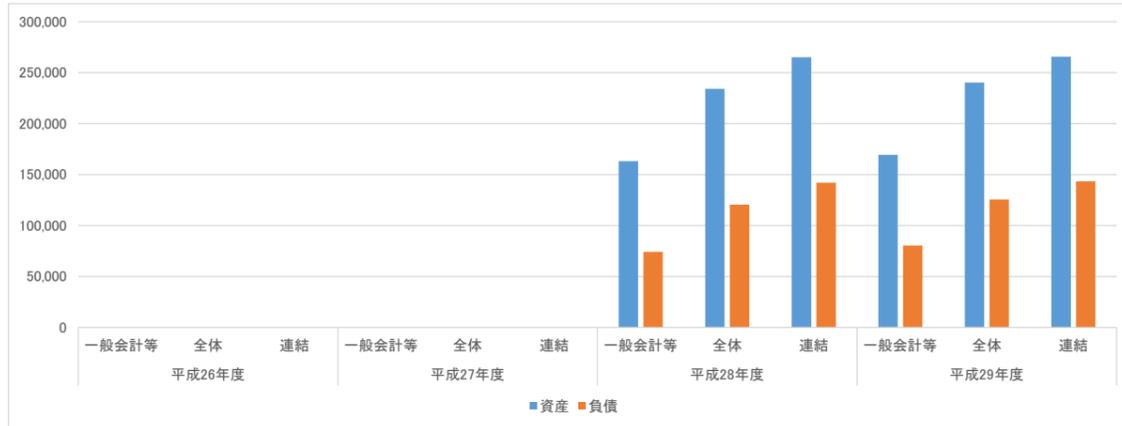
人口	158,873 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	931 人
面積	53.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,410,383 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	106.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			163,175	169,364
	負債			74,214	80,423
全体	資産			234,133	240,264
	負債			120,576	125,503
連結	資産			265,179	265,704
	負債			142,108	143,344

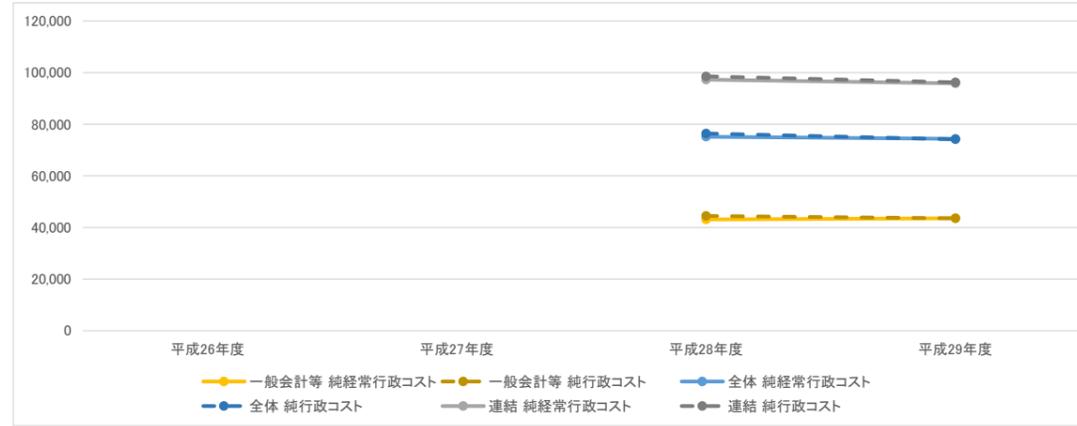


分析:
 一般会計等において、資産は、用地取得及び学校空調の整備等の資産新規取得が、道路等インフラ資産の減価償却を上回ったことから、前年度と比較し61.9億円増加となっている。負債は、地方債の新規発行に加え、学校空調PFI事業の割賦払いの確定等により62.1億円増加した。全体においては、資産は前年度と比較し61.3億円増加し、負債は49.3億円増加した。一般会計等と比較すると、資産は上水道・下水道のインフラ資産計上等により、709億円多くなり、負債は地方債の計上等により450.8億円多くなっている。連結においては、資産は前年度と比較し5.3億円増加し、負債は12.4億円増加した。一般会計等と比較し、資産は、ごみ処理施設組合や都市開発株式会社の事業用資産計上等により、963.4億円多くなり、負債は、都市整備公社や土地開発公社の借入金計上等により、629.2億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,125	43,575
	純行政コスト			44,485	43,568
全体	純経常行政コスト			75,157	74,349
	純行政コスト			76,420	74,162
連結	純経常行政コスト			97,287	95,833
	純行政コスト			98,555	96,243

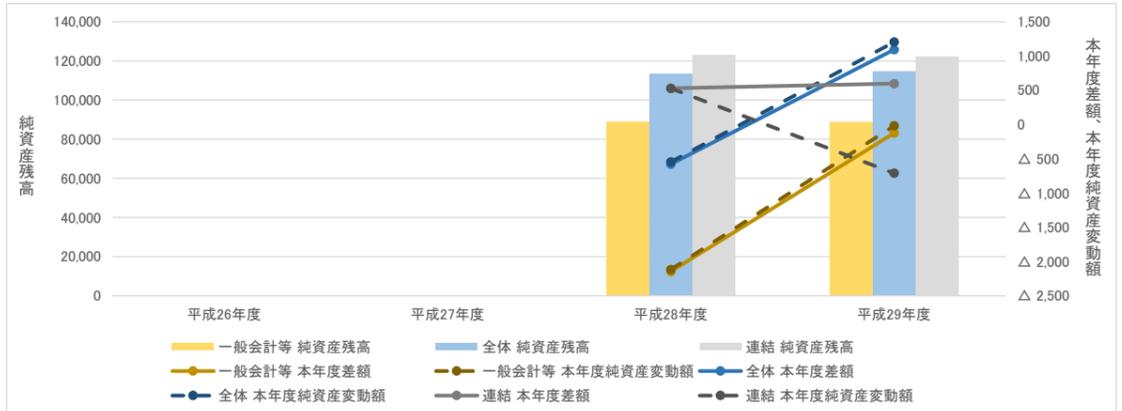


分析:
 一般会計等において、人件費や物件費などの業務費用は22,935百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は22,616百万円で、経常費用は45,551百万円となった。純行政コストは、前年度と比較し917百万円減少しているが、純経常行政コストは450百万円増加している。事業の見直し等により、経費の縮減に努めている。全体においては、一般会計等と比較し、水道料金の計上等により、経常収益は90.4億円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金計上等により、純行政コストは305.9億円多くなっている。連結においては、一般会計等と比較し、連結対象団体等の事業収益計上等により、経常収益は111.6億円多い一方、人件費や兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の補助金の計上等により、純行政コストは526.8億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,145	△ 125
	純資産残高			88,961	88,941
全体	本年度差額			△ 577	1,094
	純資産残高			113,557	114,761
連結	本年度差額			529	598
	純資産残高			123,071	122,360

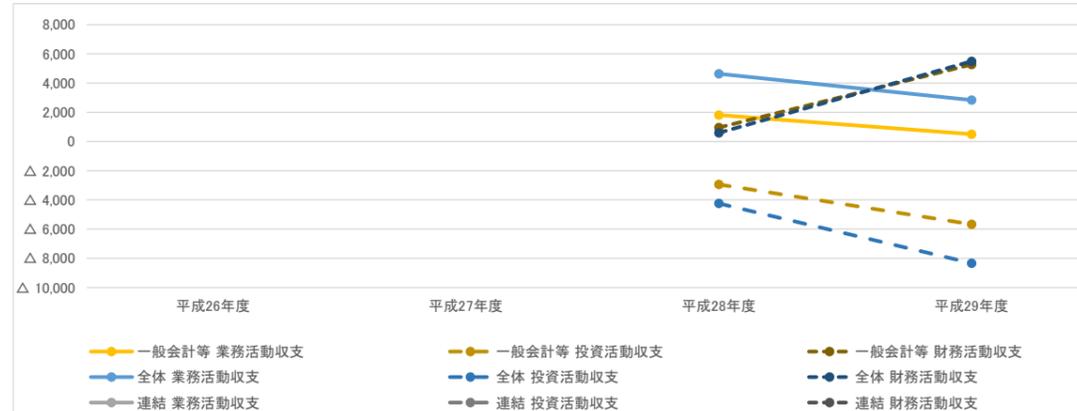


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が43,443百万円で、純行政コストの43,568百万円を下回った。過去からの資産を取り崩して現在の行政コストを賄っている状態となり、純資産残高が前年度と比較し20百万円減少した。全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比較し、税金等が231.7億円多くなり、本年度差額は10.9億円となり、純資産残高は12億円増加した。連結においては、兵庫県後期高齢者医療事業広域連合への税金等・国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較し、財源が534億円多くなり、本年度差額は6億円となり、純資産残高は7.1億円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,811	502
	投資活動収支			△ 2,942	△ 5,672
	財務活動収支			953	5,269
全体	業務活動収支			4,636	2,837
	投資活動収支			△ 4,244	△ 8,331
	財務活動収支			588	5,493
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



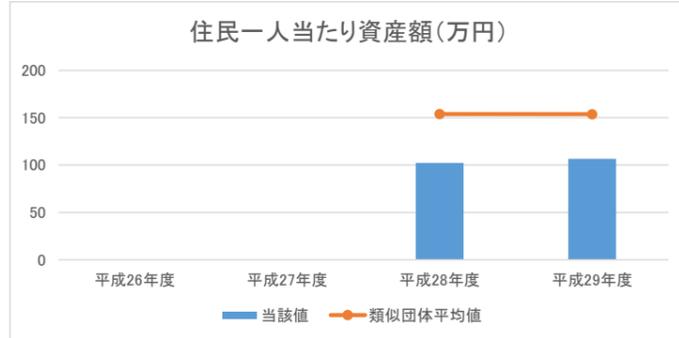
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は502百万円であったが、投資活動収支では、学校空調やセラ川西プラザ等の公共施設整備を行ったことから、▲5,672百万円となり、財務活動収支では、投資活動収支において計上した公共施設整備等の財源となる地方債の発行収入等により5,269百万円となった。公共施設整備費等による支出増に対して、地方債の発行や資産売却収入(土地区画整理事業の保留地処分金等)でカバーしたこと等により、平成29年度の資金収支はプラスとなり、本年度末現金預金残高は前年度から94百万円増加し、559百万円となった。全体においては、国民健康保険税や介護保険料等の税金等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入の計上等により、業務活動収支は一般会計等より23.4億円多い28.4億円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立支出の計上等により、▲83.3億円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから54.9億円となり、本年度末資金残高は80.1億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

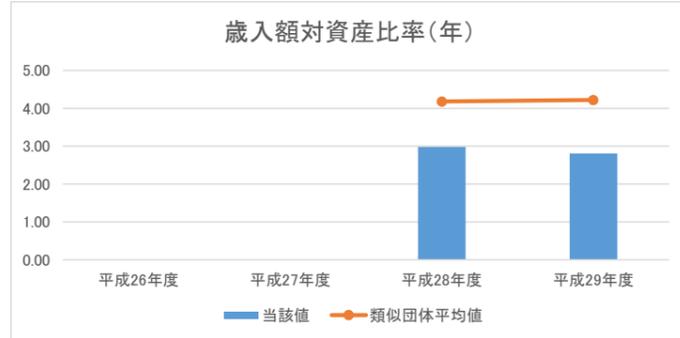
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,317,488	16,936,435
人口			159,668	158,873
当該値			102.2	106.6
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

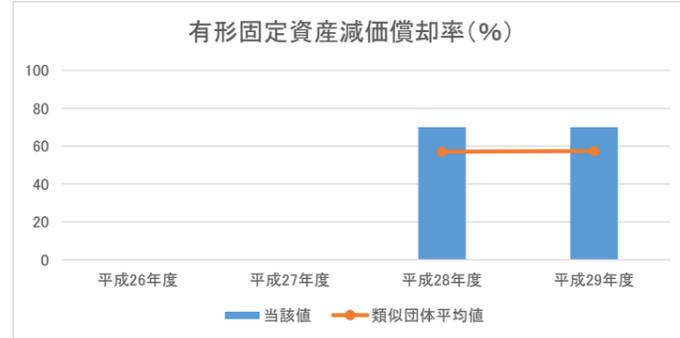
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			163,175	169,364
歳入総額			54,700	60,334
当該値			2.98	2.81
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			143,527	146,341
有形固定資産 ※1			204,871	208,779
当該値			70.1	70.1
類似団体平均値			57.1	57.4

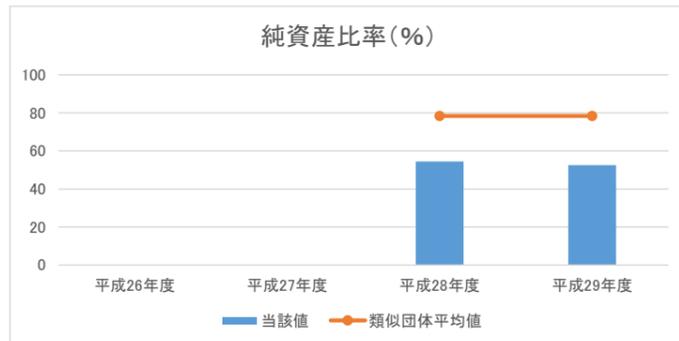
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

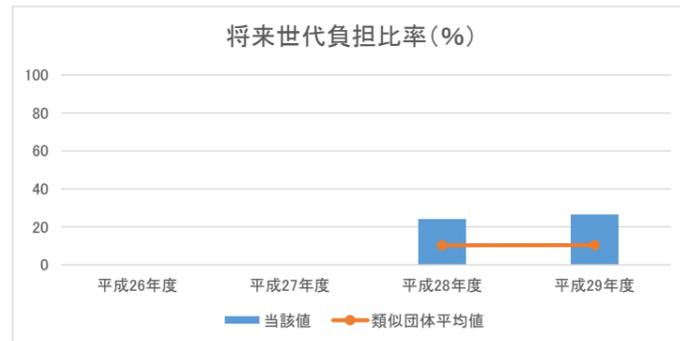
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			88,961	88,941
資産合計			163,175	169,364
当該値			54.5	52.5
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			36,098	41,447
有形・無形固定資産合計			150,006	156,628
当該値			24.1	26.5
類似団体平均値			10.3	10.4

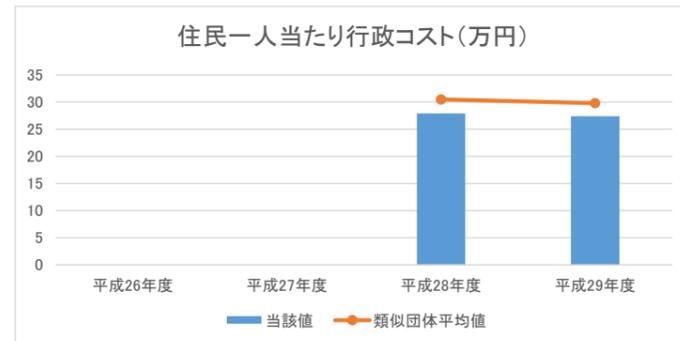
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

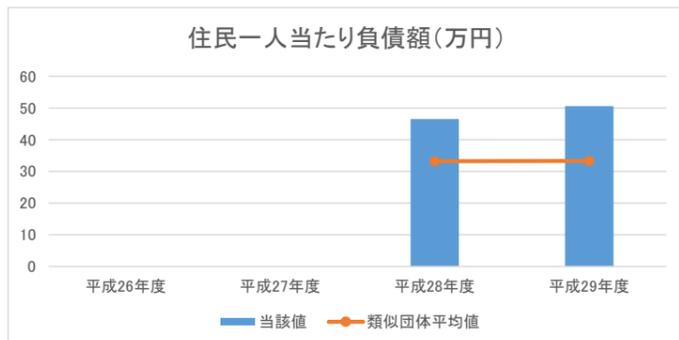
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,448,505	4,356,848
人口			159,668	158,873
当該値			27.9	27.4
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

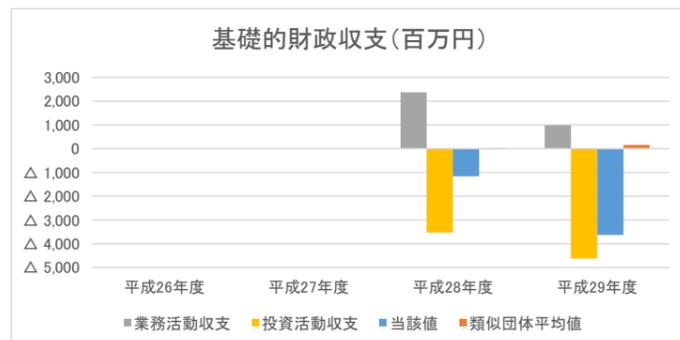
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,421,436	8,042,321
人口			159,668	158,873
当該値			46.5	50.6
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,369	987
投資活動収支 ※2			△ 3,535	△ 4,618
当該値			△ 1,166	△ 3,631
類似団体平均値			21.9	155.1

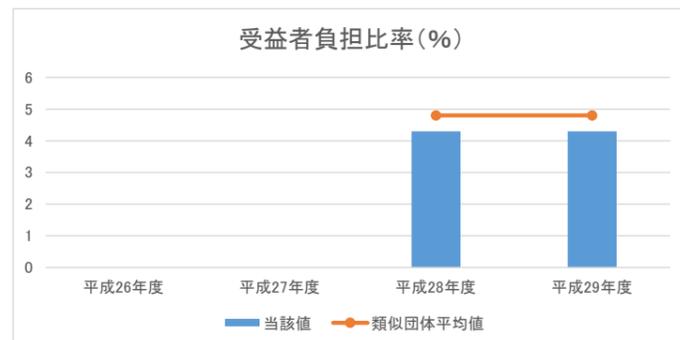
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,933	1,976
経常費用			45,058	45,551
当該値			4.3	4.3
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から4.4万円増加したが、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率については、前年度と同値であり、類似団体平均を上回っている。
資産の老朽化が進んでいるが、今後は、キセラ川西プラザ整備や幼保一体化施設整備等、老朽化した公共施設の集約化等の完了に伴って、資産は増加し、有形固定資産減価償却率は低下していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から2.0ポイント減少し、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担率は、2.4ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
これは、公共施設整備等の資産形成にあたっては、主に地方債発行によって財源を捻出してきたことによるもので、公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、投資的事業の実施にあたっては事業及び経費の精査を行ったうえで、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.5万円減少し、類似団体平均を僅かに下回っている。今後は、社会保障経費の増加とともに、少子高齢化によって人口は減少傾向となっていることから、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるが、中期財政運営プランに基づき、コスト抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から4.1万円増加し、類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支についてもマイナスとなっている。
これは、過去からの公共施設整備等を地方債発行により賄ってきたため、地方債残高が多く、平成29年度の施設整備においても、地方債発行により財源を賄っていることによるものである。

公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、投資的事業の実施にあたっては事業及び経費の精査を行ったうえで、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、大幅な使用料や手数料の改定は行っていないことなどから前年度と同値であり、類似団体平均とも同程度である。今後は、社会保障経費を中心に経常費用の増加が見込まれるが、中期財政運営プランに基づき、費用の抑制に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県小野市
 団体コード 282189

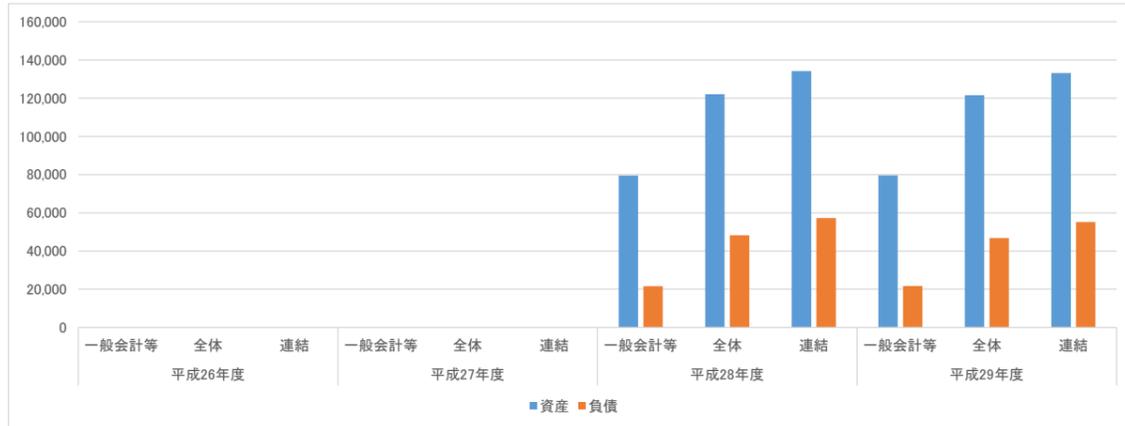
人口	48,941 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	92.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,413.065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			79,530	79,617
	負債			21,633	21,658
全体	資産			122,092	121,600
	負債			48,245	46,822
連結	資産			134,143	133,120
	負債			57,222	55,151

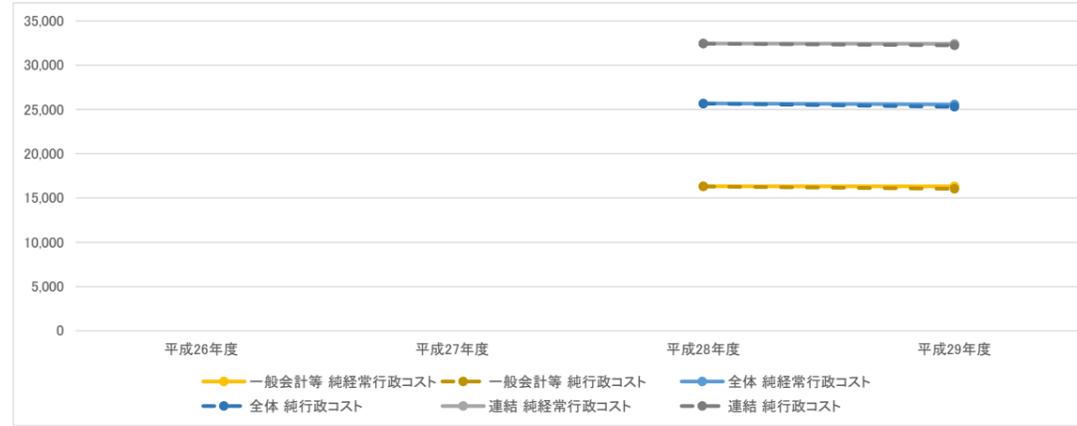


分析:
 一般会計等における資産・負債の状況はほぼ横ばいとなっており、資産総額は前年度末から87百万円増加し、負債総額も前年度末から25百万円増加した。資産については、給食センターや消防分署などの建物整備や基金積立による増加が、減価償却や基金取崩による減少を上回ったため微増となった。一方で、資産形成のために地方債が増え(前年度比+386百万円)、負債の増要因となっている。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から492百万円減少し、負債総額も前年度末から1,423百万円減少した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて41,983百万円多くなるが、負債総額も地方債や前受金の計上により、25,164百万円多くなっている。
 小野市土地開発公社や北播磨総合医療センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,023百万円減少し、負債総額も前年度末から2,071百万円減少した。土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて53,503百万円多くなるが、土地開発公社の借入金等があること等から、負債総額も33,493百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,325	16,314
	純行政コスト			16,302	16,039
全体	純経常行政コスト			25,687	25,573
	純行政コスト			25,665	25,297
連結	純経常行政コスト			32,455	32,426
	純行政コスト			32,439	32,246

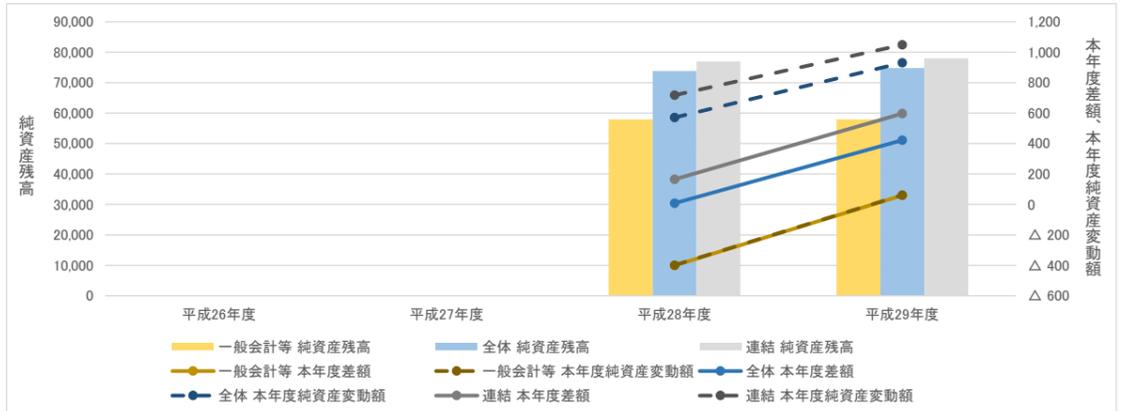


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,387百万円となり、前年度とほぼ同額であった。前年度と同様に移転費用が業務費用を上回っているが、その差は766百万円から471百万円に縮まっている。移転費用では補助金等が354百万円減少したのに対し、業務費用では物件費等が170百万円増加したことが主な要因である。平成29年度は資産売却や引当金取崩により臨時利益を275百万円計上したため、純行政コストは263百万円減少した。高齢化の進展などにより社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向であることに加え、既存の公共施設の老朽化や積極的なハード投資により、維持補修費や減価償却費の増大も見込まれる。事業の見直しや予防医療施策、個別施設計画を活用した公共施設マネジメントにより中長期的な視点での経費削減に努めるとともに、受益者負担の適正化を図る。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,343百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,582百万円多くなり、純行政コストは9,258百万円多くなっている。
 連結では、連結対象となる事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が9,691百万円多くなっている一方、補助金等が15,525百万円多くなっているなど、経常費用が25,803百万円多くなり、純行政コストは16,207百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 401	60
	本年度純資産変動額			△ 399	62
	純資産残高			57,897	57,959
全体	本年度差額			8	422
	本年度純資産変動額			571	931
	純資産残高			73,847	74,778
連結	本年度差額			165	597
	本年度純資産変動額			718	1,049
	純資産残高			76,921	77,969

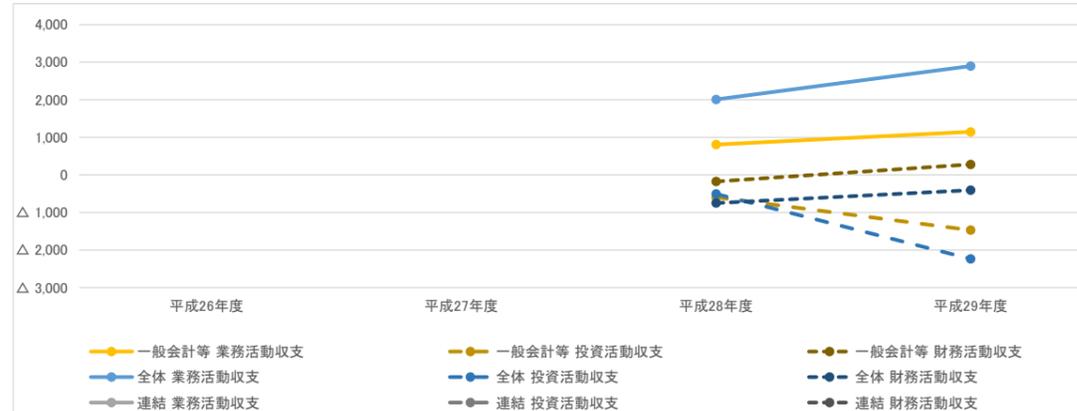


分析:
 一般会計等においては、財源(16,099百万円)が純行政コスト(16,039百万円)を上回ったことから、本年度差額は60百万円(前年度比+461百万円)となり、純資産残高は62百万円の増加となった。前年度と比べて純行政コストが263百万円減少したことに加え、税収等も187百万円増加したことなどが要因である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,620百万円多くなっており、本年度差額は422百万円となり、純資産残高は931百万円の増加となった。
 連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,743百万円多くなっており、本年度差額は597百万円となり、純資産残高は1,049百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			806	1,147
	投資活動収支			△ 597	△ 1,471
	財務活動収支			△ 177	279
全体	業務活動収支			2,008	2,897
	投資活動収支			△ 506	△ 2,237
	財務活動収支			△ 751	△ 408
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



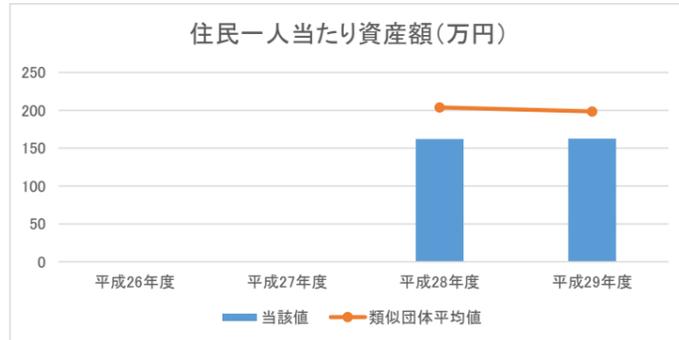
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,147百万円(前年度比+341百万円)であった。補助金支出が354百万円減少した一方で、税収等収入が202百万円増加したことが主な要因である。投資活動収支については、給食センター改修や浄谷黒川多目的運動広場及び鍛溪温泉の整備など、大規模投資が重なったため△1,471百万円(前年度比△874百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、279百万円となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,750百万円多い2,897百万円(前年度比+889百万円)となっている。投資活動収支では、基金積立によりその他の支出が494百万円増えた一方、資産売却収入が408百万円減少し、△2,237百万円(前年度比△1,731百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△408百万円となった。本年度末資金残高は前年度から253百万円増え、5,516百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

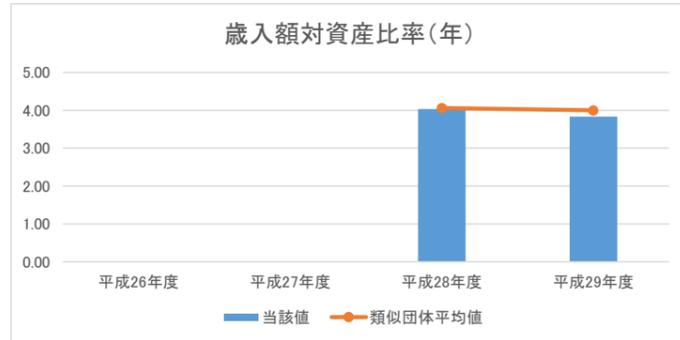
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,952,991	7,961,716
人口			49,083	48,941
当該値			162.0	162.7
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

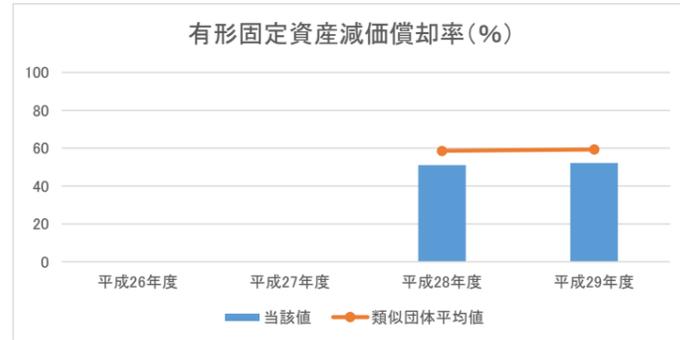
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			79,530	79,617
歳入総額			19,737	20,774
当該値			4.03	3.83
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,514	49,460
有形固定資産 ※1			93,158	94,709
当該値			51.0	52.2
類似団体平均値			58.6	59.3

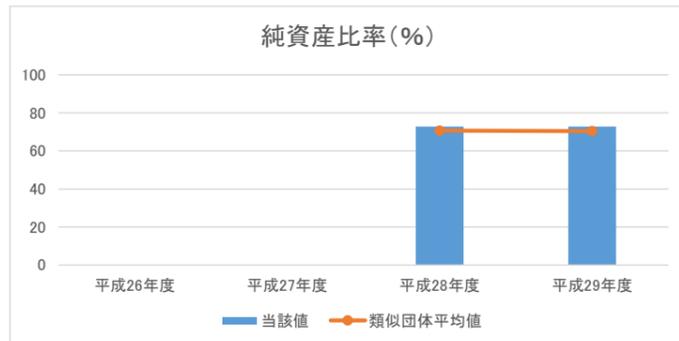
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

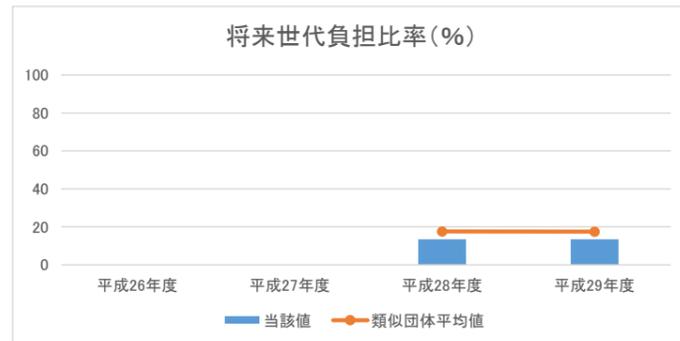
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			57,897	57,959
資産合計			79,530	79,617
当該値			72.8	72.8
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,252	9,267
有形・無形固定資産合計			68,743	68,872
当該値			13.5	13.5
類似団体平均値			17.6	17.5

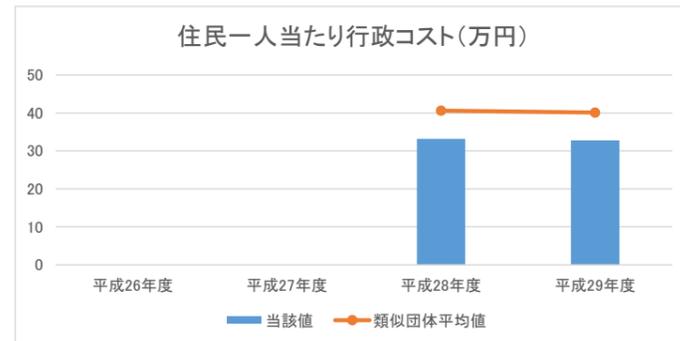
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

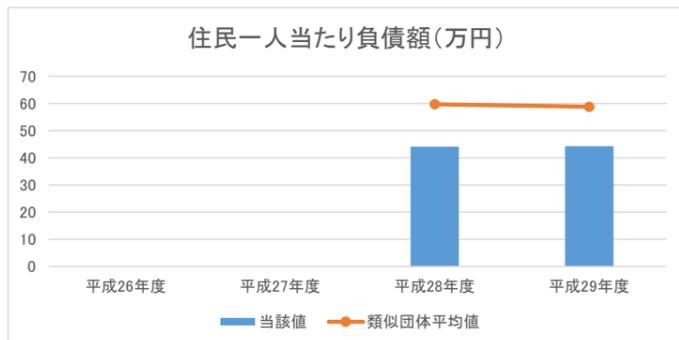
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,630,203	1,603,875
人口			49,083	48,941
当該値			33.2	32.8
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

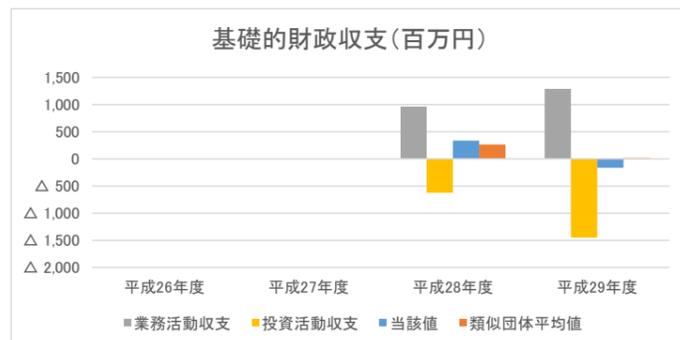
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,163,276	2,165,833
人口			49,083	48,941
当該値			44.1	44.3
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			962	1,286
投資活動収支 ※2			△ 626	△ 1,450
当該値			336	△ 164
類似団体平均値			263.8	16.8

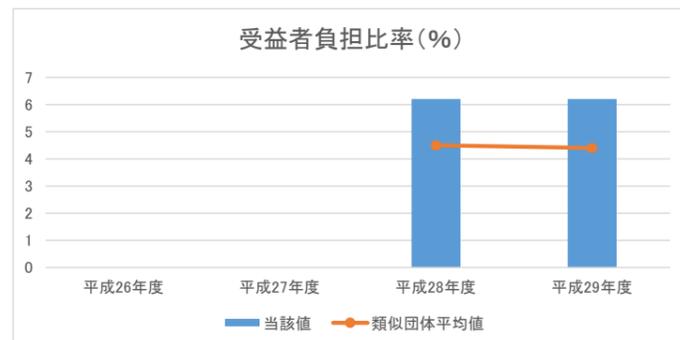
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,073	1,073
経常費用			17,397	17,387
当該値			6.2	6.2
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度は給食センター改修や屋外運動場の整備などにより、前年度から0.7万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。給食センター改修などの投資事業により資産総額は微増したが、それ以上に税収等収入や地方債等発行収入も増加したため、比率は0.2年減少した。

③有形固定資産減価償却率は前年度と比較すると1.2%上昇したものの、類似団体平均値を7.1%下回る52.2%となっている。今後も公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正なアセットマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度と同じ数値となり、純資産も微増しているが、これは臨時利益の計上と税収等の増により、財源が純行政コストを上回ったことが要因である。今後は財源の大幅な増が見込めない一方で、社会保障給付や維持補修費が増えることは明らかであり、持続可能な行政経営のためには抜本的な事業の見直しが必要となる。

⑤将来世代負担比率は前年度と同じ13.5%であり、類似団体平均値と比較すると4.0%下回っている。今後は新庁舎建設や学校施設の長寿命化対策などの大規模な投資事業が控えているため、長期的な視点で負担のバランスが取れた発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して7.3万円下回っているが、今後は高齢化等により社会保障給付の増大は避けられず、会計年度任用職員制度の導入により人件費の増加も見込まれる。さらに新庁舎や屋外運動場などのハード整備に伴い、維持補修費が増えることも明白である。人員配置の適正化や予防医療施策等により義務的経費を抑制するとともに、既存の政策的経費においても市単独事業の見直しなどの抜本的改革が不可欠である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、新庁舎建設や学校施設等の長寿命化対策により、今後は大幅な地方債の増加が見込まれる。市債残高や償還額を考慮したうえで計画的に投資事業をすすめるとともに、人員配置の適正化を図るなど負債額の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△164百万円となっている。経常的な支出は税収等の収入で賄えているが、給食センター改修や屋外運動場整備などの大規模な投資事業が重なったため、公共施設等整備費支出が前年度と比べて894百万円増加し、投資活動収支は赤字となった。国県等補助金収入などの財源を確保するとともに、中長期的な視点からバランスの取れた予算編成に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、市が指定管理制度により運営している温泉施設の経営が好調のためその使用料が多いことや、貸付土地の使用料収入等が挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三田市
 団体コード 282197

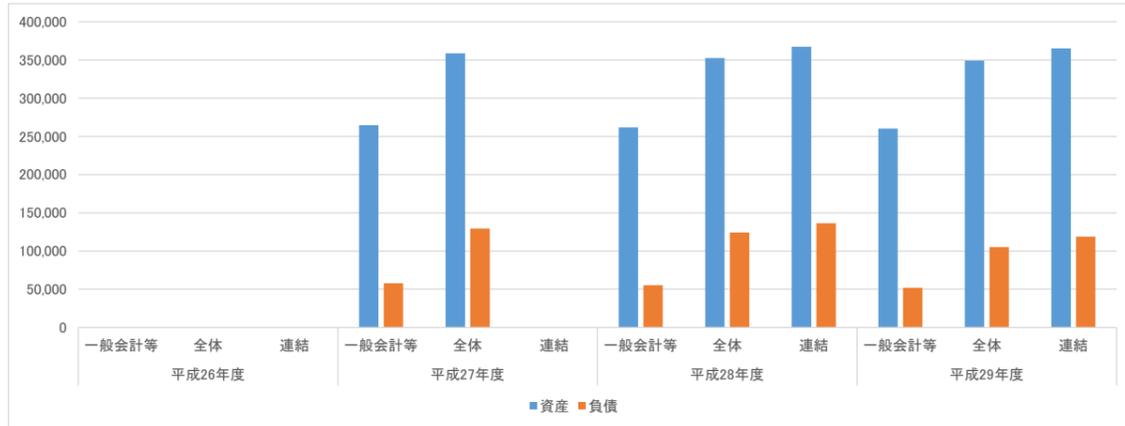
人口	113,473 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	665 人
面積	210.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,863,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	2.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		264,752	261,790	260,159
	負債		57,802	55,171	51,831
全体	資産		358,597	352,636	349,199
	負債		129,404	124,306	105,251
連結	資産			367,278	365,299
	負債			136,528	118,925

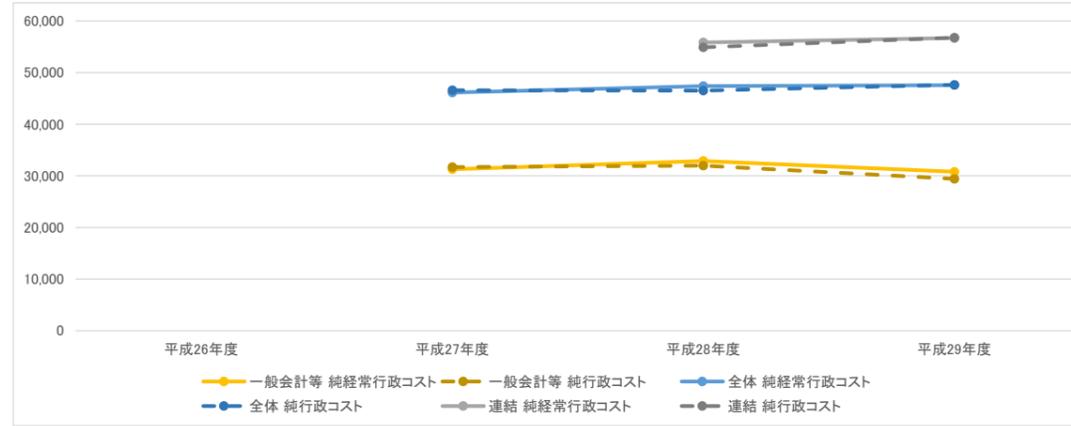


分析:
 一般会計等においては、資産全体では減価償却や基金の減少により1,631百万円の減少(▲0.6%)となった。事業用資産は、中学校空調設置事業の実施による資産の取得額(445百万円)等を、減価償却による資産の減少が上回ったことから965百万円減少し、基金は財政調整基金を370百万円取崩したこと等により、合計で182百万円減少した。これに対して、固定負債は地方債等の減少(1,109百万円)や損失補償等引当金の減少(1,413百万円)を中心に3,237百万円減少した。純資産は1,708百万円増加しており、資産に対する将来世代の負担が減っている。また、資産のうち、一般会計等で20%、全体会計で30%が負債により形成されているが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来に負担を残さない取り組みが必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,293	32,883	30,798
	純行政コスト		31,699	31,984	29,422
全体	純経常行政コスト		46,142	47,380	47,563
	純行政コスト		46,587	46,516	47,632
連結	純経常行政コスト			55,836	56,704
	純行政コスト			54,898	56,773

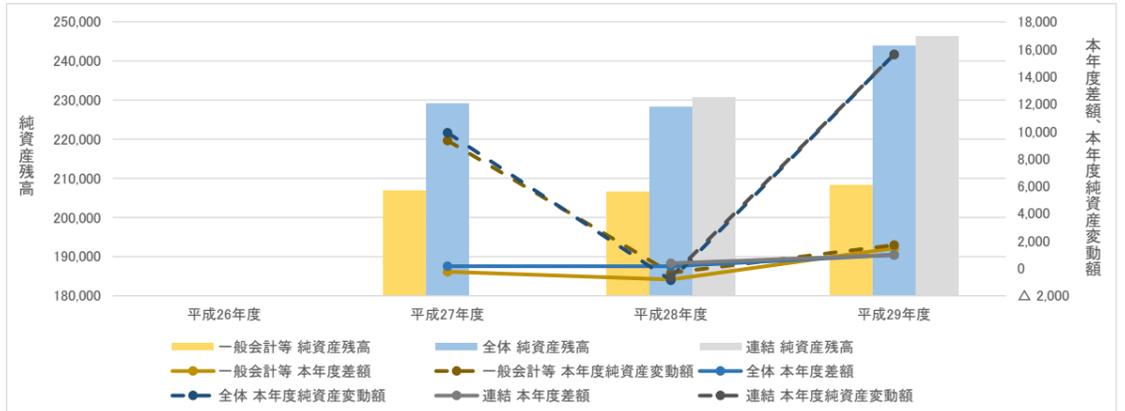


分析:
 一般会計等においては、経常費用は32,864百万円となり、前年度比2,048百万円の減少(▲5.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,938百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,926百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは物件費(10,056百万円、前年度比▲315百万円)であり、最も前年度比の減少が大きいのは補助金等(1,554百万円、前年度比▲2,009百万円)となっている。補助金は臨時的な経費として三田駅前Bブロック地区への補助金と費用負担金が前年度から減少した影響が大きいためである。他会計への繰出金(5,740百万円、前年度比▲90百万円)については微減となったものの、今後も高齢化の進展に伴い、増加傾向が続くことが見込まれることから、事業見直しや介護予防、健康増進の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 238	△ 813	1,471
	本年度純資産変動額		9,330	△ 331	1,708
	純資産残高		206,950	206,619	208,328
全体	本年度差額		156	154	983
	本年度純資産変動額		9,905	△ 863	15,619
	純資産残高		229,193	228,330	243,948
連結	本年度差額			374	979
	本年度純資産変動額			△ 633	15,624
	純資産残高			230,751	246,374

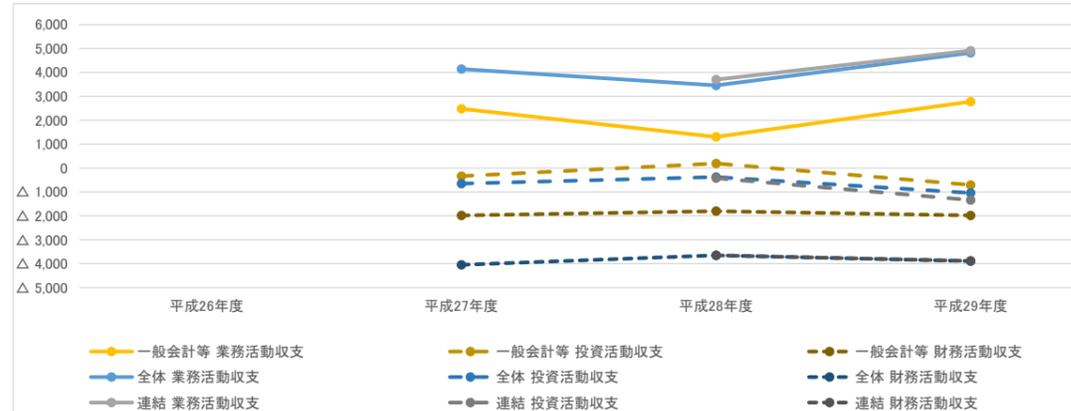


分析:
 一般会計等において、本年度は、税収等の財源(30,893百万円)が、純行政コスト(29,422百万円)を上回っており、前年度(税収等の財源:31,170百万円、純行政コスト:31,984百万円)よりも、本年度差額は改善(H29: +1,471百万円、H28: ▲813百万円)した。しかし、税収等の減少は、ニュータウン開発時に急激に増加した年代が一斉に退職を迎えつつあることや、家屋等の経年減価が進んだことによるものであり、今後も減少傾向は継続することが見込まれることから、人口増加や企業誘致等による収入の確保に向けた施策を継続しつつ、収入に見合った行政サービスを行っていく必要がある。なお、全体会計及び連結会計でも、税収等の財源が純行政コストを上回っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,483	1,304	2,779
	投資活動収支		△ 336	192	△ 707
	財務活動収支		△ 1,984	△ 1,805	△ 1,981
全体	業務活動収支		4,142	3,458	4,819
	投資活動収支		△ 656	△ 376	△ 1,043
	財務活動収支		△ 4,050	△ 3,652	△ 3,889
連結	業務活動収支			3,700	4,912
	投資活動収支			△ 424	△ 1,339
	財務活動収支			△ 3,654	△ 3,886



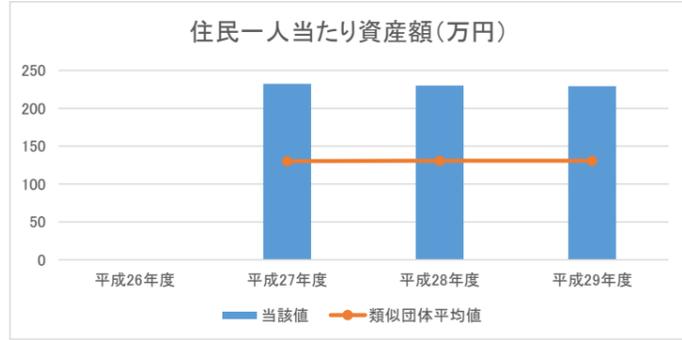
分析:
 一般会計等において、業務活動収支:2,779百万円、投資活動収支:▲707百万円、財務活動収支:▲1,981百万円となっている。財務活動収支のマイナスは地方債の発行額を地方債償還支出が上回っていることによるものであり、地方債残高は減少している。一方で、投資活動収支のうち、投資活動収入(1,505百万円)の65.3%が基金の取崩しによるものである。今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、地方債残高の増加が見込まれる一方、業務活動収支においても、交付税や税収等の減少傾向は今後も続く見込みであることから、行財政構造改革を更に推進し、行政コストの抑制を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

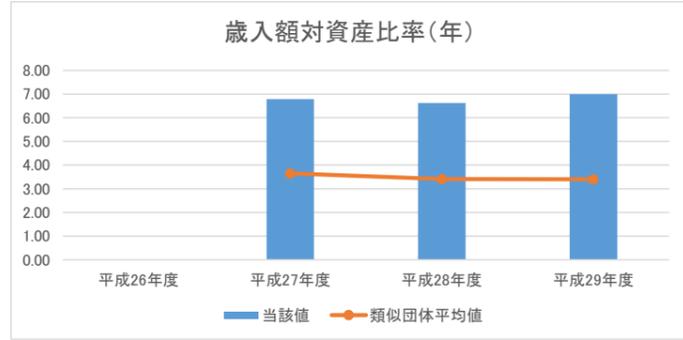
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		26,475,160	26,179,006	26,015,907
人口		113,996	113,794	113,473
当該値		232.2	230.1	229.3
類似団体平均値		130.2	130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

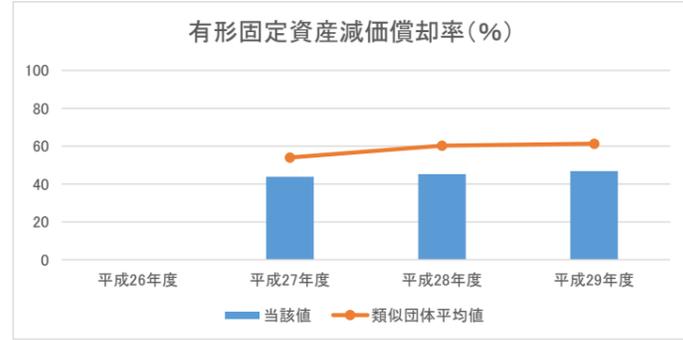
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		264,752	261,790	260,159
歳入総額		39,020	39,528	37,144
当該値		6.79	6.62	7.00
類似団体平均値		3.65	3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		53,822	56,158	58,674
有形固定資産 ※1		122,562	124,312	125,435
当該値		43.9	45.2	46.8
類似団体平均値		54.0	60.2	61.3

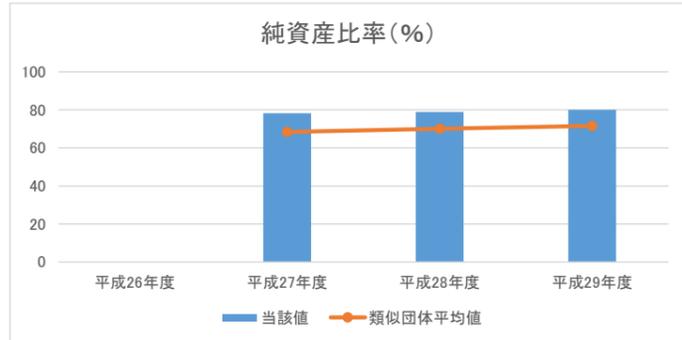
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

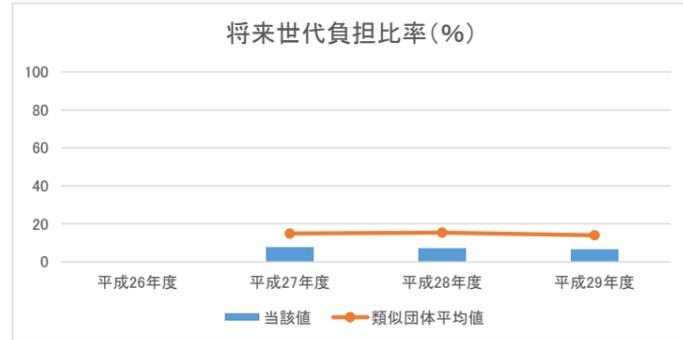
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		206,950	206,619	208,328
資産合計		264,752	261,790	260,159
当該値		78.2	78.9	80.1
類似団体平均値		68.4	70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		19,424	17,982	16,557
有形・無形固定資産合計		248,704	248,159	246,920
当該値		7.8	7.2	6.7
類似団体平均値		15.0	15.4	14.0

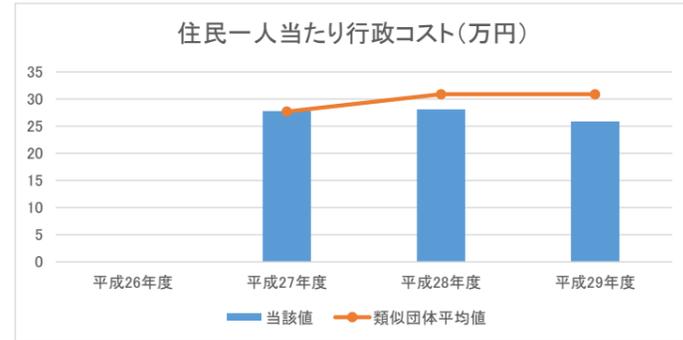
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

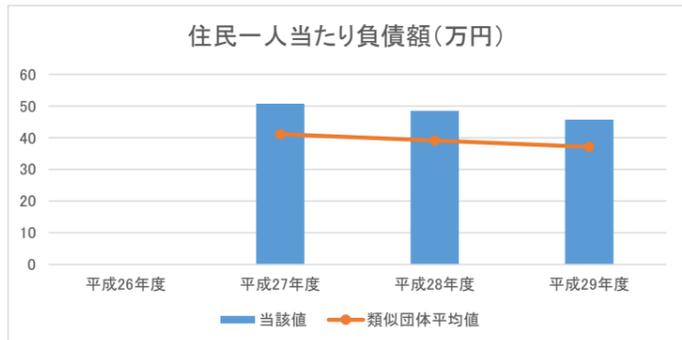
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,169,877	3,198,355	2,942,221
人口		113,996	113,794	113,473
当該値		27.8	28.1	25.9
類似団体平均値		27.7	30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

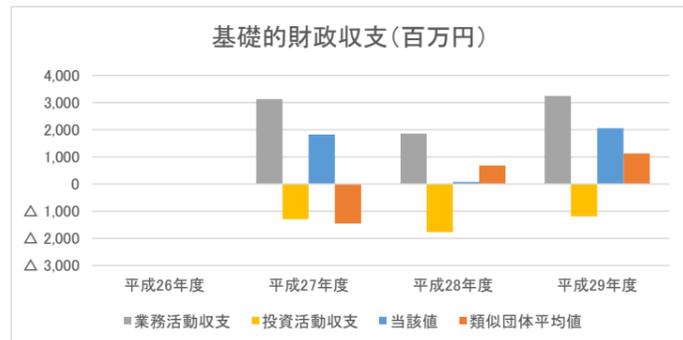
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		5,780,170	5,517,087	5,183,146
人口		113,996	113,794	113,473
当該値		50.7	48.5	45.7
類似団体平均値		41.1	39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		3,122	1,852	3,245
投資活動収支 ※2		△1,297	△1,775	△1,195
当該値		1,825	77	2,050
類似団体平均値		△1,457.5	677.0	1,121.8

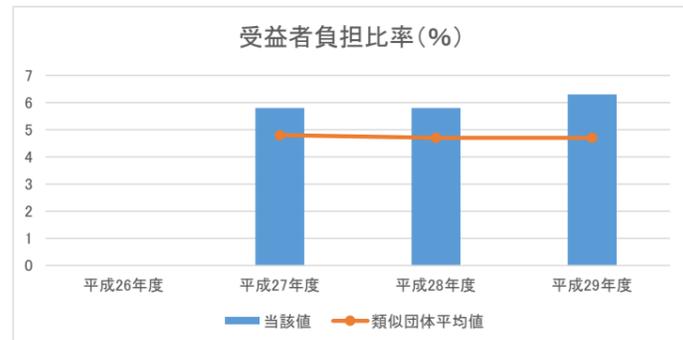
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,925	2,029	2,066
経常費用		33,218	34,912	32,864
当該値		5.8	5.8	6.3
類似団体平均値		4.8	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく上回っているが、前年比ではほぼ横ばいとなっている。これは、ニュータウン開発等に伴う施設整備のピークが過ぎたことによるものである。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体よりも下回っている。これは、ニュータウン開発等に伴う施設整備が全施設中で大きな割合を占めていることから、他市と比較して新しい施設が多いことによるものである。道路等のインフラや公共施設等の資産額が類似団体よりも大きいことは、サービスの向上につながるものの、それらの老朽化が進めば、それだけ多くの更新費用を負担する必要がある。今後は、施設の予防保全による長寿命化を進めつつ、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもやや高い水準で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味している。この比率が高い水準を維持していることから、健全な状態にあることがわかるが、仮に同程度の水準で推移したとしても、少子高齢化の進展により、将来世代の負担が実質的に大きくなるが見込まれる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全な状態にあるが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、行政コストの抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

H29年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体をやや下回っており、前年度対比でも減少している。これは、H28年度に増加した三田駅前Bブロック地区への補助金と費用負担金が減少した影響が大きいことによるものであるが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額を償還額が上回っており、前年度比▲2.8万円と減少傾向にある。また、基金取崩収入等を除いた基礎的財政収支は、H28年度:77百万円から、H29年度:2,050百万円となっており、黒字幅が拡大している。これは、H28年度に増加した三田駅前Bブロック地区への補助金と費用負担金が減少した影響が大きいことによるものであるが、今後も収入増は見込めない状況が継続する一方、インフラや施設の老朽化等に伴う大規模改修が続くことに伴い、地方債は増加していく見込であることから、行財政構造改革を推進し、行政コストの抑制を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりもやや高い。一方で、今後インフラや公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の見直し等も検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加西市

団体コード 282201

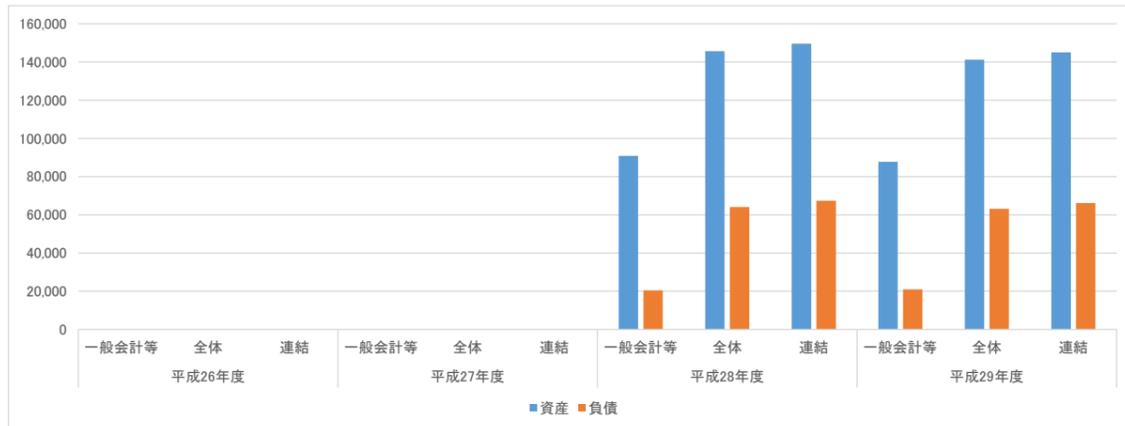
人口	44,649 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	150.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,554.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	76.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			90,861	87,719
	負債			20,476	20,941
全体	資産			145,651	141,263
	負債			64,103	63,158
連結	資産			149,636	145,062
	負債			67,348	66,137

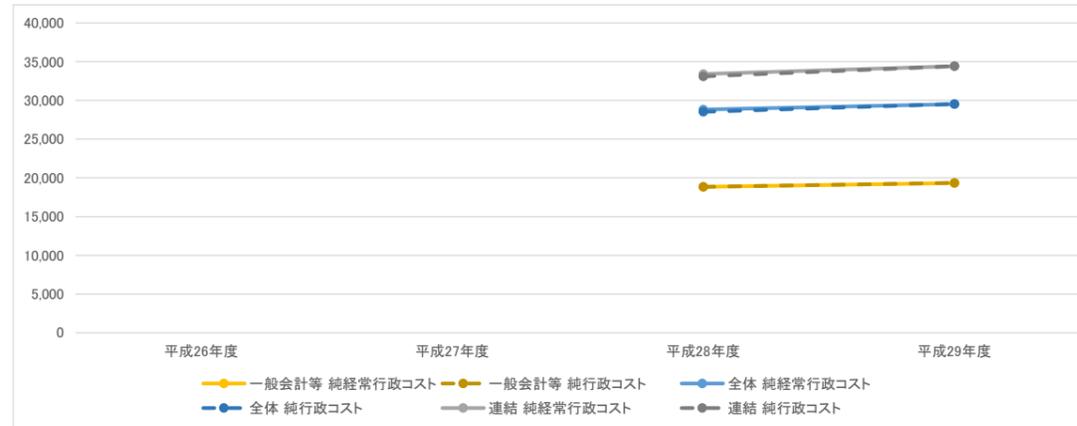


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末注から3,142百万円の減少(▲3.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の取得額の増(17百万円)に比べ、減価償却累計額の増(2,532百万円)が遥かに上回ったこと等から2,461百万円減少した。負債は前年比465百万円増加しているが、これは建設事業等による起債による残高増が主なものとなっている。
 ・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,388百万円減少(▲3.1%)し、負債総額は前年度末から945百万円減少(▲1.5%)した。資産の減少は下水道事業のインフラ資産の工作物の減価償却累計額の増(965百万円)、病院事業会計の事業用資産の建物の減価償却累計額の増(179百万円)が主なものである。負債の減は下水道事業の地方債等の減(▲2,537百万円)が主なものである。
 ・連結は全体のそれと大きく変わらない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,843	19,336
	純行政コスト			18,844	19,355
全体	純経常行政コスト			28,823	29,518
	純行政コスト			28,528	29,537
連結	純経常行政コスト			33,410	34,416
	純行政コスト			33,099	34,416

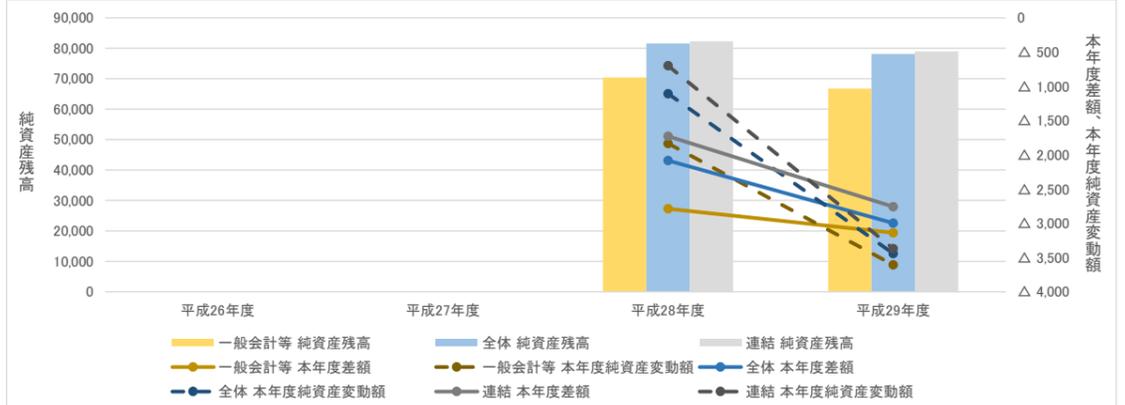


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は19,926百万円となり、前年度比494百万円の増加(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,706百万円で前年度比874百万円の増加(+8.2%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,220百万円で前年度比380百万円の減少(▲4.1%)となっている。経常経費の増の主なものは物件費等の維持補修費(+444百万円)であり、道路修繕事業や軽微な工事請負費が増加したことによる。移転費用の減の主なものは他会計への繰出金(▲223百万円)であり、これは下水道事業会計が地方債残高減となったことにより繰出金が減少したことによる。
 ・全体、連結とも経常費用の物件費等が前年より増加している一方で、経常収益の使用料手数料以外の部分で前年より落ち込んでおり、行政コストが前年より増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,788	△ 3,138
	本年度純資産変動額			△ 1,834	△ 3,607
	純資産残高			70,385	66,778
全体	本年度差額			△ 2,084	△ 2,997
	本年度純資産変動額			△ 1,107	△ 3,442
	純資産残高			81,548	78,105
連結	本年度差額			△ 1,729	△ 2,758
	本年度純資産変動額			△ 700	△ 3,369
	純資産残高			82,288	78,925

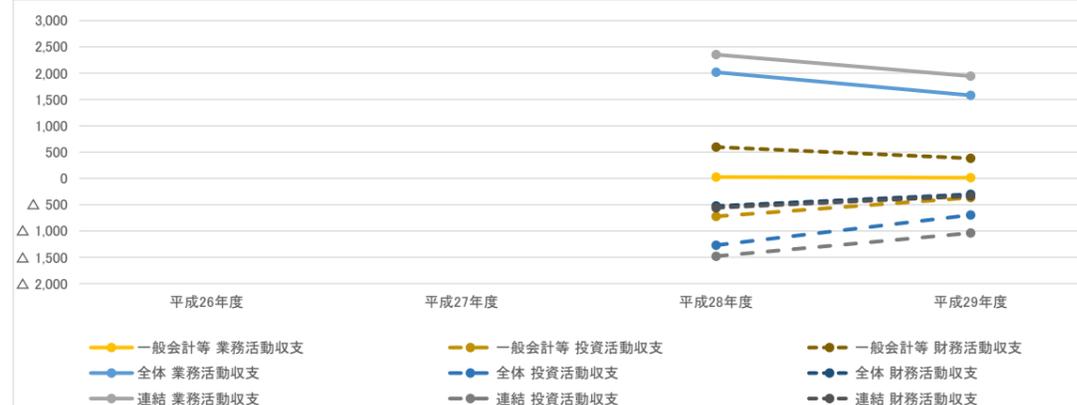


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(16,217百万円)が純行政コスト(19,355百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,138百万円となり、純資産残高は3,607百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体、連結においても税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はそれぞれ▲2,997百万円、▲2,758百万円となり、純資産残高もそれぞれ3,442百万円、3,369百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			26	13
	投資活動収支			△ 723	△ 367
	財務活動収支			596	381
全体	業務活動収支			2,019	1,579
	投資活動収支			△ 1,271	△ 697
	財務活動収支			△ 525	△ 303
連結	業務活動収支			2,354	1,945
	投資活動収支			△ 1,480	△ 1,040
	財務活動収支			△ 560	△ 337



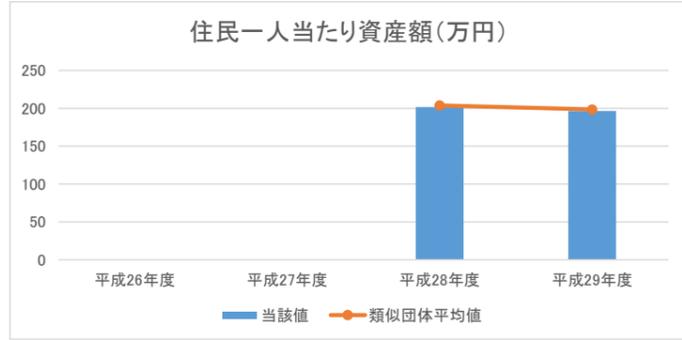
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は13百万円であったが、投資活動収支については、市民会館等の老朽化対策事業が終了したことから▲367百万円だが前年比356百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、381百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し、254百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,566百万円多い。投資活動収支では、一般会計同様の老朽化対策事業等の事業が減少したため、前年度比574百万円の増となっている。財務活動収支は、一般会計とは逆に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲303百万円となり、本年度末資金残高は前年度から697百万円増加し、2,319百万円となった。
 ・連結では、使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,932百万円多い。投資活動収支では、一般会計同様の老朽化対策事業等の事業が減少したため、前年度比440百万円の増となっている。財務活動収支は、一般会計とは逆に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から623百万円増加し、2,588百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

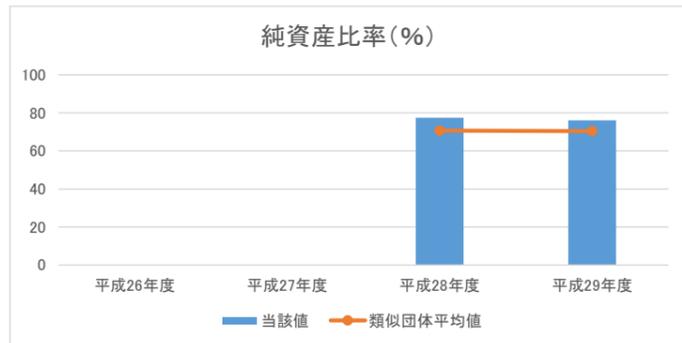
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,086,112	8,771,937
人口			45,099	44,649
当該値			201.5	196.5
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

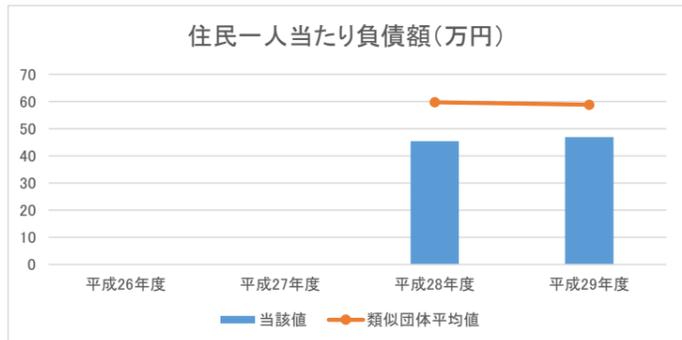
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			70,385	66,778
資産合計			90,861	87,719
当該値			77.5	76.1
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

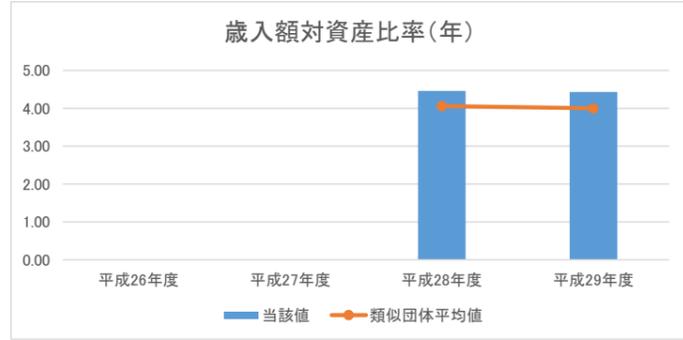
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,047,595	2,094,112
人口			45,099	44,649
当該値			45.4	46.9
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

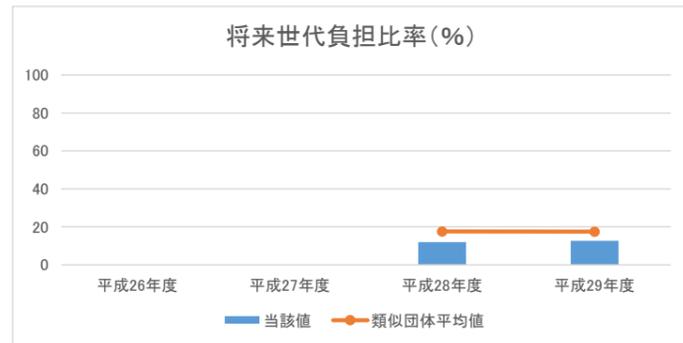
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			90,861	87,719
歳入総額			20,384	19,783
当該値			4.46	4.43
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,479	10,669
有形・無形固定資産合計			87,040	83,742
当該値			12.0	12.7
類似団体平均値			17.6	17.5

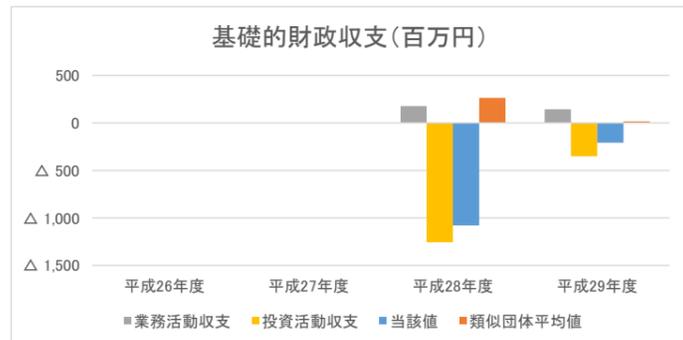
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			178	144
投資活動収支 ※2			△ 1,256	△ 352
当該値			△ 1,078	△ 208
類似団体平均値			263.8	16.8

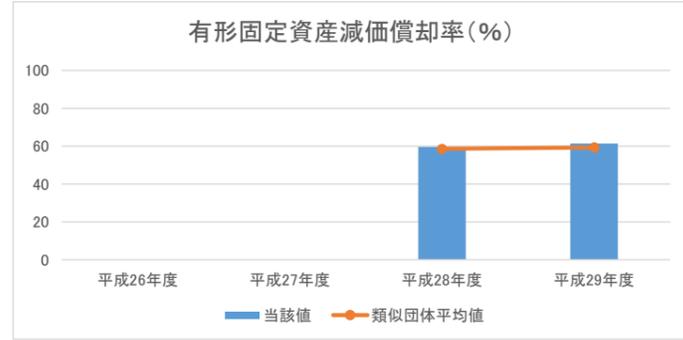
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			97,360	100,407
有形固定資産 ※1			163,407	163,474
当該値			59.6	61.4
類似団体平均値			58.6	59.3

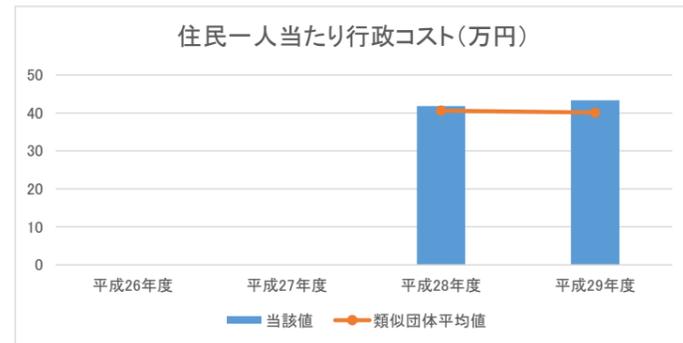
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

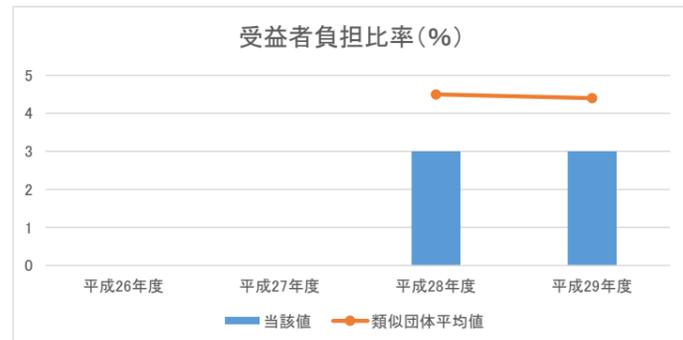
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,884,438	1,935,470
人口			45,099	44,649
当該値			41.8	43.3
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			589	590
経常費用			19,432	19,926
当該値			3.0	3.0
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均とほぼ同じである。老朽化した施設が多く、前年度末に比べて314,175万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。平成29年度は市民会館改修事業等が終了して建設事業が減少し、地方債発行額は減少したが、資産合計自体も減少したため結果として比率は大きく下がらなかった。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均とほぼ同じであることから、資産の老朽化状態も平均並みといえる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行財政改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.5万円)している。特に道路修繕事業等の軽微な工事による維持補修費が増えている。老朽化対策のため必要な歳出であり数年は続くと思われる。このため他項目の歳出適正化により行政コストの増加傾向に歯止めをかける。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回り、前年度より1.5万円増加している。これは、学校等老朽化対策等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったが、投資活動収支の赤字が大きく、▲208百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校等老朽化対策事業など公共施設等の整備を行っているためであるが、市民会館改修事業の減により赤字額は減っている。今後も行財政改革プランに基づき投資的経費や起債発行額の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体に比べ1.5%低い状態であるが、前年度と数値は同じであるため、受益者負担は落ち着いて推移しているといえる。今後も公共施設等の使用料の見直しを定期的に行い、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県丹波篠山市

団体コード 282219

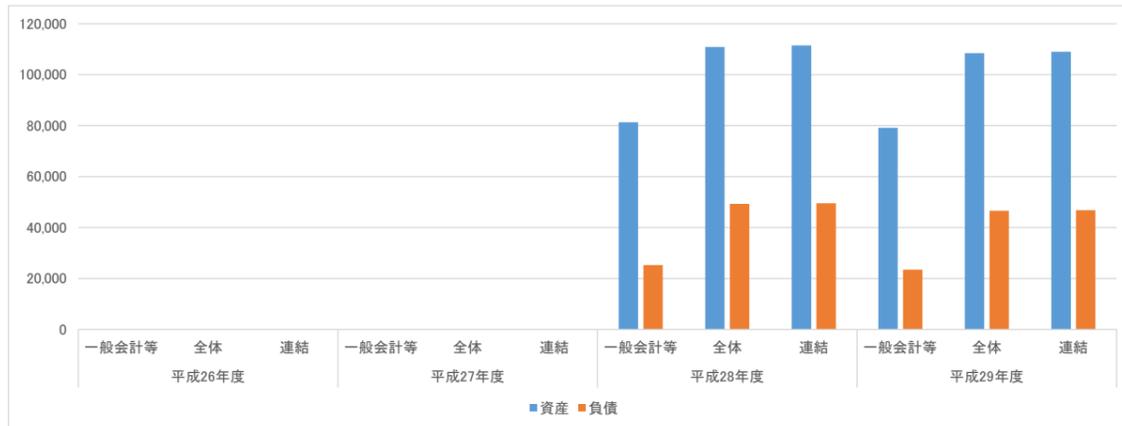
人口	42,138 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399 人
面積	377.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,787.491 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	19.1 %
		将来負担比率	187.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			81,333	79,128
	負債			25,244	23,500
全体	資産			110,886	108,500
	負債			49,334	46,629
連結	資産			111,529	109,018
	負債			49,530	46,792

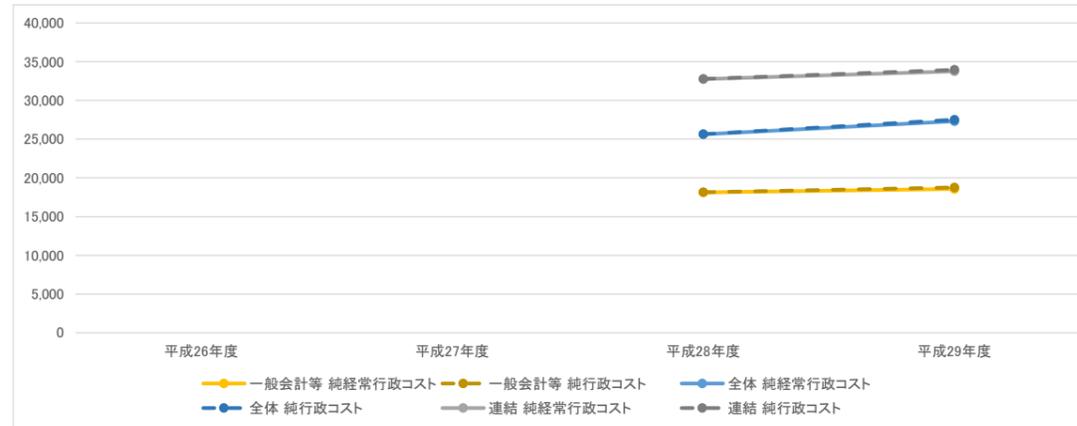


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し2,205百万円の減となった。内訳は、財政調整基金が▲498百万円、その他基金が309百万円、有形固定資産が▲1,504百万円である。有形固定資産については、児童クラブや学校大規模改修といった公共施設の整備や空き家寄附受納制度等により資産が増加(約500百万円)したものの、建物の減価償却額(約1,280百万円)や道路などの工作物の減価償却額(約850百万円)が大きいため減となっている。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.3%となっており、これらの資産は維持管理や更新等に係る将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正な維持管理に努めていく。
また、一般会計等の負債総額は期首から1,744百万円の減となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、主には合併特例債の償還が進んでいること、償還額が新規発行額を上回っていることなどが負債の減少に繋がっている。今後も、地方債の発行抑制に努めつつ着実に償還を進めていく。
全体会計、連結会計と一般会計等との差額については、水道事業会計の資産・負債が主な内訳である。なお、下水道会計については、公営企業会計への移行期間であるため財務書類作成の対象としていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,123	18,568
	純行政コスト			18,140	18,764
全体	純経常行政コスト			25,620	27,317
	純行政コスト			25,640	27,514
連結	純経常行政コスト			32,757	33,755
	純行政コスト			32,774	33,952

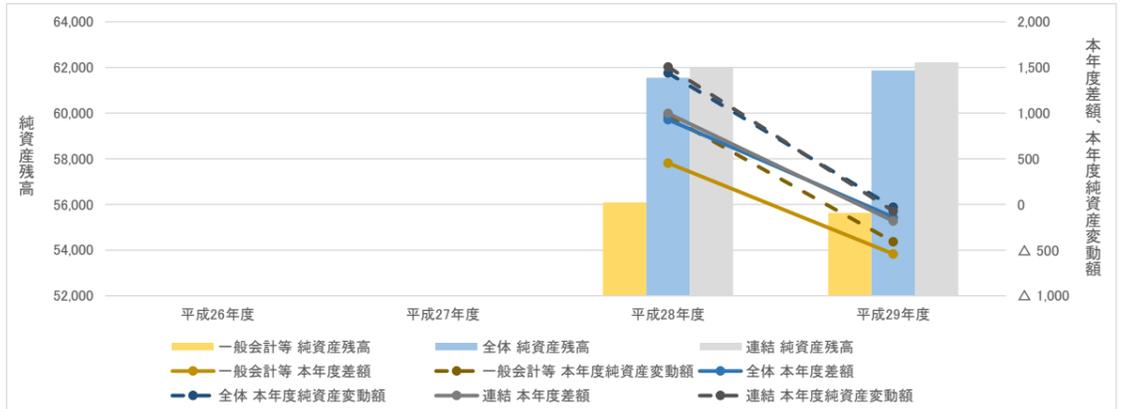


分析:
一般会計等において、経常費用は19,591百万円となり、前年度比505百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費や物件費の業務費用は10,485百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,106百万円であり、移転費用が業務費用と同程度となっている。移転費用の中で最も金額が大きいのは他会計への繰出金(3,755百万円)、次いで補助金等(3,005百万円)であり、移転費用は純行政コストの約48%となっている。なお、物件費についても、人件費上昇の影響等により委託業務等のコストが上昇傾向にあるため、事業の見直しや効率化に努めていく。
全体、連結においては移転費用が過半となっており、全体では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等より7,850百万円多い16,956百万円となっている。
なお、連結対象の第三セクター等は観光サービス業を主とするものが多く、資産よりもコストが大きいことから、一般会計等からの増減幅が資産・負債の項目に比べ大きくしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			454	△ 541
	本年度純資産変動額			968	△ 409
	純資産残高			56,089	55,628
全体	本年度差額			929	△ 139
	本年度純資産変動額			1,439	△ 30
	純資産残高			61,552	61,870
連結	本年度差額			997	△ 181
	本年度純資産変動額			1,507	△ 72
	純資産残高			61,999	62,226

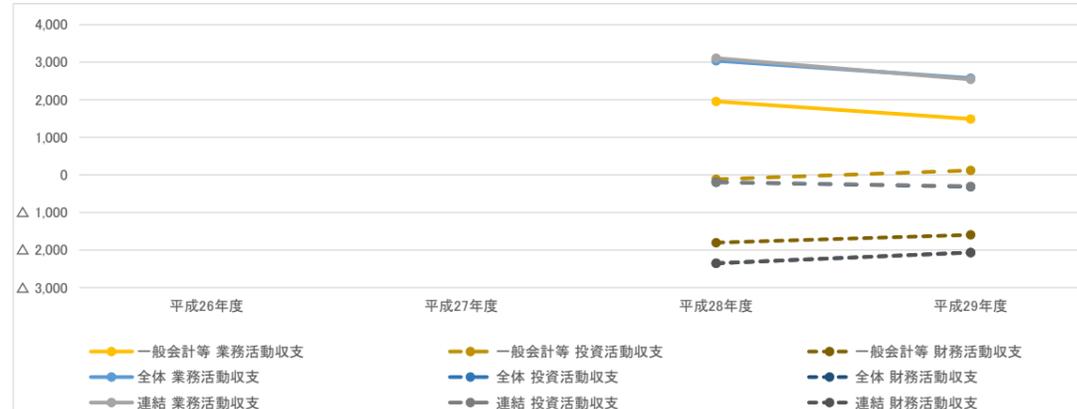


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,223百万円)が純行政コスト(18,764百万円)をやや下回っており、本年度差額は▲541百万円、純資産残高は▲409百万円となった。市債の償還は進んでいるものの、新規の借入により負債の減少が抑えられ、減価償却による資産の減少の方が大きくなったことが影響している。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて税収等が9,153百万円多くなっている。本年度差額は▲139百万円となり、純資産残高は▲30百万円となった。
連結では一般会計等と比べて税収等が15,548百万円多くなっており、本年度差額は▲181百万円、純資産残高は▲72百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,956	1,489
	投資活動収支			△ 118	118
	財務活動収支			△ 1,805	△ 1,598
全体	業務活動収支			3,039	2,577
	投資活動収支			△ 195	△ 316
	財務活動収支			△ 2,354	△ 2,068
連結	業務活動収支			3,109	2,542
	投資活動収支			△ 195	△ 306
	財務活動収支			△ 2,354	△ 2,067



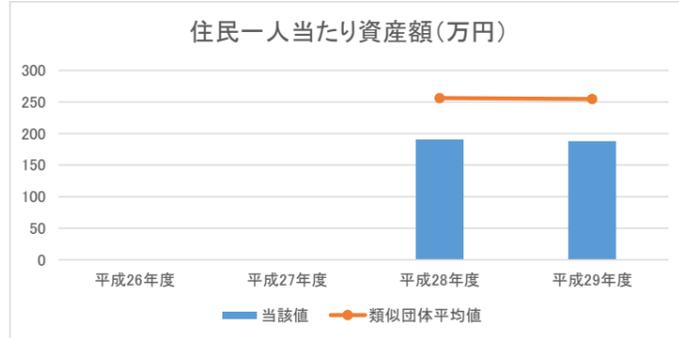
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,489百万円となった。投資活動収支は118百万円となっている。
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,598百万円となっている。財務活動の収支のマイナスを業務活動および投資活動で賄っている形で、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、663百万円となった。収支だけで見ればプラスとなっているが、実際は基金の取崩しや地方債に頼っている面もある。実質公債費比率や将来負担比率等、財政指標では依然高い水準のものがあるため、今後も引き続き財政改革に取り組む必要がある。
全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,088百万円多い2,577百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,068百万円となった。本年度末資金残高は前年度から193百万円増加し、3,137百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

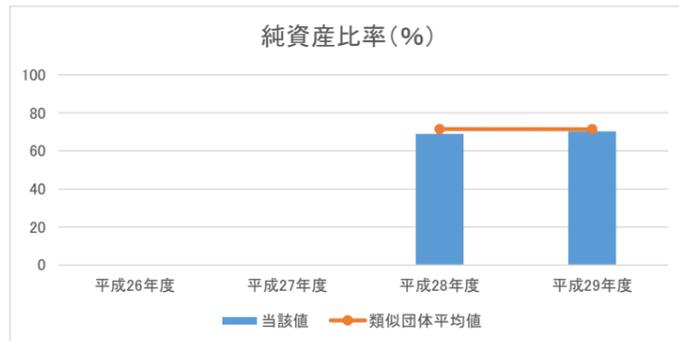
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,133,296	7,912,802
人口			42,617	42,138
当該値			190.8	187.8
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

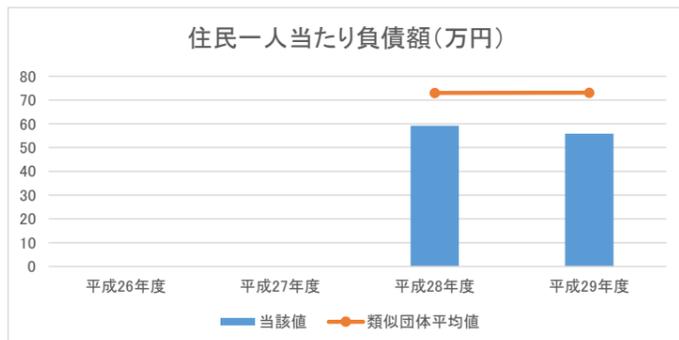
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			56,089	55,628
資産合計			81,333	79,128
当該値			69.0	70.3
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

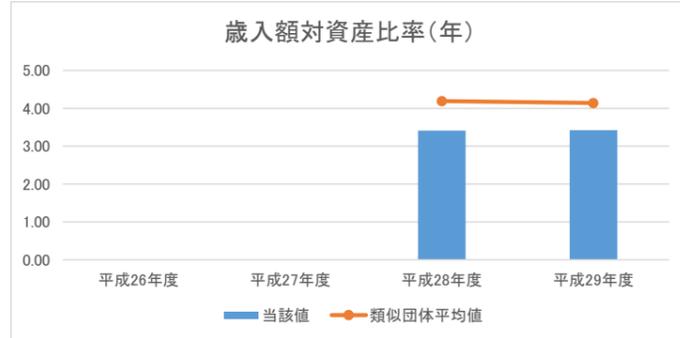
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,524,355	2,349,971
人口			42,617	42,138
当該値			59.2	55.8
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

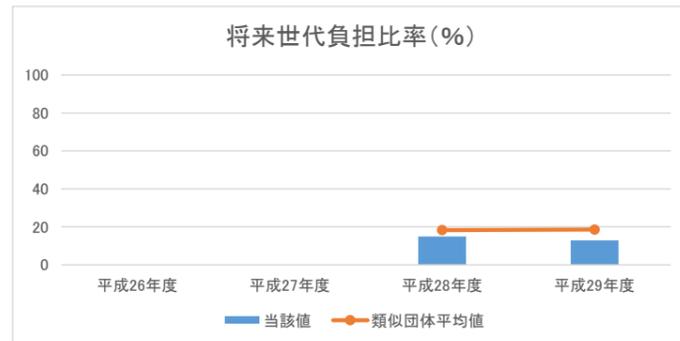
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			81,333	79,128
歳入総額			23,877	23,159
当該値			3.41	3.42
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,173	8,634
有形・無形固定資産合計			68,299	66,777
当該値			14.9	12.9
類似団体平均値			18.3	18.6

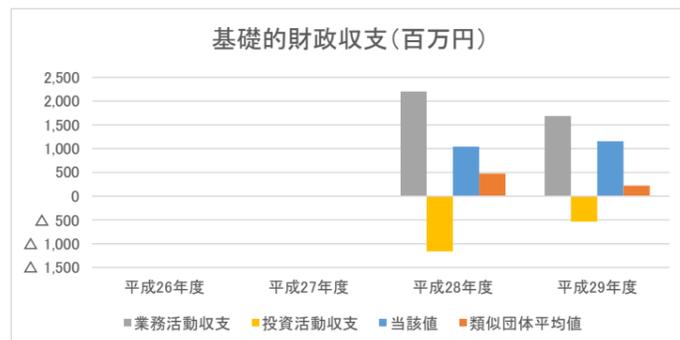
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,205	1,688
投資活動収支 ※2			△ 1,162	△ 534
当該値			1,043	1,154
類似団体平均値			476.6	223.8

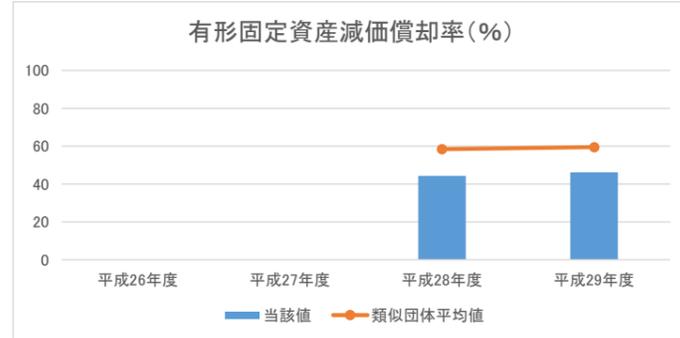
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,126	48,239
有形固定資産 ※1			104,120	104,685
当該値			44.3	46.1
類似団体平均値			58.4	59.5

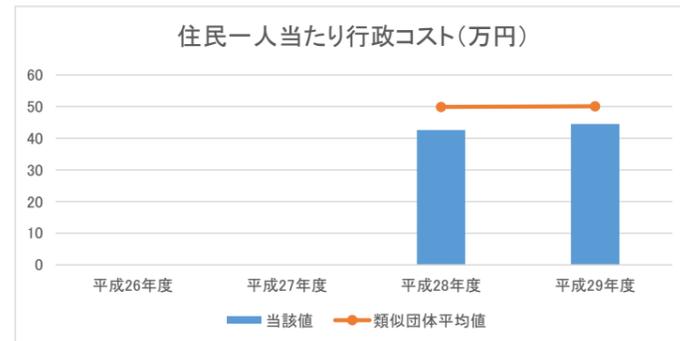
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

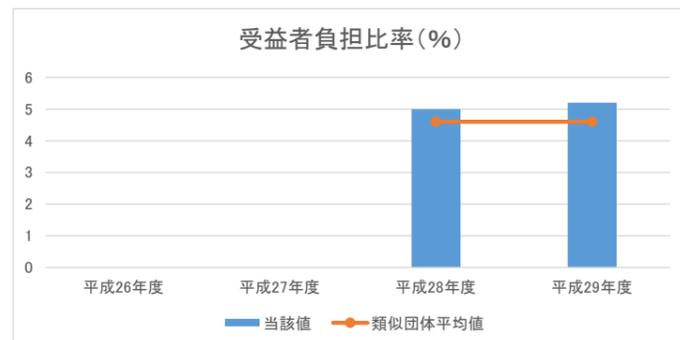
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,814,046	1,876,354
人口			42,617	42,138
当該値			42.6	44.5
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			963	1,023
経常費用			19,086	19,591
当該値			5.0	5.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。類似団体の中では、土地やインフラ工物等の有形固定資産や基金など資産の規模が全体的に小さいものと考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っているが、合併以降に整備された公共施設も多くあり、今後老朽化が進み、順次更新時期を迎えていくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。なお、前年度と比べると、住民一人当たり資産額は基金の減少等により190.8万円から187.8百万円に減少、有形固定資産減価償却率は、減価償却がすんだこと等により44.3%から46.1%に増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。前年度と比べると、純資産比率が69.0%から70.3%となっている。地方債償還を着実に進めていることによるほか、退職手当引当金が減となったことで、資産の減少(主として減価償却および基金の減少)幅以上に負債が減少したためである。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、投資事業の抑制により新規に発行する地方債を抑制してきたためと考えられる。今後も地方債償還を着実に進め、将来世代の負担の減少に努める。市全体(全会計)でみた財務指標では将来負担比率や実質公債費比率は全国的にも高い水準にあるが、一般会計においては将来負担が類似団体と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。篠山再生計画(行財政編)への取り組み等のコスト抑制に取り組んできたこと、特に人件費の抑制による効果が考えられる。今後、高齢化の進展等による社会保障給付の増加や老朽化する公共施設の維持費等、行政コストは増加する傾向にあると考えられるため、引き続き行財政改革に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。資産と同様に類似団体の中では全体的に負債の規模が小さいこと、および合併特例債など合併後の施設整備に係る地方債の償還が進んできたためと考えられる。なお、地方債および退職手当引当金が減となったことで、指標の値は前年度と比べると、住民一人あたりの負債額が59.2万円から55.8万円に減少している。基礎的財政収支のうち業務活動収支は1,688百万円、投資活動収支は、地方債発行の抑制等により発行額が償還額を下回っていることから△534百万円となった。投資活動収支のマイナスを業務活動収支が補うことで、合計では、類似団体平均を上回る1,154百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。現在のところ、経常費用のうち維持補修費が占める割合は3%であるが、今後も公共施設の老朽化が進むことから維持補修費が減少していくことは考え難いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持管理や長寿命化を適切に行うことにより、経常費用の抑制に努める。また、基金や地方債を適切に活用し、負担の平準化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県養父市
 団体コード 282227

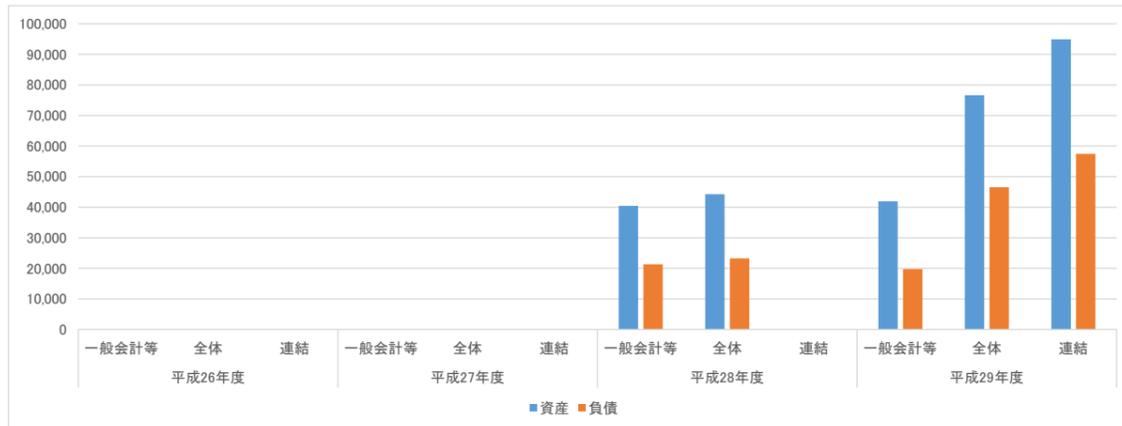
人口	24,248 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	422.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,082,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			40,427	41,896
	負債			21,312	19,762
全体	資産			44,246	76,640
	負債			23,238	46,538
連結	資産				94,927
	負債				57,424

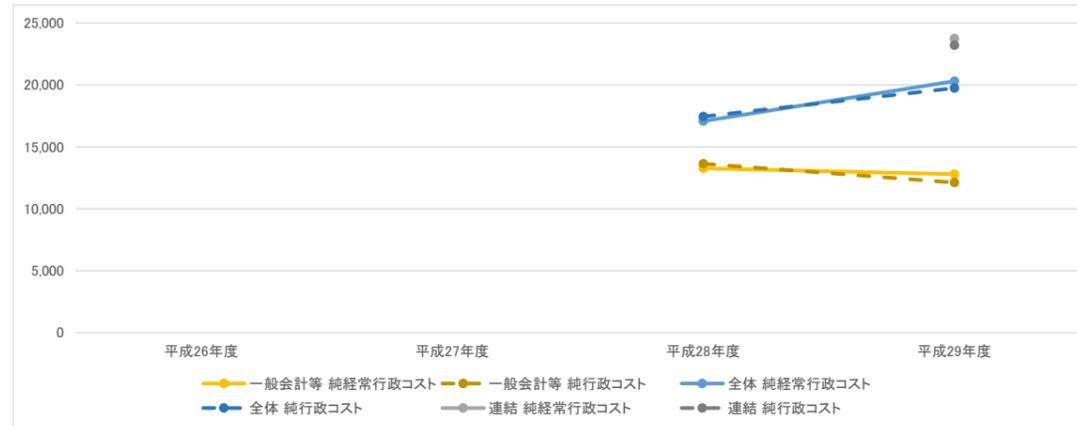


分析:
 一般会計においては、平成28年度と比較すると資産は1,469百万円増加しています。これは、水道事業及び下水道事業に対し1,172百万円を出資したことが主な要因です。また、財政調整基金から公共施設等整備基金に3,000百万円の振替を実施したため基金間で増減が発生しています。負債は1,550百万円減少しています。繰上償還を343百万円実施したことなどにより地方債が減少していることが主な要因です。
 特別会計を加えた全体においては、資産額は平成28年度に比べ32,394百万円増加し76,640百万円となり、負債額は平成28年度に比べ23,300百万円増加し46,538百万円となった。これは平成29年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用として合算したためです。
 一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、資産額は全体に比べ18,287百万円多くなり94,927百万円となり、負債額は全体に比べ10,886百万円多くなり57,424千円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,274	12,797
	純行政コスト			13,645	12,121
全体	純経常行政コスト			17,077	20,303
	純行政コスト			17,448	19,746
連結	純経常行政コスト				23,749
	純行政コスト				23,198

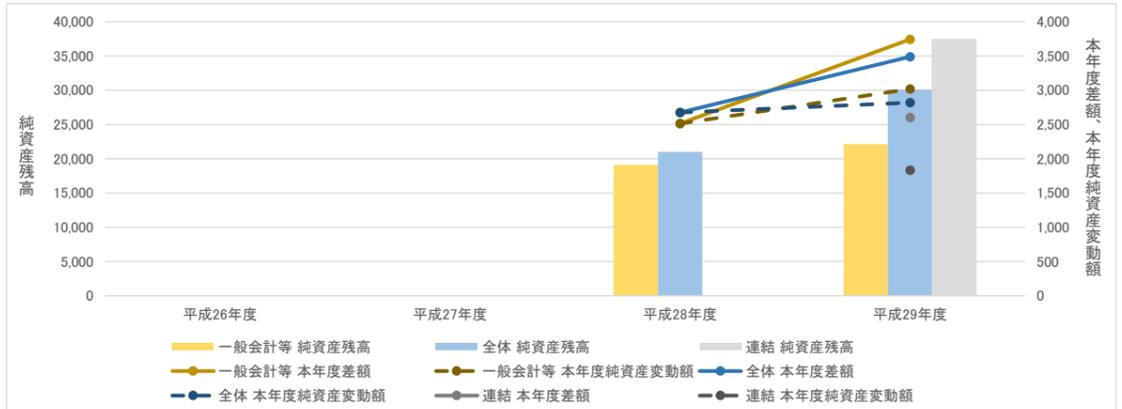


分析:
 一般会計においては、純行政コストは1,524百万円減少していますが、臨時利益が717百万円増加していることが主な要因であり、固定資産台帳の修正に伴う過年度の減価償却累計額の増加によるものです。
 特別会計を加えた全体においては、経常行政コストは平成28年度に比べ3,226百万円増加し20,303百万円となった。これは平成29年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用として合算したためです。
 一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、経常行政コストは全体に比べ3,446百万円多くなり23,749百万円となり、行政コストは全体に比べ3,452百万円多くなり23,198千円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,514	3,744
	本年度純資産変動額			2,514	3,019
	純資産残高			19,115	22,134
全体	本年度差額			2,676	3,490
	本年度純資産変動額			2,676	2,820
	純資産残高			21,008	30,102
連結	本年度差額				2,603
	本年度純資産変動額				1,834
	純資産残高				37,503

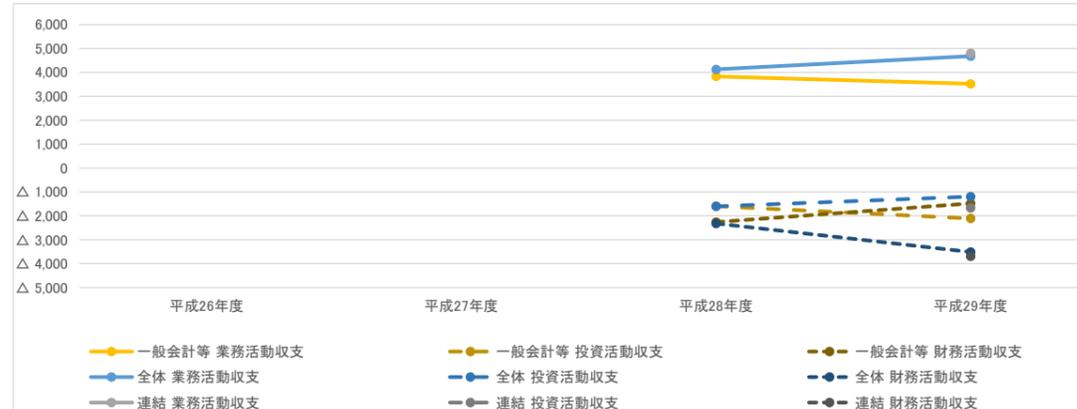


分析:
 一般会計においては、平成28年度と比較すると、純資産変動額は505百万円増加しています。純行政コストは、税や補助金で賄えており、その余剰も膨らんでいることがわかります。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めます。
 特別会計を加えた全体においては、純資産残高は平成28年度に比べ9,094百万円増加し30,102百万円となった。これは平成29年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用として合算したためです。
 連結については、公立八鹿病院や一部事務組合の純資産が加味された事、後期高齢者医療広域連合や公立八鹿病院への国県等補助金等が財源に含まれる事から全体と比べ財源が1,743百万円多くなった事等により純資産残高は全体に比べ7,401百万円多くなり37,503千円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,832	3,525
	投資活動収支			△ 1,598	△ 2,110
	財務活動収支			△ 2,261	△ 1,482
全体	業務活動収支			4,128	4,683
	投資活動収支			△ 1,603	△ 1,196
	財務活動収支			△ 2,320	△ 3,513
連結	業務活動収支				4,801
	投資活動収支				△ 1,668
	財務活動収支				△ 3,697



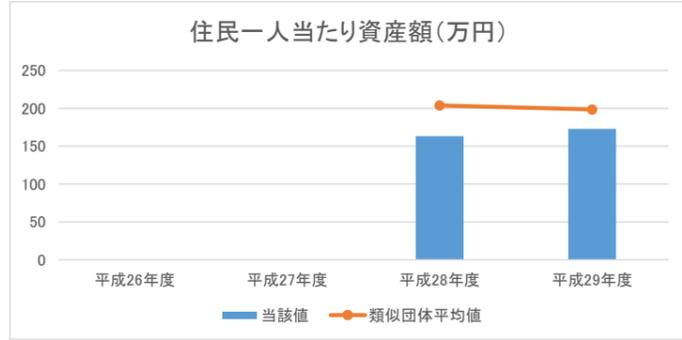
分析:
 一般会計においては、平成28年度と比較すると、業務活動収支は307百万円減少しています。これは、地方交付税が合併算定替えの段階的削減により減額したことによる収収等収入の減少が主な要因です。投資活動収支は512百万円減少していますが、簡易水道事業及び下水道事業の公営企業法適用に伴う出資金の計上による投資及び出資金支出の増加が主な要因です。財務活動収支は779百万円増加していますが、通常の地方債の償還が減少していることに加え、繰上償還額(補償金含む)が前年度と比べ856百万円減額したことによる地方債等償還支出の減少が主な要因です。
 特別会計を加えた全体においては、平成28年度に比べ業務活動収支は555百万円増加し、投資活動収支は407百万円増加し、財務活動収支は1,193百万円減少した。これは平成29年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用として合算したためです。
 一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べ業務活動収支は118百万円多くなり、投資活動収支は472百万円、財務活動収支は184百万円少なくなっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

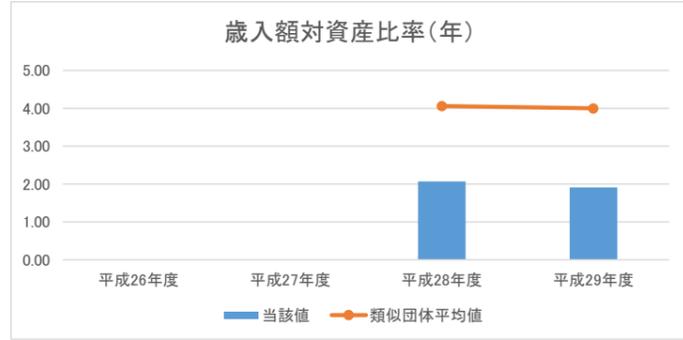
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,042,726	4,189,573
人口			24,778	24,248
当該値			163.2	172.8
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

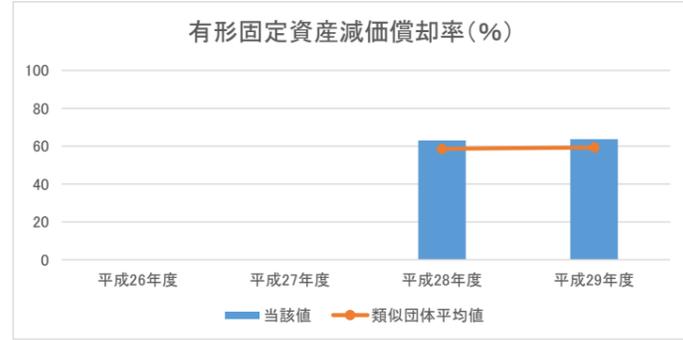
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,427	41,896
歳入総額			19,522	21,951
当該値			2.07	1.91
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,178	25,866
有形固定資産 ※1			39,984	40,627
当該値			63.0	63.7
類似団体平均値			58.6	59.3

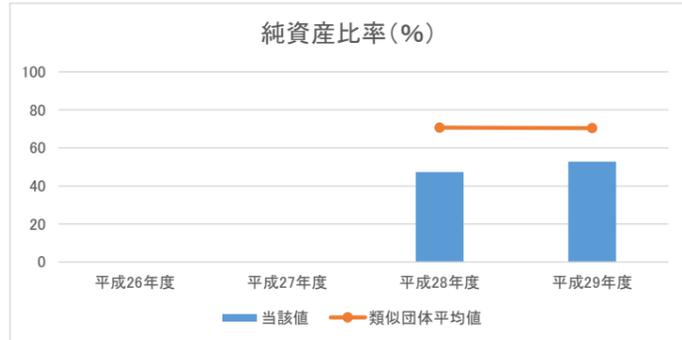
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

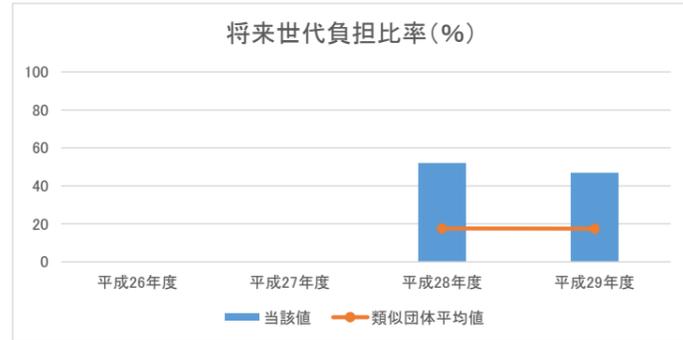
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,115	22,134
資産合計			40,427	41,896
当該値			47.3	52.8
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,308	11,891
有形・無形固定資産合計			25,524	25,329
当該値			52.1	46.9
類似団体平均値			17.6	17.5

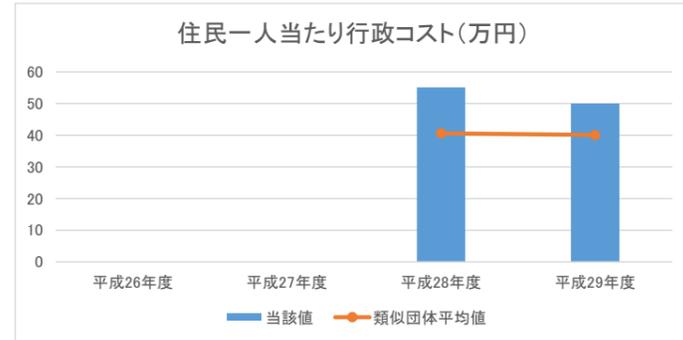
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

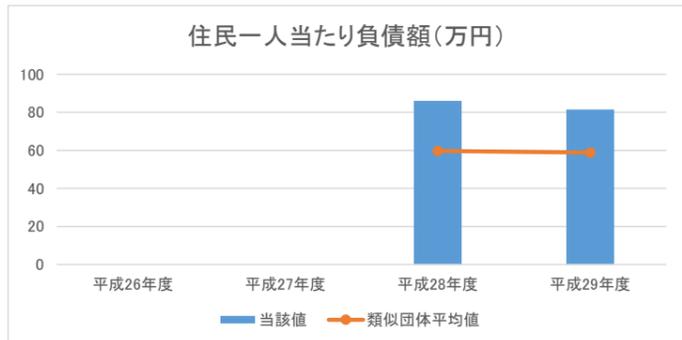
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,364,549	1,212,131
人口			24,778	24,248
当該値			55.1	50.0
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

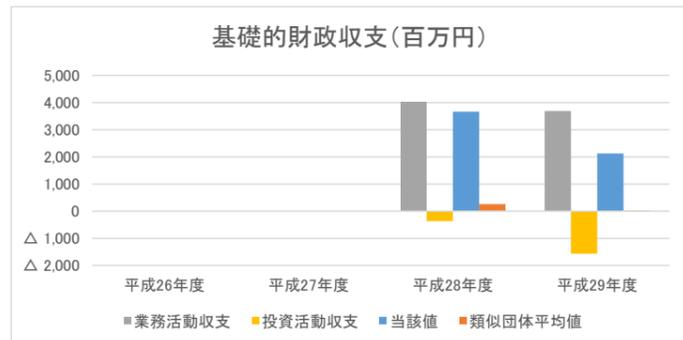
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,131,232	1,976,212
人口			24,778	24,248
当該値			86.0	81.5
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,027	3,684
投資活動収支 ※2			△ 366	△ 1,561
当該値			3,661	2,123
類似団体平均値			263.8	16.8

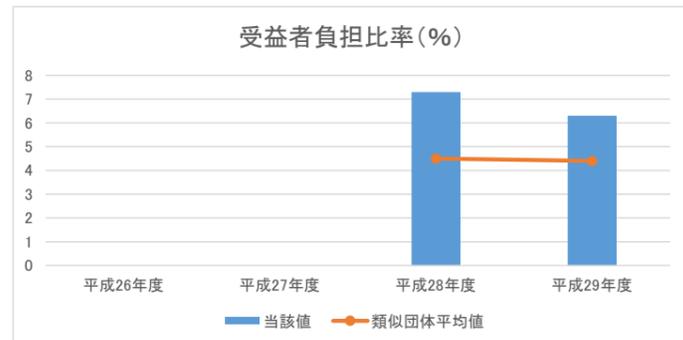
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,043	854
経常費用			14,318	13,650
当該値			7.3	6.3
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較すると、住民1人あたり資産額が少なくなっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いこと、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因です。

ただし、当市は合併団体であること、中山間地域からくる広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)は多いものと考えられます。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した「養父市公共施設等総合管理計画」に基づき、平成37年度までの10年間の取り組みとして、公共施設の複合化、機能の集約化等による総保有量の縮減を進め、計画的な維持管理と効率的な運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いこと、他団体に比べ有形固定資産額が少ないこと、当市は合併団体であり、また、中山間地域からくる広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)が多いものと考えられることが要因です。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの行政コストは高い割合となっています。これは、当市は合併団体であること、中山間地域からくる広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、人件費、物件費、補助費等の行政コストが類似団体と比べて高くなっていると考えられる。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等維持管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コスト削減に努めます。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均を上回っています。これは、当市は合併団体であり、また、中山間地域からくる広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)が多く、その資産形成の為に負債が増加したことが要因だと考えられます。

その為、新規起債発行の抑制や繰上償還を行い、平成28年度から4.5万円減少しています。今後も新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い縮小に努めます。

基礎的財政収支は類似団体を上回り、また、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を2,123百万円上回っており、持続可能な財政運営が実現できている状況にあります。これは、基金が多い事が要因と考えられます。今後は財政計画に基づき適正な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いといえます。ただし受益者負担の水準については、適正な負担水準を常に念頭に置き、公平性・公正性・透明性の確保に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県丹波市
 団体コード 282235

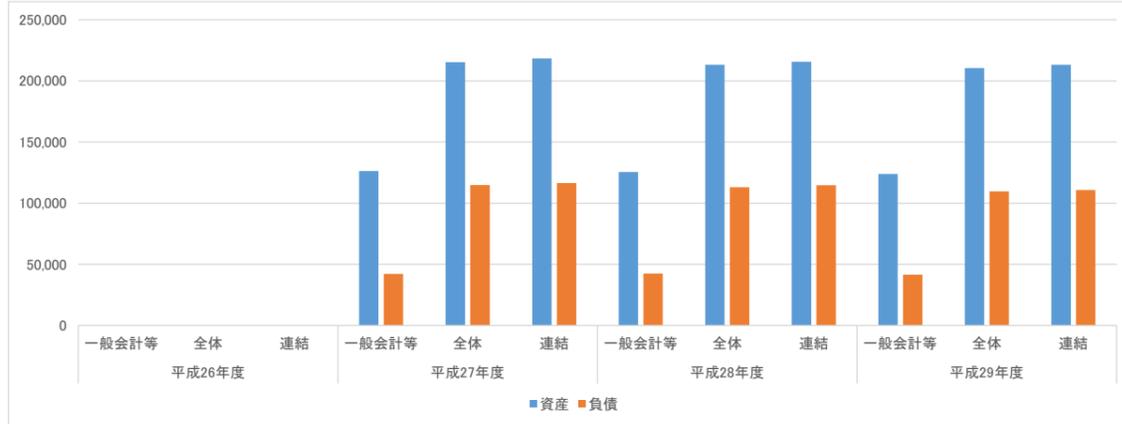
人口	65,448 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	590 人
面積	493.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,295.221 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		126,269	125,445	123,907
	負債		42,090	42,482	41,496
全体	資産		215,307	213,220	210,475
	負債		114,878	113,069	109,590
連結	資産		218,463	215,560	213,204
	負債		116,456	114,747	110,765

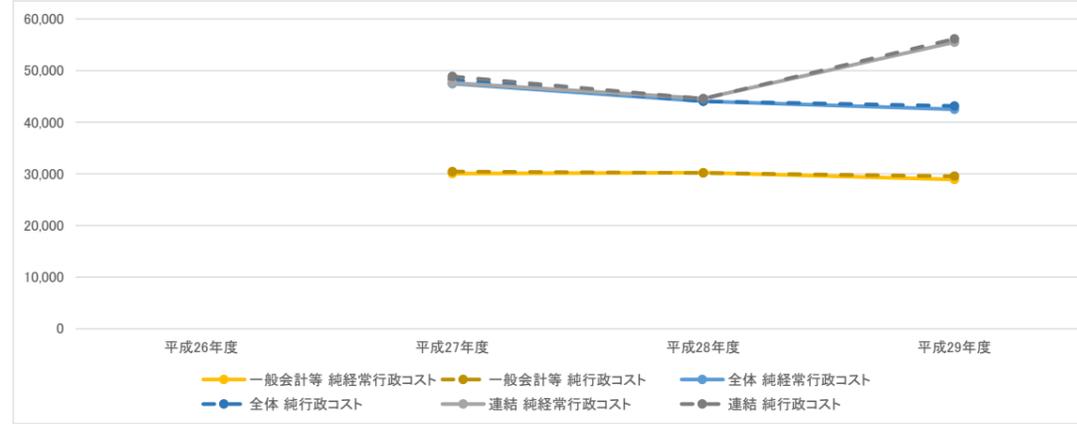


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,538百万円の減額となった。その資産のうち、土地や建物、工作物などの有形固定資産の割合は資産総額のうち約85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。
 水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,745百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて86,568百万円多くなり、負債総額も施設の統合整備や管路整備に地方債を充当したこと等から68,094百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,063	30,230	28,916
	純行政コスト		30,455	30,188	29,546
全体	純経常行政コスト		47,480	44,046	42,509
	純行政コスト		48,252	44,045	43,152
連結	純経常行政コスト		47,636	44,604	55,504
	純行政コスト		48,875	44,552	56,136

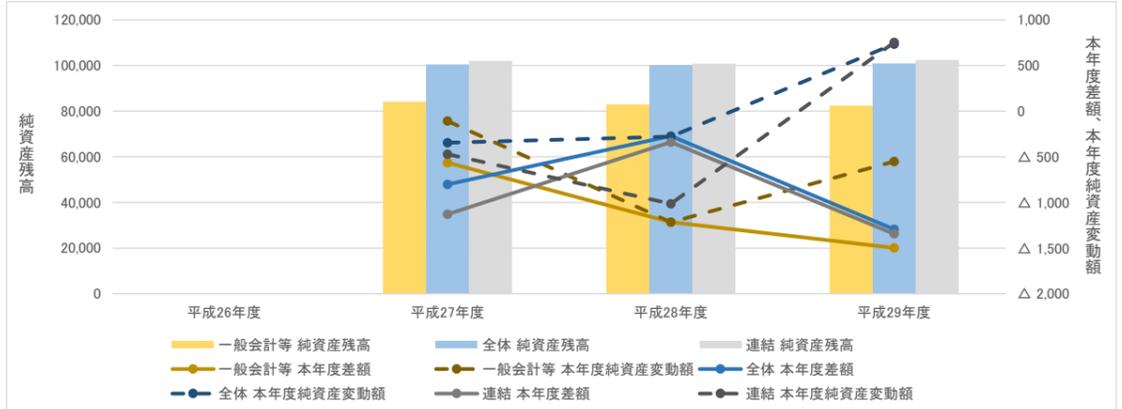


分析:
 一般会計等においては、経常費用は30,390百万円となり、前年度比1,088百万円の減額となった。そのうち、人件費等の業務費用は前年度比604百万円の減額(△3.6%)となり、補助金や社会保障給付等の移転費用は前年度比484百万円の減額(▲3.3%)となっている。なかでも補助金等が経常費用全体の35%となっているため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。
 全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,943百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,086百万円多くなり、純行政コストは13,606百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 564	△ 1,216	△ 1,497
	本年度純資産変動額		△ 108	△ 1,216	△ 551
	純資産残高		84,179	82,963	82,411
全体	本年度差額		△ 802	△ 272	△ 1,294
	本年度純資産変動額		△ 346	△ 279	734
	純資産残高		100,429	100,151	100,885
連結	本年度差額		△ 1,128	△ 339	△ 1,344
	本年度純資産変動額		△ 472	△ 1,014	752
	純資産残高		102,007	100,813	102,439

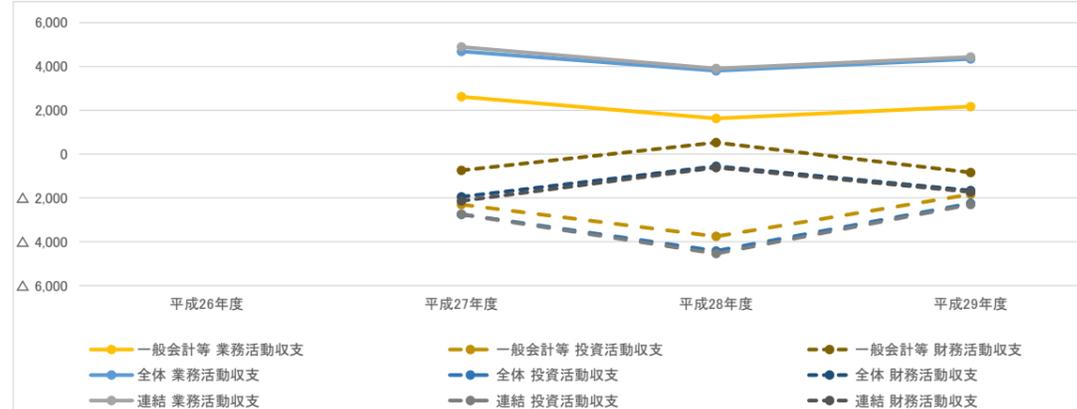


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(28,049百万円)が純行政コスト(29,546百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,497百万円となり、純資産残高は552百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が9,024百万円多くなっており、本年度差額は1,294百万円の減少となり、純資産残高は18,474百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,617	1,628	2,170
	投資活動収支		△ 2,307	△ 3,758	△ 1,837
	財務活動収支		△ 739	527	△ 839
全体	業務活動収支		4,687	3,803	4,346
	投資活動収支		△ 2,747	△ 4,419	△ 2,245
	財務活動収支		△ 1,950	△ 553	△ 1,667
連結	業務活動収支		4,889	3,906	4,430
	投資活動収支		△ 2,758	△ 4,544	△ 2,300
	財務活動収支		△ 2,141	△ 614	△ 1,727



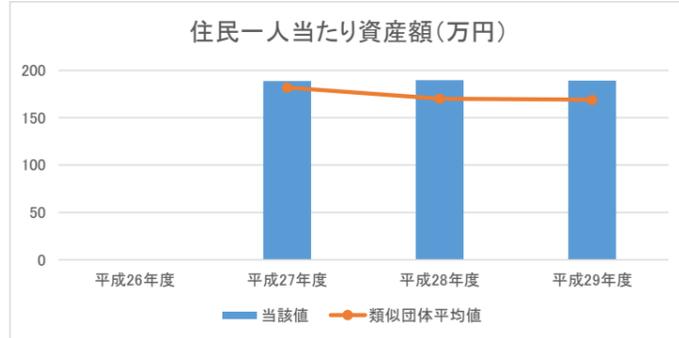
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,170百万円であったが、投資活動収支については、幼保一元化に係る施設整備事業や防災行政無線のデジタル化等の整備工事を行ったことから、▲1,837百万円となった。財務活動収支については、後年度の公債費の急増を抑制するため繰越債の繰上償還を行ったため▲839百万円となった。本年度末資金残高は全年度から506百万円減少し、2,129百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,176百万円多い4,346百万円となっている。投資活動経費では、水道施設の統合整備等を実施していることから、▲2,245百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,667百万円となり、本年度末資金残高は前年度から434百万円増加し、8,849百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

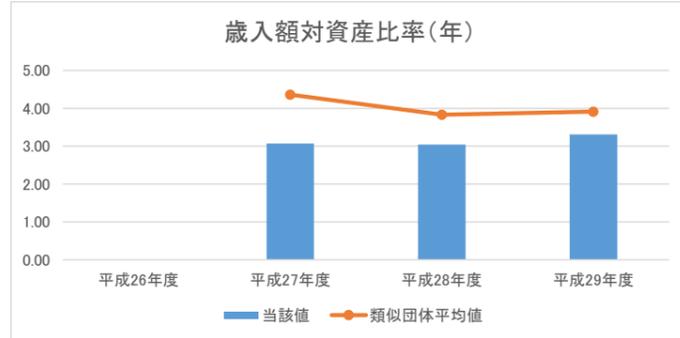
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		12,626,860	12,544,467	12,390,737
人口		66,858	66,108	65,448
当該値		188.9	189.8	189.3
類似団体平均値		181.9	170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

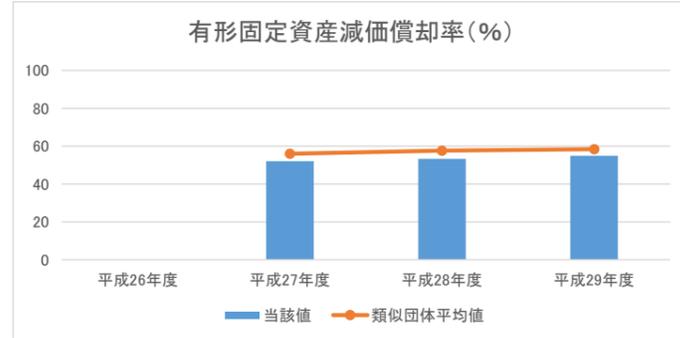
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		126,269	125,445	123,907
歳入総額		41,096	41,311	37,477
当該値		3.07	3.04	3.31
類似団体平均値		4.36	3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		83,321	86,846	89,819
有形固定資産 ※1		159,818	162,830	163,524
当該値		52.1	53.3	54.9
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4

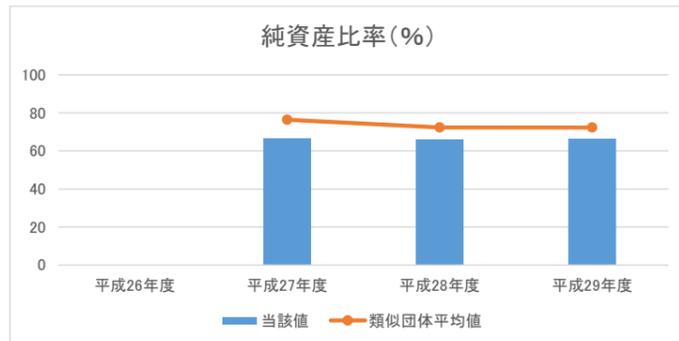
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

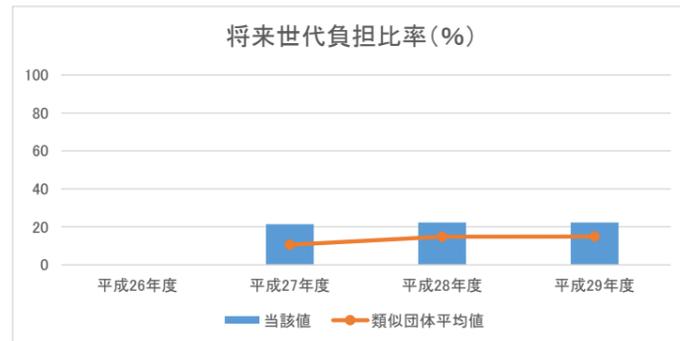
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		84,179	82,963	82,411
資産合計		126,269	125,445	123,907
当該値		66.7	66.1	66.5
類似団体平均値		76.4	72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		22,782	23,860	23,488
有形・無形固定資産合計		106,217	106,880	105,555
当該値		21.4	22.3	22.3
類似団体平均値		10.6	14.8	14.9

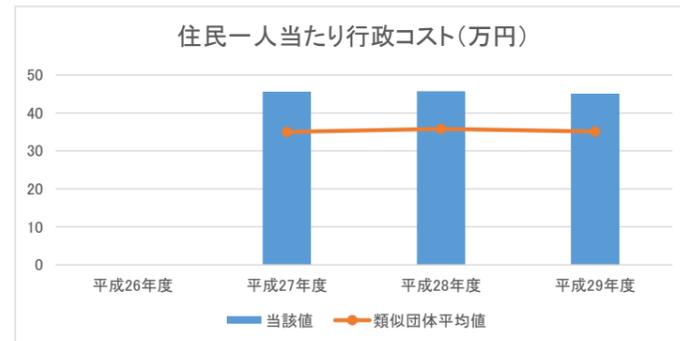
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

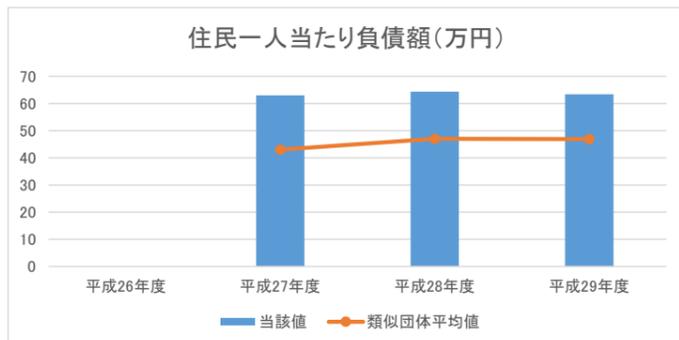
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,045,471	3,018,786	2,954,572
人口		66,858	66,108	65,448
当該値		45.6	45.7	45.1
類似団体平均値		35.0	35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

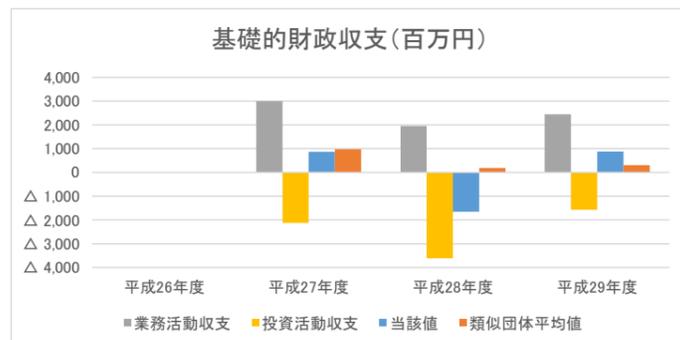
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		4,208,950	4,248,170	4,149,551
人口		66,858	66,108	65,448
当該値		63.0	64.3	63.4
類似団体平均値		43.0	47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,996	1,953	2,449
投資活動収支 ※2		△ 2,125	△ 3,608	△ 1,570
当該値		871	△ 1,655	879
類似団体平均値		975.0	189.3	301.6

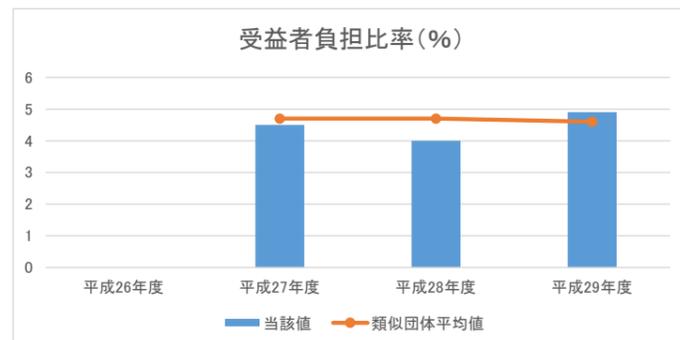
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,430	1,248	1,474
経常費用		31,493	31,478	30,390
当該値		4.5	4.0	4.9
類似団体平均値		4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に整備した公共施設があり、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、大型事業である丹波市健康センターミルネの完了に伴う地方債の発行総額の減少により、増加する見込である。
有形固定資産原価償却率は類似団体平均を下回ったが、施設の延命化による更新時期の標準化や、必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の課題となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産が減少(前年度比△0.7%)している。昨年度と比べ、資産除売却損の減額等により純行政コストは減額(前年度比▲2.1%)したものの、財源となる税収等が減額(前年度比▲0.7%)したため本年度差額は増額することとなった。事業の見直し等を行い、経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
将来世代負担率は、類似団体平均を上回っている。昨年度と比較すると同程度となったが、今後も計画的な資産管理を行い、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回る結果となった。当市は合併団体であり市の面積も広域化しているため人件費や物件費等の行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後は使用料、手数料の見直し、事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額を償還額が上回っており、負債合計額については昨年度より98,619百万円(前年度比▲2.3%)減少している。
基礎的財政収支は投資活動収支を業務活動収支が上回ったため87,900百万円となった。類似団体の平均を上回っているが、今後地方交付税の減少が見込まれることから健全な財政運営をおこなっていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と同程度である。今後は事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める一方で、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県南あわじ市

団体コード 282243

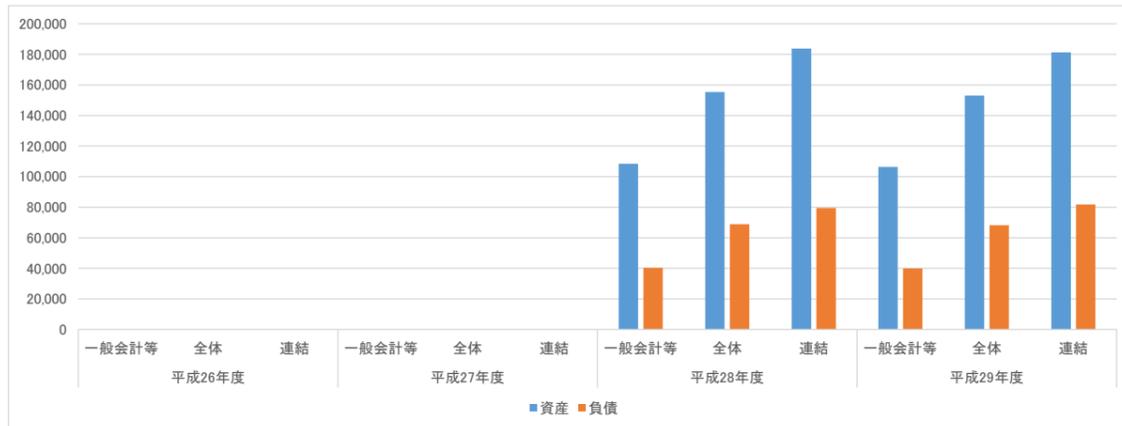
人口	48,139 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	229.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,348.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団区分	都市 I - 0	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	135.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			108,423	106,365
	負債			40,250	39,929
全体	資産			155,257	152,970
	負債			68,821	68,210
連結	資産			183,692	181,270
	負債			79,518	81,837

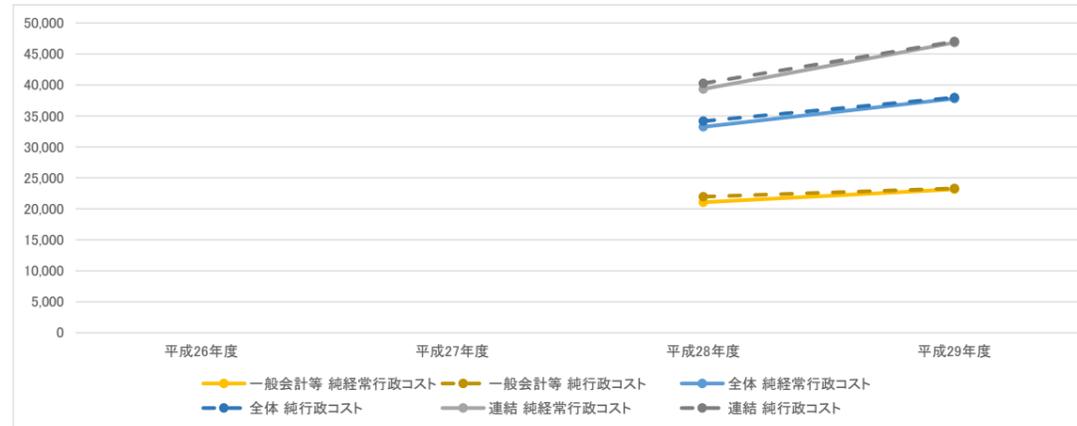


分析:
 一般会計等において、資産が前年度よりも△2,058百万円となっている。主な要因は、有形固定資産に対する投資額よりも減価償却費の方が大きかったことによる。負債が前年度より△321百万円となっているのは、計画的な繰上償還により地方債残高が減少したことが要因としてあげられる。特別会計を含む全体会計については、下水道事業の固定資産が加算されること等が主な要因となり、資産が一般会計等よりも46,605百万円増となり、負債についても各会計の地方債が加算されることなどにより、一般会計等よりも28,281百万円の増となっている。連結会計においては、淡路広域水道事業団や洲本市・南あわじ市衛生事務組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合等の資産、負債の加算により、全体会計と比べそれぞれ28,300百万円、13,627百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,066	23,152
	純行政コスト			21,964	23,300
全体	純経常行政コスト			33,236	37,799
	純行政コスト			34,154	37,970
連結	純経常行政コスト			39,338	46,830
	純行政コスト			40,258	47,002

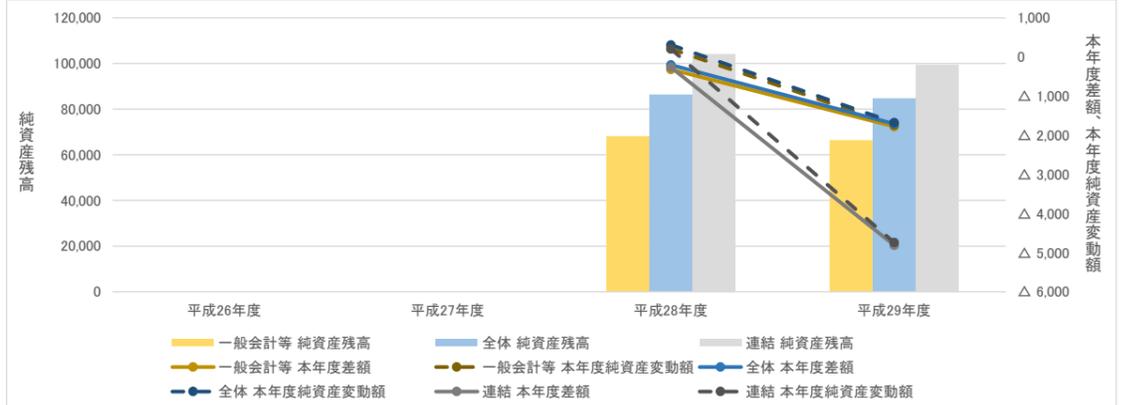


分析:
 一般会計等における経常費用は24,717百万円となっており、人件費の3,339百万円、減価償却費4,148百万円、維持補修費560百万円、社会保障給付費3,301百万円などが主なものとなっている。旧町時代から保有している多数の公共施設が老朽化してきており、維持補修費が多額となっていることから公共施設等総合管理計画に基づき集約化、統廃合を実施して適正な保有量にしておくことで経費削減に努める。また、使用料及び手数料、その他の収益が1,565百万円となっている。コストに対して適正な使用料収入となるように、定期的な使用料見直しなどを実施する。全体会計の行政コスト増については、国民健康保険や介護保険等の特別会計が加算されることで社会保障給付費の増が主な要因である。連結会計は、淡路広域水道企業団や淡路広域消防事務組合の減価償却費や維持管理費が加算されることにより、コスト増となる。前年度比較で、各項目コスト増となっているのは保有している施設の老朽化(減価償却費)によることが主な要因としてあげられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 317	△ 1,777
	本年度純資産変動額			207	△ 1,737
	純資産残高			68,173	66,436
全体	本年度差額			△ 204	△ 1,709
	本年度純資産変動額			309	△ 1,677
	純資産残高			86,437	84,760
連結	本年度差額			△ 263	△ 4,809
	本年度純資産変動額			206	△ 4,741
	純資産残高			104,174	99,433

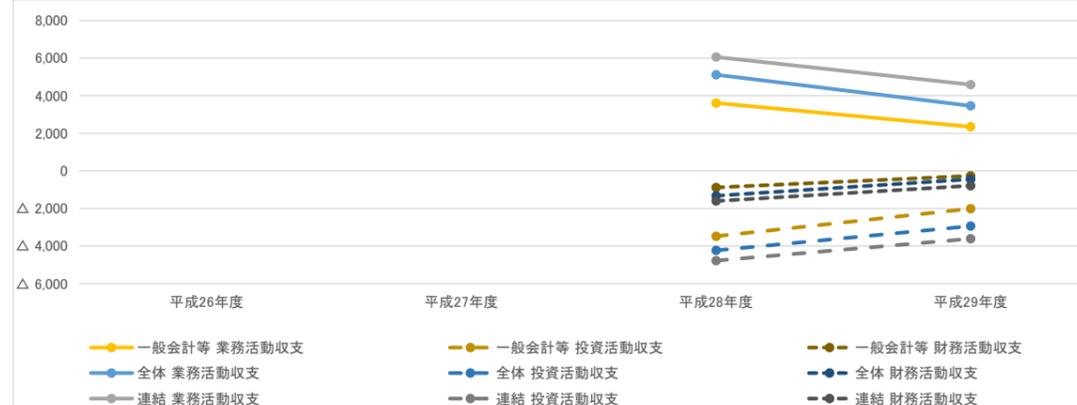


分析:
 一般会計等を前年度と比較すると△1,460百万円悪化している。平成29年度は純行政コスト23,300百万円に対して、税收等が21,523百万円で△1,777百万円となっており、主な要因としては、減価償却費△353百万円、維持補修費△304百万円、マイホーム補助等の定住促進による補助金等支出の増加などがあつたことによる。また、行政コストを抑制する一方で徴収体制強化を図り、税金や使用料の徴収率上昇を図り、歳入確保に取り組む。建物の老朽化やそれに伴う維持管理費の増加の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や統廃合に取り組む。全体会計の純資産が一般会計等よりも68百万円増となっているのは、特別会計の保険料が税收等に含まれ、純行政コストよりもわずかに税收等が上回ることによる。連結会計と全体会計を比較した際に、△3,100百万円となっているのは水道料金等の収入よりも補助金等支出による行政コストの増加の方が多いためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,616	2,348
	投資活動収支			△ 3,483	△ 2,013
	財務活動収支			△ 886	△ 265
全体	業務活動収支			5,121	3,465
	投資活動収支			△ 4,238	△ 2,942
	財務活動収支			△ 1,326	△ 443
連結	業務活動収支			6,065	4,592
	投資活動収支			△ 4,780	△ 3,615
	財務活動収支			△ 1,607	△ 791



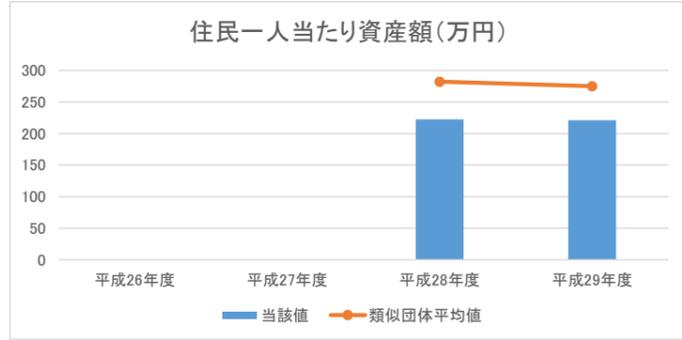
分析:
 一般会計等においては、経常的な活動に関する収支を表す業務活動収支は前年度よりも△1,268百万円となったものの、人件費や物件費等支出、社会保障費等の歳出を、税收等収入、国県等補助金収入の歳入が上回ったことから2,348百万円となっている。投資的活動収支は前年度よりも△1,470百万円となったが、新庁舎建設や湊地区公民館改修など公共施設等整備支出が大きかった為、△2,013百万円となっている。全体会計で業務活動収支が一般会計等よりも1,117百万円増となっているのは介護保険料など保険料収入が加算されるためである。連結会計の業務活動収支が全体会計よりも1,127百万円増となっているのは、水道使用料などが歳入に加算されることによるものである。各指標の財務活動収支が赤字となっているのは、地方債発行額よりも償還額の方が大きいためである。今度も借入額の抑制及び計画的な償還を実施し、地方債残高の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

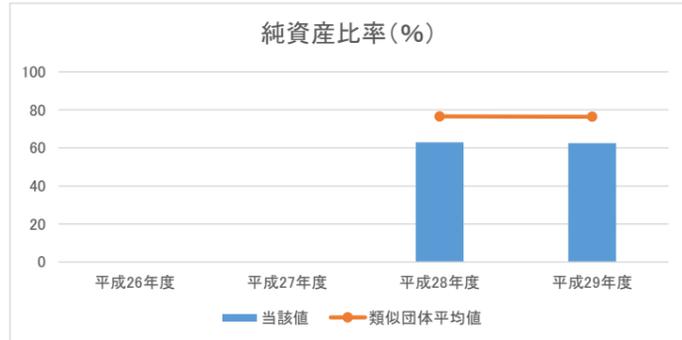
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,842,311	10,636,537
人口			48,733	48,139
当該値			222.5	221.0
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

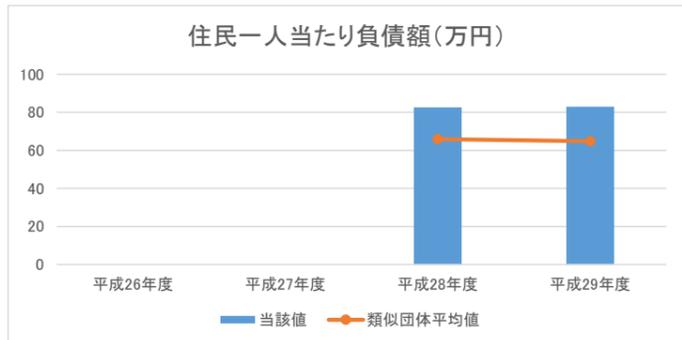
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			68,173	66,436
資産合計			108,423	106,365
当該値			62.9	62.5
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

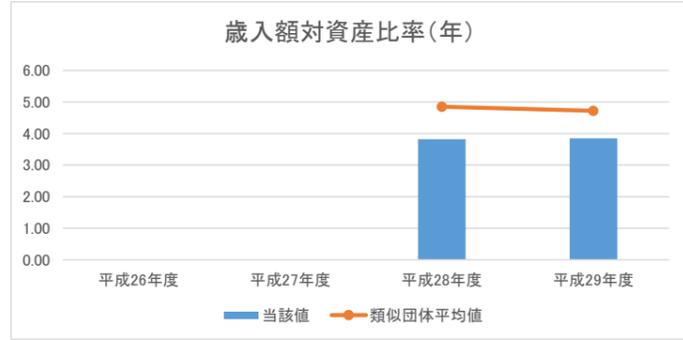
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,024,992	3,992,942
人口			48,733	48,139
当該値			82.6	82.9
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

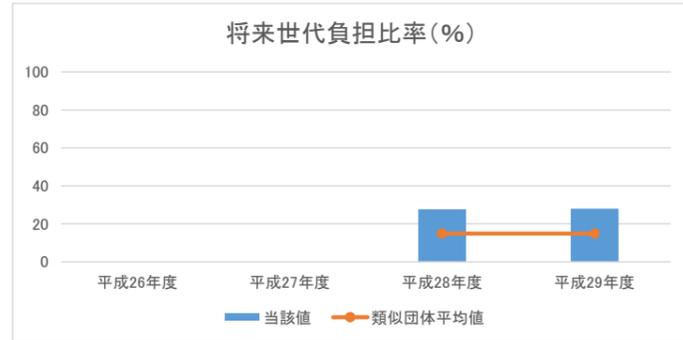
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			108,423	106,365
歳入総額			28,415	27,629
当該値			3.82	3.85
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			24,439	24,243
有形・無形固定資産合計			88,663	86,452
当該値			27.6	28.0
類似団体平均値			14.9	14.9

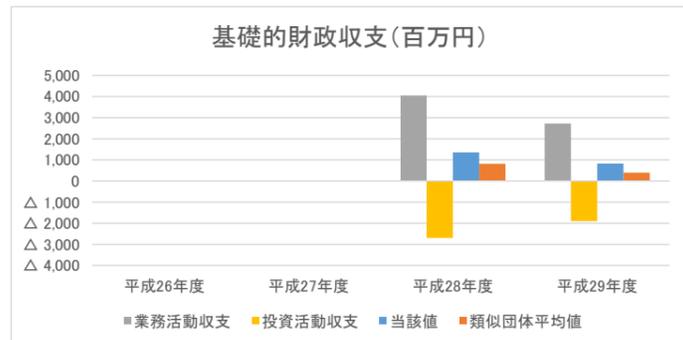
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,046	2,722
投資活動収支 ※2			△ 2,694	△ 1,899
当該値			1,352	823
類似団体平均値			813.6	390.7

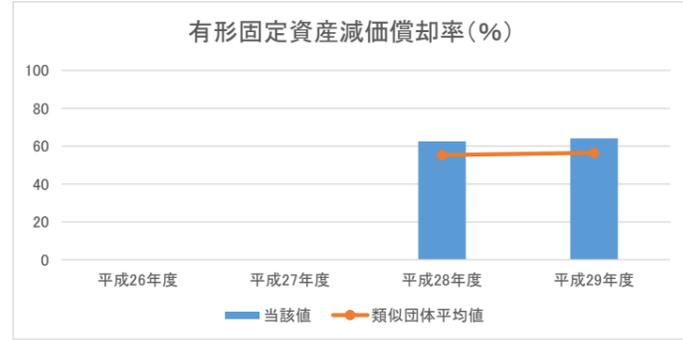
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			115,909	119,690
有形固定資産 ※1			185,536	186,794
当該値			62.5	64.1
類似団体平均値			55.3	56.5

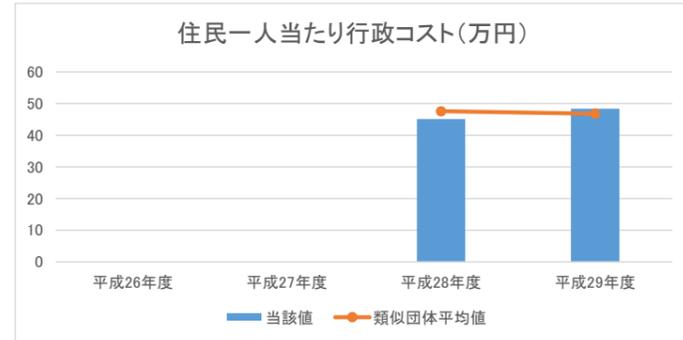
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

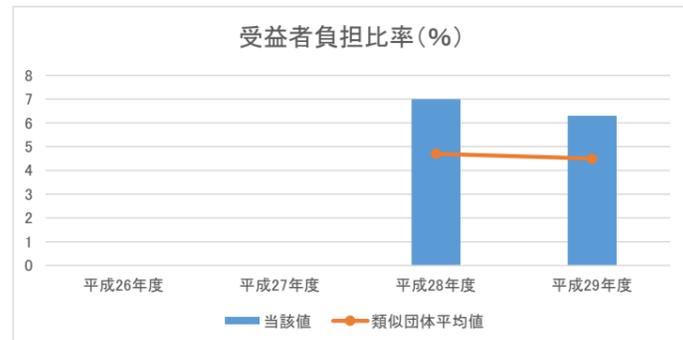
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,196,429	2,329,989
人口			48,733	48,139
当該値			45.1	48.4
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,587	1,565
経常費用			22,653	24,717
当該値			7.0	6.3
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均よりも下回っているのは、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地や取得価格不明なものは備忘額1円で計上する台帳作成上のルールによるものが一つの要因である。主たる要因は、有形固定資産減価償却率が昨年度よりも2.1ポイント上昇しており、H29年度は類似団体より7.6ポイントも高いことからわかるように老朽化した施設が多いことであり、今後の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、公共施設適正管理計画に基づき施設の集約化、統廃合を実施し施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.4ポイント悪化している。比率へ影響するような特殊な収支もないことから、将来世代負担比率が示すように社会資本等形成に係る負債の割合が高くなっている。将来世代負担率が前年度より0.4ポイント高くなった要因は、新庁舎の整備、湊地区公民館の整備、倭文小学校の大規模改造事業など新たな投資的事業を展開したことによる。新規に発行する地方債を抑制しつつ、計画的な繰上償還により将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同水準にあるが、前年度と比較して3.3ポイント上昇している。公共施設の老朽化によるコスト増については、集約化、統廃合を実施し、増加傾向にある社会保障給付については、給付の適正化を図り、全体的なコスト削減のため市役所内の業務改善等により行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は前年度よりも0.3ポイント悪化している。負債額は3億2,050万円減少しているものの、人口も594人減少しているため、一人あたりの割合が悪化したものである。将来負担率141.2%が示すように合併後の投資的事業により類似団体と比較しても負債の割合が大きい。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字2,722百万円が投資活動収支の赤字△1,899百万円を上回ったため、823百万円の黒字となった。投資的活動収支が赤字であるのは、新庁舎建設や、湊地区公民館の整備、倭文小学校大規模改造事業などに地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は前年度より0.7ポイント低くなっているものの、類似団体よりも1.8ポイント高くなっている。経常費用については合併団体であり、広い市域と多くの公共施設を有し、維持管理経費等に要する経費が大きいことが要因としてあげられる。社会体育施設、公民館等の同種の公共施設が複数あること、建設から数十年が経過し老朽化も進んでいることから施設の集約化、統廃合など公共施設適正管理計画に基づき実施し、施設保有量の適正化による経常費用の削減に努める。また、経常収益においては、施設使用料や減免基準などについて定期的な見直しを実施し、公平・適正な受益者負担を求めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県朝来市

団体コード 282251

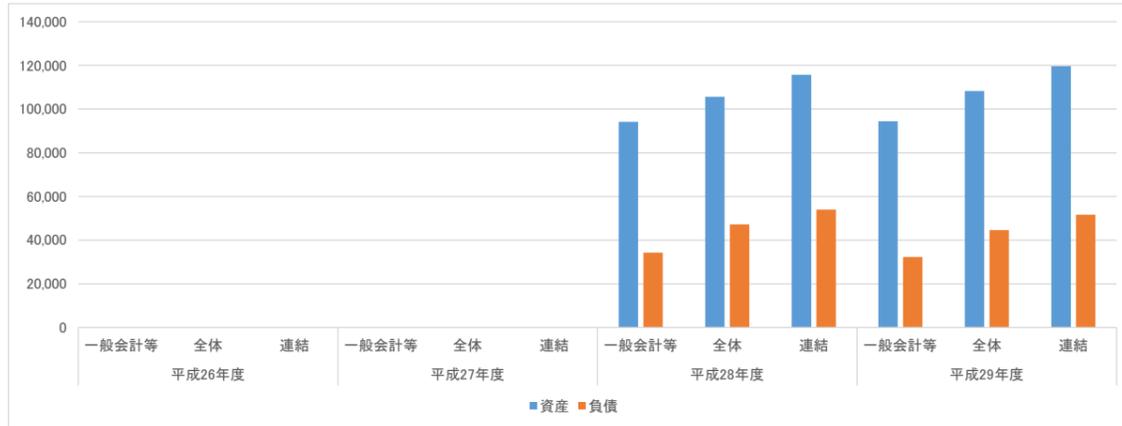
人口	31,053 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	403.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,911,964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			94,187	94,414
	負債			34,267	32,304
全体	資産			105,677	108,282
	負債			47,253	44,627
連結	資産			115,689	119,685
	負債			54,017	51,687



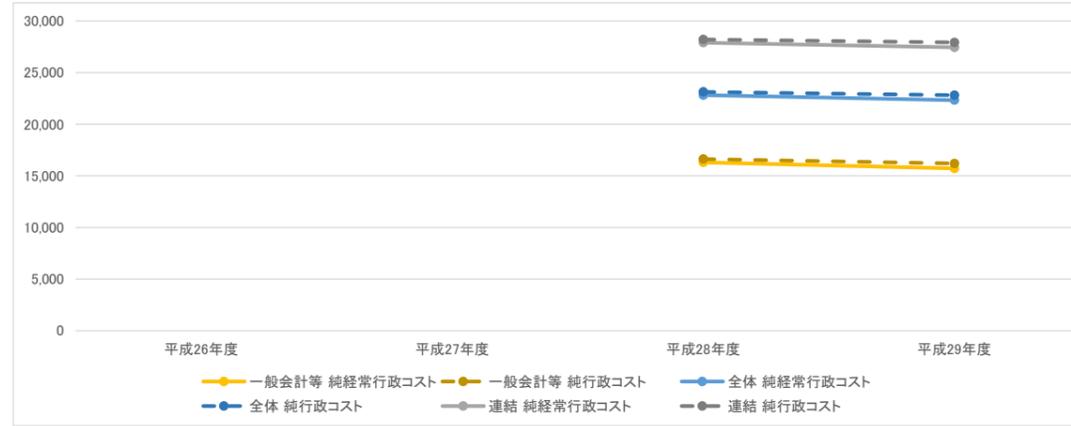
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から227百万円の増加(+0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が61.9%となっており類似団体平均値よりも高く、これらの資産は将来において更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化などを進め、公共施設の適正管理に努める。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から26億5百万円増加(+2.5%)し、負債総額は起債額より償還額の方が多かったことから、前年度末から26億26百万円減少(▲5.6%)した。資産総額は、上水・下水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて138億68百万円多くなっている。
公立豊岡病院組合や兵庫県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度から3,996百万円増加(+3.5%)し、負債総額は、2,330百万円減少(▲4.3%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,307	15,724
	純行政コスト			16,627	16,202
全体	純経常行政コスト			22,822	22,330
	純行政コスト			23,130	22,814
連結	純経常行政コスト			27,897	27,447
	純行政コスト			28,210	27,925



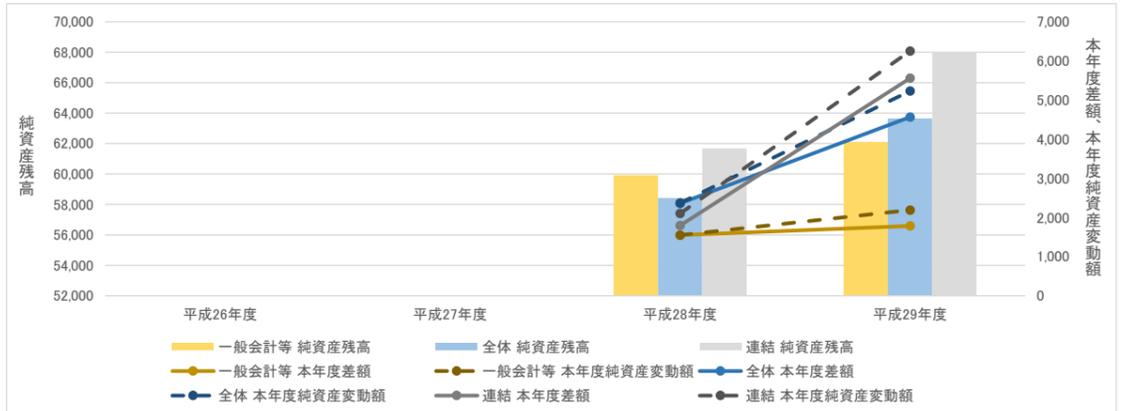
分析:

一般会計等においては、経常費用は16,997百万円となり、前年度比772百万円の減少(▲4.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの35%を占めている。今後はこうした公共施設の維持経費や更新費用が高んでくることが想定されるため、公共施設の集約化など適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が979百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,038百万円多くなり、純行政コストは6,612百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が5,120百万円多くなっている一方、経常費用は16,843百万円多くなり、純行政コストは11,723百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,550	1,784
	本年度純資産変動額			1,550	2,191
	純資産残高			59,920	62,111
全体	本年度差額			2,362	4,567
	本年度純資産変動額			2,369	5,231
	純資産残高			58,425	63,656
連結	本年度差額			1,795	5,558
	本年度純資産変動額			2,101	6,254
	純資産残高			61,672	67,997



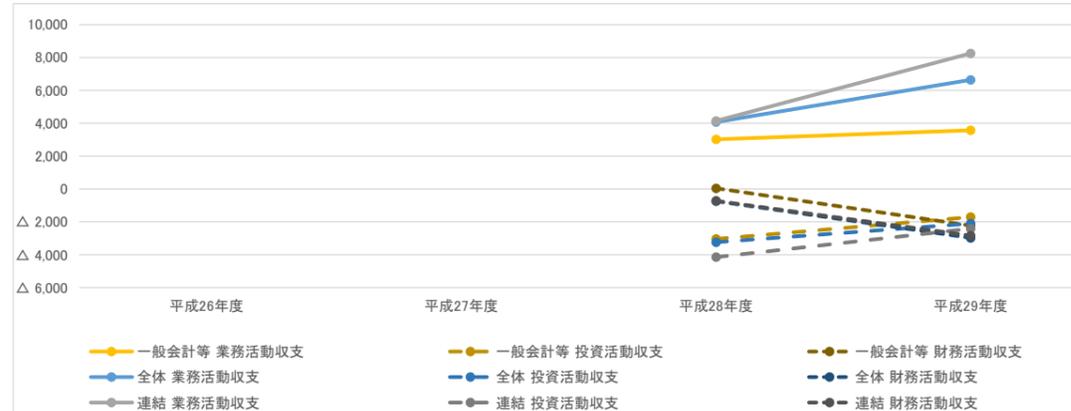
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(17,986百万円)が純行政コスト(16,202百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,784百万円(前年度比+234百万円)となり、純資産残高は2,191百万円の増加となった。
これは、国庫補助を受け観光施設整備事業や小学校大規模改修事業などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設整備に伴う行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,013百万円多くなり、本年度差額は4,567百万円となり、純資産残高は5,231百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,497百万円多くなり、本年度差額は5,558百万円となり、純資産残高は6,254百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,019	3,570
	投資活動収支			△ 3,045	△ 1,712
	財務活動収支			41	△ 2,228
全体	業務活動収支			4,070	6,640
	投資活動収支			△ 3,242	△ 2,106
	財務活動収支			△ 743	△ 2,981
連結	業務活動収支			4,141	8,252
	投資活動収支			△ 4,150	△ 2,415
	財務活動収支			△ 725	△ 2,840



分析:

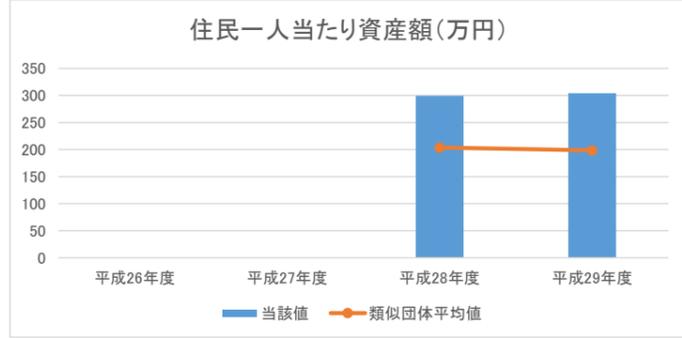
一般会計等においては、業務活動収支は3,570百万円だったが、投資活動収支については観光施設整備事業等により▲1,712百万円となった。財務活動収支においては、本年度から新庁舎建設に伴う地方債の償還が始まったことも影響し、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲2,228百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から370百万円減少し417百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,070百万円多い6,640百万円となっている。投資活動収支では、浄化センターの長寿命化事業等を実施したため▲2,106百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲2,981百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,554百万円増加し3,912百万円となった。
連結では、公立豊岡病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,682百万円多い8,252百万円となっている。投資活動収支は▲2,415百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲2,840百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,998百万円増加し5,948百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

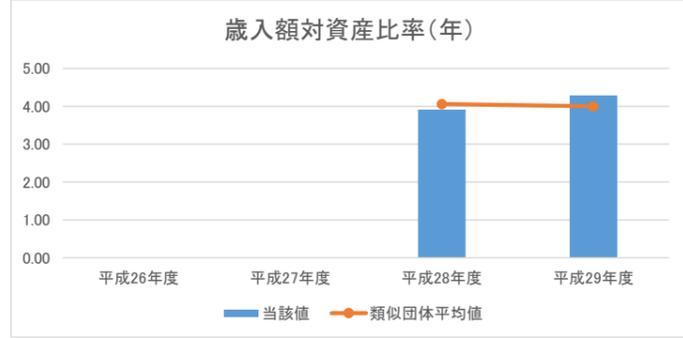
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,418,728	9,441,449
人口			31,481	31,053
当該値			299.2	304.0
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

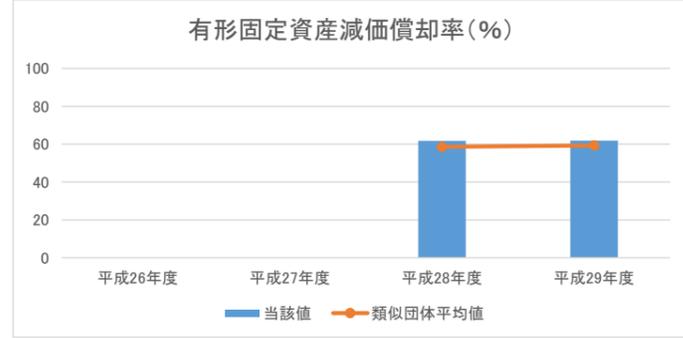
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			94,187	94,414
歳入総額			24,116	22,003
当該値			3.91	4.29
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			70,475	71,241
有形固定資産 ※1			114,178	115,119
当該値			61.7	61.9
類似団体平均値			58.6	59.3

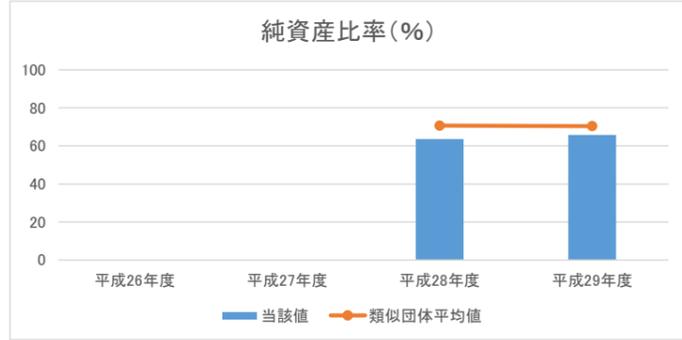
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

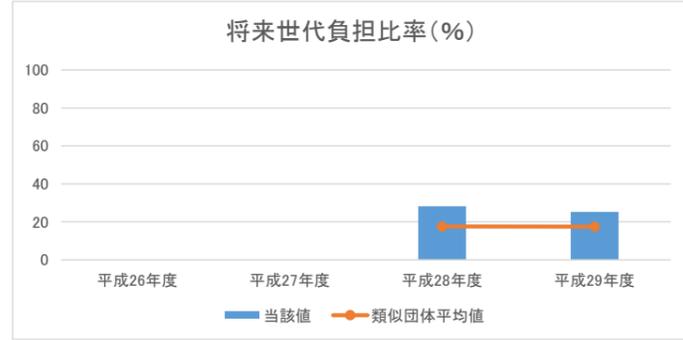
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			59,920	62,111
資産合計			94,187	94,414
当該値			63.6	65.8
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,796	20,430
有形・無形固定資産合計			80,706	80,647
当該値			28.2	25.3
類似団体平均値			17.6	17.5

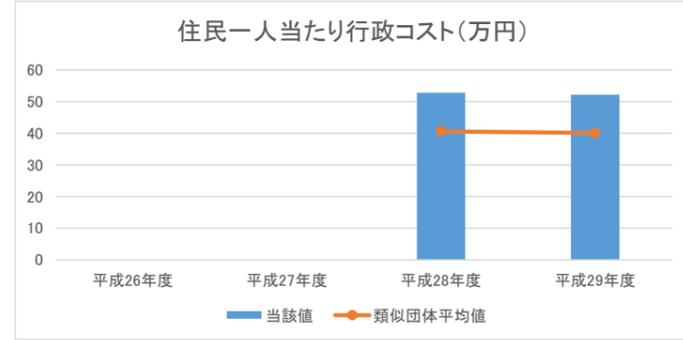
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

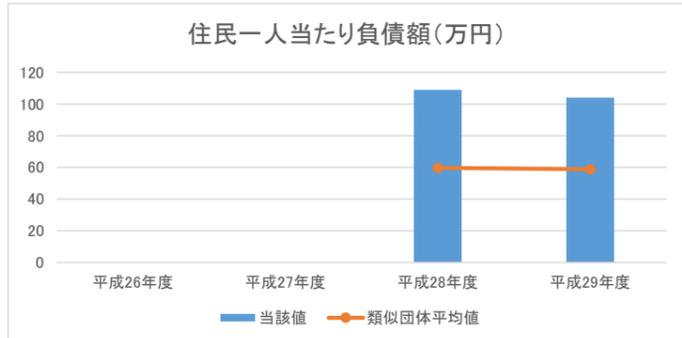
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,662,698	1,620,219
人口			31,481	31,053
当該値			52.8	52.2
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

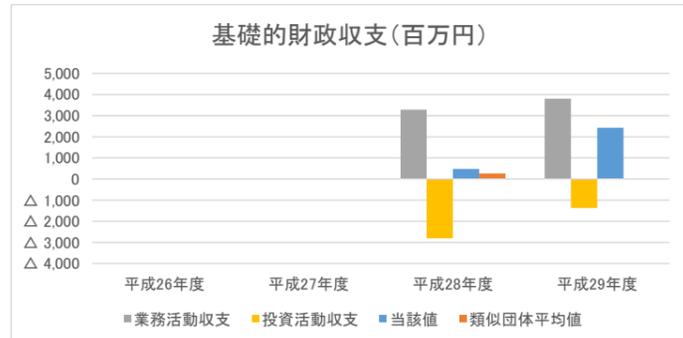
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,426,729	3,230,369
人口			31,481	31,053
当該値			108.9	104.0
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,279	3,799
投資活動収支 ※2			△ 2,806	△ 1,372
当該値			473	2,427
類似団体平均値			263.8	16.8

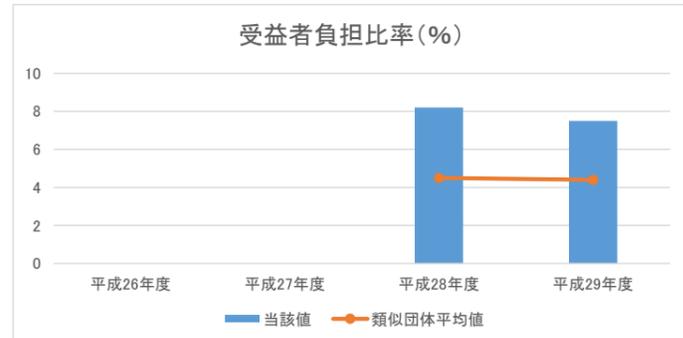
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,461	1,273
経常費用			17,768	16,997
当該値			8.2	7.5
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
また、保有する施設は全体的に取得してから年数が経過しており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い。今後は、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の集約化などをすすめて、施設保有量の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額より償還額の方が多かったことから昨年度と比べて2.9ポイント減少している。
今後は新規発行地方債の抑制を行うとともに、繰上償還により地方債残高を圧縮することで将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、近年実施した大型公共施設整備に伴う減価償却費が多く発生していることから類似団体平均を大きく上回っている。
今後は、人件費等も含めた行財政改革への取り組みを進め行政コストの削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは新庁舎建設といった近年実施した大型公共施設整備に伴い発行した地方債の影響によるものである。
今後は、新規発行地方債の抑制を図るとともに、過年度に発行した高利率地方債の繰上償還等を行うことで地方債残高の縮減に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。
その要因として、本市ではケーブルテレビ事業を直営で運営しており、類似団体と比較して総額で使用料が多いことが挙げられる。
今後は税負担等の公平性・公正性などの確保に努めていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県淡路市

団体コード 282260

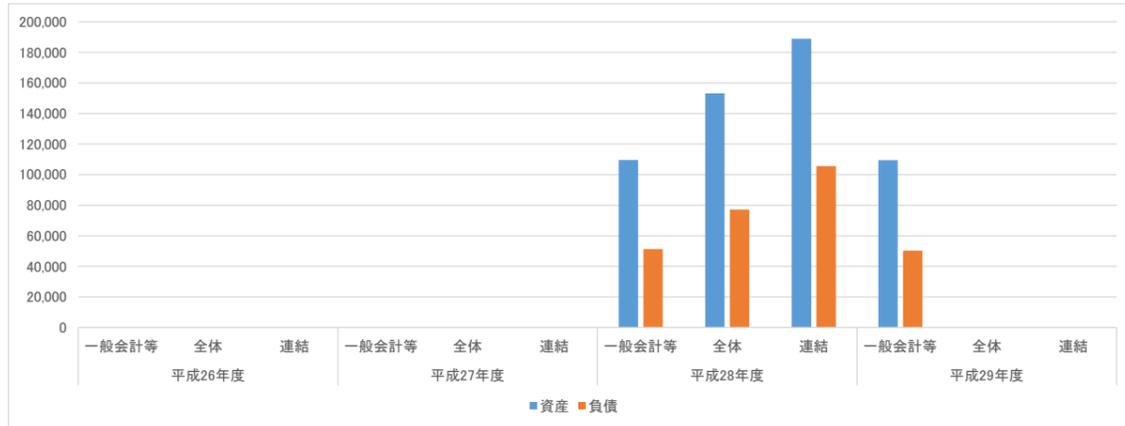
人口	44,821 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	184.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,467,244 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	191.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			109,539	109,427
	負債			51,239	50,257
全体	資産			153,093	
	負債			77,079	
連結	資産			188,925	
	負債			105,624	

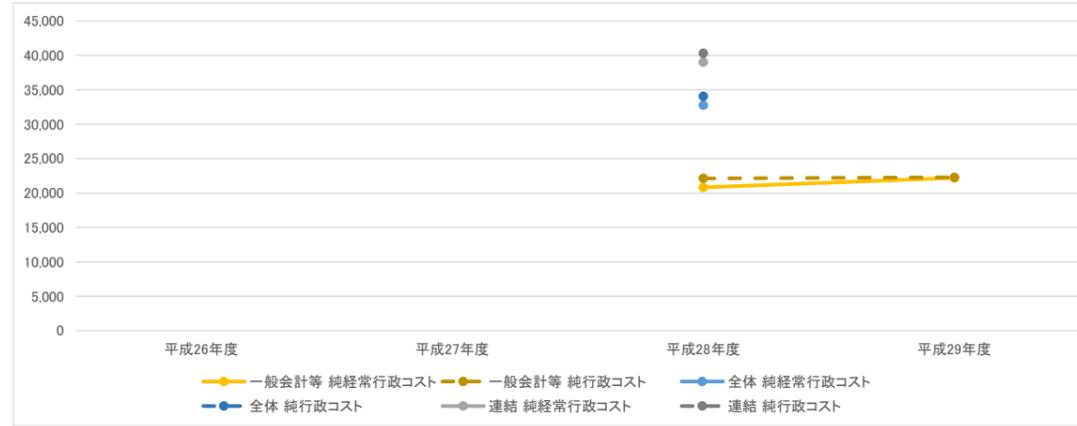


分析:
一般会計等において、資産の内訳では、一般会計等1,094億円のうち、802億円(73.2%)が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、各個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度末から9.8億円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、財政健全化のために、実施する事業を選択し、起債の発行をできるだけ抑制していることに加え、繰上償還を行ったことにより負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,835	22,203
	純行政コスト			22,127	22,292
全体	純経常行政コスト			32,753	
	純行政コスト			34,043	
連結	純経常行政コスト			39,009	
	純行政コスト			40,300	

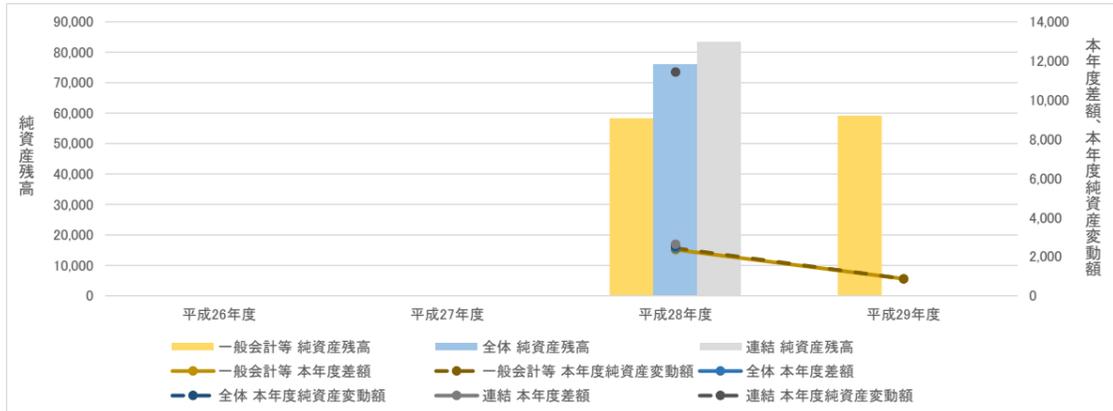


分析:
一般会計等においては、経常費用は235.8億円となり、前年度比14.4億円の増加(6.5%)となった。そのうち、人件費等業務費用は、125.3億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、110.5億円であり、移転費用より業務費用の方が多いため、市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直しなど、行財政改革の推進による身の丈に合った行財政運営により、経常経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,353	870
	本年度純資産変動額			2,432	870
	純資産残高			58,300	59,170
全体	本年度差額			2,416	
	本年度純資産変動額			2,529	
	純資産残高			76,014	
連結	本年度差額			2,636	
	本年度純資産変動額			11,433	
	純資産残高			83,301	

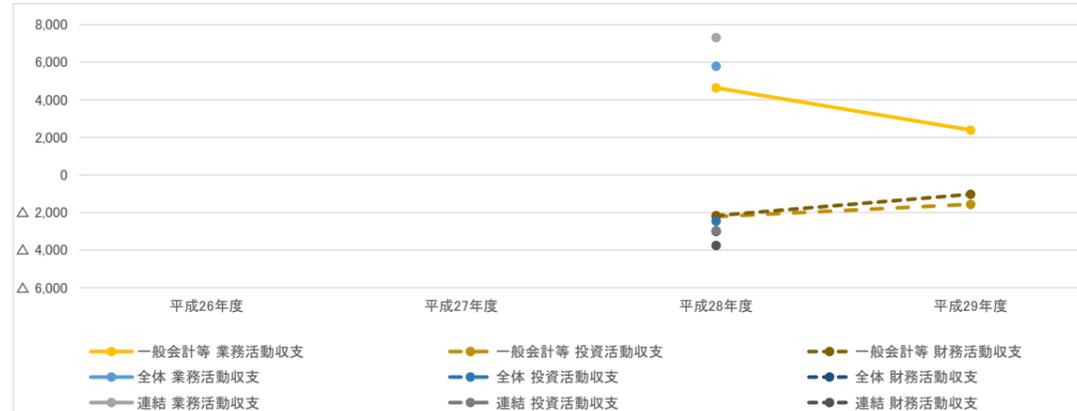


分析:
一般会計等においては、純資産残高は592億円で、昨年度から8.7億円増加した。増加の主な内容は、1年間の純行政コスト222.9億円を地方税、地方交付税など経常的な一般財源や、補助金などの収入で賄うことができたからである。今後も、地方税等の徴収業務の強化に努め、税収の確保を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,636	2,389
	投資活動収支			△ 2,227	△ 1,568
	財務活動収支			△ 2,173	△ 1,033
全体	業務活動収支			5,780	
	投資活動収支			△ 2,466	
	財務活動収支			△ 3,009	
連結	業務活動収支			7,309	
	投資活動収支			△ 2,967	
	財務活動収支			△ 3,760	



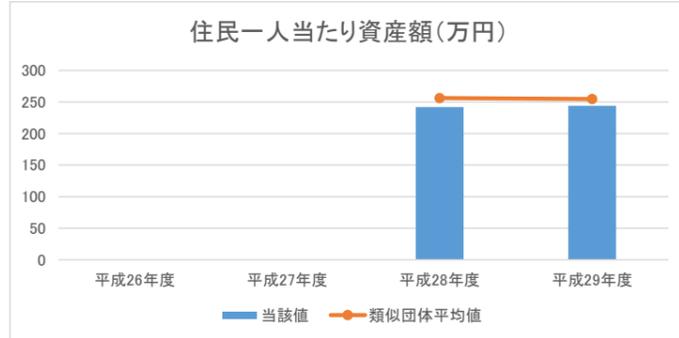
分析:
一般会計等において、投資活動収支で15.7億円、財務活動収支で10.3億円の収支不足となったが、業務活動収支で23.9億円の収支剰余となった。投資活動収支と財務活動収支における収支不足の要因は、基金への積立額15.7億円、地方債の元金償還48億円が主な要因である。普通交付税の一本算定を控え、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって、確保していくことが予想されるため、更に行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

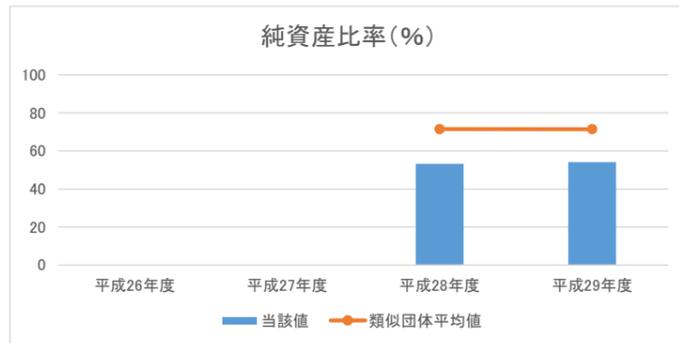
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,953,900	10,942,700
人口			45,279	44,821
当該値			241.9	244.1
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

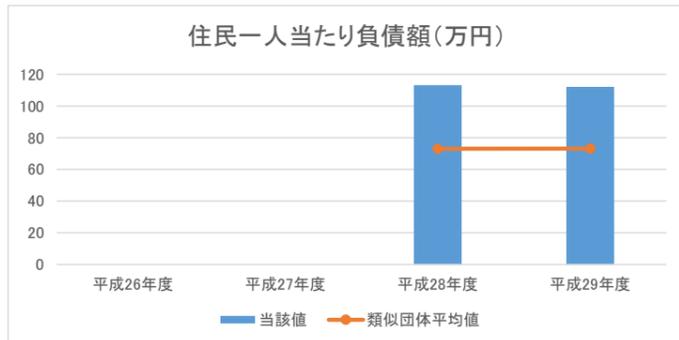
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,300	59,170
資産合計			109,539	109,427
当該値			53.2	54.1
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

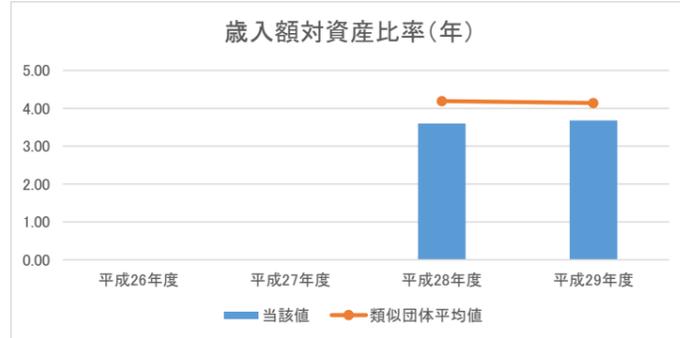
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,123,900	5,025,700
人口			45,279	44,821
当該値			113.2	112.1
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

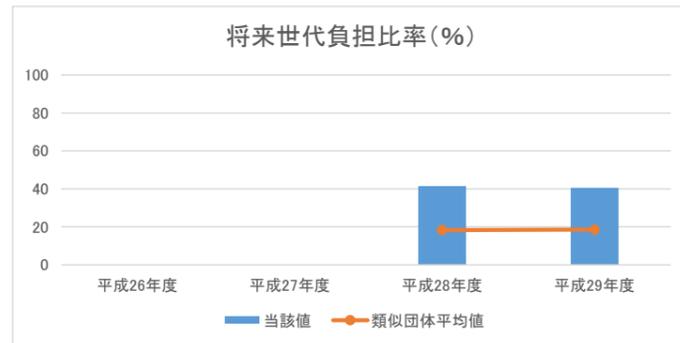
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			109,539	109,427
歳入総額			30,465	29,768
当該値			3.60	3.68
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,724	32,701
有形・無形固定資産合計			81,340	80,538
当該値			41.5	40.6
類似団体平均値			18.3	18.6

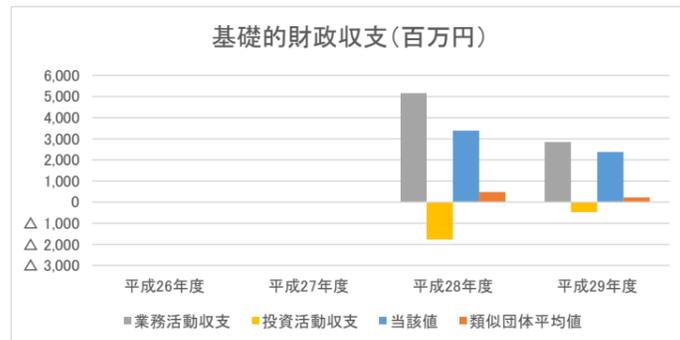
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,154	2,841
投資活動収支 ※2			△ 1,769	△ 471
当該値			3,385	2,370
類似団体平均値			476.6	223.8

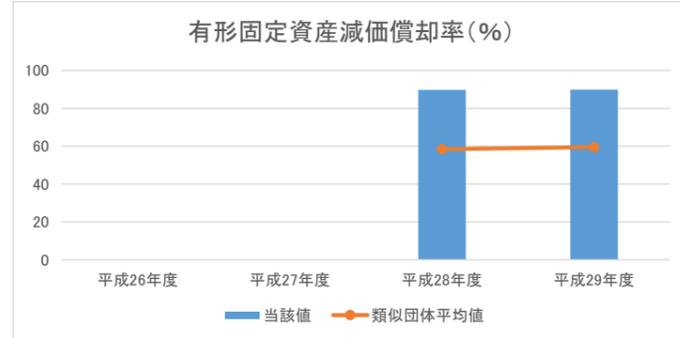
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			421,701	423,079
有形固定資産 ※1			470,374	471,293
当該値			89.7	89.8
類似団体平均値			58.4	59.5

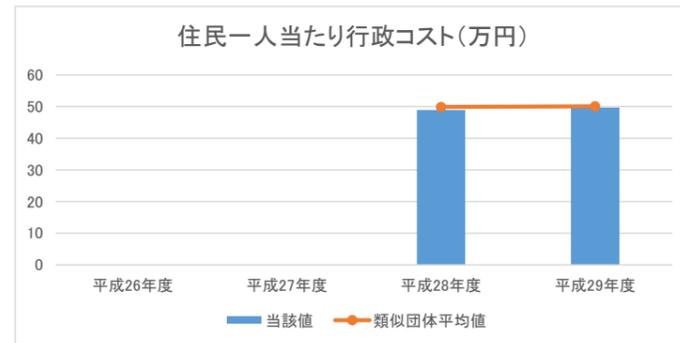
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

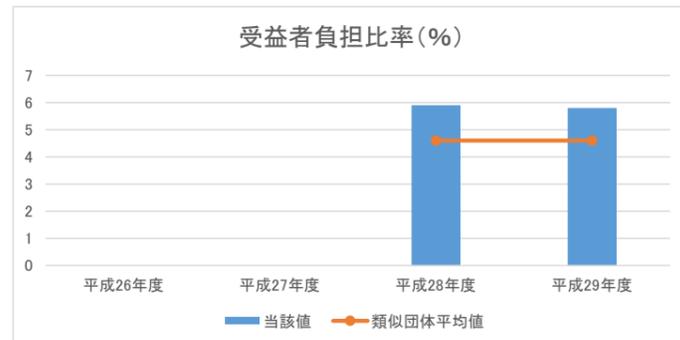
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,212,700	2,229,200
人口			45,279	44,821
当該値			48.9	49.7
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,305	1,377
経常費用			22,140	23,580
当該値			5.9	5.8
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より、若干下回っている。有形固定資産減価償却率においても、類似団体と比較して非常に高い。合併前の旧5町では1970年代に整備した施設が多く、公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

また、歳入額対資産比率では、経年変化では横ばいの状況であるが、資産の減少が想定される中で、よりいっそう現状の比率を向上させていくためには、税徴収率の更なる向上、適正な受益者負担を反映した、使用料、手数料の徴収による業務収入の増加に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、54.1%で、0.9ポイント増加している。継続的な繰上償還の実施により地方債残高は年々減少しているところであるが、類似団体平均を大幅に下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。

要因としては、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と、阪神・淡路大震災からの創造的復興に要した震災関連地方債である。

他団体と比して、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、淡路市行政改革大綱に基づき、更なる行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較して、若干低い状況である。市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等、行財政改革の推進等によるものである。今後も、身の丈に合った行財政運営を継続し、施設の統廃合、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、112.2万円で、前年度と比較して1.1万円の減少となった。要因としては、新発地方債の発行抑制、および継続的な繰上償還の実施などの財政健全化の取組によるものである。しかしながら、依然として、類似団体の平均を大きく上回っており、阪神・淡路大震災からの復興に要した地方債残高が重くのしかかっており、今後も、上記の財政健全化の取組を継続しながら、負債総額の圧縮を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

また、使用料、手数料については、3年ごとに見直すこととし、受益者負担の公平性、公正性、透明性の確保に今後も努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県糸粟市

団体コード 282278

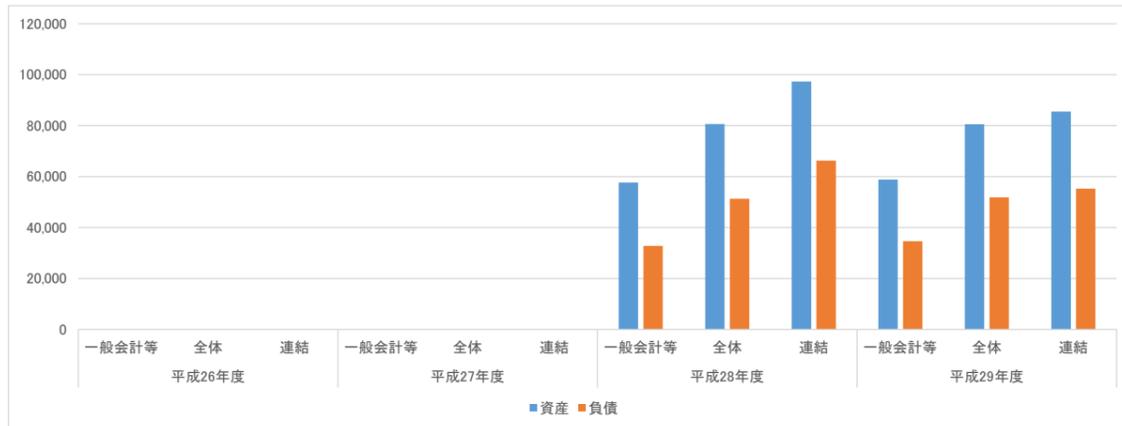
人口	38,669 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	658.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,887,644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	111.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,671	58,860
	負債			32,765	34,661
全体	資産			80,655	80,532
	負債			51,345	51,863
連結	資産			97,287	85,496
	負債			66,319	55,257



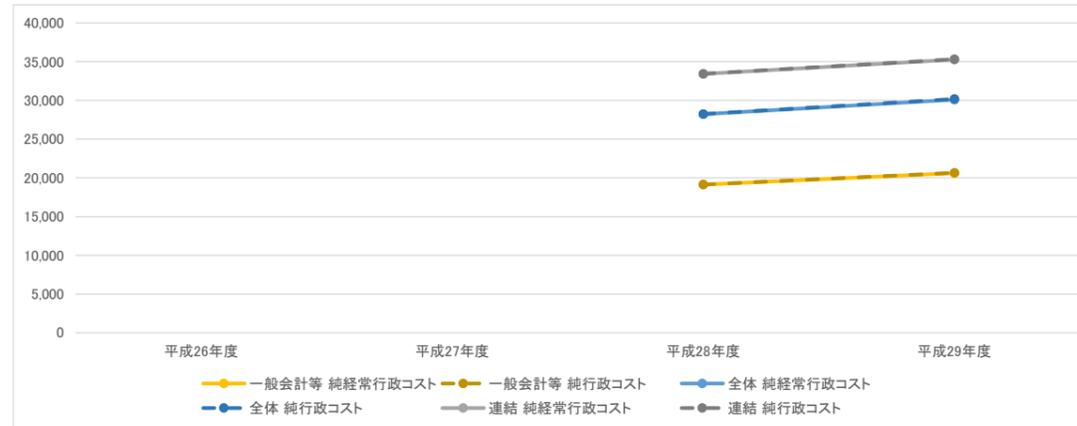
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,189百万円の増となった。金額の変動が大きい要因としては、学校の大規模改修など施設整備を進めたことによる有形固定資産(+501百万円)であるが、負債総額も前年度末から1,896百万円の増となり、施設整備に係る地方債(+426百万円)の発行のほか退職手当引当金(+1,632百万円)の増が要因となっている。
 水道事業・病院事業等を加えた全体においては、水道管等のインフラ資産や病院施設に係る資産を計上しているため、資産総額は一般会計等比べて21,672百万円多くなっている一方で、施設の長寿命化等に地方債を活用していることから、負債総額についても17,202百万円多くなっている。
 しそ森林王国観光協会やしはりま環境事務組合、西はりま消防本部等を加えた連結においては、公有地等の計上により資産総額は一般会計等比べて26,636百万円多くなっている一方で、にしはりま環境事務組合の施設整備に地方債を活用していることから、負債総額についても20,596百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,130	20,613
	純行政コスト			19,133	20,654
全体	純経常行政コスト			28,225	30,100
	純行政コスト			28,236	30,183
連結	純経常行政コスト			33,425	35,274
	純行政コスト			33,436	35,321



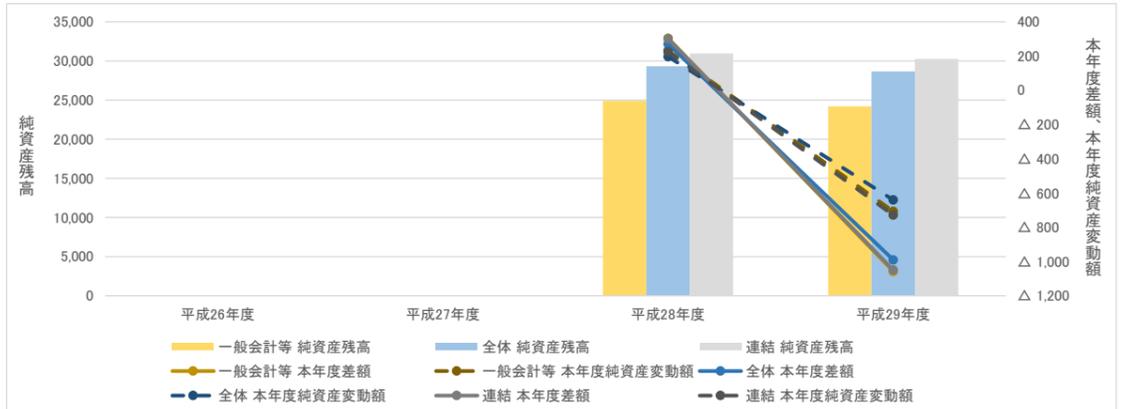
分析:

一般会計等においては経常費用は21,475百万円となり、そのうち人件費などの業務費用は10,884百万円で、補助金等や社会保障給付等の移転費用は10,591百万円となっている。移転費用のうち補助金等については、消防組合や環境事務組合などへの負担金も含まれるが、引き続き経常費用に占める割合が大きいため、独自の補助金制度など行革のなかで見直し可能なものについて検討し、持続可能な財政運営に努める必要がある。
 全体においては国民健康保険や介護保険の負担金の計上により、移転費用が一般会計等比べて7,811百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等比べて9,529百万円多い30,183百万円となっている。
 連結においては対象団体の事業収益の計上により、経常収益が一般会計等比べて5,294百万円多くなっている一方で、維持補修費や減価償却費を含む経常費用が19,956百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等比べて14,667百万円多い35,321百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			304	△ 1,057
	本年度純資産変動額			232	△ 707
	純資産残高			24,906	24,199
全体	本年度差額			271	△ 990
	本年度純資産変動額			197	△ 640
	純資産残高			29,310	28,669
連結	本年度差額			302	△ 1,049
	本年度純資産変動額			224	△ 729
	純資産残高			30,968	30,239



分析:

一般会計等においては、純行政コストが税収等・国県支出金の財源を上回っており、本年度差額が1,057百万円の赤字となった。経常費用の見直しによる純行政コストの削減や市税の徴収率向上による税収の確保に努め、純行政コストを自己資本で補える状態を維持することが必要である。
 また、全体・連結においても経常収益の減収から純行政コストが増加し、純資産残高がそれぞれ前年度末から641百万円、729百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,261	2,121
	投資活動収支			△ 1,742	△ 2,433
	財務活動収支			△ 1,168	248
全体	業務活動収支			2,766	2,962
	投資活動収支			△ 2,079	△ 2,901
	財務活動収支			△ 1,187	△ 223
連結	業務活動収支			3,000	3,123
	投資活動収支			△ 2,167	△ 2,933
	財務活動収支			△ 1,374	△ 387



分析:

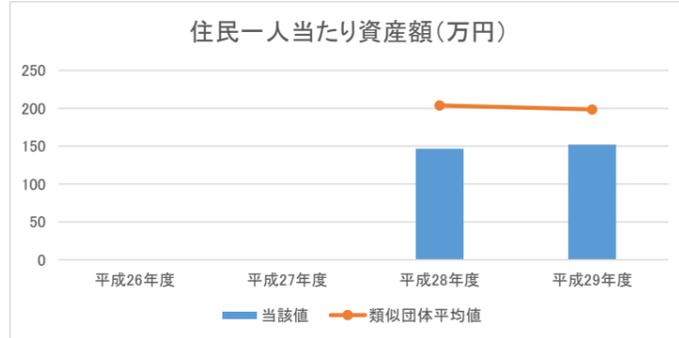
一般会計等においては業務活動収支は2,121百万円の黒字、投資活動収支は2,433百万円の赤字、財務活動収支は248百万円の黒字となった。投資活動収支における公共施設等整備費支出の増、地方債の借入と償還の収支である財務活動収支が赤字であることから、地方債の発行による建設事業が影響している。
 全体においては業務活動収支は2,962百万円の黒字、投資活動収支は2,901百万円の赤字、財務活動収支は223百万円の赤字となった。国民健康保険料や介護保険料、および水道料金や病院収益などの収入があり、業務活動収支は一般会計等比べて841百万円多くなっている。
 連結においては業務活動収支は3,123百万円の黒字、投資活動収支は2,933百万円の赤字、財務活動収支は387百万円の赤字となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

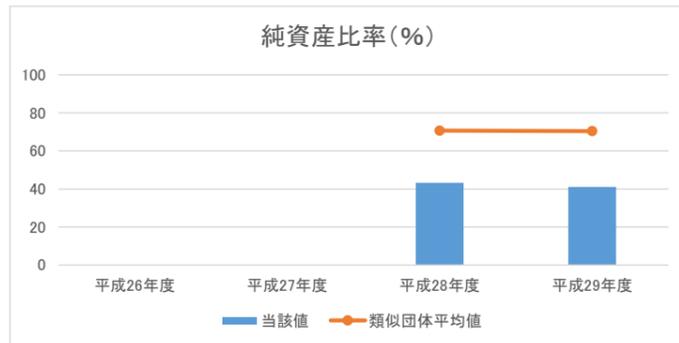
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,767,088	5,885,987
人口			39,352	38,669
当該値			146.6	152.2
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

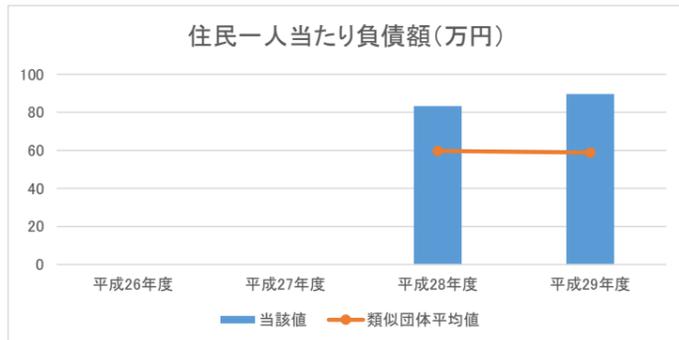
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,906	24,199
資産合計			57,671	58,860
当該値			43.2	41.1
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

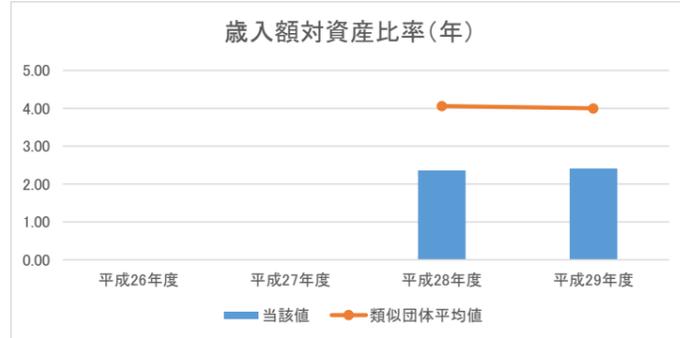
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,276,528	3,466,120
人口			39,352	38,669
当該値			83.3	89.6
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

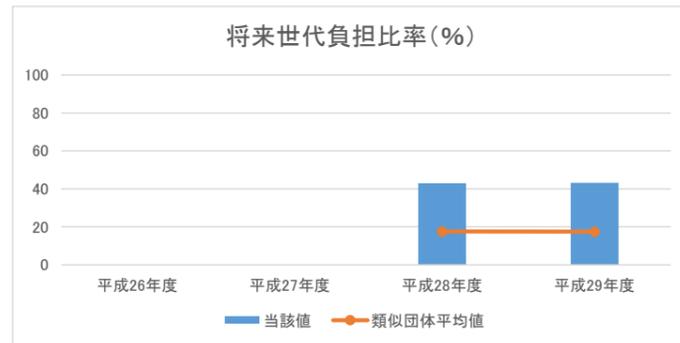
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,671	58,860
歳入総額			24,445	24,434
当該値			2.36	2.41
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,653	19,935
有形・無形固定資産合計			45,748	46,190
当該値			43.0	43.2
類似団体平均値			17.6	17.5

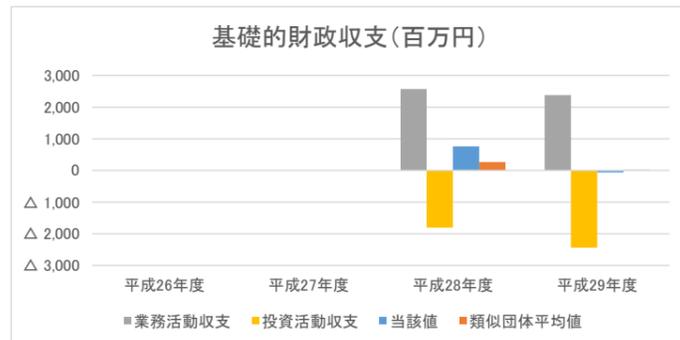
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,567	2,376
投資活動収支 ※2			△ 1,806	△ 2,439
当該値			761	△ 63
類似団体平均値			263.8	16.8

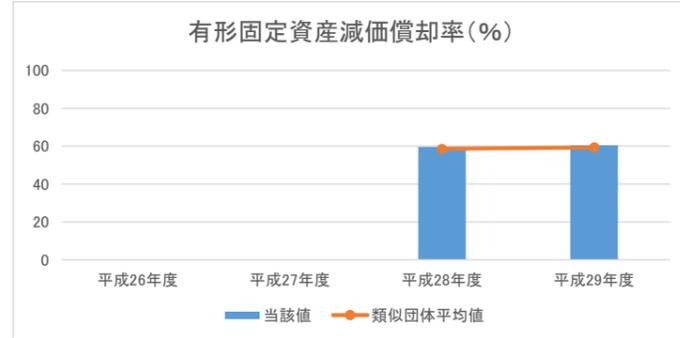
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,258	48,658
有形固定資産 ※1			79,298	80,417
当該値			59.6	60.5
類似団体平均値			58.6	59.3

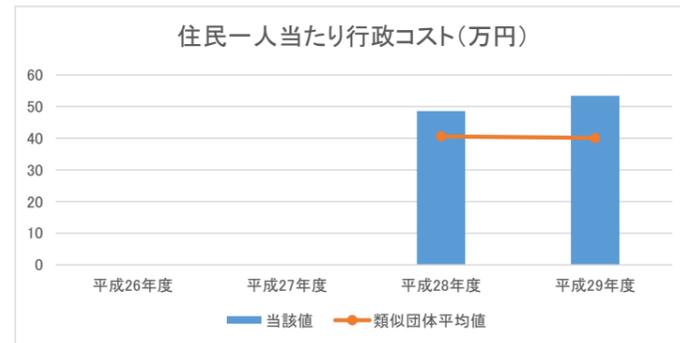
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

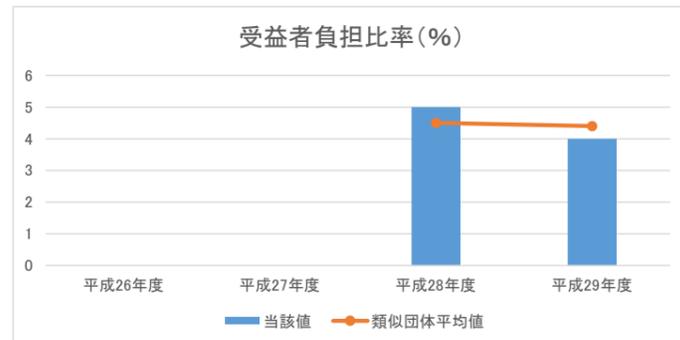
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,913,286	2,065,394
人口			39,352	38,669
当該値			48.6	53.4
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,007	863
経常費用			20,137	21,475
当該値			5.0	4.0
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は類似団体平均を下回っているが、要因としては、宍粟市では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半であること、また、宍粟市は面積の97%が森林であるなかで、立木を資産計上していないことであると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率が前年度末から0.9ポイント上昇しており、昨年度に引き続き類似団体平均を上回っていることから、今後の施設のさらなる老朽化を考慮し、公共施設等総合管理計画に基づき、予防修繕による長寿命化および施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から2.1ポイント悪化し類似団体平均を大きく下回っている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているがその多くは臨時財政対策債が占めている。
今後、拠点施設の整備、幼保一元化による施設整備など大型事業が控えており、さらに将来世代負担比率の上昇が見込まれるところであるが、引き続き任意の繰上償還の実施や発行抑制により、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費の増により前年度末から152,108万円増加したため、類似団体平均値をさらに上回る結果となった。
宍粟市は広大な面積を有し、集落が点在することから、公共交通対策や施設を多く保有・維持する必要があるなど、住民一人当たり行政コストが他団体に比べ高くなる傾向がある。
今後も高齢化の進行や少子化対策により社会保障給付の増加が見込まれるため、「水道事業経営戦略」や「公立宍粟総合病院改革プラン」に基づく公営企業の経営健全化による繰出の抑制などを図っていく必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が前年度末から633百万円の減となり赤字が膨らんだため、業務活動収支の黒字では相殺できず、類似団体平均を下回った。今後も各種施設の更新や改修など建設事業が控えるなかであるが、投資的経費および業務支出の総額抑制に取り組む必要がある。
住民1人あたり負債額は、地方債の発行が償還額を上回ったため、前年度末から6.3百万円の増となり、類似団体平均より30.8万円多くなっている。なお、負債額のうち臨時財政対策債は10,172百万円であり、全体の約30%を占めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少及び経常費用の増加が重なったことにより、前年度末から1.0ポイント悪化し類似団体平均を下回った。
今後も社会保障給付が増加傾向にあり、数値の悪化が懸念されることから、適切な受益者負担の設定および事業の見直し等により一層取り組んでいく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加東市

団体コード 282286

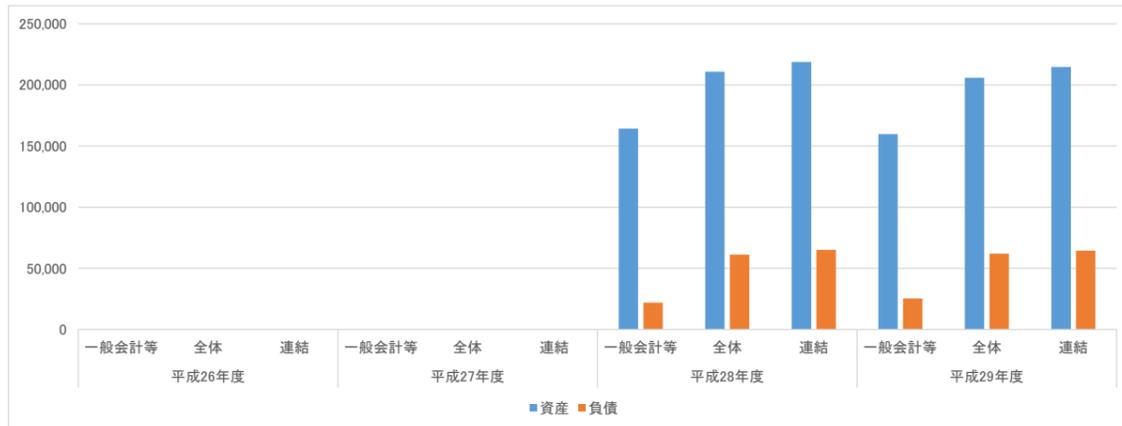
人口	40,296 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270 人
面積	157.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,087,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			164,275	159,736
	負債			21,923	25,394
全体	資産			210,799	205,834
	負債			61,265	62,048
連結	資産			218,732	214,713
	負債			65,053	64,408

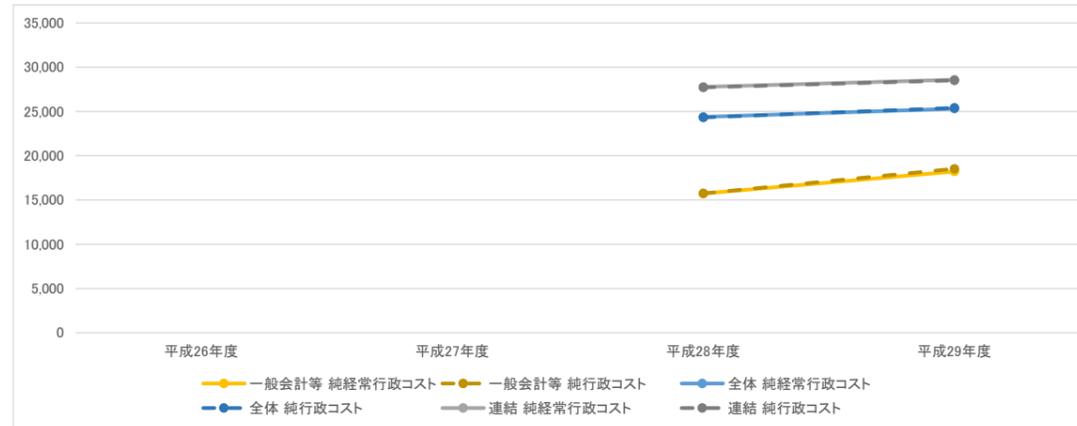


分析:
 一般会計等においては、平成28年度と比べて資産総額が4,539百万円減少し、負債総額が3,471百万円増加しているが、これは、固定資産が4,381百万円減少する一方で、退職手当引当金の計上額が2,197百万円増加したこと及び加東消防署建設(地方債発行額1,078百万円)等により地方債現在高が1,420百万円増加したことによる。
 全体会計においては、固定資産の減少により資産総額が4,965百万円減少するが、下水道事業会計の地方債残高が1,012百万円減少したことにより、負債総額の増加は783百万円となった。
 連結会計においては、主に一般会計等の固定資産が減少したことにより、固定資産が5,922百万円減少するが、現金預金が1,938百万円増加し、資産総額は平成28年度と比べて4,019百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,732	18,216
	純行政コスト			15,740	18,526
全体	純経常行政コスト			24,382	25,316
	純行政コスト			24,326	25,405
連結	純経常行政コスト			27,773	28,590
	純行政コスト			27,720	28,513

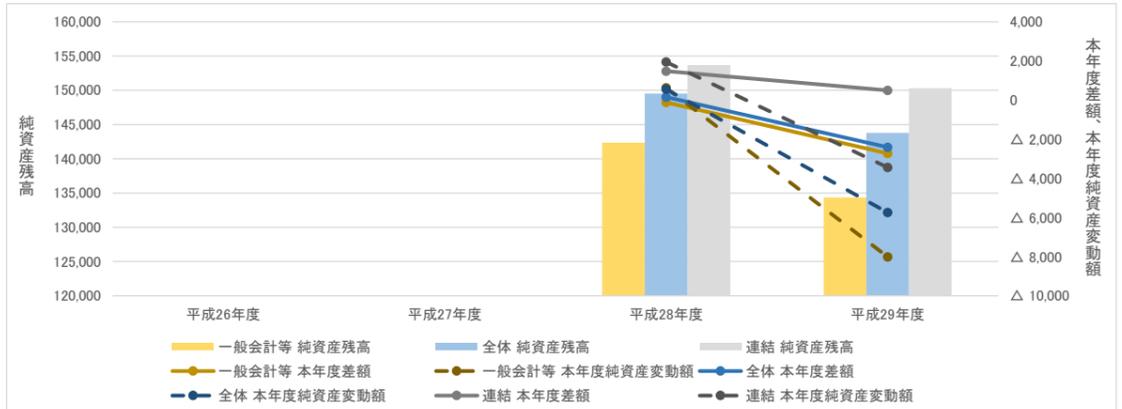


分析:
 一般会計等においては、経常費用19,051百万円(対前年度比+2,396百万円)、経常収益835百万円(対前年度比△89百万円)となり、純経常行政コストは18,216百万円(対前年度比+2,484百万円)となった。これは、経常費用のうち、人件費が3,711百万円(対前年度比+1,004百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,564百万円(対前年度比+1,179百万円)と平成28年度と比較して増加したことによる。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,827百万円(対前年度比+270百万円)となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているもの、移転費用が15,124百万円(対前年度比△83百万円)となり、純経常行政コストは25,316百万円となり、平成28年度と比較して934百万円の増加にとどまった。
 今後も人件費の増加や高齢化の進展などにより、経常費用が増加する傾向が続くことが見込まれることから、事業の見直しや健康増進施策、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 118	△ 2,726
	本年度純資産変動額			624	△ 8,010
	純資産残高			142,352	134,342
全体	本年度差額			154	△ 2,409
	本年度純資産変動額			552	△ 5,747
	純資産残高			149,533	143,787
連結	本年度差額			1,479	496
	本年度純資産変動額			1,944	△ 3,440
	純資産残高			153,679	150,305

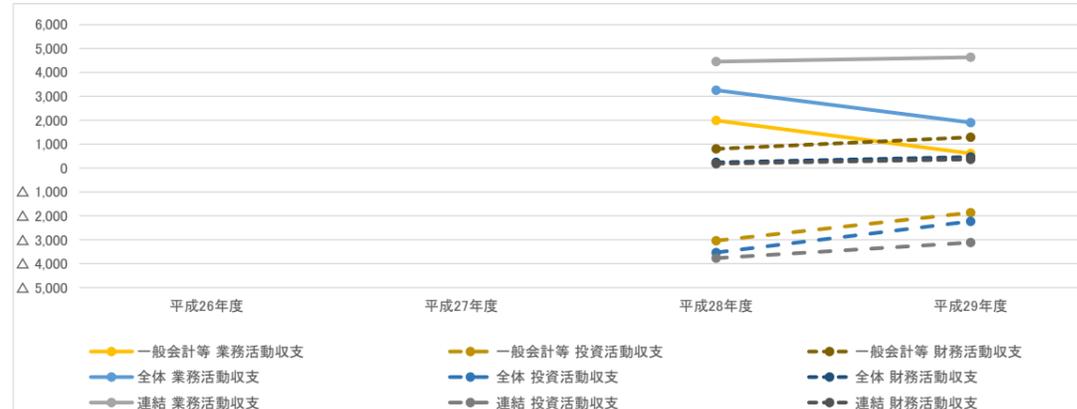


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,800百万円、対前年度比+178百万円)はほとんど前年度と変わらないものの、加東消防署建設に伴う補助金の増などにより純行政コスト(18,526百万円、対前年度比+2,786百万円)が前年度より大幅に増加したことから、本年度差額は△2,726百万円(対前年度比△2,608百万円)となった。また、固定資産台帳見直しに伴う無償所管換等△3,680百万円により、平成29年度の一般会計等の純資産残高は134,342百万円となり、平成28年度と比較して8,010百万円減少した。
 全体会計においても純行政コストが税収等の財源を上回ったため、純資産残高は143,787百万円となり、平成28年度と比較して5,747百万円減少した。
 連結会計においては、税収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は496百万円となったものの、一般会計等の無償所管換等の影響により、平成29年度の純資産残高は、平成28年度と比較して3,440百万円減少し、150,305百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,990	611
	投資活動収支			△ 3,041	△ 1,867
	財務活動収支			800	1,288
全体	業務活動収支			3,258	1,904
	投資活動収支			△ 3,535	△ 2,230
	財務活動収支			237	462
連結	業務活動収支			4,453	4,634
	投資活動収支			△ 3,771	△ 3,118
	財務活動収支			183	364



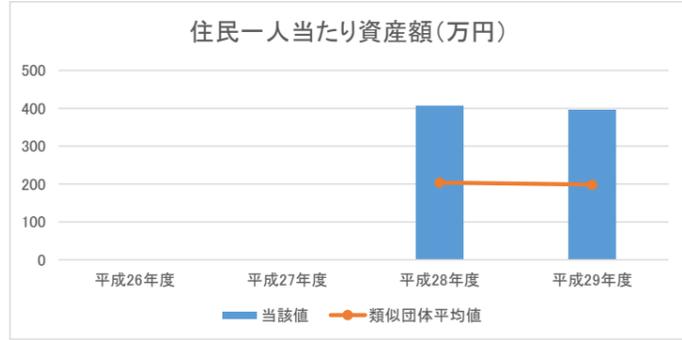
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、人件費や補助金が増加したことにより、業務費用が15,757百万円(対前年度比+1,737百万円)となり、611百万円(対前年度比△1,379百万円)となった。投資活動収支については、平成28年度は、市営住宅小元団地建替事業、南山活性化支援施設整備などの大型事業により、△3,041百万円となっていたが、平成29年度は、加東消防署の建設を行ったものの、公共施設等整備費支出が1,179百万円(対前年度比△1,406百万円)となり、△1,867百万円(対前年度比+1,174百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,288百万円(対前年度比+488百万円)となり、平成29年度末資金残高は平成28年度から32百万円増加し、256百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

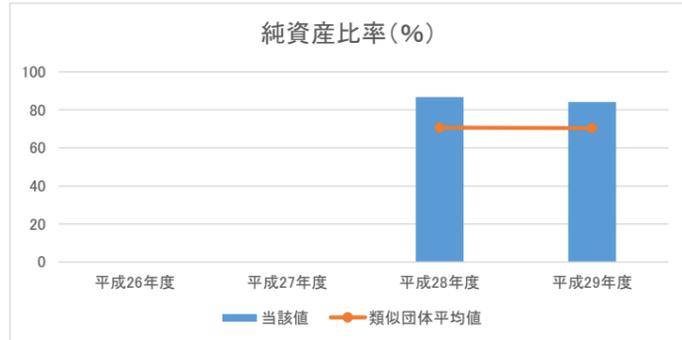
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,427,453	15,973,585
人口			40,329	40,296
当該値			407.3	396.4
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

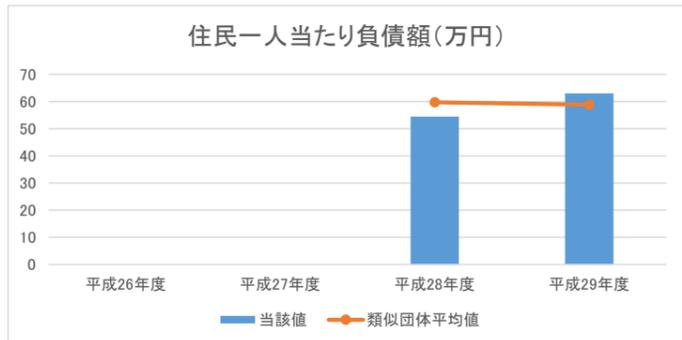
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			142,352	134,342
資産合計			164,275	159,736
当該値			86.7	84.1
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

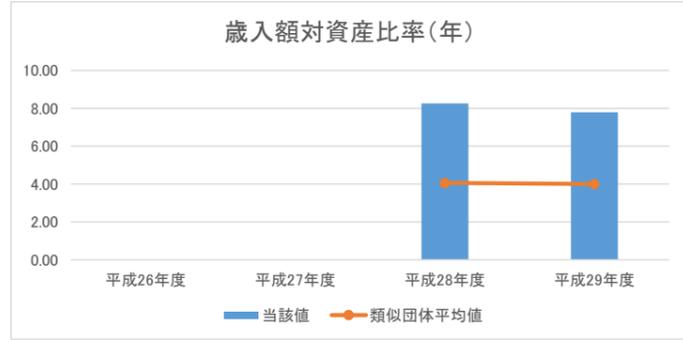
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,192,271	2,539,362
人口			40,329	40,296
当該値			54.4	63.0
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

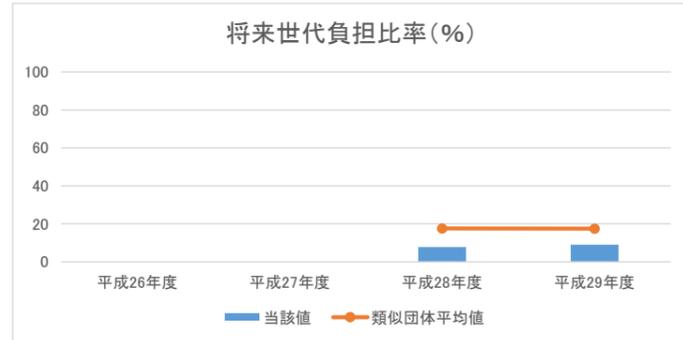
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			164,275	159,736
歳入総額			19,892	20,516
当該値			8.26	7.79
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,294	12,512
有形・無形固定資産合計			144,871	139,517
当該値			7.8	9.0
類似団体平均値			17.6	17.5

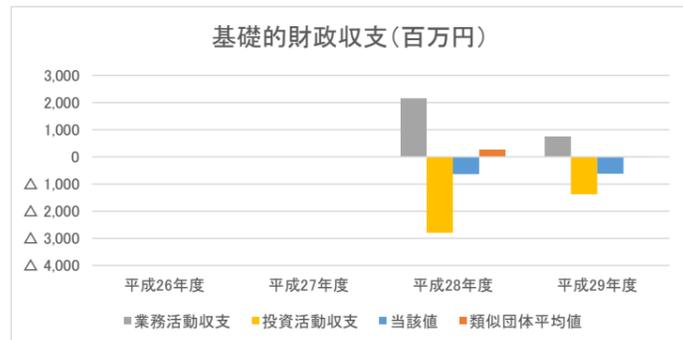
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,155	754
投資活動収支 ※2			△ 2,794	△ 1,372
当該値			△ 639	△ 618
類似団体平均値			263.8	16.8

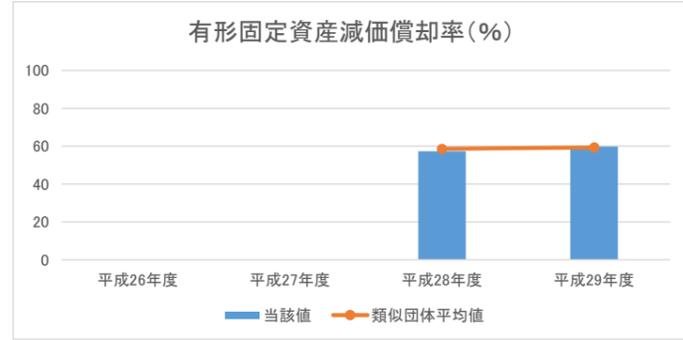
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,259	41,754
有形固定資産 ※1			70,290	69,880
当該値			57.3	59.8
類似団体平均値			58.6	59.3

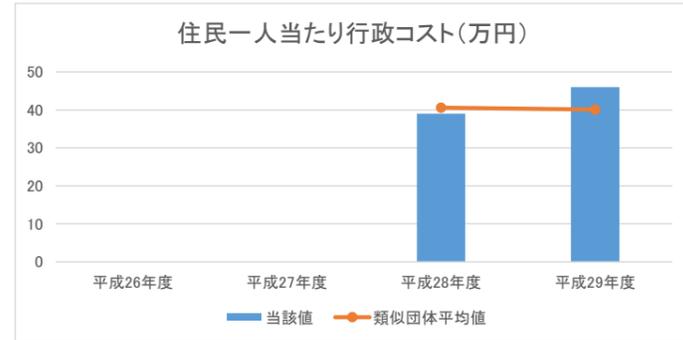
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

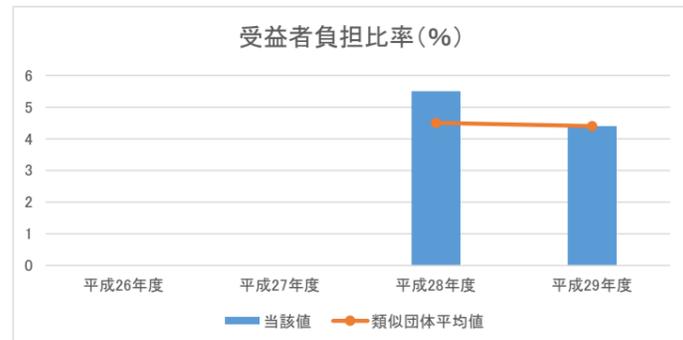
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,574,028	1,852,598
人口			40,329	40,296
当該値			39.0	46.0
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			924	835
経常費用			16,655	19,051
当該値			5.5	4.4
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、土地の資産価格が減少したことなどにより、平成28年度と比べて大きく減少しているものの、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、平成28年度と比べて2.5ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。保有する施設数が多く、老朽化した公共施設の修繕や更新が将来に控えていることから、将来世代の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。

しかし、平成28年度と比較すると、資産が減少する一方で負債が増加したため、2.6ポイント減少している。少子高齢化に伴う人口減少が見込まれること、老朽化した公共施設の更新が将来に控えていることから、将来世代の負担を軽減するためにも、純資産比率を引き続き確保できるように取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や補助金の増などにより、純行政コストが大きく増加したため、平成28年度と比較して7万円増加し、類似団体平均を上回った。

補助金の増については、加東消防署建設に係る組合負担金が平成28年度と比較して大きく増加したことによる。建設工事が平成29年度に完了しているため、次年度においては、補助金の減に伴い、行政コストは減少すると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度と比較して8.6万円増加し、類似団体平均値を上回った。

これは、平成25年度以降、新庁舎建設(H25)、防災行政無線整備(H26~H28)、加東消防署建設(H28~H29)等の大型事業に伴い、地方債の発行額が地方債償還額よりも多い状態が続いたことによる。ただし、これらの大型事業については、旧合併特例事業債や緊急防災・減災事業債など、後年度に交付税として措置される起債を活用しており、地方債残高と将来世代の負担額がそのまま同額になるものではない。

令和8年度までは、小中一貫校整備などの投資的事業により、地方債の残高が増える見通しであるが、経費削減に努めるとともに、交付税措置のある起債や、これまで積み立ててきた公共施設整備基金等を活用し、将来世代の負担軽減を図る。

5. 受益者負担の状況

ケーブルテレビ事業に係る使用料歳入があったため、平成28年度までは受益者負担比率が類似団体平均値を上回っていたが、平成29年4月にケーブルテレビ事業が民間事業者へ完全移行したため、受益者負担比率が減少し、類似団体平均値と同じとなった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県たつの市

団体コード 282294

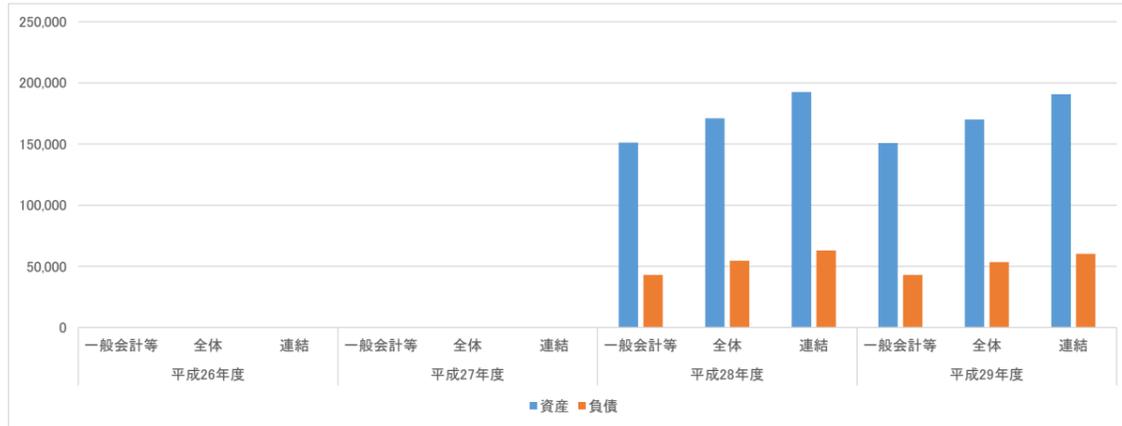
人口	77,499 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	210.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,255.965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	24.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			151,209	150,783
	負債			43,027	42,948
全体	資産			170,989	170,087
	負債			54,585	53,441
連結	資産			192,466	190,781
	負債			63,060	60,225

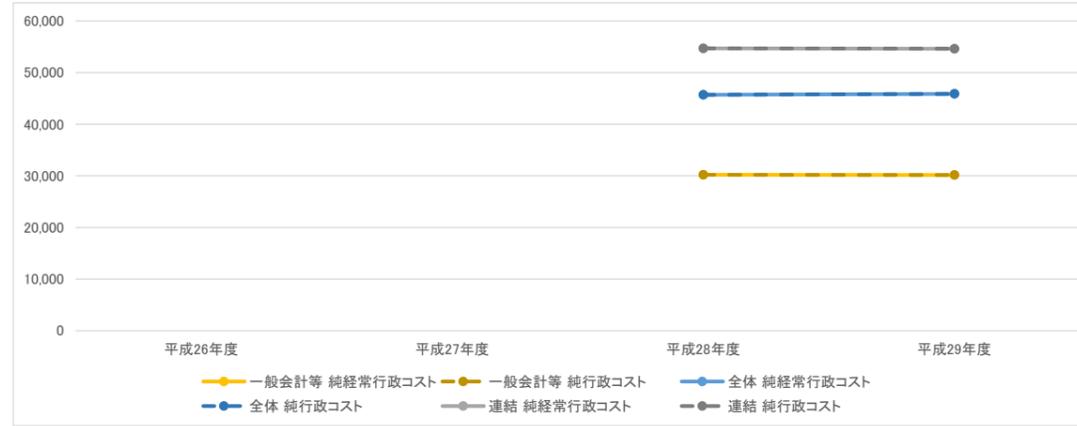


分析:
一般会計等の資産は、平成28年度末から4.3億円減少しました。要因としては道路等のインフラ資産の減価償却が資産形成を上回ったことによるものです。
一方将来支払う必要がある負債については、0.8億円減少しました。これは地方債の償還が進んでいることによるものです。
また、全体会計及び連結会計では、一般会計に比べ、公営企業会計等の負債割合が高いことにより、純資産の割合が減少しています。今後は、住民一人当たり純資産額や負債額及び純資産比率等の指標を経年比較し、財務状況を確認していく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,213	30,160
	純行政コスト			30,211	30,160
全体	純経常行政コスト			45,698	45,881
	純行政コスト			45,696	45,884
連結	純経常行政コスト			54,700	54,616
	純行政コスト			54,700	54,631

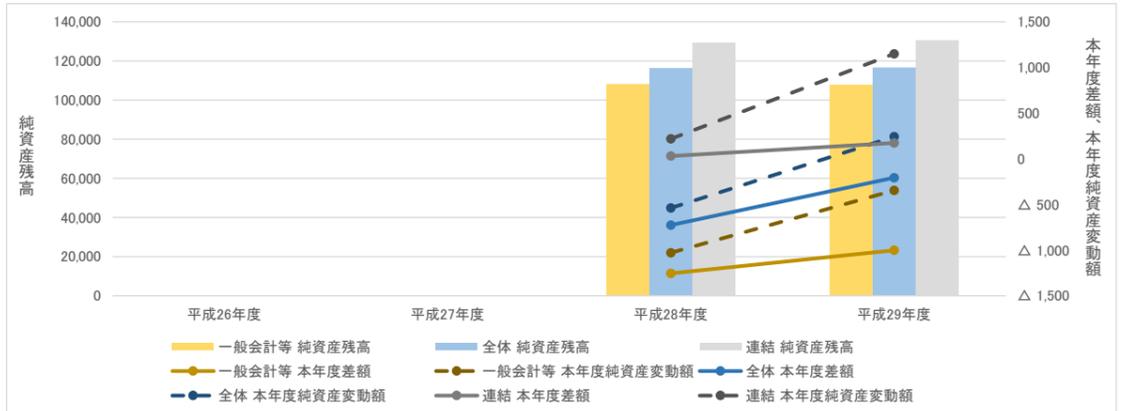


分析:
一般会計等の純行政コストは302億円となっており、本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は合計312億円です。主な内容は物件費等が83億円、他会計への繰出金が63億円、補助金等が59億円です。なお、物件費等には減価償却費が42億円含まれています。これに対して、受益者負担といえる経常収益は合計11億円で、使用料及び手数料が4億円となっています。
また全体会計では、経常経費496億円、経常収益37億円となっており、主な内訳は、補助金等が224億円、物件費等が50億円、社会保障給付費が60億円です。補助金等、社会保障給付の割合が多くなっている要因としては、特別会計で国民健康保険事業等の保健事業を実施していることによりです。
今後は経年比較等により、効率性や弾力性を判断していく必要があります。
また、減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうか計画的な投資活動の判断基準となるため、注視する必要があります。なお、平成29年度一般会計等では、減価償却費42億円に対して公共施設等整備費支出は23億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,255	△ 1,002
	本年度純資産変動額			△ 1,029	△ 346
	純資産残高			108,182	107,835
全体	本年度差額			△ 726	△ 207
	本年度純資産変動額			△ 539	242
	純資産残高			116,404	116,646
連結	本年度差額			30	173
	本年度純資産変動額			218	1,150
	純資産残高			129,406	130,556

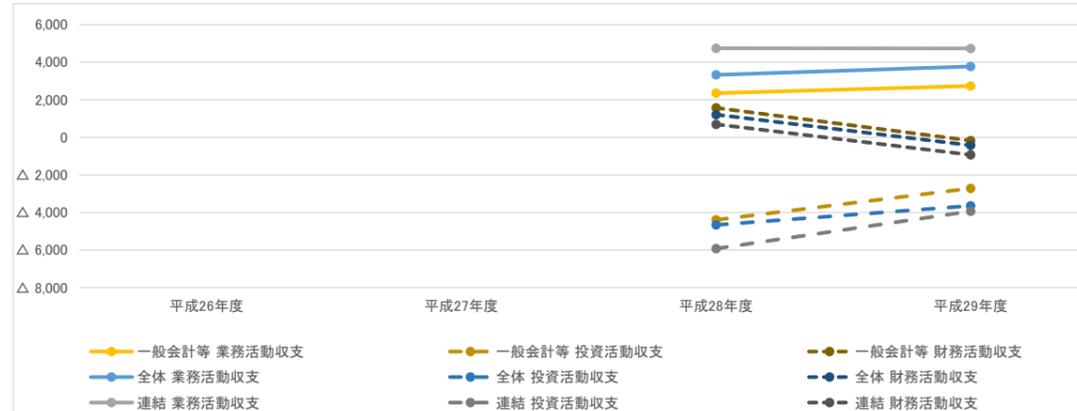


分析:
一般会計等では、純行政コスト302億円に対し、税収等の財源が292億円となった結果、平成28年度末から純資産が3億円減少し、平成29年度末は1,078億円となっています。
全体会計、連結会計では、水道事業等の公営企業会計を連結させていることにより、純資産残高が大きく増加しています。
また、一般会計等の純資産残高の内訳について、「固定資産等形成分」が1,494億円、余剰分(不足分)が△416億円となっています。余剰分(不足分)については、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表すことから、今後全体会計、連結会計を含め、経年比較等により、持続可能な財政運営に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,353	2,734
	投資活動収支			△ 4,396	△ 2,719
	財務活動収支			1,568	△ 174
全体	業務活動収支			3,325	3,772
	投資活動収支			△ 4,667	△ 3,648
	財務活動収支			1,209	△ 425
連結	業務活動収支			4,742	4,732
	投資活動収支			△ 5,926	△ 3,937
	財務活動収支			694	△ 933



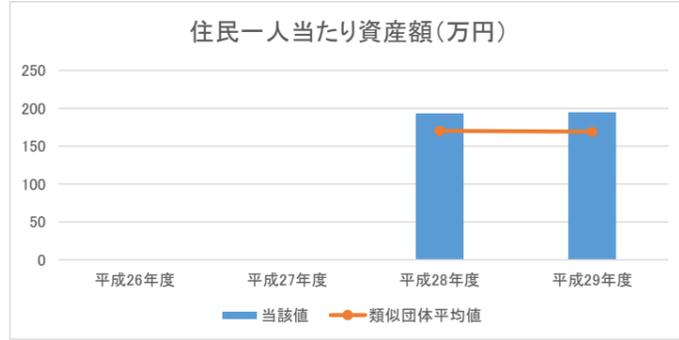
分析:
一般会計等の業務活動収支は+27億円となっており、支出は270億円で、主な内容は他会計への繰出支出が63億円、補助金等支出が59億円、社会保障給付支出が60億円です。また、収入は297億円で主に税収等収入が232億円となっています。
投資活動収支は△27億円です。支出は38億円で、主な内容は公共施設等整備費費支出が23億円です。収入は10億円で、主な内容は国県等補助金収入が6億円です。
平成28年度は大型事業の影響で全ての会計でフリーキャッシュフローがマイナスとなっていましたが、平成29年度ではプラスに転じ、今後も計画的な投資活動や業務活動支出の抑制に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

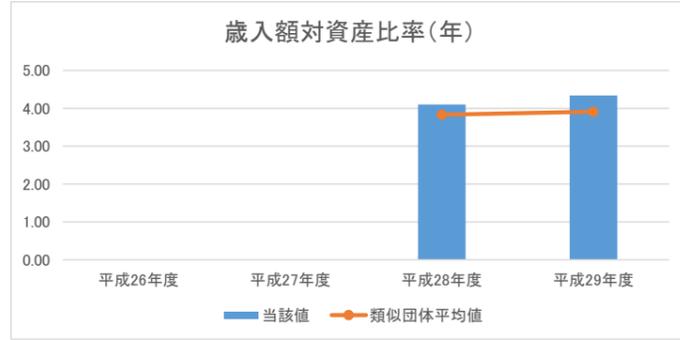
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,120,856	15,078,324
人口			78,231	77,499
当該値			193.3	194.6
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

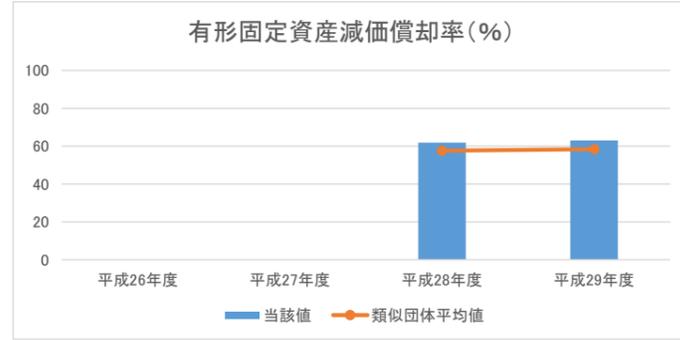
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			151,209	150,783
歳入総額			36,838	34,738
当該値			4.10	4.34
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			127,092	130,954
有形固定資産 ※1			205,766	207,707
当該値			61.8	63.0
類似団体平均値			57.6	58.4

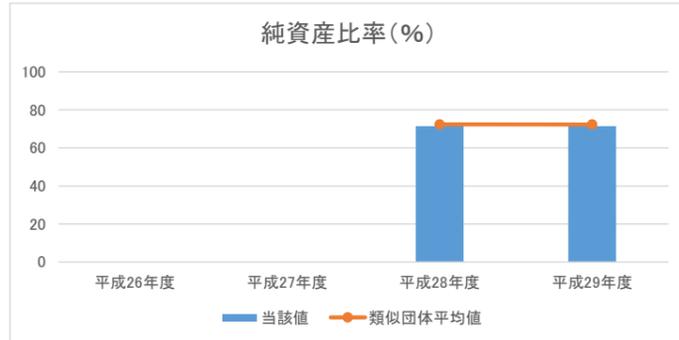
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

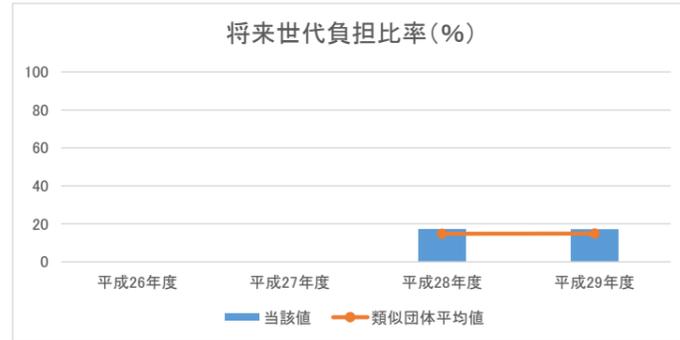
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			108,182	107,835
資産合計			151,209	150,783
当該値			71.5	71.5
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,392	22,067
有形・無形固定資産合計			129,159	128,001
当該値			17.3	17.2
類似団体平均値			14.8	14.9

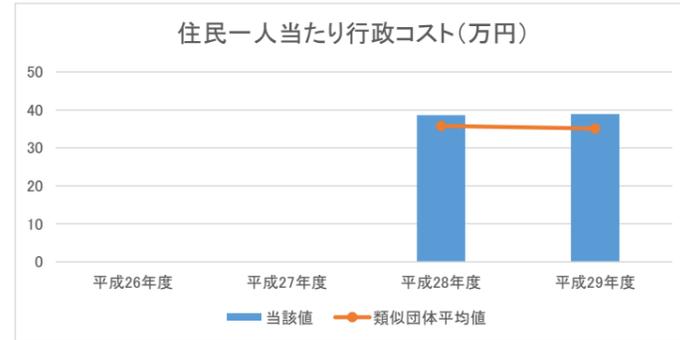
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

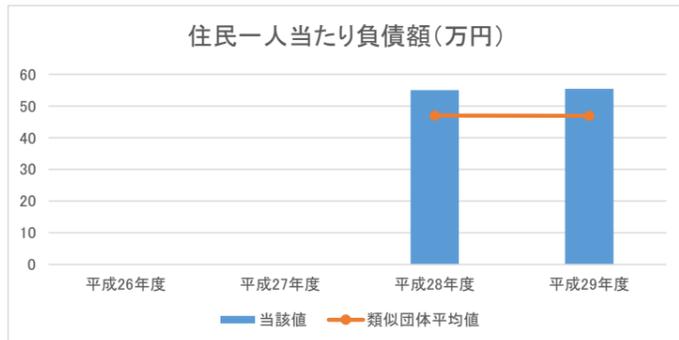
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,021,089	3,016,001
人口			78,231	77,499
当該値			38.6	38.9
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

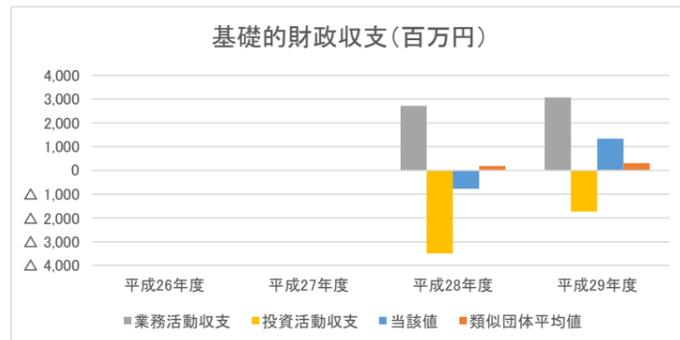
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,302,694	4,294,792
人口			78,231	77,499
当該値			55.0	55.4
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,719	3,070
投資活動収支 ※2			△ 3,492	△ 1,734
当該値			△ 773	1,336
類似団体平均値			189.3	301.6

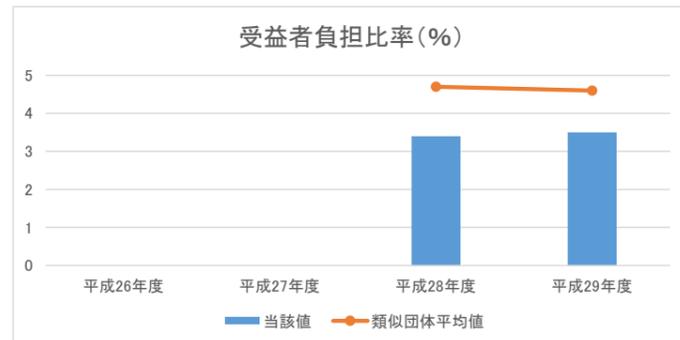
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,062	1,080
経常費用			31,274	31,240
当該値			3.4	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、保有する施設が非合併団体より多く、また、平成28年度に大型事業を実施したこと、さらに基金残高が他団体より多いことが要因と考えられます。有形固定資産減価償却率は合併以前に整備された施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っていると考えられます。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置と長寿命化を推進していきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回り、将来負担比率が類似団体平均値を上回っている要因としては、直近の大型事業の影響によるものと考えられます。今後もしばらくは合併特例債を活用した庁舎建設等の大型事業を実施するため、数値は一時的に悪化するものと思われませんが、長期的には投資額を平準化し計画的に投資を行っていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体平均値を上回っている要因としては、下水道事業(皮革排水・集落排水含む)等の公営企業会計へ多額の繰出をしていることが考えられます。今後資本費の適正管理、使用料改定の着実な実施等により繰出金の削減に取り組んでいく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っている要因として、合併特例債を活用した大型事業を実施してきたことが考えられます。基礎的財政収支は平成28年度は類似団体平均値を下回っていましたが、平成29年度は上回ったのは普通建設事業費減によるものです。今後は、しばらく庁舎建設等の大型事業が続くため再度悪化することになりますが、投資額を平準化し、計画的に投資を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っている要因としては、下水道事業(皮革排水・集落排水含む)等の公営企業会計への多額の繰出が考えられます。今後資本費の適正管理、使用料改定の着実な実施等により繰出金の削減に取り組んでいく必要があります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県猪名川町
 団体コード 283011

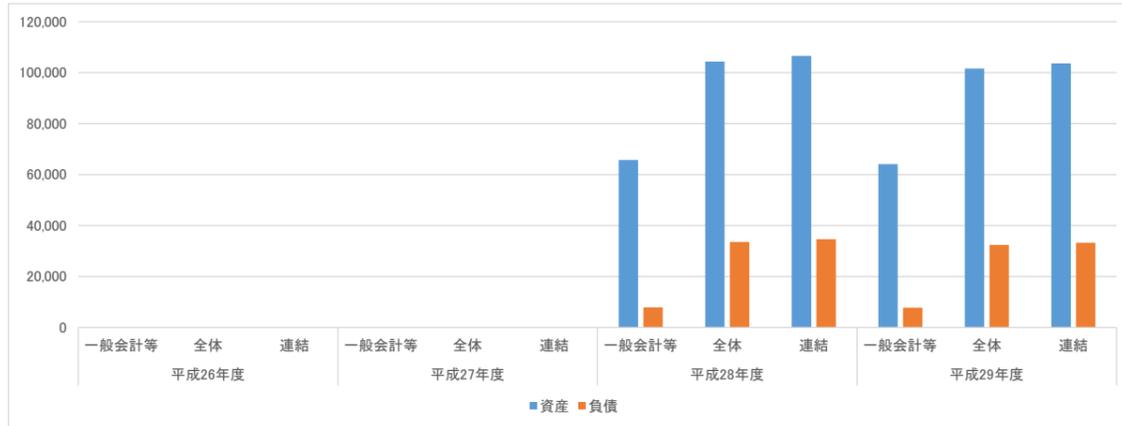
人口	31,494 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	90.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,637,951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,777	64,112
	負債			7,886	7,716
全体	資産			104,322	101,668
	負債			33,553	32,430
連結	資産			106,592	103,684
	負債			34,622	33,270

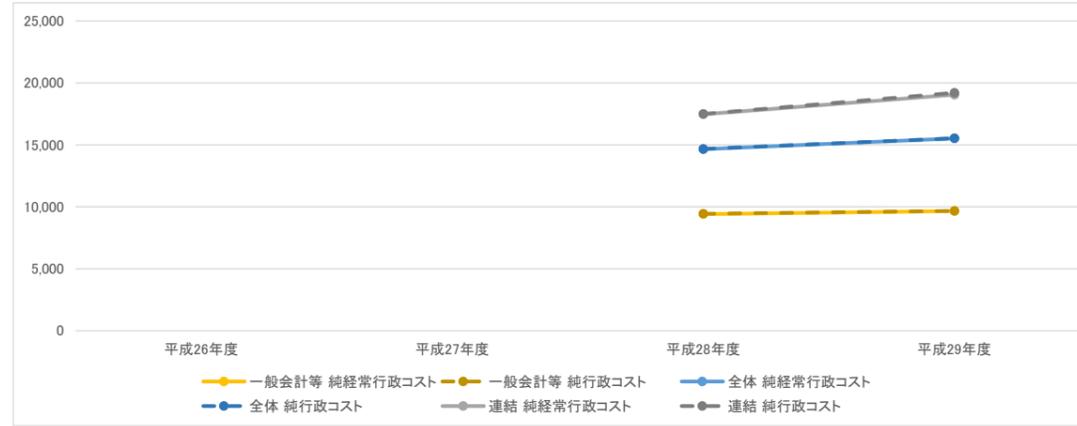


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から170百万円減少(△2.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の減少(△401百万円)である。
 全体会計では資産総額が前年度末から2,654百万円減少(△2.5%)しており、一般会計の減少額1,665百万円を差し引いた減少額は989百万円である。これは、下水道会計におけるインフラ資産(配管等の工作物)の減価償却によるものが大きい。
 連結会計では、資産総額が前年度末から2,908百万円減少(△2.7%)しており、全体会計の減少額2,654百万円を差し引いた額は254百万円である。この資産減少の大半は、猪名川上流広域ごみ処理施設組合における事業用資産(主に工作物)の減価償却である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,414	9,663
	純行政コスト			9,442	9,673
全体	純経常行政コスト			14,650	15,521
	純行政コスト			14,674	15,532
連結	純経常行政コスト			17,470	19,050
	純行政コスト			17,493	19,205

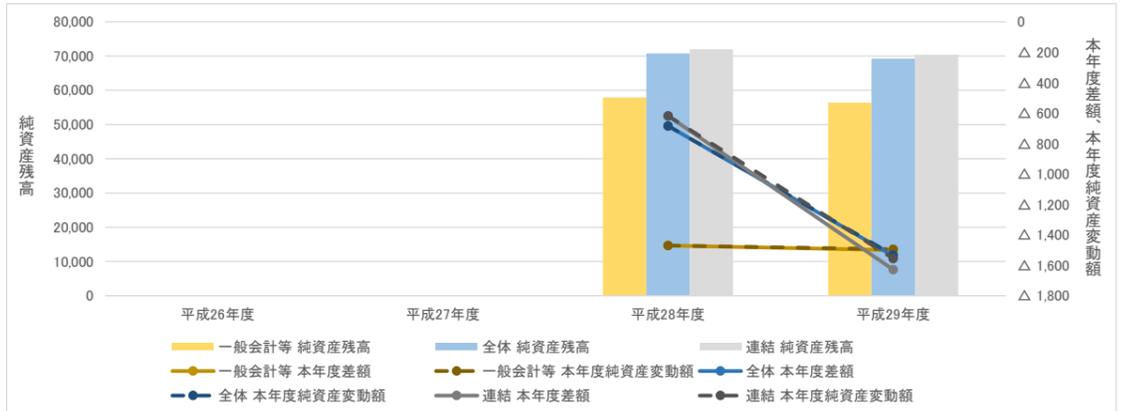


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,947百万円となり、前年度比154百万円の増加(+1.6%)となった。その内、社会保障給付や介護保険、後期高齢者医療保険等といった特別会計への繰出金を含む移転費用は3,621百万円、前年度比131百万円の増加(+3.7%)となっている。今後も高齢化の進展や子育て施策の充実化により、移転費用は増加していくと見込まれ、住民の健康増進施策や生活習慣病の予防対策等を効果的にを行い、経費抑制に努めることが必要である。
 全体会計では、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ5,186百万円増加している。次に物件費等が一般会計等に比べ1,410百万円増加している。
 連結会計では、兵庫県後期高齢者医療広域連合における療養給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ7,684百万円増加している。また、移転費用以外で行政コストの大部分を占めるのは、猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る経常費用408百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,470	△ 1,500
	本年度純資産変動額			△ 1,470	△ 1,494
	純資産残高			57,890	56,396
全体	本年度差額			△ 684	△ 1,538
	本年度純資産変動額			△ 684	△ 1,532
	純資産残高			70,770	69,238
連結	本年度差額			△ 618	△ 1,628
	本年度純資産変動額			△ 618	△ 1,555
	純資産残高			71,970	70,414

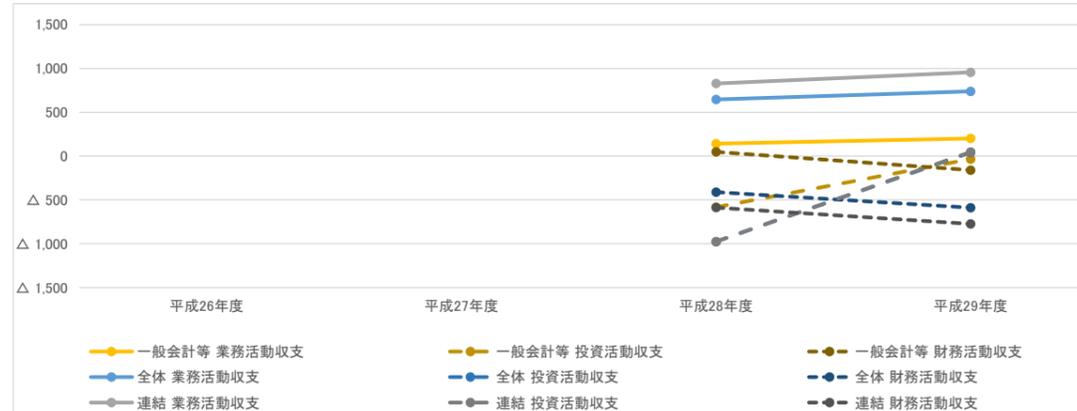


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,173百万円)が純行政コスト(9,673百万円)を下回って、本年度差額は△1,500百万円となり、純資産残高は△1,494百万円の減少となった。主要因としては、こども医療費の助成等の扶助費増加や施設の減価償却等により純経常行政コストが税金等の財源を上回ったことによる。今後、企業立地により税金の増加を見込んでいるものの、減価償却による物件費の割合が大きいことから、公共施設の統廃や民間移譲を含め、資産の減少を図ることが必要である。
 全体会計の純資産残高は、69,238百万円となっており、一般会計等に比べて12,842百万円増加している。その内、税金等は、国民健康保険税や介護保険料が含まれることにより、一般会計等と比べて4,122百万円多くなっている。また、前年度純資産残高と比較して1,532百万円減少している。
 連結の純資産残高は、70,414百万円となっており、一般会計等に比べて14,018百万円増加している。その内、税金等は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれるため、一般会計等に比べて5,189百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			142	201
	投資活動収支			△ 583	△ 34
	財務活動収支			48	△ 160
全体	業務活動収支			646	739
	投資活動収支			△ 976	42
	財務活動収支			△ 411	△ 589
連結	業務活動収支			828	956
	投資活動収支			△ 976	47
	財務活動収支			△ 588	△ 774



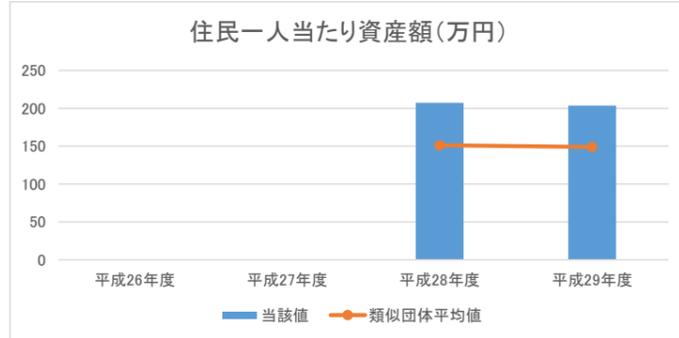
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は201百万円であったが、投資活動収支については、猪名川町B&G海洋センター大規模改修工事や白金小学校の大規模トイレ改修工事等を行ったことから△34百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△160百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、292百万円となった。
 地方債の償還は進んでいるものの、施設の大規模修繕や長寿化対策を含む公共施設等整備費支出に対し、基金の取り崩しが多くなっているため、長寿化対策にもとづく充当率の高い地方債の活用等により財務活動収支における収支の均衡に努める。
 全体会計では、上・下水道会計および国民健康保険会計において基金の取崩し(それぞれ150、50、174百万円)を行い収支がプラスとなっているが、財務活動収支では一般会計同様、地方債の償還額(下水道会計で409百万円など)が地方債発行収入を上回ったことから△589百万円となっている。
 連結会計における財務活動収支では、主に猪名川上流広域ごみ処理施設の建設等に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから収支マイナスとなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

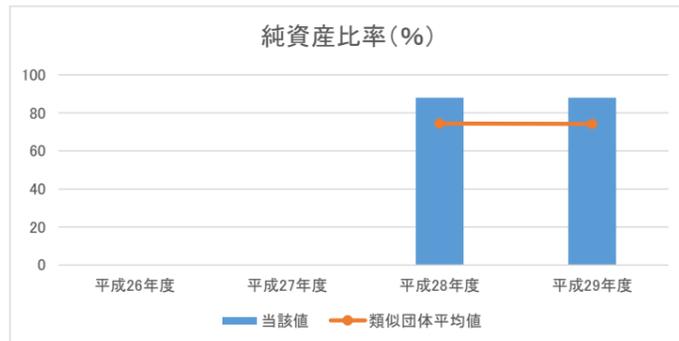
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,577,664	6,411,187
人口			31,729	31,494
当該値			207.3	203.6
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

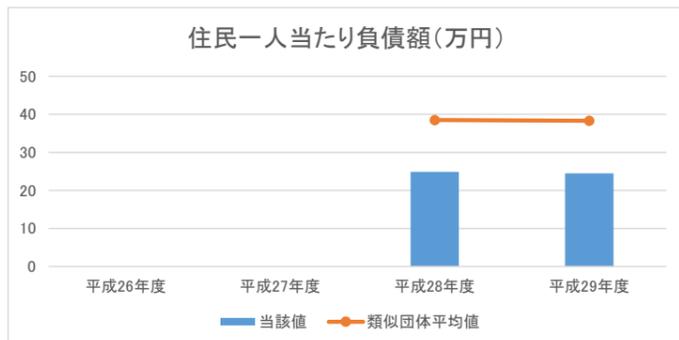
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			57,890	56,396
資産合計			65,777	64,112
当該値			88.0	88.0
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

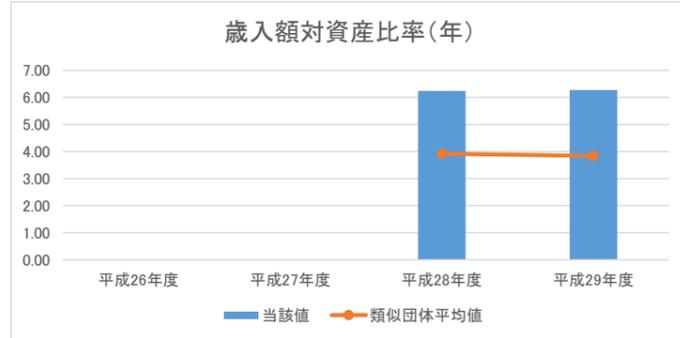
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			788,624	771,557
人口			31,729	31,494
当該値			24.9	24.5
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

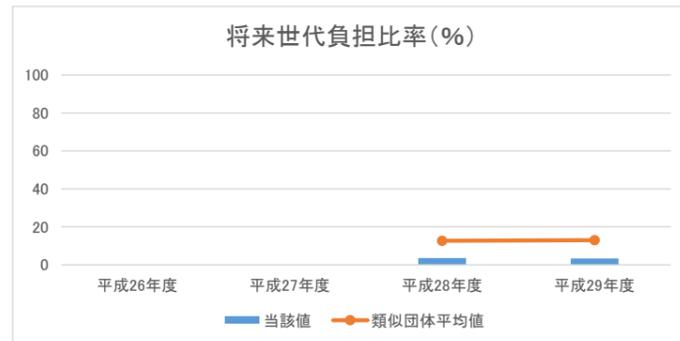
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,777	64,112
歳入総額			10,533	10,226
当該値			6.24	6.27
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,127	1,969
有形・無形固定資産合計			59,894	58,608
当該値			3.6	3.4
類似団体平均値			12.7	13.0

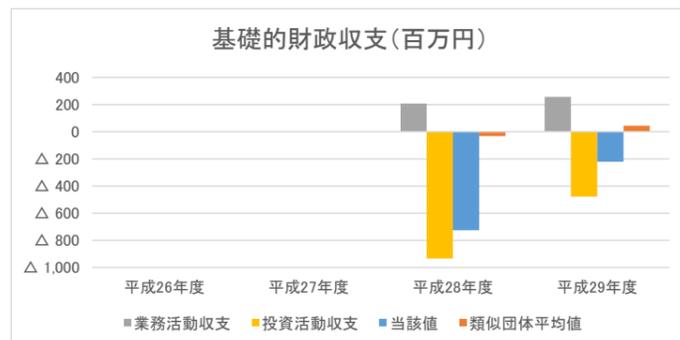
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			208	257
投資活動収支 ※2			△ 933	△ 478
当該値			△ 725	△ 221
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

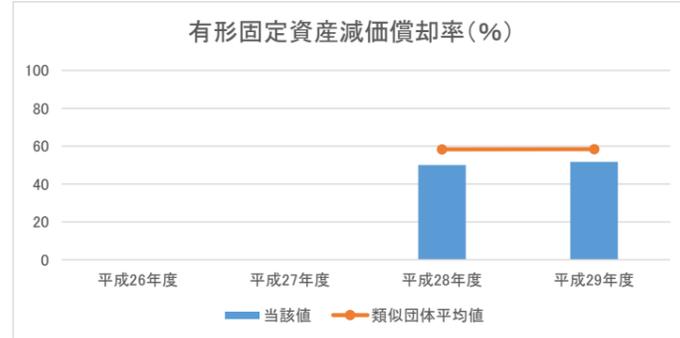
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,541	34,942
有形固定資産 ※1			67,047	67,593
当該値			50.0	51.7
類似団体平均値			58.3	58.4

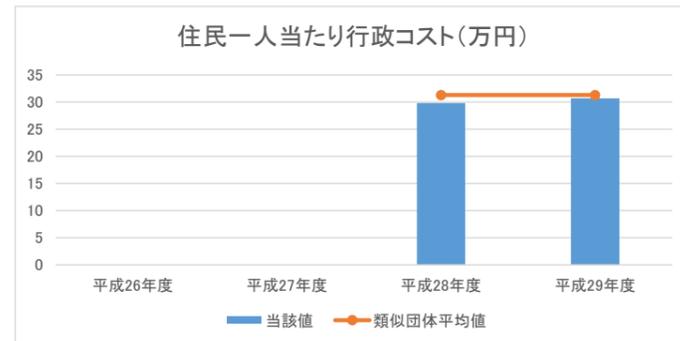
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

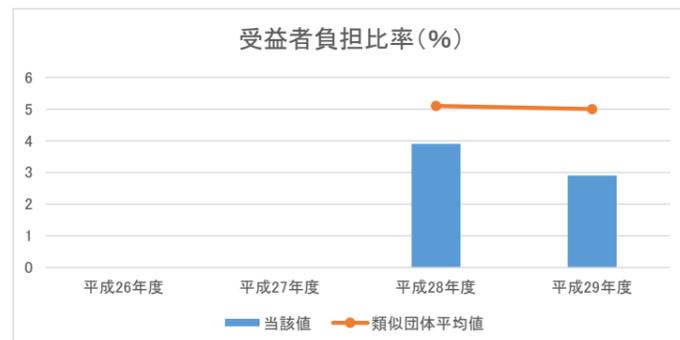
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			944,158	967,324
人口			31,729	31,494
当該値			29.8	30.7
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			379	284
経常費用			9,793	9,947
当該値			3.9	2.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っており、歳入額対資産比率も類似団体平均値を大きく上回っていることから、本町の保有する公共施設や社会インフラ等の資産は類似団体と比較し、相対的に多い。資産が多い要因として考えられるのは、90年代初頭に町内の人口増加に合わせて、事業用資産を多数取得したことが挙げられる。人口が減少傾向にある中、公共施設の必要性を個々に見直し、大規模修繕や長寿命化対策といった資産に掛かる費用の「選択と集中」を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い数値である。これは、昭和50年～平成5年ごろに大規模ニュータウンの開発のため、インフラ整備(道路、下水、小中学校など)を集中的に行い、その際に起債した地方債の償還が終わりつつあることを示している。しかし、今後はこれら資産の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入れも多くなると予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比較すると同程度である。しかし、純行政コストのうち人件費が25.6%を占めており、類似団体と比較して高い状況である。人件費が相対的に高くなる要因としては、町単独で消防本部を運営していることが考えられるが、施設の管理運営に係る指定管理者制度の継続など、業務効率化による行政コスト減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均より大きく下回っている要因は、負債の大部分を占める地方債について、本町は特例地方債である臨時財政対策債以外の地方債発行を抑制してきたことによるものである。前年度と比較し負債が減少していることは、地方債の新規借入れよりも償還が進んでいることを示すが、今後は公共施設の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入れが増加すると予測されるため、今後も順調に負債を減少させるためには、計画的な修繕が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体比率を下回っている状況が続いている。これは公共施設の中でも、使用料・手数料を徴しない施設等の管理運営や、減免団体等による施設利用の増加等が要因と考えられる。現在の使用料・手数料の徴収実態から受益者負担を適宜見直すことや、財産の効果的な活用を行い、経常収益の増加に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県多可町

団体コード 283657

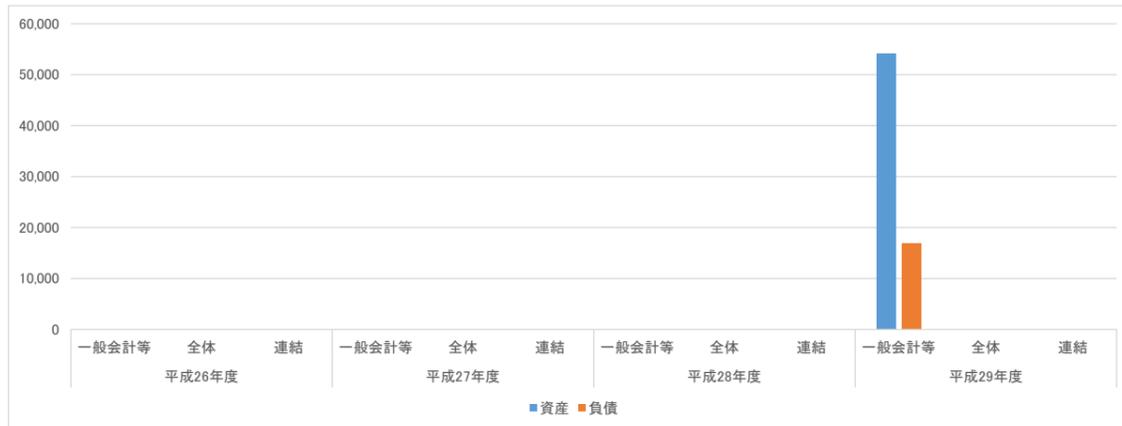
人口	21,367 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	185.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,631,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	16.8 %
		将来負担比率	37.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				54,130
	負債				16,903
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

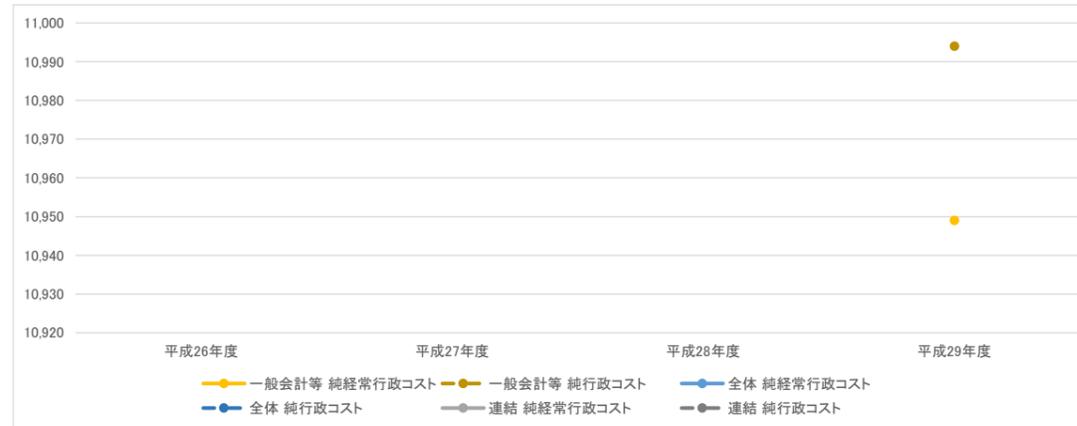


分析:
 資産の内訳として、固定資産が50,581百万円、流動資産が3,549百万円であり、うち有形固定資産が46,102円、現金預金が155百万円、基金が6,840百万円となっている。負債の内訳として、固定負債が14,796百万円、流動負債が2,106百万円であり、うち地方債は14,937百万円である。流動比率は168.2%であり、ベンチマークとなる200%に及ばない。今後、地方債の減少など流動負債の減少は見込まれるなか、現金預金及び流動資産に含まれる財政調整基金残高を維持し、流動比率を200%に近づけることが課題となる。また、有形固定資産が過多であることも考慮し、効率的、合理的に資産整理していくことも課題とされる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,949
	純行政コスト				10,994
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

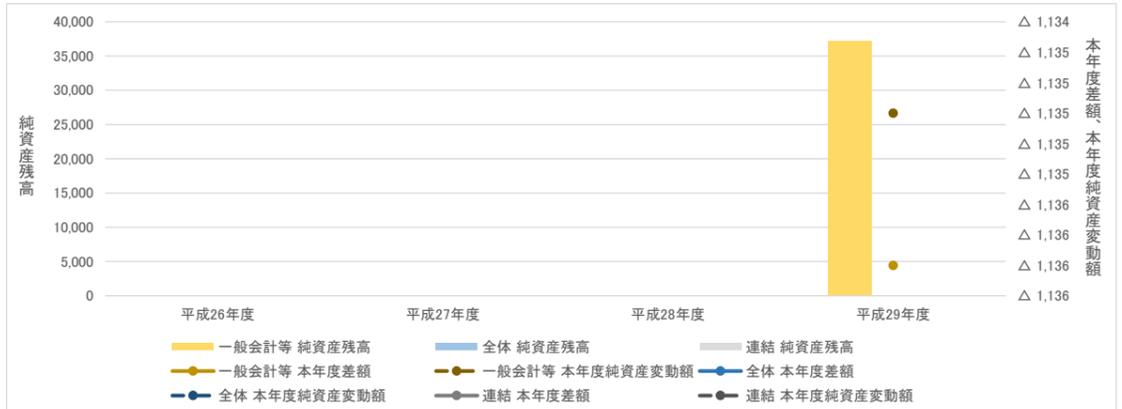


分析:
 行政費用は11,510百万円であり、内訳として、業務費用6,367百万円、移転費用5,147百万円となっている。業務費用のうち大きいものは物件費で4,466百万円となっている。また、人件費についても1,728百万円となっている。移転費用で大きいものは補助費等で3,210百万円となっている。今後としては社会保障給付が増えることが見込まれるなか、人件費、物件費、補助費等を抑制できるかが課題となる

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,136
	本年度純資産変動額				△ 1,135
	純資産残高				37,227
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,858百万円)が純行政コスト(10,994百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,136百万円となり、純資産残高は37,227百万円となった。行政コストには減価償却費(2,290百万円)が含まれるため、資産の過多がコストの増加を招き、経常的な純資産変動の赤字を計上するものと考えられる。資産整理を進め、減価償却費を抑制することで、財政改善を図りたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,056
	投資活動収支				△ 837
	財務活動収支				△ 392
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



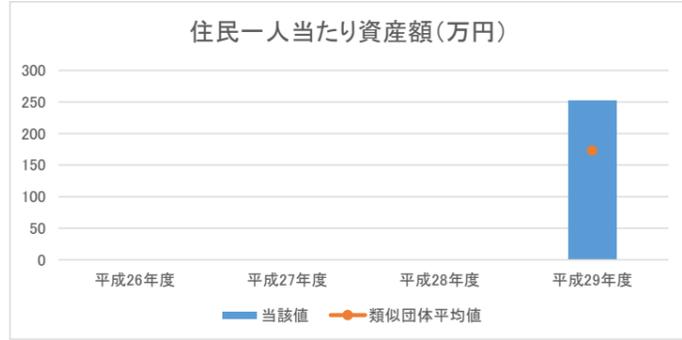
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,056百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎整備事業を行ったことから、▲837百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲392百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から173百万円減少し、44百万円となった。経常的な活動に係る経費は基金等を取り崩すことで賄えている状況であるが、今後地方債の償還がすすみ減少する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

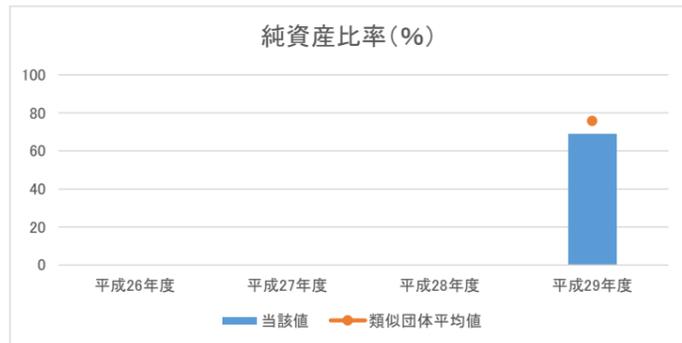
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				5,412,978
人口				21,367
当該値				253.3
類似団体平均値				173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

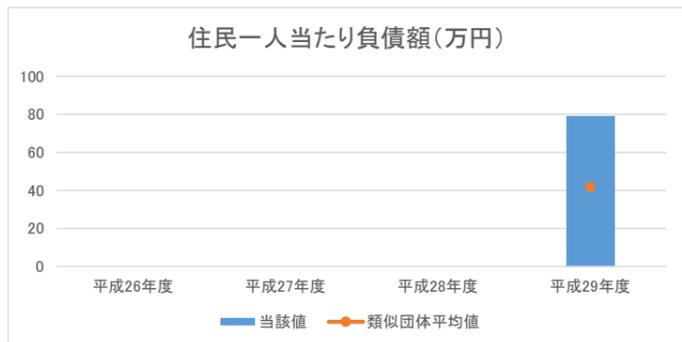
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				37,227
資産合計				54,130
当該値				68.8
類似団体平均値				75.8



4. 負債の状況

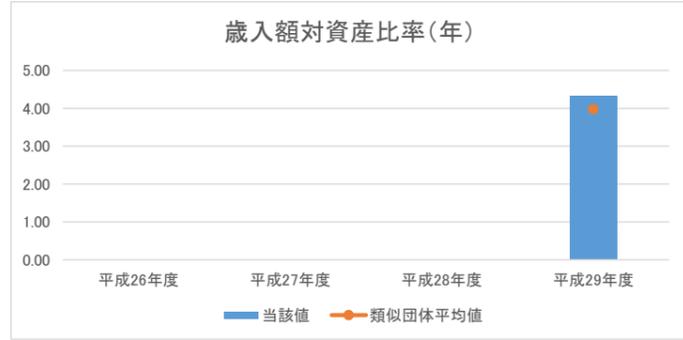
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,690,279
人口				21,367
当該値				79.1
類似団体平均値				41.9



②歳入額対資産比率(年)

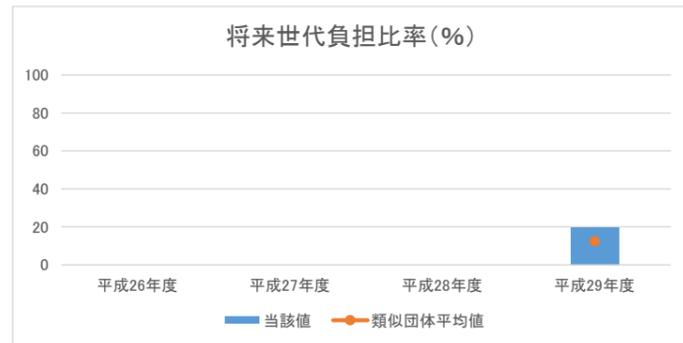
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				54,130
歳入総額				12,507
当該値				4.33
類似団体平均値				3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				9,130
有形・無形固定資産合計				46,109
当該値				19.8
類似団体平均値				12.4

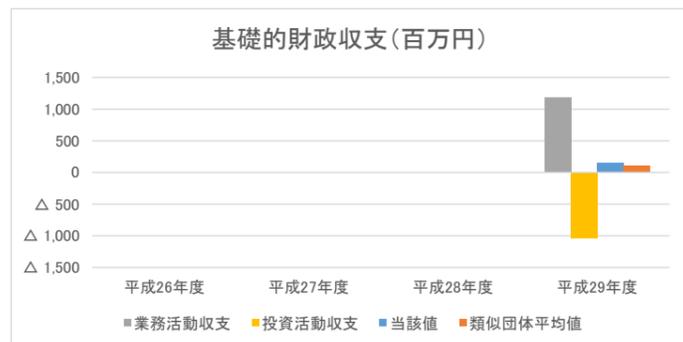
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,193
投資活動収支 ※2				△1,040
当該値				153
類似団体平均値				108.0

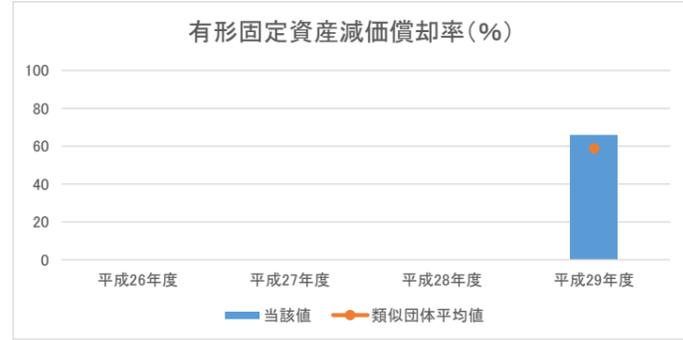
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				75,895
有形固定資産 ※1				115,511
当該値				65.7
類似団体平均値				58.9

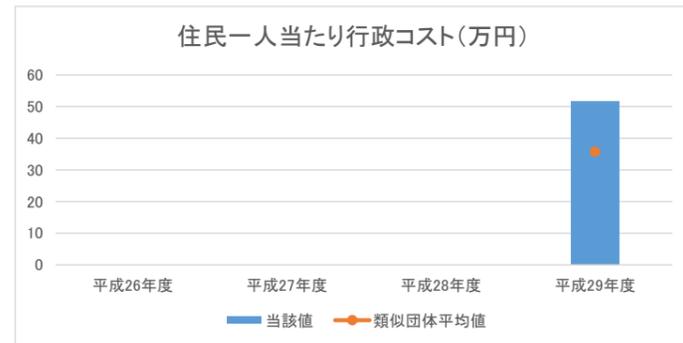
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

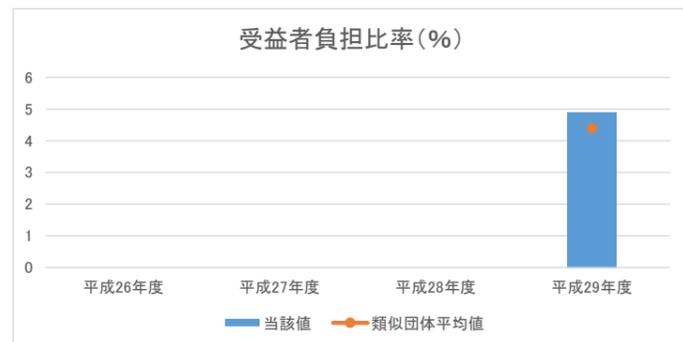
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,099,371
人口				21,367
当該値				51.5
類似団体平均値				35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				565
経常費用				11,514
当該値				4.9
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っていると考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後施設整備に使用した合併特例事業債を発行しているためである。このため、合併特例事業債等の特例的な地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回るの19.8%となっている。今後、施設保有量の適正化に取り組むことにより、施設整備に関する起債を減らし、将来世代負担比率の抑制に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の分析とそれに対する抑制が今後の課題となっていると考えられる。また、施設保有量の適正化をすすめ、減価償却費の抑制を図ることで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併後発行した合併特例事業債については、本格的な償還を開始しており、償還額も減少している。来年度以降も投資的経費を抑制し、起債の新規発行を減らすなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、153百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、本庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き下げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県稲美町

団体コード 283819

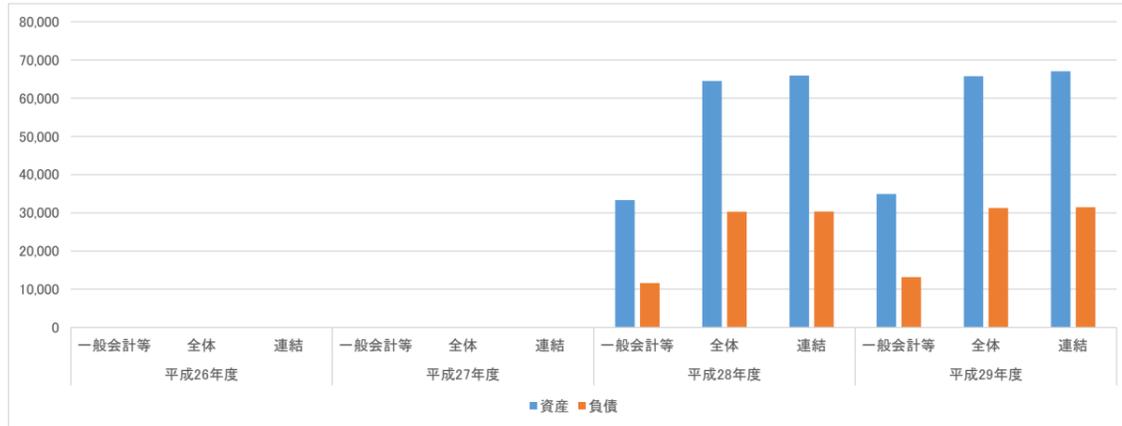
人口	31,302 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	34.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,623.505 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,359	34,945
	負債			11,609	13,157
全体	資産			64,493	65,726
	負債			30,272	31,258
連結	資産			65,919	67,059
	負債			30,317	31,474

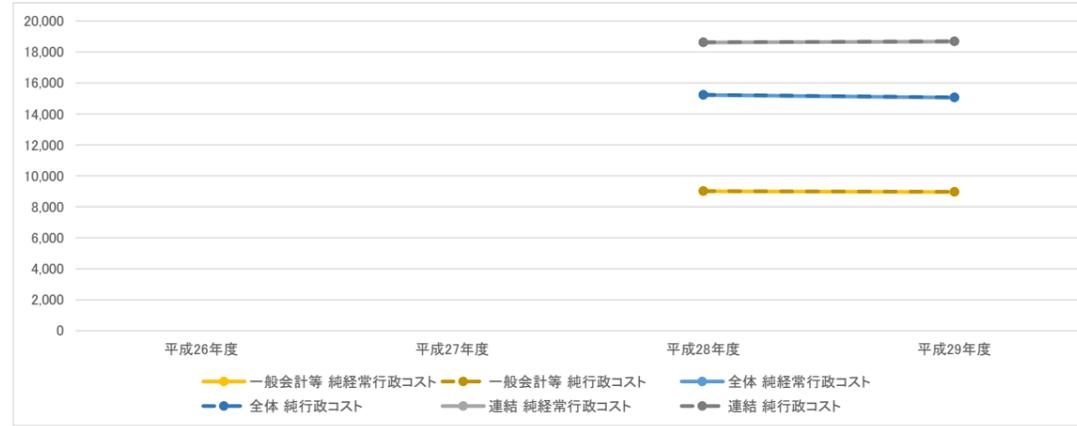


分析:
 一般会計等においては、資産総額34,945百万円となり、前年度末から1,586百万円の増加(+4.8%)となった。ただし、総資産のうち有形固定資産の割合が72.0%を占めており、これは将来の更新等の支出を伴うものであることから、施設の長寿命化を図ると共に、更新時期を調整、分散させることにより、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。
 全体においては、資産総額が65,726百万円となり、前年度末から1,233百万円の増加(+1.9%)となった。ただし、総資産のうち有形固定資産の割合が78.2%を占めている。
 連結においては、資産総額が67,059百万円となり、前年度末から1,140百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、総資産のうち有形固定資産の割合が78.3%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,007	8,958
	純行政コスト			9,018	8,974
全体	純経常行政コスト			15,223	15,052
	純行政コスト			15,234	15,068
連結	純経常行政コスト			18,614	18,672
	純行政コスト			18,625	18,687

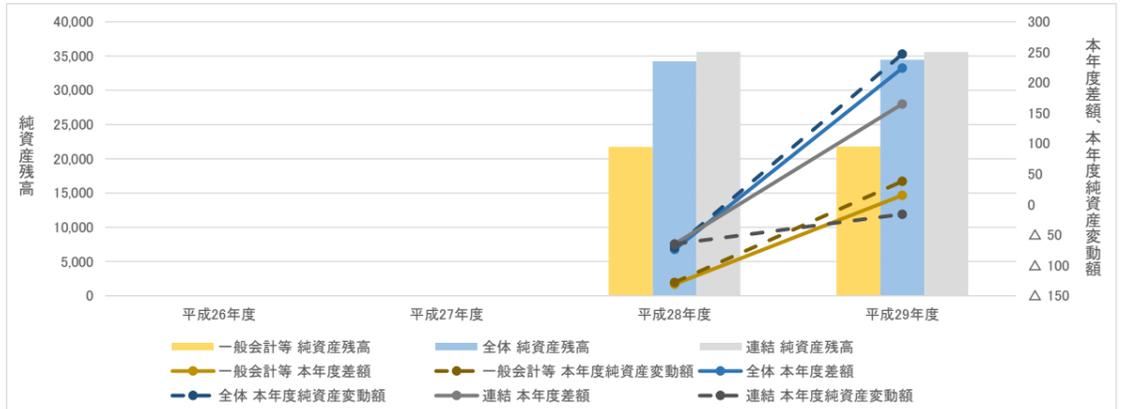


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは8,958百万円となり、前年度末から49百万円の減少(-0.5%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等の物件費等の移転費用にかかるコストが全体の98.5%を占めている。
 全体においては、純経常行政コストは15,052百万円となり、前年度末から171百万円の減少(-1.1%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等の物件費等の移転費用にかかるコストが全体の96.8%を占めている。
 連結においては、純経常行政コストは18,672百万円となり、前年度末から58百万円の増加(+0.3%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等の物件費等の移転費用にかかるコストが全体の96.8%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 131	15
	本年度純資産変動額			△ 128	38
	純資産残高			21,750	21,788
全体	本年度差額			△ 74	224
	本年度純資産変動額			△ 71	247
	純資産残高			34,221	34,468
連結	本年度差額			△ 65	165
	本年度純資産変動額			△ 65	△ 16
	純資産残高			35,601	35,585

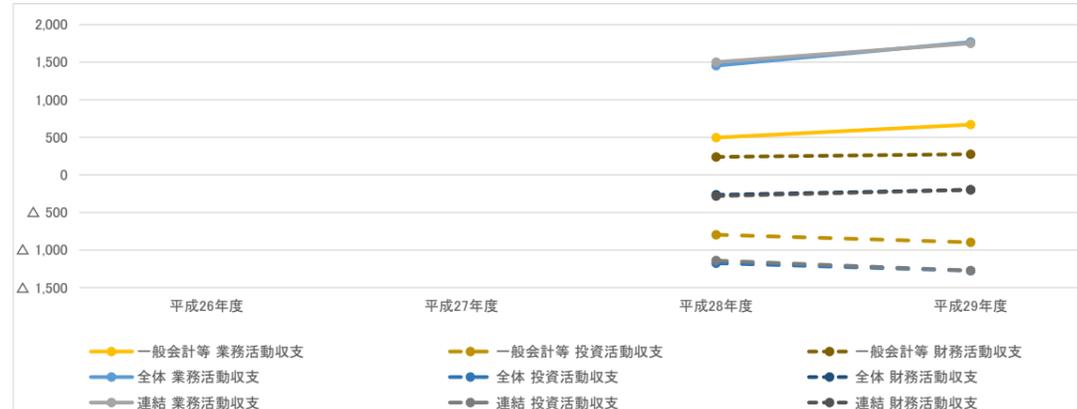


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(8,989百万円)が純行政コスト(8,974百万円)を上回ったことから、本年度差額は15百万円となり、純資産残高は21,788百万円となり前年度末から38百万円の増加(+0.2%)となった。純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が936百万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が1,105百万円となっており、施設サービスの観点からみると、169百万円の固定資産の価値が減少している。
 全体においては、国県等補助金、税収等の財源(15,292百万円)が純行政コスト(15,068百万円)を上回ったことから、本年度差額は224百万円となり、純資産残高は34,468百万円となり前年度末から247百万円の増加(+0.7%)となった。
 連結においては、国県等補助金、税収等の財源(18,852百万円)が純行政コスト(18,687百万円)を上回ったことから、本年度差額は165百万円となり、純資産残高は35,585百万円となり前年度末から16百万円の減少(-0.04%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			496	669
	投資活動収支			△ 797	△ 898
	財務活動収支			239	275
全体	業務活動収支			1,454	1,768
	投資活動収支			△ 1,176	△ 1,276
	財務活動収支			△ 265	△ 199
連結	業務活動収支			1,501	1,751
	投資活動収支			△ 1,141	△ 1,274
	財務活動収支			△ 282	△ 199



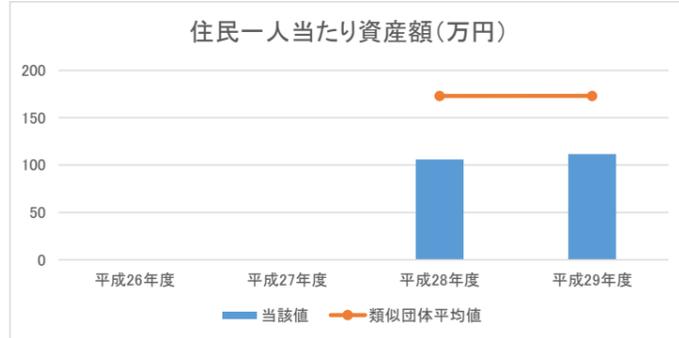
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は669百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については898百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、275百万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,050百万円に対して地方債の償還支出が702百万円となっており、負債の負担が増えていることを示している。
 全体においては、業務活動収支は1,768百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,276百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、1,99百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,660百万円に対して地方債の償還支出が1,786百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。
 連結においては、業務活動収支は1,751百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,274百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、1,99百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,660百万円に対して地方債の償還支出が1,786百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

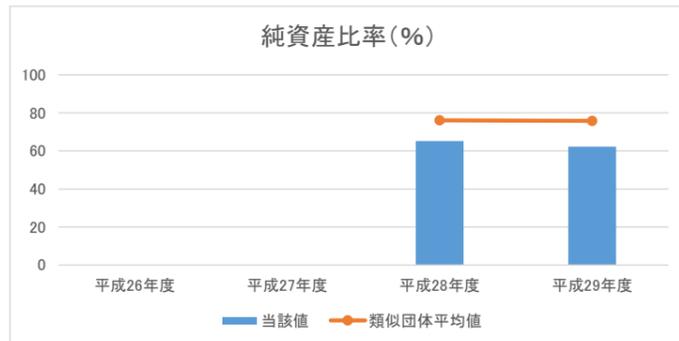
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,335,900	3,494,500
人口			31,470	31,302
当該値			106.0	111.6
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

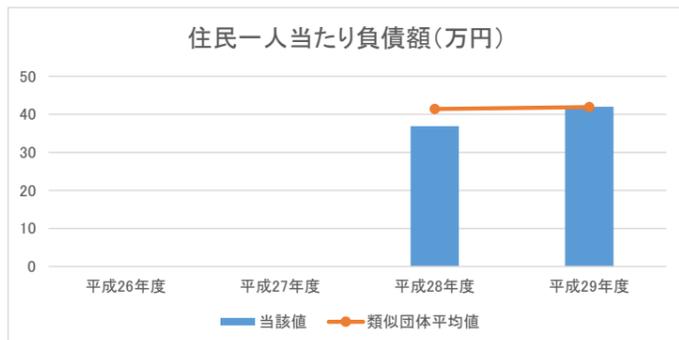
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,750	21,788
資産合計			33,359	34,945
当該値			65.2	62.3
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

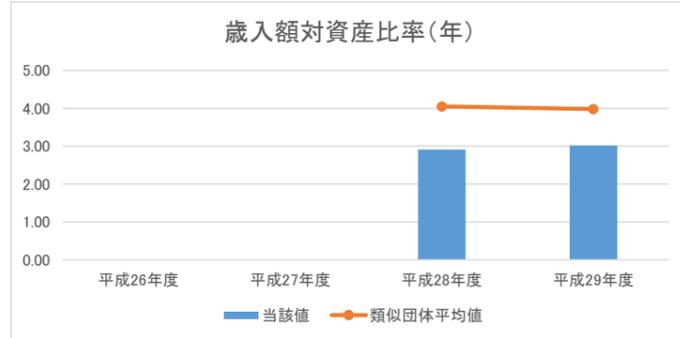
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,160,900	1,315,700
人口			31,470	31,302
当該値			36.9	42.0
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

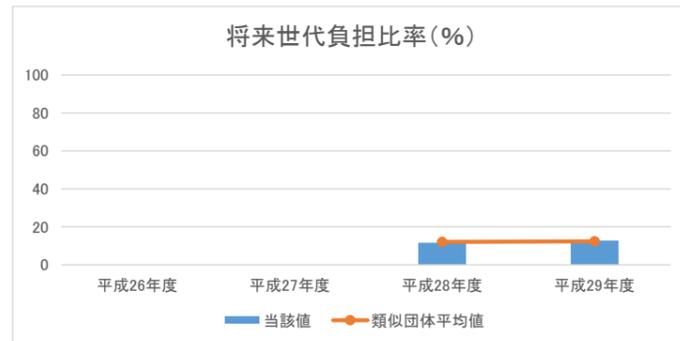
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,359	34,945
歳入総額			11,458	11,565
当該値			2.91	3.02
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,982	3,235
有形・無形固定資産合計			25,461	25,315
当該値			11.7	12.8
類似団体平均値			12.1	12.4

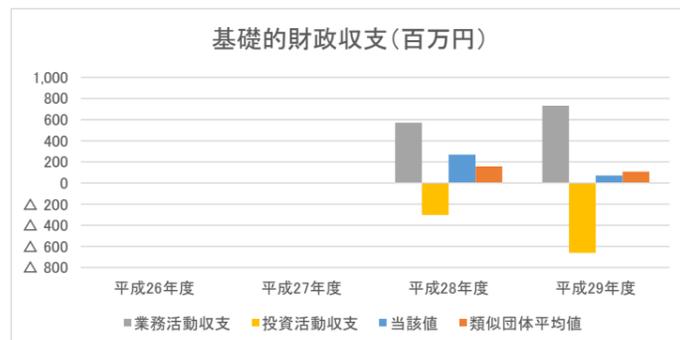
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			571	732
投資活動収支 ※2			△ 302	△ 661
当該値			269	71
類似団体平均値			155.8	108.0

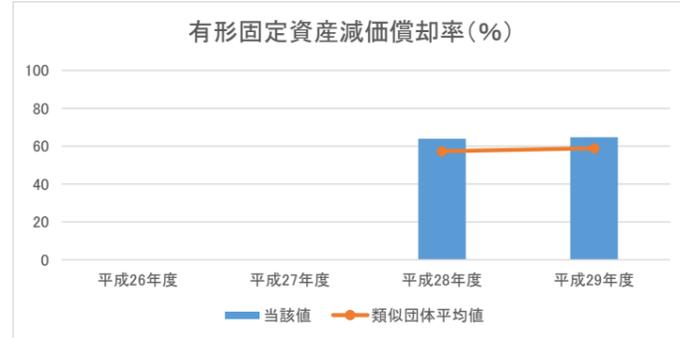
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,059	29,985
有形固定資産 ※1			45,487	46,324
当該値			63.9	64.7
類似団体平均値			57.3	58.9

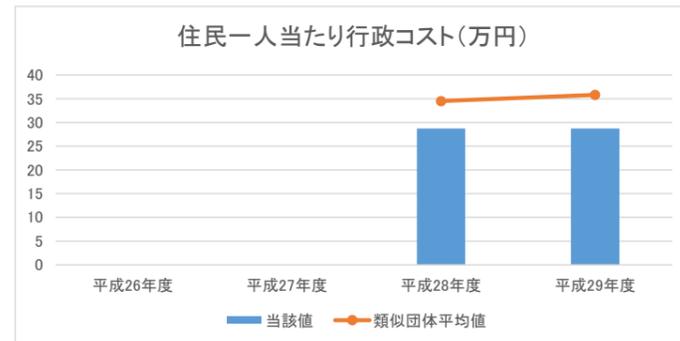
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

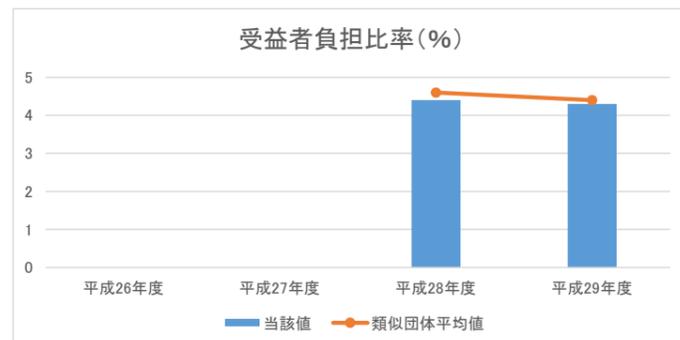
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			901,800	897,400
人口			31,470	31,302
当該値			28.7	28.7
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			416	399
経常費用			9,422	9,357
当該値			4.4	4.3
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が111万6千円となり、前年度末から5万6千円増加している。また、類似団体平均値を下回っており、資産、負債ともに低く、低資産、低負債のコンパクトな行財政運営がなされている。
歳入額対資産比率は3.02年となり前年度末から0.11年上昇した。また、類似団体平均値を下回っている。今後は、老朽化した公共施設等の改修が必要となるため上昇する見込である。
有形固定資産減価償却率は64.7%となり、前年度末から0.8%上昇している。老朽化した資産が多いため、類似団体平均値を上回っている。
老朽化した施設について、各施設の重要度や劣化状況に応じて、計画的・効率的に改修・更新を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.3%となり前年度末から2.9%減少している。また、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行財政運営がなされている。
将来世代負担比率は12.8%となり、前年度末から1.1%上昇している。また、類似団体平均値を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは28万7千円となり、前年度末から変化はない。類似団体平均値を下回っており、効率的でコンパクトな行財政運営をしていることが分かる。ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していることなどが要因としてあげられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は42万円となり、前年度末から5万1千円増加している。また、類似団体平均値を上回っており、今後、公共施設の更新等に多額の費用が必要となることが想定されるため、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。
基礎的財政収支は71万円となり、前年度末から198万円減少している。また、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校施設等公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%となり、前年度末から0.1%減少している。また、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
一般会計は基本的に税収を主な収入源としており、サービスに対する対価として徴収するものは、保育所、土地改良事業などの分担金及び負担金、証明発行手数料等に限定されている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県播磨町
 団体コード 283827

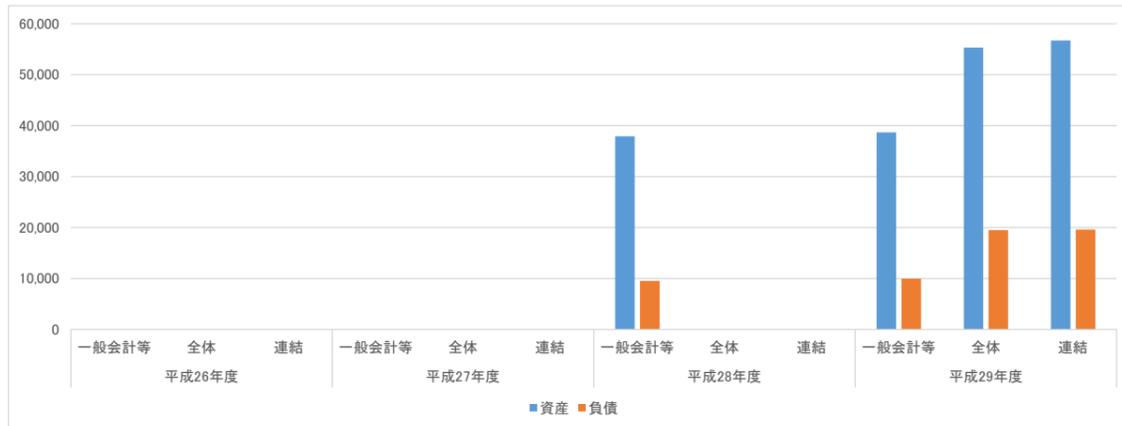
人口	34,615 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	9.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,697,015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,921	38,699
	負債			9,524	9,949
全体	資産				55,311
	負債				19,512
連結	資産				56,718
	負債				19,603

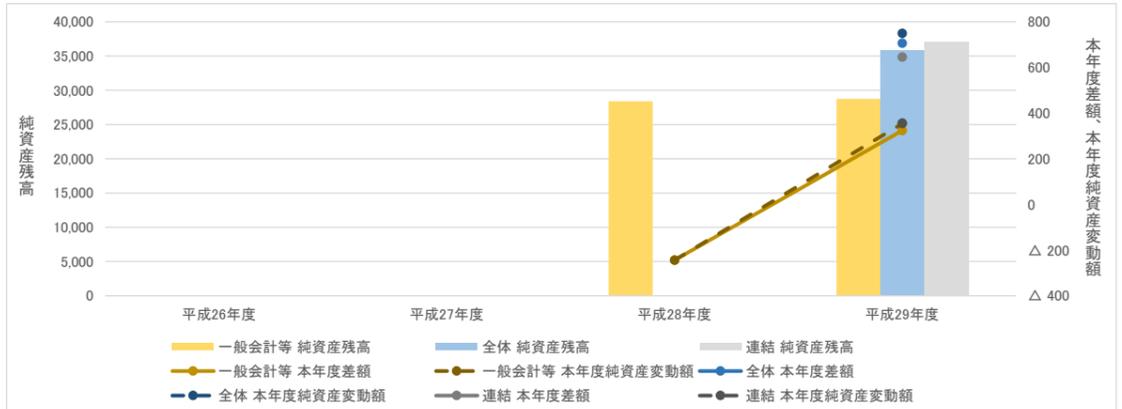


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から778百万円の増加(+2.05%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)と出資金及び基金であり、事業用資産は、小中学校の大規模改造等の実施による資産の取得額(22,971百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から726百万円増加した。平成29年度の特異要因としては、第三セクター(臨海管理センター)への出資金の大半を町への寄附金(322百万円)として受け入れ、特定目的基金(緑化基金)に積み立てたため基金(固定資産:その他)が314百万円増加している。一方、財政調整基金は法人町民税・普通交付税・臨時財政対策債の増収等により、190百万円増加した。一般会計等においては、負債総額が前年度から425百万円増加(+4.46%)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、学校教育施設等整備事業債の473百万円である。全体及び連結については、平成30年度から最も規模の大きい「下水道事業」が特別会計から企業会計に移行するため、大きく変動する見込みとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 244	324
	本年度純資産変動額			△ 244	354
	純資産残高			28,397	28,750
全体	本年度差額				706
	本年度純資産変動額				750
	純資産残高				35,799
連結	本年度差額				646
	本年度純資産変動額				357
	純資産残高				37,115

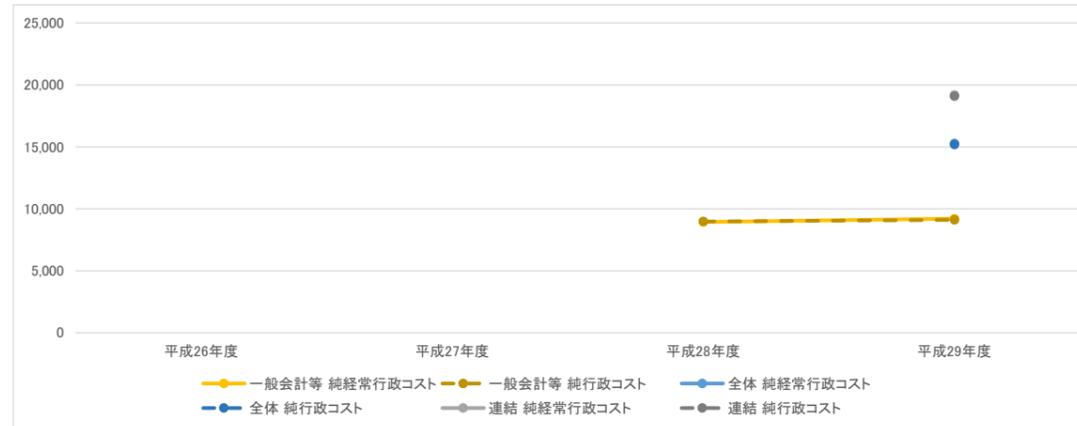


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,434百万円)が純行政コスト(9,110百万円)を上回っており、本年度差額は+324百万円となり、純資産残高は354百万円の増加となった。有形固定資産等は、公共施設の大規模改造等により増加し、基金等も税金の回復や出資金の回収により増加している。平成26年度以降は、特に学校園の老朽化対策を積極的におこなっており、平成29年度においては更新整備に係る支出が類似団体平均の6割増しとなっている。これらの財源として基金を活用しており、平成29年度は特異要因もあり残高は増えたが、今後は基金残高の減少が見込まれる。今後も公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画や各種長寿命化計画に基づいた老朽化対策を実施する。水道事業会計・下水道事業会計においても経営戦略を策定しており、それに基づいた持続可能な経営を行う。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,938	9,211
	純行政コスト			8,980	9,110
全体	純経常行政コスト				15,289
	純行政コスト				15,191
連結	純経常行政コスト				19,187
	純行政コスト				19,089

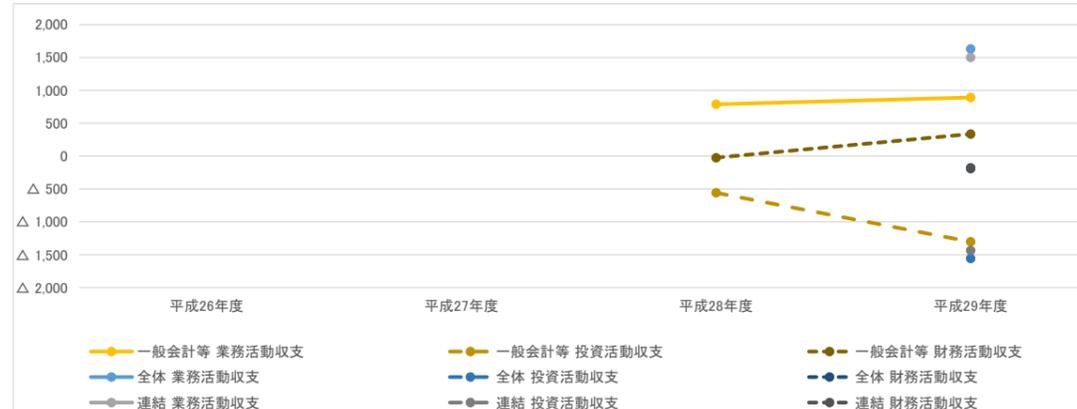


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,660百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は4,924百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,735百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(2,142百万円)だが、これはし尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。次いで補助金等(1,826百万円)、人件費(1,653百万円)と社会保障給付(1,618百万円)があり、上位4項目で経常費用の74.9%を占めている。人件費と物件費の割合については、令和2年度から導入される会計年度任用職員制度の影響により、従来は物件費に分類されていた賃金分が人件費に置き換わるため、比率が大きく変わることが見込まれている。今後も高齢化の進展や新たな人事制度、公立学校の情報化推進などによりコスト上昇の傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の管理方式の見直しや介護予防の推進、広域連携等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			788	891
	投資活動収支			△ 558	△ 1,304
	財務活動収支			△ 24	336
全体	業務活動収支				1,631
	投資活動収支				△ 1,559
	財務活動収支				△ 180
連結	業務活動収支				1,502
	投資活動収支				△ 1,435
	財務活動収支				△ 192



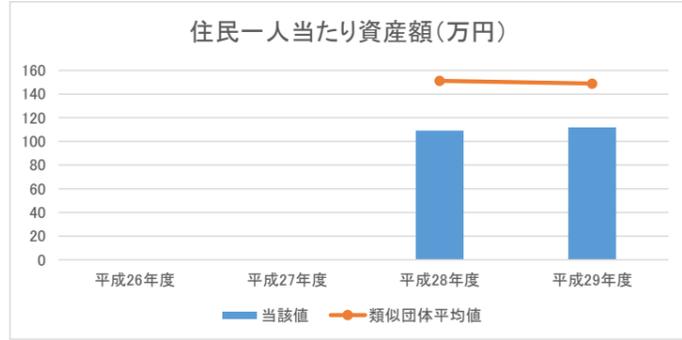
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+891百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の大規模改造等を行ったことから、▲1,304百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+336百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、843百万円となった。経常的な活動に係る経費は、税金等の収入で賄えている状況である。一方、地方債の償還は進んでいるものの、小中学校の大規模改造等の財源として、また、広域ごみ処理施設整備負担金や廃棄物中継施設整備事業の財源として地方債を活用しているため、令和4年度ごろまでは財務活動収支はマイナスとなる見込みである。水道事業会計や下水道事業会計においても、基幹管路の更新やポンプ場の整備等大きな投資事業が控えているため、全体・連結においても財務活動収支は当面の間悪化が見込まれている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

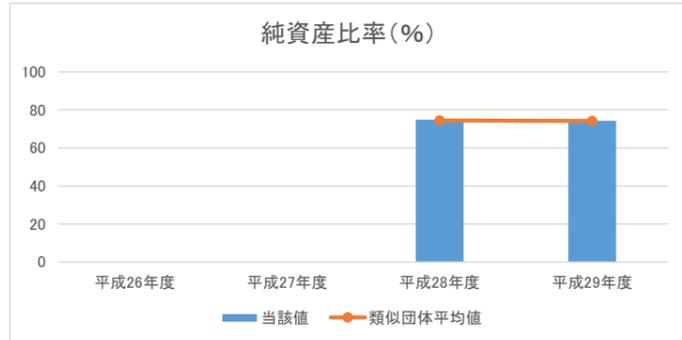
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,792,094	3,869,937
人口			34,711	34,615
当該値			109.2	111.8
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

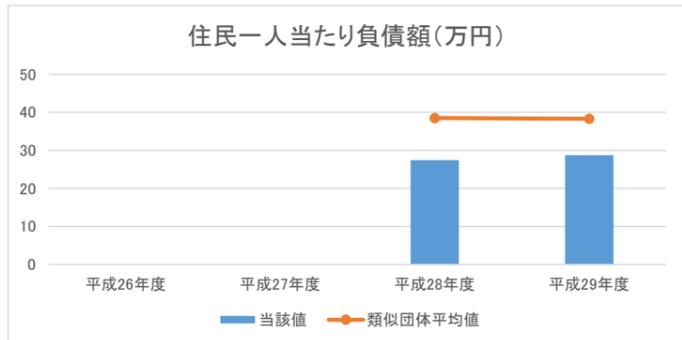
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,397	28,750
資産合計			37,921	38,699
当該値			74.9	74.3
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

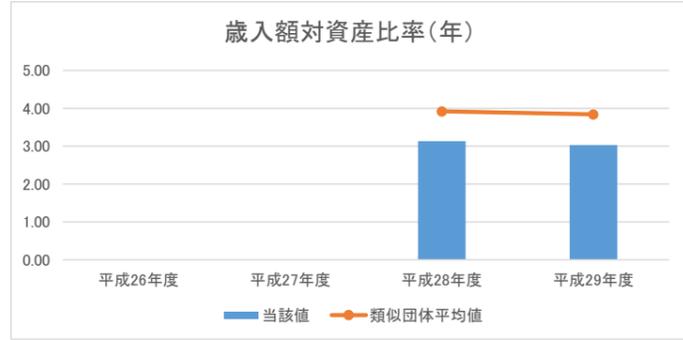
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			952,424	994,915
人口			34,711	34,615
当該値			27.4	28.7
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

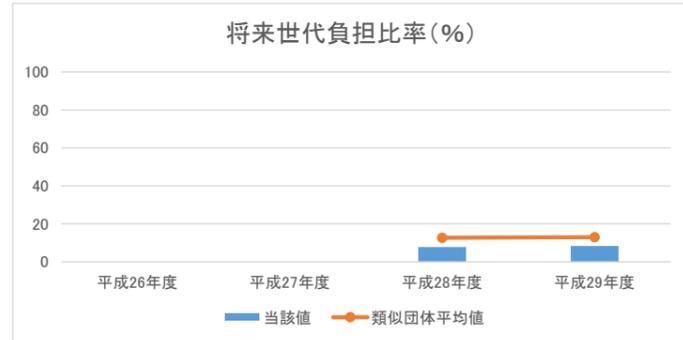
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,921	38,699
歳入総額			12,112	12,789
当該値			3.13	3.03
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,277	2,513
有形・無形固定資産合計			29,334	29,987
当該値			7.8	8.4
類似団体平均値			12.7	13.0

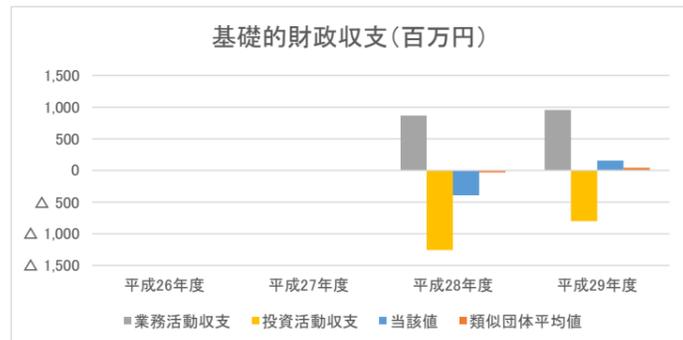
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			866	955
投資活動収支 ※2			△ 1,257	△ 799
当該値			△ 391	156
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

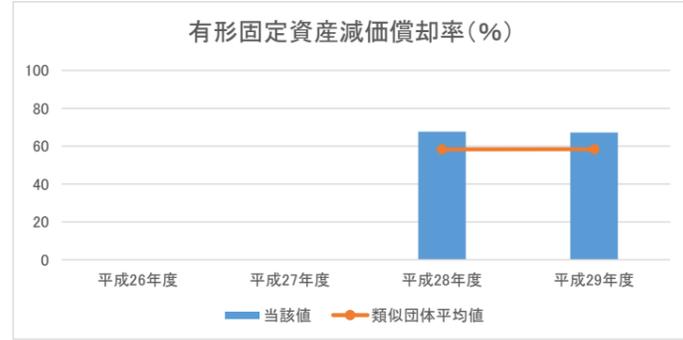
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,935	24,719
有形固定資産 ※1			35,349	36,802
当該値			67.7	67.2
類似団体平均値			58.3	58.4

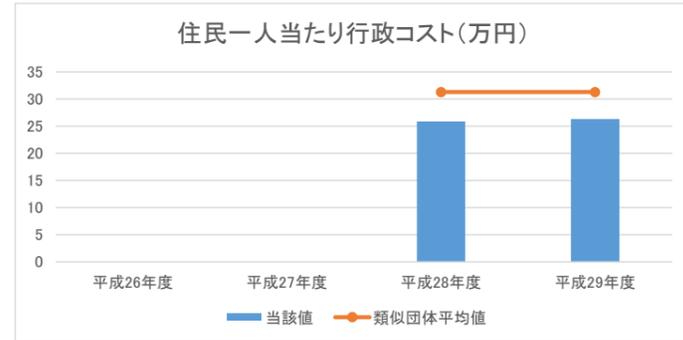
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

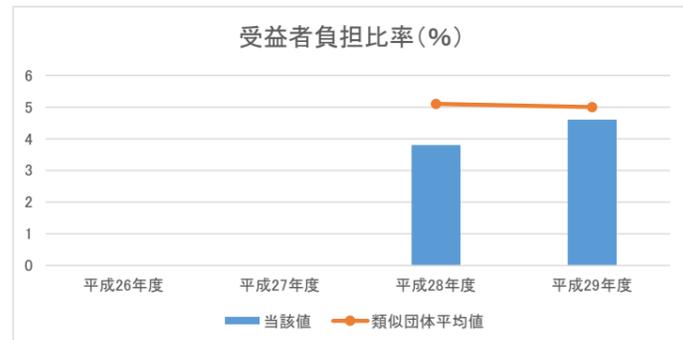
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			898,028	911,035
人口			34,711	34,615
当該値			25.9	26.3
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			350	448
経常費用			9,288	9,660
当該値			3.8	4.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では町域が9.13Km²と狭いので、公共施設が少なく、道路等インフラ資産も他団体よりも相対的に少ないためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、今後は老朽化した公共施設等の改修が重なる年度が続くため、比率は上昇する見込みである。
 有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年~40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。前年度末は67.7%だったため、学校の大規模改造等老朽化対策により0.5%改善している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産の増加よりも負債の増加が大きく、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の管理方式や町独自施策の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
 負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、町域が狭く人口密度が高いため、効率的な行政サービスを行いやすい環境にあるためである。
 また、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。しかしながら、最低賃金の上昇や消費税率アップ、働き方改革による影響などから需用費や委託料等の上昇が避けられなくなり、広域連携や効率化によるコスト削減を積極的に推し進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度までは「返す以上に借りない」という方針に則り、新規の投資事業及び借入れを抑制してきたためである。しかし、前年度末時点においては27.4万円/人なので、1.3万円増加している。今後は、公共施設等の老朽化対策に町債を活用するため、負債額は膨らむ見込みであり、計画的な発行を行う。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+156百万円となっている。
 類似団体平均を上回っているが、今後も投資活動に伴う地方債の発行に加えて基金を取崩すため、赤字となる年度が続く見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から改善しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 公共施設等の使用料や減免規定の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や、独自施策の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。
 なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、700百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、35百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県市川町

団体コード 284424

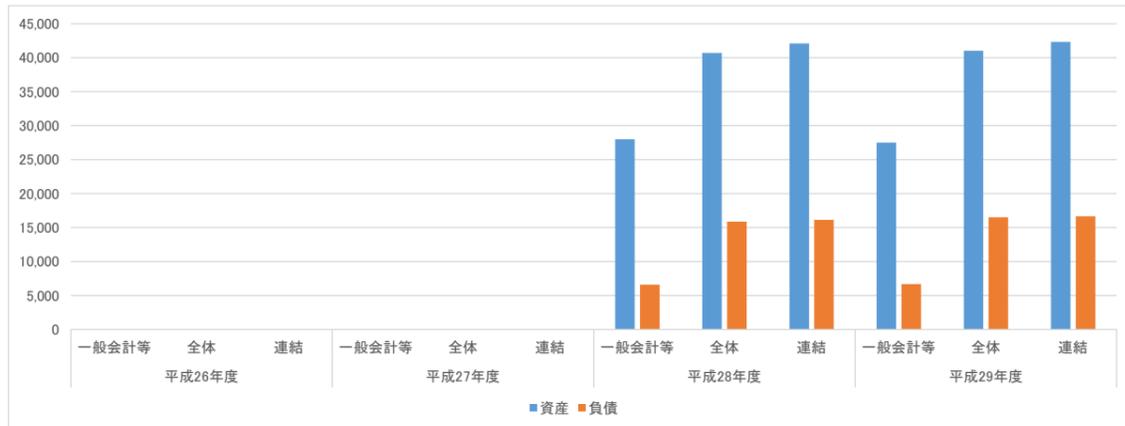
人口	12,463 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	82.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,728.627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	73.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,986	27,497
	負債			6,583	6,681
全体	資産			40,698	41,028
	負債			15,861	16,524
連結	資産			42,100	42,333
	負債			16,127	16,664

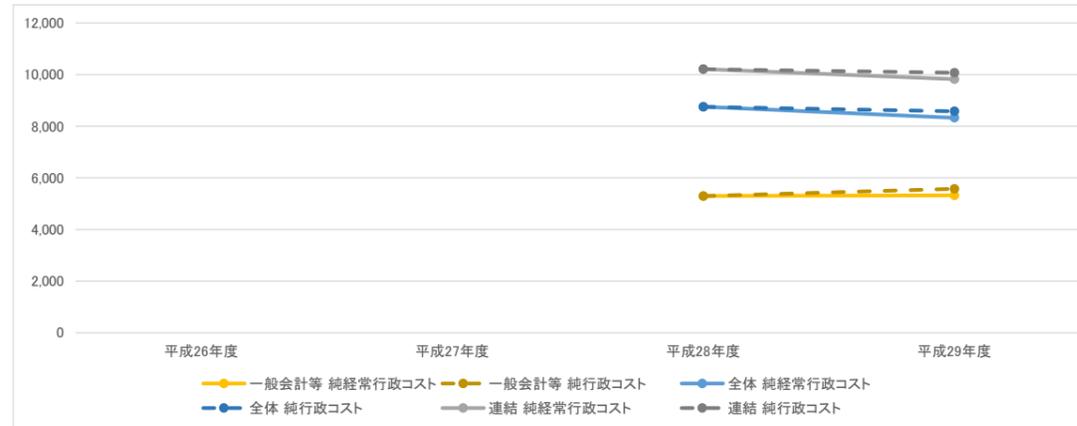


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度に比べて4億89百万円の減となっている。これは、こども園建設用地の買収や役場庁舎、鶴居小学校等の改修工事などの投資を行ったが、それ以上に有形固定資産の老朽化(減価償却)が進んだ結果といえる。
 負債総額は、前年度に比べて98百万円の増となっている。主に固定資産の財源である地方債の新規発行によるものである。
 連結での資産総額は、423億33百万円で、前年度に比べて2億33百万円増加している。主に現在整備を進めている特定環境保全公共下水道事業による公共資産が加算されたことによるものである。また、それに伴い、負債総額も前年度より5億37百万円増加している。今後しばらくは、資産、負債ともに増加していく見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,300	5,323
	純行政コスト			5,295	5,576
全体	純経常行政コスト			8,757	8,327
	純行政コスト			8,752	8,580
連結	純経常行政コスト			10,215	9,824
	純行政コスト			10,210	10,075

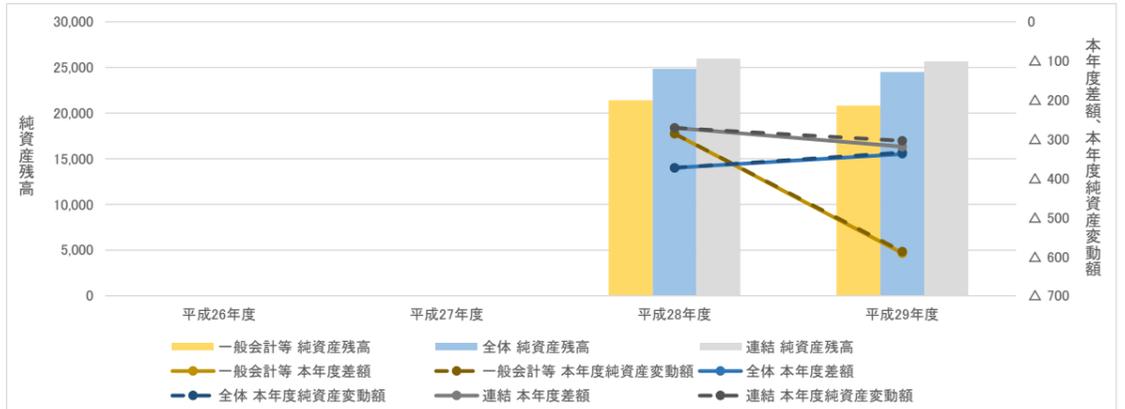


分析:
 一般会計等において、純行政コストは前年度に比べて2億81百万円増加し、55億76百万円となっている。災害復旧事業等の臨時損失として2億53百万円を計上しているほか、経常費用も23百万円増加している。内訳として、移転費用のうち、補助金等が2億百万円増加しており、主に下水道事業会計や中播衛生施設事務組合等への補助金が増加したためである。また、社会保障給付なども増加傾向にあり、今後については、社会保障関連では医療費等の抑制に取り組むほか、ファミリーマネジメントに基づく公共施設の最適化を推進するとともに、各種使用料、手数料の見直しなど、行政サービスに対する受益者負担の適正化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 286	△ 591
	本年度純資産変動額			△ 286	△ 587
	純資産残高			21,403	20,816
全体	本年度差額			△ 373	△ 338
	本年度純資産変動額			△ 373	△ 334
	純資産残高			24,837	24,503
連結	本年度差額			△ 271	△ 319
	本年度純資産変動額			△ 271	△ 304
	純資産残高			25,973	25,669



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源額49億85百万円が純行政コスト55億76百万円を下回っており、平成29年度差額は5億91百万円のマイナスとなったことなどにより、純資産残高は、5億87百万円の減となっている。今後は、投資的事業の厳正な事業選択や事務事業の点検を通じた既存事業の見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、一方で地域活性化等に資する施策を充実させていく必要もあり、より積極的に歳入確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			546	302
	投資活動収支			△ 550	△ 451
	財務活動収支			△ 70	179
全体	業務活動収支			776	739
	投資活動収支			△ 978	△ 1,056
	財務活動収支			218	544
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



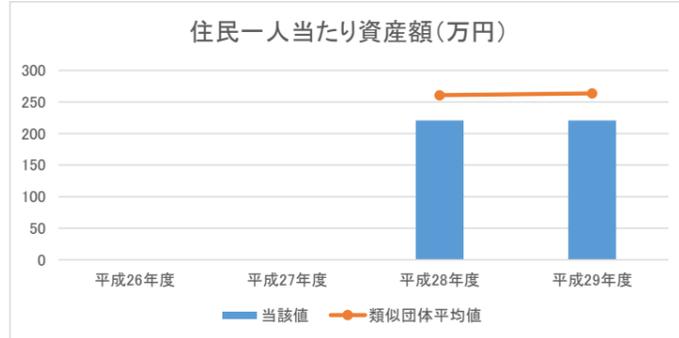
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は黒字ではあるものの、前年度に比べて2億44百万円減少している。主な減要因としては、臨時支出で計上している災害復旧事業費分、臨時収入との差額が△1億5百万円となっているためである。そのほか、税収等収入も△1億37百万円と大幅に減少している。
 投資活動収支は、こども園建設事業や役場庁舎改修事業などに対して3億円の基金取崩収入により、前年度に比べて99百万円良化している。
 財務活動収支は、過去に借り入れた地方債償還支出の減少により、前年度に比べて2億48百万円良化し、黒字に転じている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

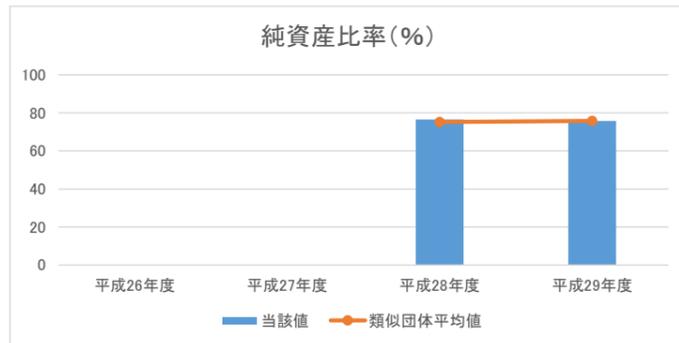
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,798,551	2,749,704
人口			12,675	12,463
当該値			220.8	220.6
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

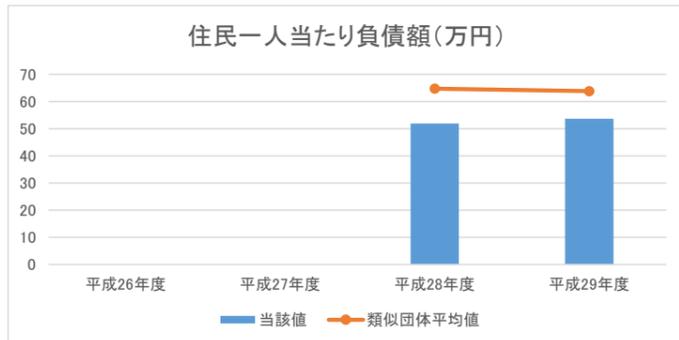
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,403	20,816
資産合計			27,986	27,497
当該値			76.5	75.7
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

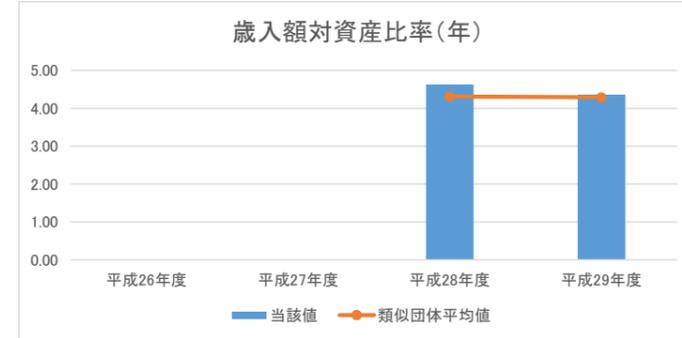
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			658,269	668,126
人口			12,675	12,463
当該値			51.9	53.6
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

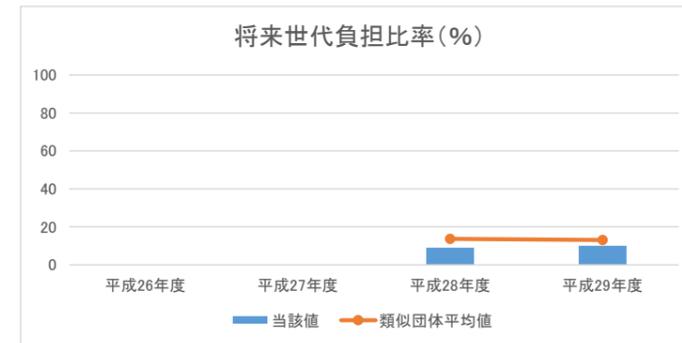
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,986	27,497
歳入総額			6,047	6,307
当該値			4.63	4.36
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,327	2,566
有形・無形固定資産合計			25,807	25,461
当該値			9.0	10.1
類似団体平均値			13.7	13.1

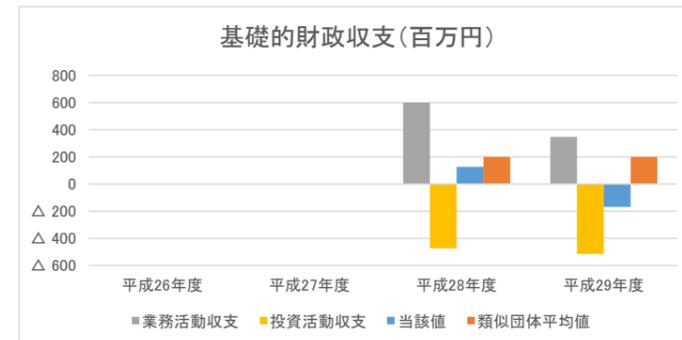
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			599	347
投資活動収支 ※2			△ 473	△ 515
当該値			126	△ 168
類似団体平均値			200.0	199.5

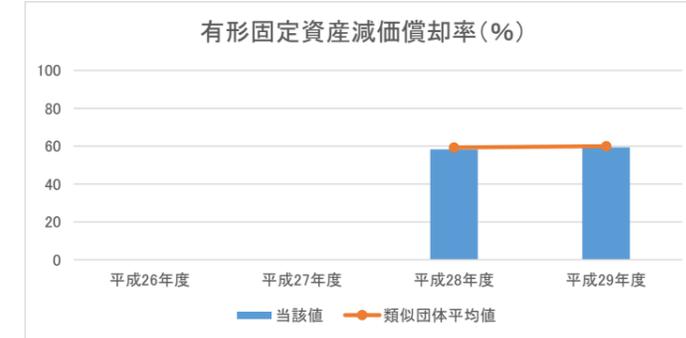
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			27,903	28,648
有形固定資産 ※1			47,831	48,251
当該値			58.3	59.4
類似団体平均値			59.3	60.0

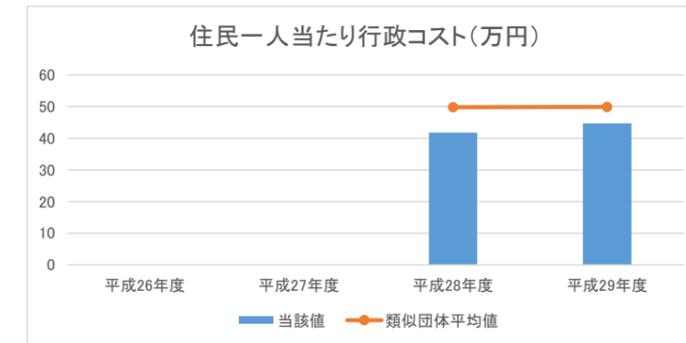
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

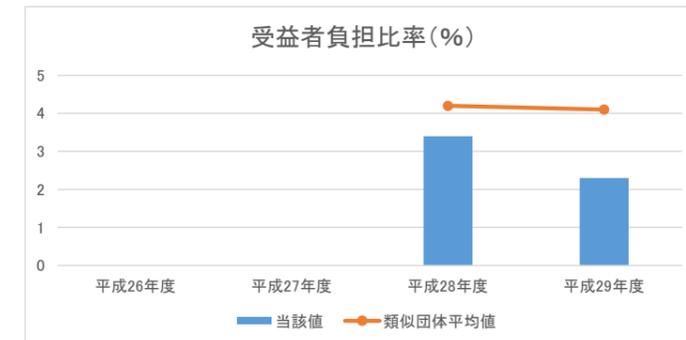
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			529,480	557,550
人口			12,675	12,463
当該値			41.8	44.7
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			189	127
経常費用			5,489	5,450
当該値			3.4	2.3
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度を下回っているが、これは基金の取崩しを行ったことが要因である。歳入額対資産比率については、地方債の発行額が増加したものの、それ以上に資産額が減少したことにより前年度と比べると2.7%減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同様に昭和40、50年代に整備された資産が多く、30年以上が経過し更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体とほぼ同程度の75.7%となっている。社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、これまでの行財政改革の取り組みによる効果もあり、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて1.1%増加している。今後も地方債の借り入れを極力抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、災害復旧事業等の臨時的な増要因はあるものの、類似団体平均を5.2万円下回っている。これは、本町の行政サービスの水準が類似団体よりも低いことが要因である。一方で、前年度に比べて2.9万円増加しており、今後も様々な分野でのサービスの充実に努めるとともに内部経費の抑制も図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度から1.7万円増加している。これは、こども園建設事業などの実施により地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も地方債の新規発行の抑制に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度よりも減少したものの黒字であったが、投資活動収支がこども園建設事業や老朽化施設の改修事業等の実施により、大幅な赤字となったため、△1億68百万円の赤字に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて1.1%、また、類似団体平均と比べても1.8%低くなっている。これは、住民負担の軽減の観点から消費税率引き上げ時も含めて、使用料、手数料の引き上げを段階的に行わなかったことが要因である。今後は、費用の抑制と併せて、適正な受益者負担を図っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県福崎町

団体コード 284432

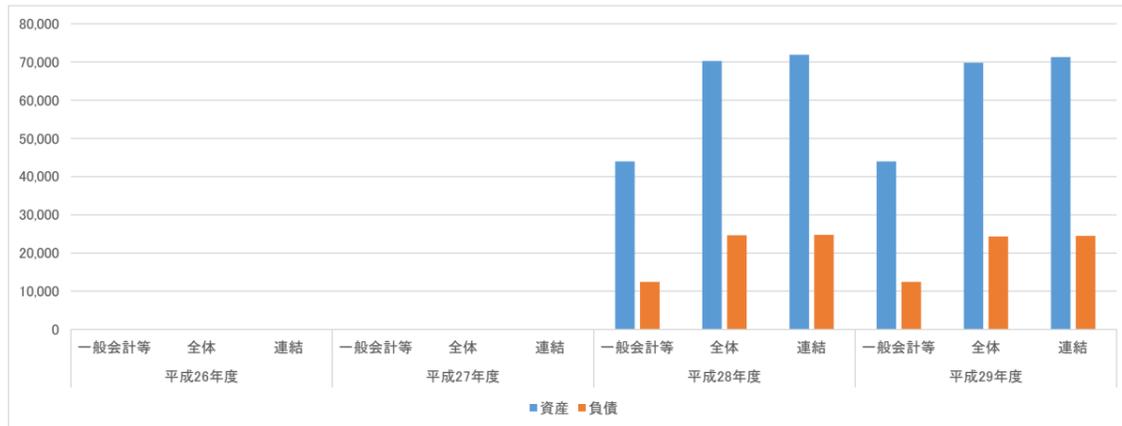
人口	19,390 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	45.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,264,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	137.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			43,985	44,006
	負債			12,460	12,459
全体	資産			70,253	69,801
	負債			24,631	24,365
連結	資産			71,921	71,270
	負債			24,780	24,474

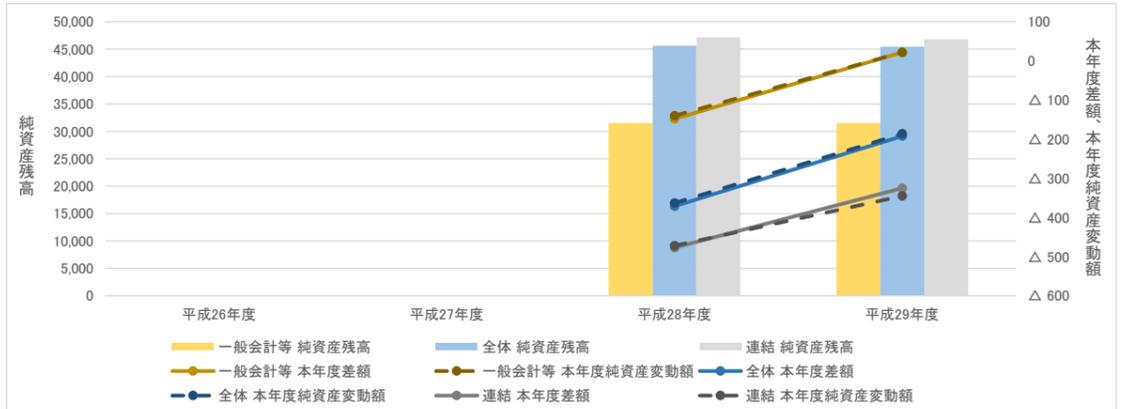


分析:
一般会計等の資産の部を前年度末と比較すると、事業用資産が減価償却累計額の増加等により391百万円減少、インフラ資産は道路用地及び道路工物等の取得等により280百万円増加しており、有形固定資産全体では100百万円減少した。投資その他の資産は、下水道事業への出資金等により22百万円増加した。流動資産は、現金預金が131百万円増加したが、基金は財政調整基金を取崩したため25百万円減少した。一般会計等の負債の部を前年度末と比較すると、固定負債は、地方債が51百万円増加しているものの、職員の入替等により退職手当引当金が61百万円減少した。流動負債は、駅周辺整備事業や臨時財政対策債の償還により1年内償還予定地方債が16百万円増加した。特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から452百万円減少し、負債総額は前年度末から266百万円減少した。資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上している等により一般会計等に対して25,795百万円増加し、そのうち有形固定資産は24,488百万円増加しているが、負債総額も下水道事業における公営企業債を計上している等により一般会計等に対して11,906百万円増加している。一部事務組合、第三セクターを加えた連結の資産総額は、一部事務組合の事業用資産が計上された等により、一般会計等と比べて27,264百万円の増となっている。そのうち有形固定資産は、一般会計等に対して25,640百万円増加している。負債総額は、一般会計等と比べて12,015百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 148	22
	本年度純資産変動額			△ 140	22
	純資産残高			31,525	31,547
全体	本年度差額			△ 371	△ 192
	本年度純資産変動額			△ 363	△ 186
	純資産残高			45,622	45,436
連結	本年度差額			△ 477	△ 325
	本年度純資産変動額			△ 472	△ 345
	純資産残高			47,141	46,796

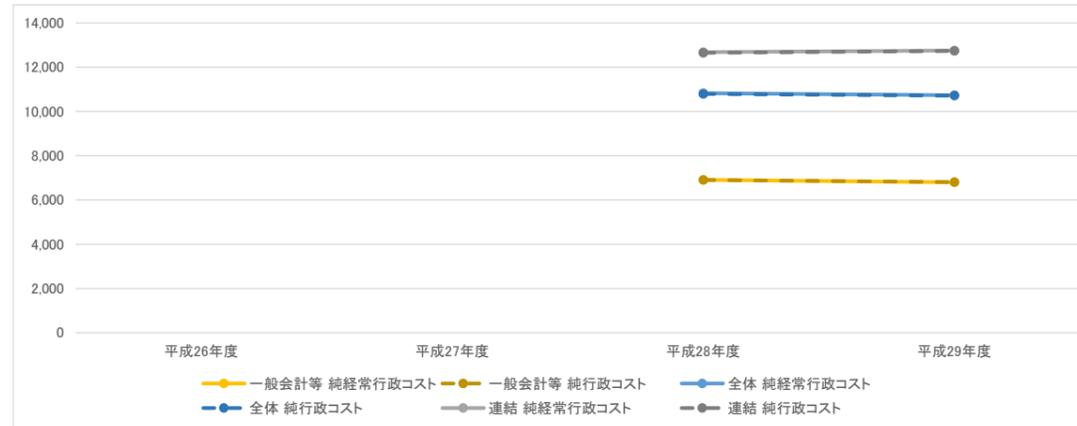


分析:
一般会計等の本年度末の純資産残高は31,547百万円で、1年間で22百万円増加している。これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純行政コスト」(6,808百万円)が税収等の財源(6,830百万円)を下回ったことによるもので、今後、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要がある。
全体の純資産残高は、45,436百万円となっており、一般会計等に対して13,889百万円増加している。その内、税収等の財源は、国民健康保険税や介護保険料が含まれることにより、一般会計等と比べて2,577百万円多くなっている。また、前年度純資産残高と比較して186百万円減少している。
連結の純資産残高は、46,796百万円となっており、一般会計等に対して15,249百万円増加している。その内、税収等の財源は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれるため、一般会計等と比べて3,420百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,910	6,802
	純行政コスト			6,906	6,808
全体	純経常行政コスト			10,828	10,734
	純行政コスト			10,793	10,716
連結	純経常行政コスト			12,681	12,754
	純行政コスト			12,650	12,736



分析:
一般会計等においては、純行政コストは6,808百万円となり、前年度比98百万円の減少となった。性質別にみると、最も金額が大きいのは、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支的コスト」が3,512百万円で全体の49.5%を占めている。ついで、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が2,546百万円で35.9%、人件費など「人にかかるコスト」が922百万円で13.0%を占めている。
全体では、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、純行政コストは一般会計等に対して3,908百万円増加している。性質別では、「移転費用」が一般会計等に対して2,963百万円増加している。次に「物件費等」が一般会計等に対して1,153百万円増加、「人件費」は一般会計等に対して151百万円増加している。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等で計上しているため、純行政コストは一般会計等に対して5,928百万円増加している。性質別では、「移転費用」が一般会計等に対して4,573百万円増加している。次に、「物件費等」が一般会計等に対して1,630百万円増加、「人件費」は一般会計等に対して249百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			453	798
	投資活動収支			△ 966	△ 730
	財務活動収支			439	66
全体	業務活動収支			1,151	1,338
	投資活動収支			△ 1,025	△ 804
	財務活動収支			108	△ 337
連結	業務活動収支			1,228	1,354
	投資活動収支			△ 1,021	△ 826
	財務活動収支			89	△ 355



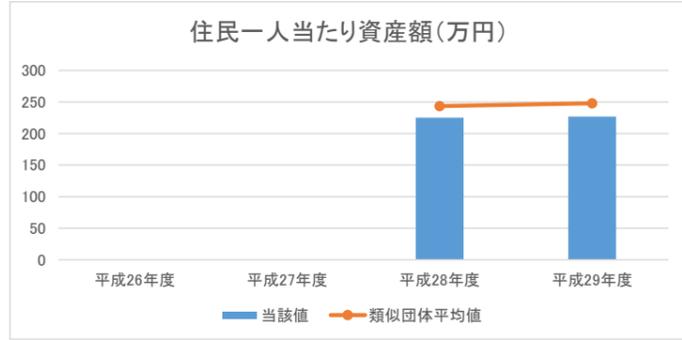
分析:
一般会計等の業務活動収支は798百万円の黒字となっている。投資活動収支は730百万円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金(いわゆる一般財源)及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われている。財務活動収支は66百万円の黒字となっている。これは、地方債の償還支出よりも新規地方債発行収入のほうが上回っているため、この余剰額については、投資活動支出に充当されている。前年度末に137百万円であった歳計現金(資金)は、134百万円増加し、本年度末では271百万円となっている。これは、業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入で歳出全般を賄い、余剰金が出たことによるもので、今後も一般財源の確保に努め、資金残高が減少することのないよう努力していく必要がある。全体の業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料などの業務収入が業務支出を上回っており、1,338百万円の黒字、投資活動収支は、公共下水道等の投資活動支出が投資活動収入を上回り804百万円の赤字、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り337百万円の赤字となっている。連結の業務活動収支は一部事務組合などの業務収入が業務支出を上回っており、1,354百万円の黒字、投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回り826百万円の赤字、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り355百万円の赤字となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

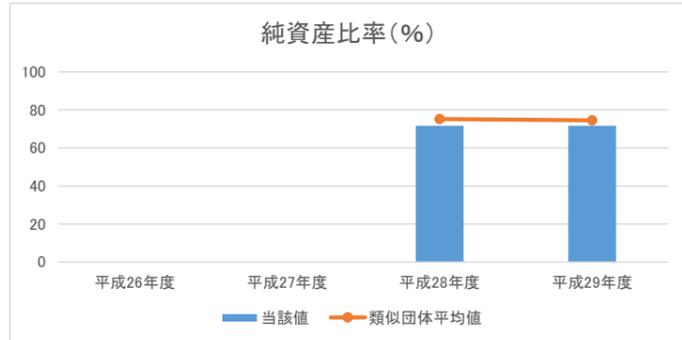
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,398,491	4,400,550
人口			19,527	19,390
当該値			225.3	226.9
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

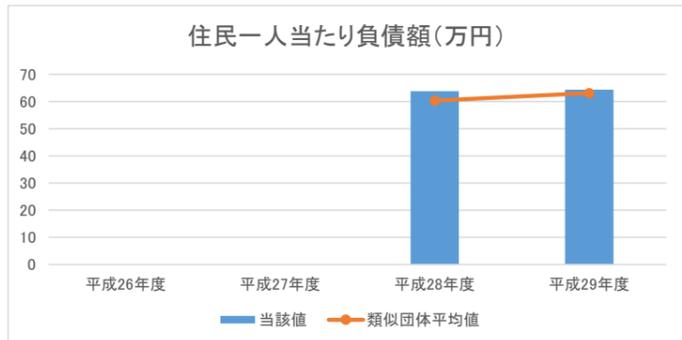
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,525	31,547
資産合計			43,985	44,006
当該値			71.7	71.7
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

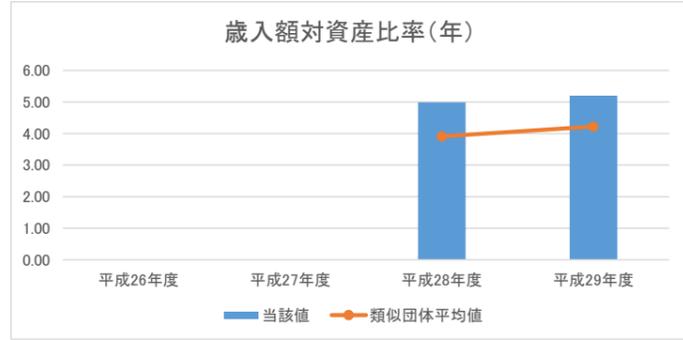
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,245,986	1,245,863
人口			19,527	19,390
当該値			63.8	64.3
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

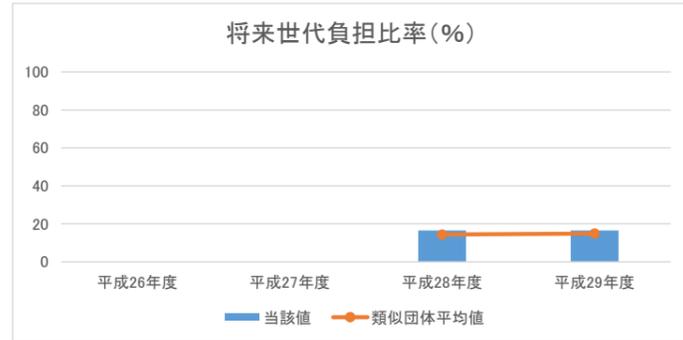
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,985	44,006
歳入総額			8,818	8,463
当該値			4.99	5.20
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,690	6,673
有形・無形固定資産合計			40,473	40,370
当該値			16.5	16.5
類似団体平均値			14.4	14.9

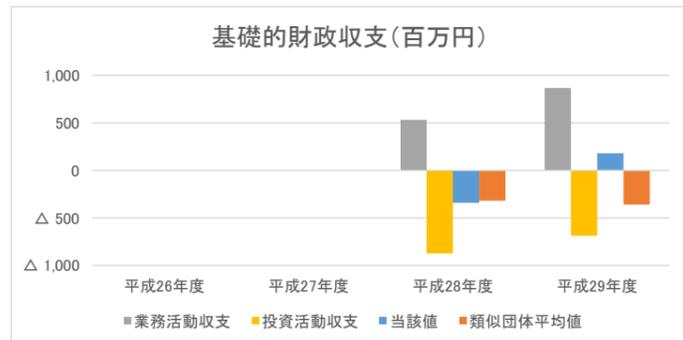
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			533	868
投資活動収支 ※2			△ 874	△ 687
当該値			△ 341	181
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

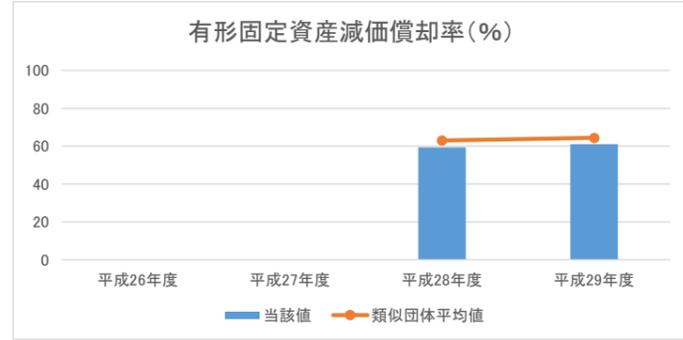
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,626	33,754
有形固定資産 ※1			54,921	55,223
当該値			59.4	61.1
類似団体平均値			63.0	64.4

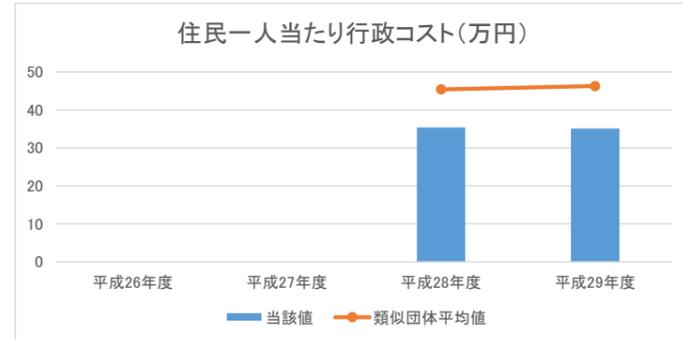
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

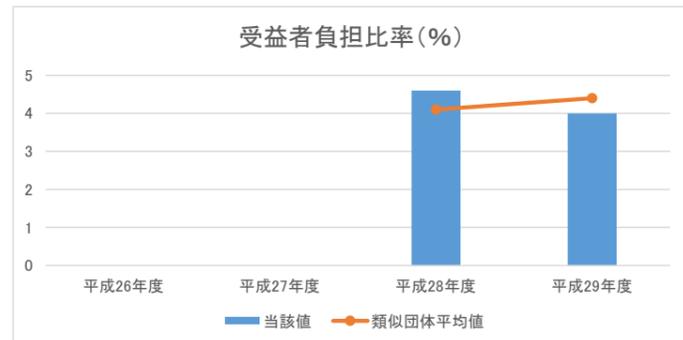
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			690,550	680,822
人口			19,527	19,390
当該値			35.4	35.1
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			336	287
経常費用			7,246	7,089
当該値			4.6	4.0
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、福崎町は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、福崎駅周辺整備事業の有形固定資産が増加したため、1.6万円増加している。

歳入額対資産比率は、近年の大型事業(幼稚園・小学校体育館・福崎駅周辺整備等)により固定資産が増加し、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、0.21%増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、特に事業用工作物が73.2%、物品が85.7%と老朽化比率が非常に高くなっている。前年度からは、施設の老朽化により1.7%増加している。今後は、公共施設等総合管理計画の見直し及び施設毎の個別計画の策定により、各施設の長寿命化を進めていき、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、福崎町は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、横ばいとなっている。

将来世代負担比率は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、横ばいとなっている。今後は、有利な地方債の選択や地方債の発行の抑制を行い、これ以上将来世代の負担が増加することのないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、施設の指定管理者制度の導入やごみ収集等を民間委託するなど、行政コストの低減に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較すると、人件費や他会計への繰出金の減少等により0.3万円減少している。今後も行政改革による事業の集中と選択により、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債の増加により0.5万円増加している。今後も学校施設長寿命化事業等により歳出が増加するが、財政調整基金の活用や有利な起債の選択により、負債の増加を抑制していくよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、経常収益が減少しているため0.6%減少している。公共施設の使用料等で低く抑えられているものが多いため、今後、消費税の引上げに伴い適正な受益者負担になるよう使用料等の見直しを行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸町
 団体コード 284467

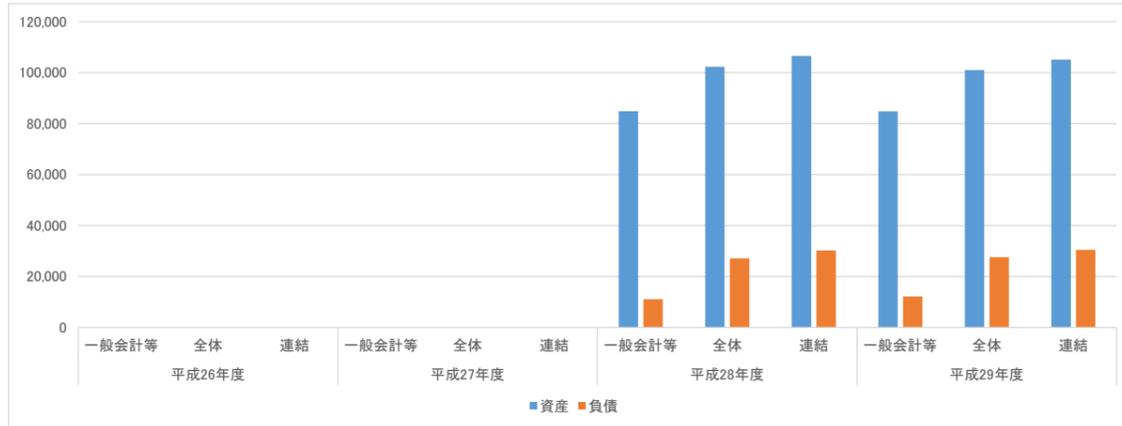
人口	11,643 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	202.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,049,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	44.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			84,923	84,781
	負債			11,049	12,143
全体	資産			102,305	101,037
	負債			27,144	27,614
連結	資産			106,636	105,168
	負債			30,247	30,493

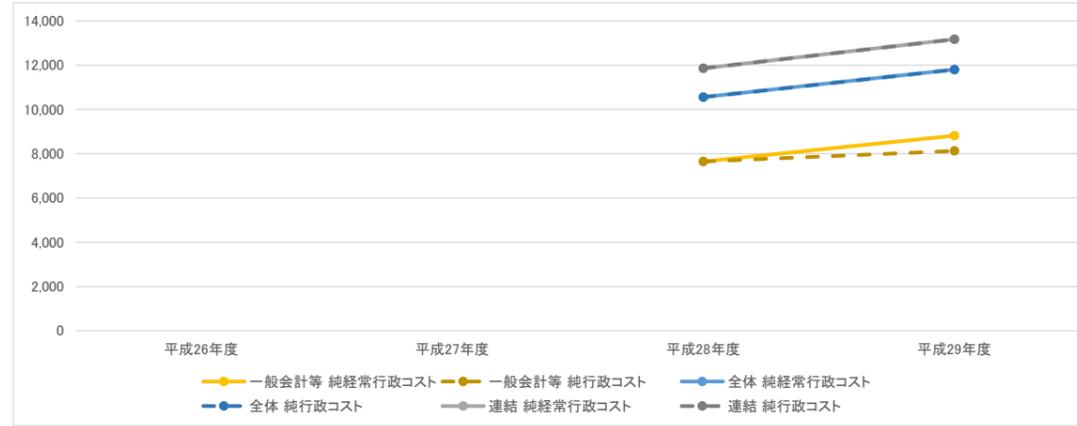


分析:
 一般会計等においては、平成29年度末の資産84,781百万円の内訳は、固定資産のうち有形固定資産が75,795百万円(89.4%)を占めている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計12,143百万円の内訳はほとんどが地方債で、11,084百万円(91.3%)となっている。
 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、総資産は101,037百万円で、固定資産のうち有形固定資産が93,672百万円(92.7%)を占めており、一般会計等に比べ、17,877百万円多く、負債総額も地方公営企業債の発行により15,471百万円多くなっている。
 兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計を加えた連結では、総資産は105,168百万円で、固定資産のうち有形固定資産が94,880百万円(90.2%)を占めており、一般会計等に比べ、20,387百万円多く、負債総額も18,350百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,649	8,816
	純行政コスト			7,648	8,127
全体	純経常行政コスト			10,560	11,806
	純行政コスト			10,558	11,802
連結	純経常行政コスト			11,861	13,176
	純行政コスト			11,860	13,170

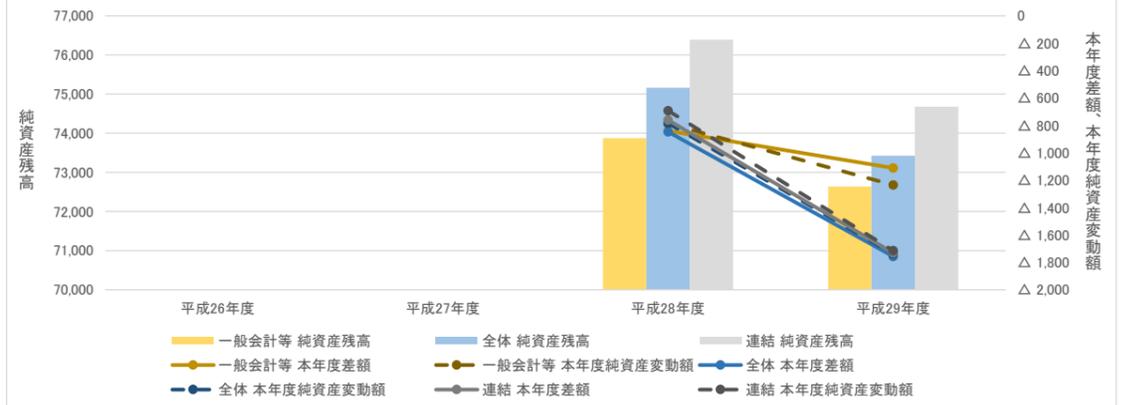


分析:
 一般会計においては、本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計9,335百万円となっている。主な内容は物件費等が4,635百万円、補助金等が2,101百万円、人件費が1,553百万円である。物件費等には、減価償却費が2,137百万円含まれている。これまでに取得した固定資産について年間2,137百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計519百万円で、主に使用料及び手数料が272百万円となっている。この結果、費用から収益を差し引いた平成29年度の純行政コストは8,127百万円となっている。
 全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の収入を計上しているため、経常収益が3,176百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に6,166百万円多くなり、純経常コストは3,675百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、経常収益が4,629百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に8,989百万円多くなり、純経常コストは5,043百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 840	△ 1,111
	本年度純資産変動額			△ 787	△ 1,235
	純資産残高			73,873	72,638
全体	本年度差額			△ 847	△ 1,756
	本年度純資産変動額			△ 784	△ 1,738
	純資産残高			75,161	73,423
連結	本年度差額			△ 761	△ 1,731
	本年度純資産変動額			△ 692	△ 1,714
	純資産残高			76,389	74,675

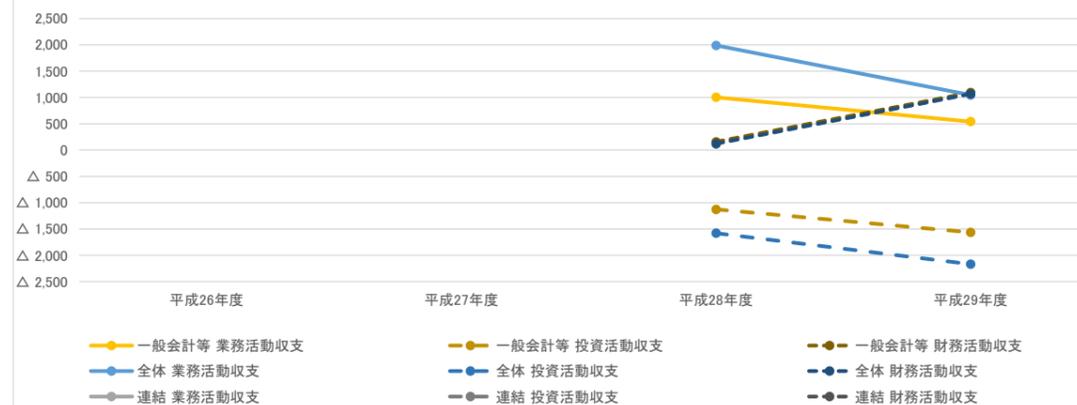


分析:
 一般会計等において、純行政コスト8,127百万円に対し、財源として、税収等5,626百万円、国県等補助金1,390百万円、そして、固定資産等の変動が△124百万円計上されており、この結果、平成28年度末から純資産が1,235百万円減少し、平成29年度末は72,638百万円となっている。また、平成28年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が84,605百万円、「剰余分(不足分)」が△10,732百万円となっている。
 全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれることから、純行政コスト11,802百万円に対し、財源として、税収等7,471百万円、国県等補助金2,575百万円、そして、固定資産等の変動が18百万円計上されており、この結果、平成28年度末から純資産が1,738百万円減少し、平成29年度末は73,423百万円となっている。一般会計等に比べて、純資産残高は785百万円の増加となった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、純行政コスト13,170百万円に対し、財源として、税収等8,153百万円、国県等補助金3,286百万円、そして、固定資産等の変動が18百万円計上されており、この結果、平成28年度末から純資産が1,714百万円減少し、平成29年度末は74,675百万円となっている。一般会計等に比べて、純資産残高は2,037百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,004	542
	投資活動収支			△ 1,127	△ 1,565
	財務活動収支			158	1,094
全体	業務活動収支			1,991	1,048
	投資活動収支			△ 1,581	△ 2,170
	財務活動収支			120	1,068
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



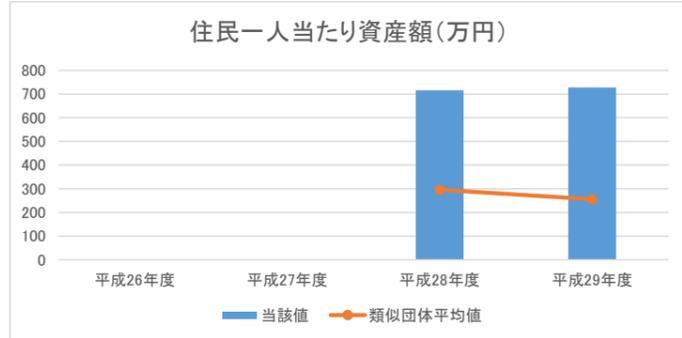
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+542百万円、支出は6,592百万円、収入は7,144百万円となっている。投資活動収支は△1,565百万円、支出は2,269百万円、うち公共施設等整備費支出が1,867百万円、収入は703百万円となっている。財務活動収支は+1,094百万円、主な内容は地方債償還支出953百万円、地方債発行収入2,046百万円である。この結果、平成29年度末の資金残高は平成28年度末から70百万円増加し、300百万円となっています。これに歳計外現金の残高65百万円を加えると、平成29年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、365百万円となる。
 全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれるため、経済活動収支は、一般会計等により506百万円多い+1,048百万円となっている。投資活動収支では、企業会計における投資事業実施のため△2,170百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことから、+1,068百万円となり、平成29年度末資金残高は1,499百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

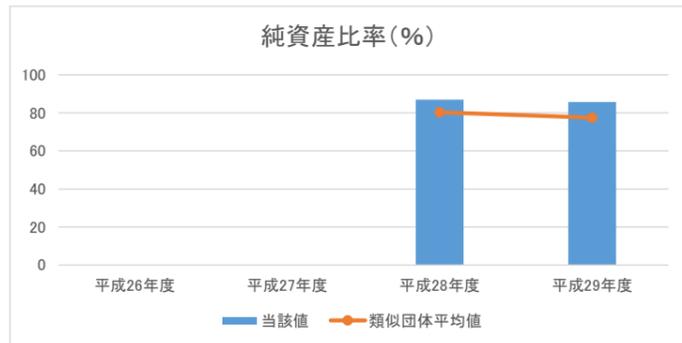
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,492,274	8,478,147
人口			11,855	11,643
当該値			716.3	728.2
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

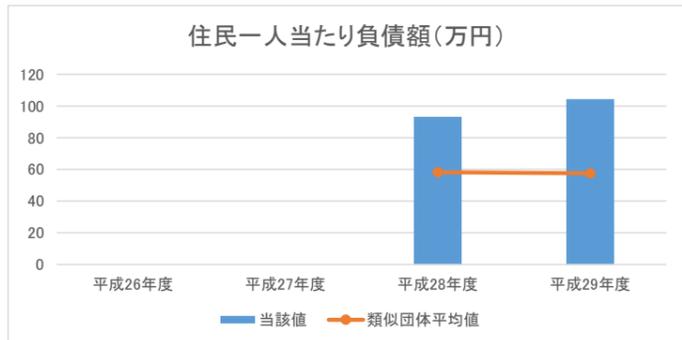
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			73,873	72,638
資産合計			84,923	84,781
当該値			87.0	85.7
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

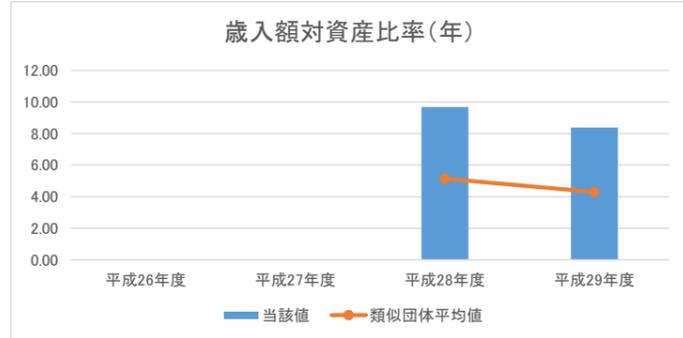
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,104,933	1,214,348
人口			11,855	11,643
当該値			93.2	104.3
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

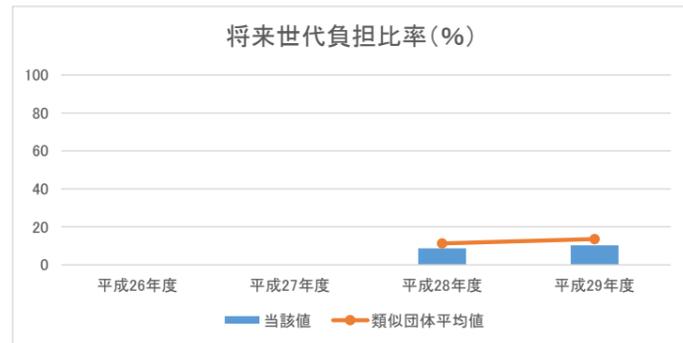
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			84,923	84,781
歳入総額			8,769	10,123
当該値			9.68	8.38
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,652	7,770
有形・無形固定資産合計			76,408	75,802
当該値			8.7	10.3
類似団体平均値			11.3	13.6

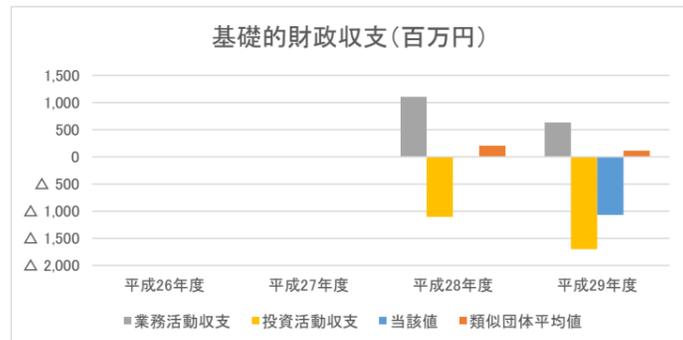
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,107	633
投資活動収支 ※2			△1,105	△1,700
当該値			2	△1,067
類似団体平均値			205.0	112.5

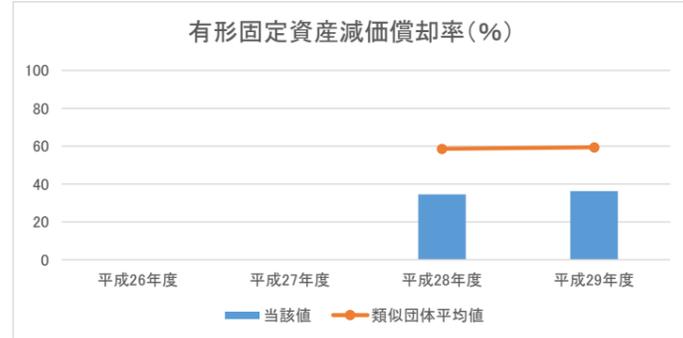
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,719	36,772
有形固定資産 ※1			100,606	101,679
当該値			34.5	36.2
類似団体平均値			58.6	59.4

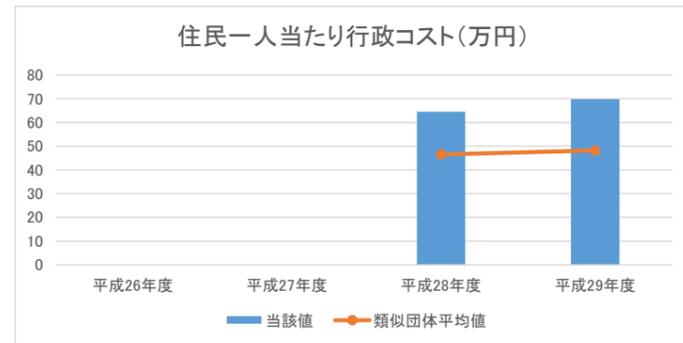
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

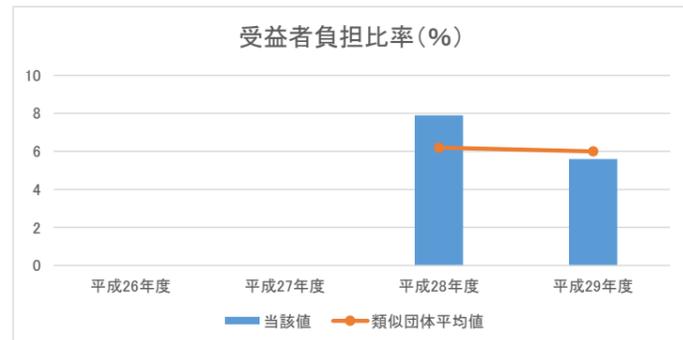
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			764,758	812,696
人口			11,855	11,643
当該値			64.5	69.8
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			658	519
経常費用			8,307	9,335
当該値			7.9	5.6
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。平成28年度末に比べて、資産合計では約1億4,000万円減少、住民一人当たりでは約12万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設の更新整備を計画的に進めてきており、建物55.1%、工作物28.4%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、第2次神河町行政改革大綱の実施計画による改革・改善、そして、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約3割を占める補助費等、さらに、新規設備投資に伴う物件費、将来の退職手当の支払見込額が増加したことによる人件費の増加などにより、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。企業会計の経営改善や、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる維持管理費の軽減や、新規採用の抑制による職員数の減(10人)など、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約3割を占める物件費・補助費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。企業会計の経営改善や、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる維持管理費の軽減や、新規採用の抑制による職員数の減(10人)など、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度は類似団体平均を上回っている状況であったが、平成29年度では類似団体を下回っている。その要因としては、経常費用において、人件費で2.5億円、物件費で3億円、橋梁修繕などの費用で2億円など、業務費用において約9億円増加したことが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、第2次神河町行政改革大綱の実施計画において、「受益者負担の適正化」の項目を設け、受益者負担の公平性を確保するため住民負担割合の明確化を図る、としている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県太子町

団体コード 284645

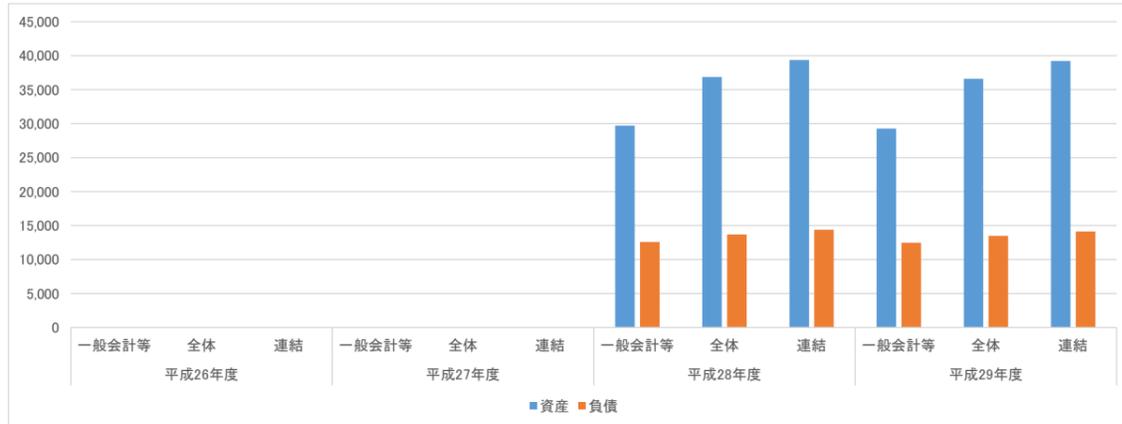
人口	34,418 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	22.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,929,791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	93.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,703	29,285
	負債			12,581	12,475
全体	資産			36,857	36,597
	負債			13,693	13,495
連結	資産			39,364	39,220
	負債			14,389	14,125

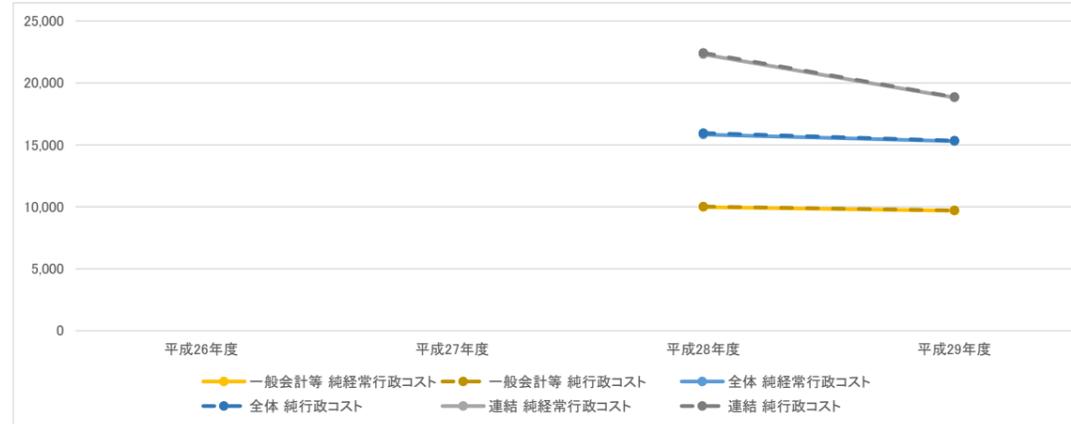


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から418百万円の減少(△1.4%)となった。しかしながら、資産総額のうち有形固定資産の割合を見ると、前年度より0.5%増の86.4%となっており、これは、南総合センターの改築等によるインフラ資産の増によるものであるが、この有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度から106百万円減少(△0.8%)しているが、負債減少の要因として、地方債残高が減少したことがあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,981	9,687
	純行政コスト			10,027	9,714
全体	純経常行政コスト			15,834	15,298
	純行政コスト			15,957	15,341
連結	純経常行政コスト			22,306	18,819
	純行政コスト			22,429	18,862

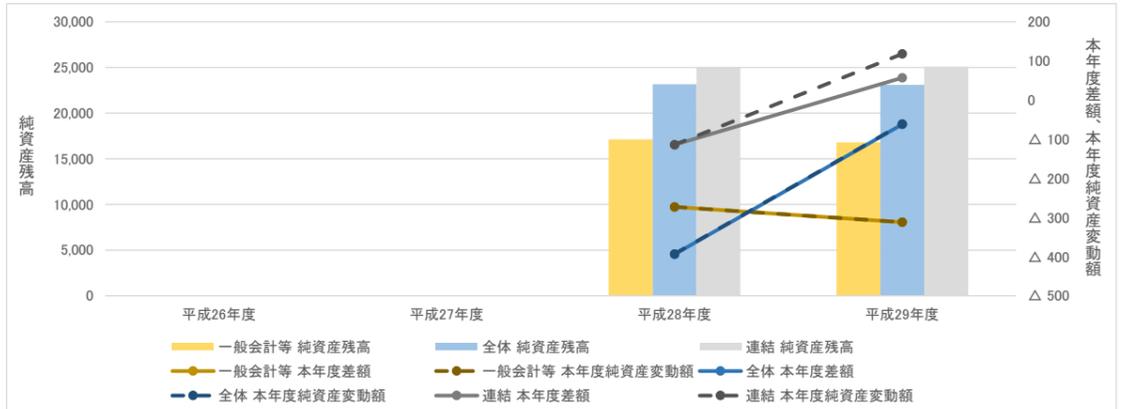


分析:
一般会計等において、経常費用は9,933百万円となり、昨年度よりも293百万円の減(△2.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,905百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,028百万円であり、昨年度よりは両費用とも減少しているものの、移転費用の方が業務費用よりも多い。その中で、社会保障給付(2,372百万円)については昨年度よりも157百万円増加(+7.1%)し、これは少子高齢化に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。今後も幼児教育の無償化等により割合がさらに増加することが予想されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 273	△ 312
	本年度純資産変動額			△ 273	△ 312
	純資産残高			17,122	16,810
全体	本年度差額			△ 394	△ 62
	本年度純資産変動額			△ 393	△ 61
	純資産残高			23,164	23,103
連結	本年度差額			△ 114	57
	本年度純資産変動額			△ 114	118
	純資産残高			24,976	25,094



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,085百万円)が純行政コスト(9,714百万円)を下回っており、国県等補助金を加味した本年度差額は△312百万円となった。特に税金等については昨年度よりも189百万円減少(△2.6%)し、地方税の徴収率についても、29年度は0.1ポイント悪化(28年度:98.8%、29年度:98.7%)したところであるが、今後も徴収強化対策等により税金等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			416	396
	投資活動収支			△ 711	△ 242
	財務活動収支			253	△ 86
全体	業務活動収支			588	755
	投資活動収支			△ 940	△ 439
	財務活動収支			208	△ 132
連結	業務活動収支			998	1,008
	投資活動収支			△ 1,231	△ 663
	財務活動収支			152	△ 196



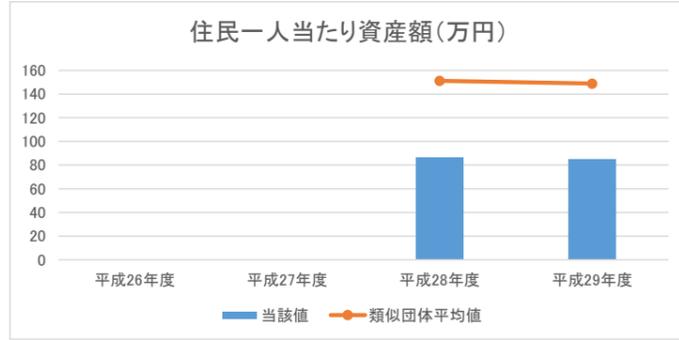
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は396百万円であったが、投資活動収支については、総合公園整備事業等を行ったことから、△242百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△86百万円となり、合計すると、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、326百万円となった。今年度に限っては資金は増加したものの、公共施設等の老朽化に伴う改修事業等により、今後も起債の借入が増加し、地方債残高が増加することが予測されるが、基金の取り崩しを極力抑え、事業の優先順位をつけながら財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

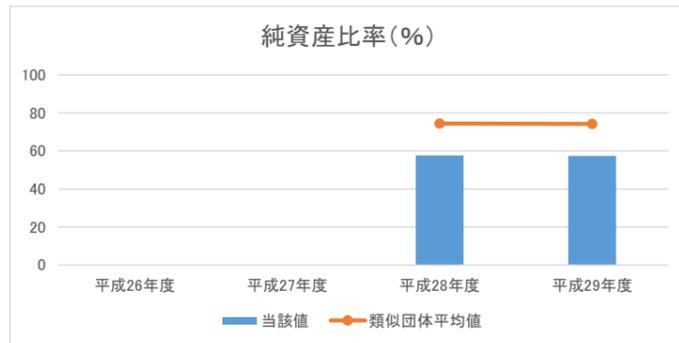
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,970,344	2,928,502
人口			34,344	34,418
当該値			86.5	85.1
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

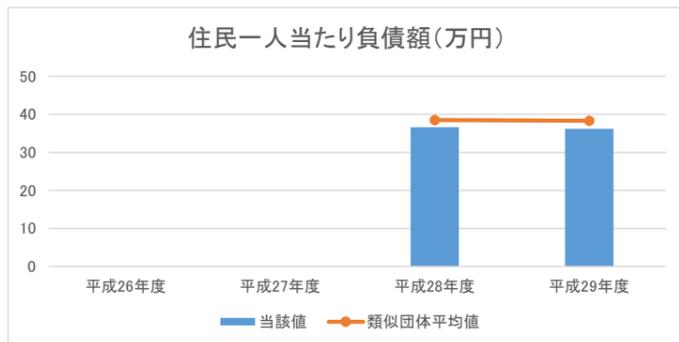
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,122	16,810
資産合計			29,703	29,285
当該値			57.6	57.4
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

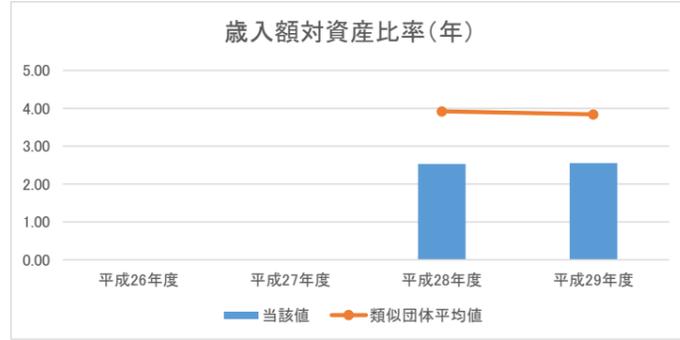
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,258,131	1,247,479
人口			34,344	34,418
当該値			36.6	36.2
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

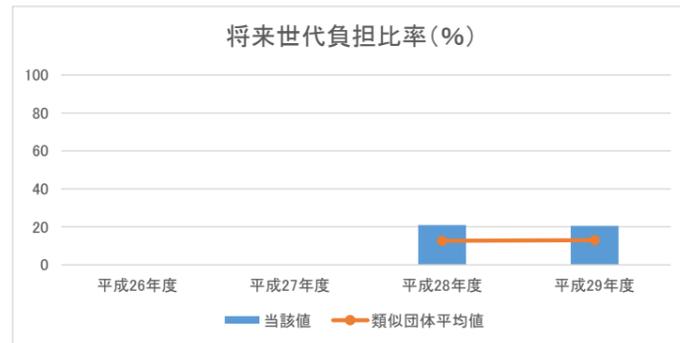
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,703	29,285
歳入総額			11,761	11,503
当該値			2.53	2.55
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,369	5,215
有形・無形固定資産合計			25,608	25,386
当該値			21.0	20.5
類似団体平均値			12.7	13.0

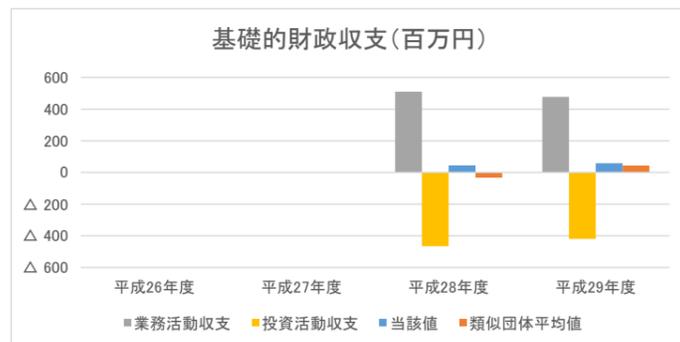
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			510	477
投資活動収支 ※2			△ 466	△ 419
当該値			44	58
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

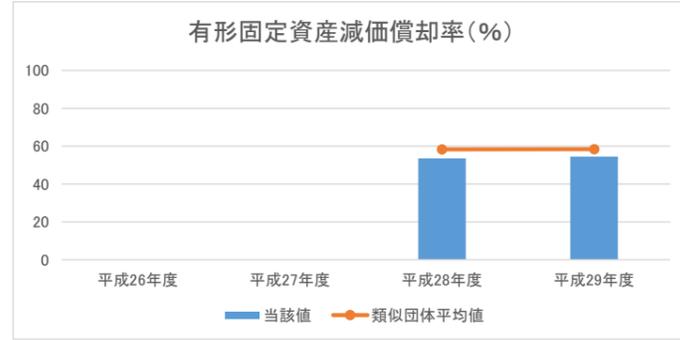
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,770	19,168
有形固定資産 ※1			35,071	35,256
当該値			53.5	54.4
類似団体平均値			58.3	58.4

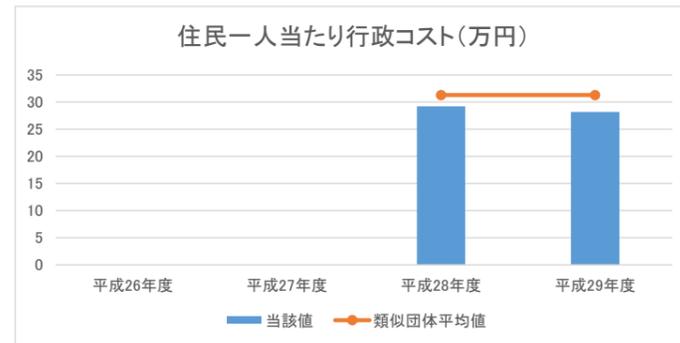
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

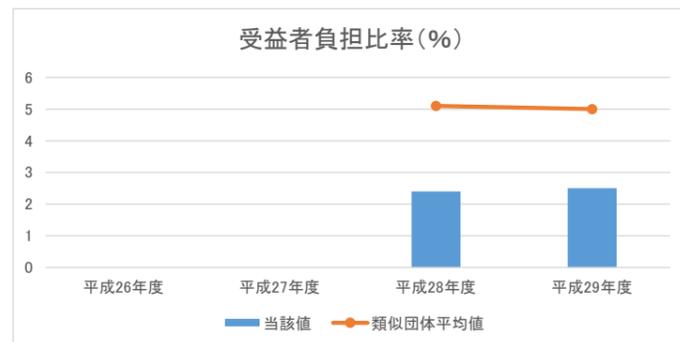
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,002,706	971,412
人口			34,344	34,418
当該値			29.2	28.2
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			245	246
経常費用			10,226	9,933
当該値			2.4	2.5
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、開始時において、道路や河川の敷地で取得価額が不明な資産は備忘価額1円で評価しており、この資産が多いことによるものと思われる。29年度については前年度より1.4万円減少しているが、これは、財政調整基金を多く取り崩したことにより、流動資産が前年度より189百万円減少(△7.6%)したことが主な要因であるが、今後は基金を取り崩すことのないよう、支出について引き続き注視していく。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体より少し低い水準であるが、前年度より0.9%上昇しており、昭和60年度以降に建設された施設の老朽化による増と考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、有形固定資産の総量により類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産は22,555百万円、純資産比率は77.0%となり類似団体平均と同程度となる。

一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を7.5ポイント上回っているものの、前年度よりは0.5%改善した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、各項目別にみると、最も金額が大きいのは社会保障給付(2,372百万円)、次いで補助金等(1,969百万円)であり、これらは少子高齢化に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。これらの合計は全体の44.7%を占めており、前年度の割合よりも1.4ポイント増加した。今後も幼児教育の無償化等により割合がさらに増加することが予想されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から1億652万円減少している。これは、起債残高の減少によるものであるが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債残高は5,745百万円となっており、地方債残高の半分以上を占めている状況である。

一方、基礎的財政収支は58百万円の黒字であり、前年度と同様、業務活動収支で投資活動収支分を賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度よりは0.1ポイント改善したが、経常費用の削減、公共施設等の使用料の見直し等、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行財政改革により、経費削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県上郡町

団体コード 284815

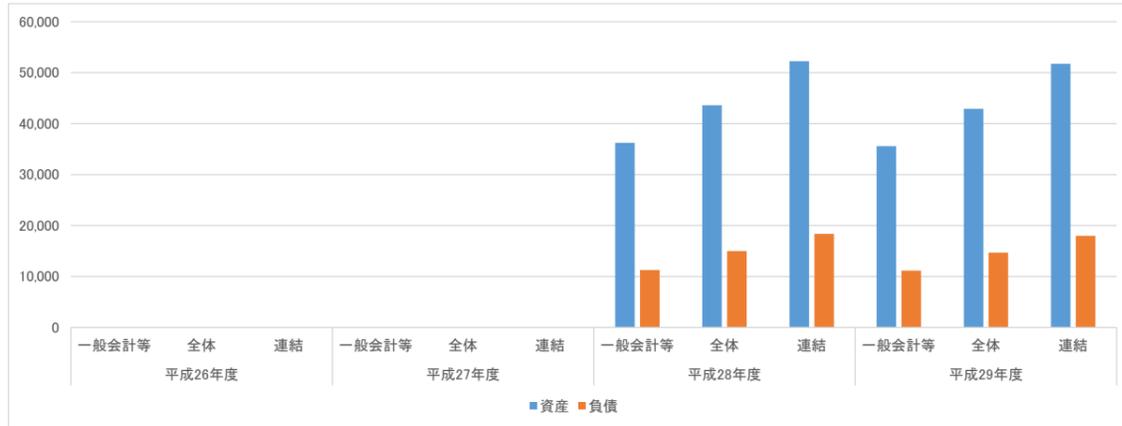
人口	15,292 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	150.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,858,707 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	18.5 %
		将来負担比率	203.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,238	35,584
	負債			11,279	11,170
全体	資産			43,609	42,921
	負債			14,983	14,694
連結	資産			52,261	51,771
	負債			18,364	17,967

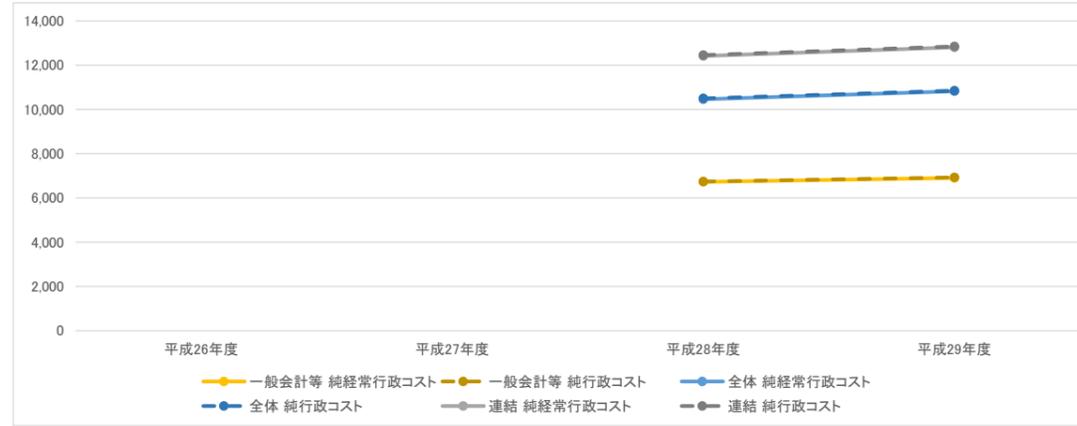


分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度より654百万円の減少(-1.8%)となり、負債総額は109百万円の減少となった。資産総額減少の主な減少要因としては、インフラ資産の工作物の変動が大きく、減価償却において、減価償却による資産の減少額(699百万円)が町道上郡川筋線改良事業等による資産取得額(167百万円)を大幅に上回ったためである。負債総額の主な減少要因としては、当該年度の地方債発行額(770百万円)に対して、地方債元金償還額(908百万円)が上回ったことにより負債額が減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管や下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,337百万円多くなるが、負債のうち、固定負債(その他)について、水道事業が保有する長期前受金により2,779百万円増加し、負債総額が3,524百万円増加している。
 播磨高原広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は、公園や上下水道に係る施設等により、一般会計等に比べて16,187百万円多くなるが、負債のうち、固定負債(地方債)について、同組合が保有する地方債等により2,739百万円増加し、負債総額が6,797百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,729	6,906
	純行政コスト			6,743	6,929
全体	純経常行政コスト			10,462	10,824
	純行政コスト			10,500	10,852
連結	純経常行政コスト			12,418	12,809
	純行政コスト			12,459	12,849

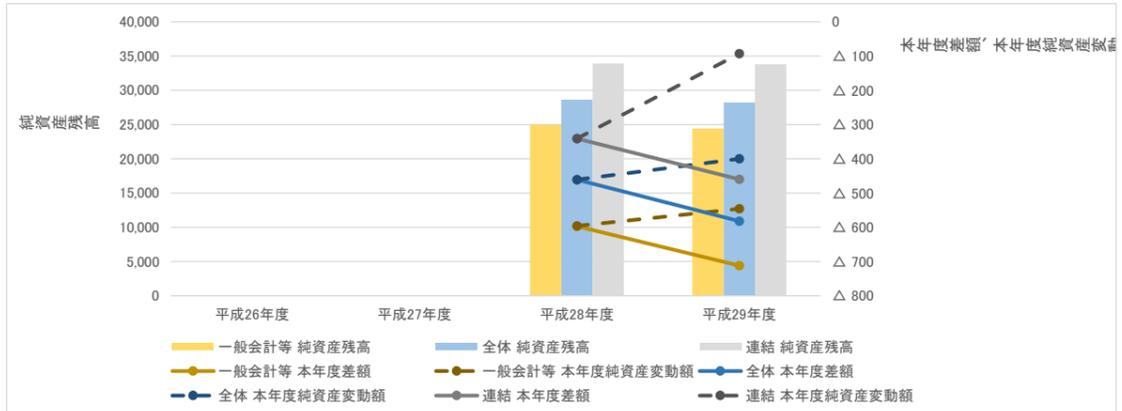


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは6,906百万円であり、前年度より177百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等(+275百万円)であり、私立認定こども園整備事業補助金(180百万円)、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増加等が挙げられる。また、物件費や減価償却費等の業務費用が過大となっているため、施設の統廃合を図り、維持管理経費の縮減を図る必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道事業に係る水道料金等により経常収益が351百万円多くなっている一方、国民健康保険に係る負担金等により移転費用が3,720百万円多くなり、純行政コストは3,923百万円増加している。
 連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が5,271百万円多くなり、純行政コストは5,920百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 597	△ 712
	本年度純資産変動額			△ 596	△ 546
	純資産残高			24,959	24,414
全体	本年度差額			△ 461	△ 582
	本年度純資産変動額			△ 461	△ 400
	純資産残高			28,626	28,226
連結	本年度差額			△ 341	△ 460
	本年度純資産変動額			△ 341	△ 93
	純資産残高			33,898	33,804

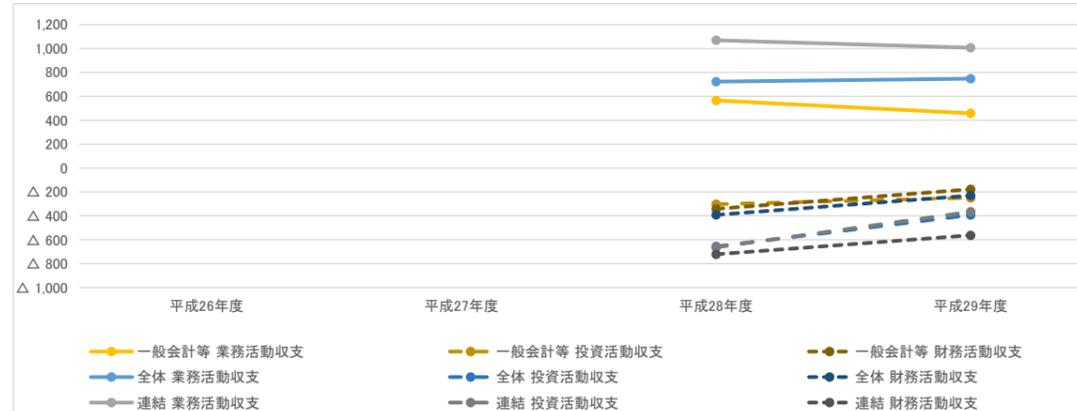


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(6,217百万円)が純行政コスト(6,929千円)を下回っており、本年度差額は▲712百万円となり、純資産残高は546百万円の減少となった。
 地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、税収等の財源が4,054百万円多くなっている一方、純行政コストは3,923百万円多くなり、本年度差額は130百万円増加し、純資産残高は3,812百万円の増加となった。
 連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、税収等の財源が6,172百万円多くなっている一方、純行政コストは5,920百万円多くなり、本年度差額は252百万円増加し、純資産残高は9,390百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			566	458
	投資活動収支			△ 303	△ 249
	財務活動収支			△ 342	△ 178
全体	業務活動収支			723	748
	投資活動収支			△ 657	△ 393
	財務活動収支			△ 392	△ 230
連結	業務活動収支			1,069	1,007
	投資活動収支			△ 664	△ 366
	財務活動収支			△ 722	△ 563



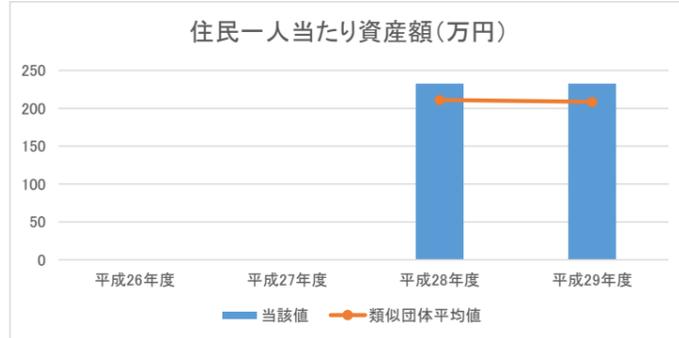
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は458百万円であり、税収等収入の減少(▲91百万円)より前年度と比較し108百万円減少している。投資活動収支については、特別会計公営墓園事業に係る地方債の繰上償還に係る減債基金の取崩収入等の増加により、▲249百万円(+54百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲178百万円(+164百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、59百万円となった。
 全体では、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、業務活動収支は一般会計等より290百万円増加し748百万円となった。投資活動収支は、老朽配水管更新工事を行ったこと等により、144百万円減少し▲393百万円となった。財務活動収支は、水道事業の地方債償還等により52百万円減少し▲230百万円となった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、業務活動収支は一般会計等より549百万円増加し1,007百万円となった。投資活動収支は、播磨高原広域事務組合の公共施設等整備費等により117百万円減少し▲366百万円となった。財務活動収支は、播磨高原広域事務組合の地方債償還等により385百万円減少し▲563百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

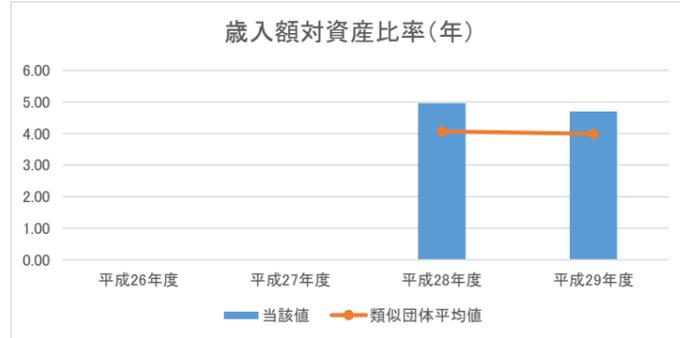
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,623,821	3,558,400
人口			15,586	15,292
当該値			232.5	232.7
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

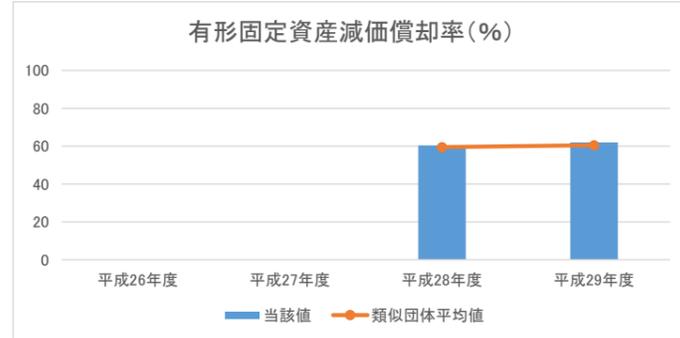
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,238	35,584
歳入総額			7,306	7,570
当該値			4.96	4.70
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,612	33,647
有形固定資産 ※1			53,955	54,259
当該値			60.4	62.0
類似団体平均値			59.5	60.5

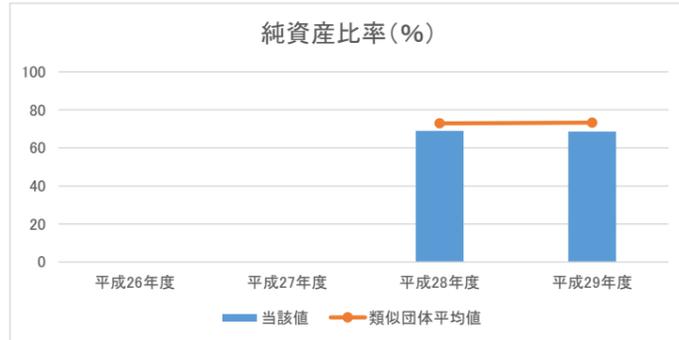
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

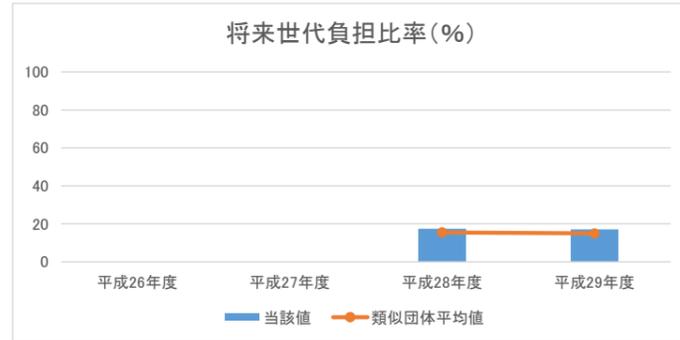
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,959	24,414
資産合計			36,238	35,584
当該値			68.9	68.6
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,956	5,747
有形・無形固定資産合計			34,293	33,616
当該値			17.4	17.1
類似団体平均値			15.5	15.0

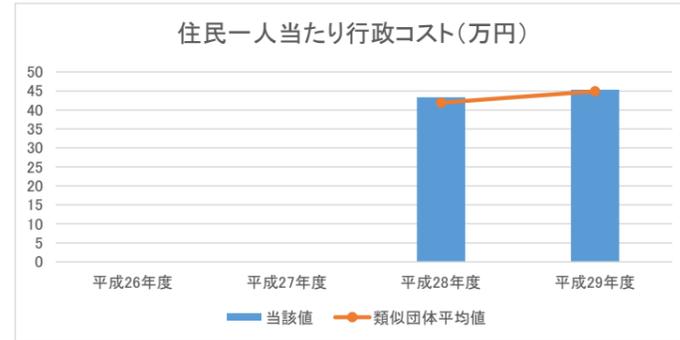
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

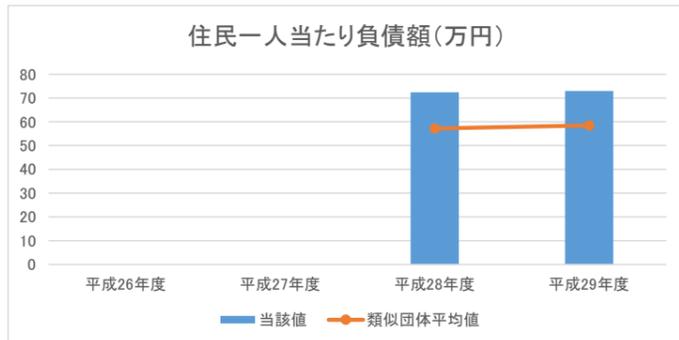
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			674,305	692,906
人口			15,586	15,292
当該値			43.3	45.3
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

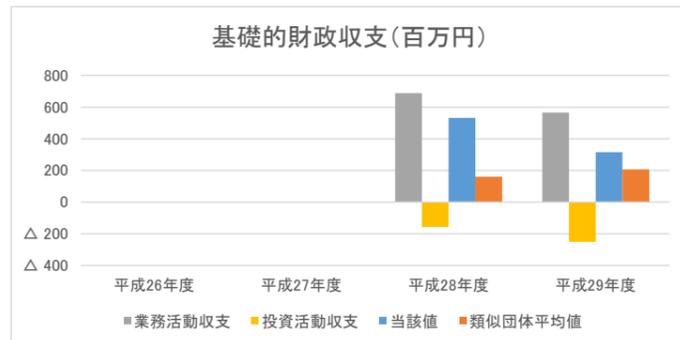
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,127,898	1,117,039
人口			15,586	15,292
当該値			72.4	73.0
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			688	566
投資活動収支 ※2			△157	△251
当該値			531	315
類似団体平均値			160.7	206.0

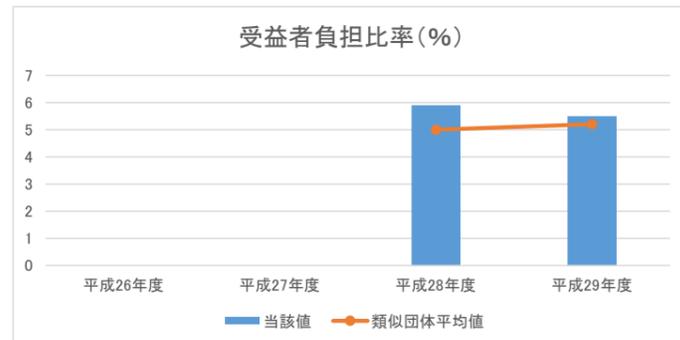
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			423	400
経常費用			7,152	7,306
当該値			5.9	5.5
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し上回っている。道路や河川敷地のうち取得価額が不明なものは、備忘価額1円で評価しているものが多数あるが、類似団体と比べて施設数が多いことが要因である。
②歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し減少している。これは、前年度と比較し歳入総額が増加し、減価償却により資産額が減少したことによる。

③有形固定資産減価償却率は、公共建築物について昭和50年代から昭和60年代初頭にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。今後は公共施設適正管理計画に基づく施設の集約化・複合化を検討し、更新・長寿命化を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度と比較し0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設維持管理コストを抑制するなど行政コストの削減に努める必要がある。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し0.3%減少している。今後、資産の老朽化が進んでいくことから更新費用が増加していくことが予想されるが、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間の公平性を意識した資産形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、過去の災害復旧事業に係る水道事業からの借入金の償還や一部事務組合の地方債の償還が重なり他会計への繰入金及び補助金等が過大となっている。今後、社会保障給付費の増加とともに受益者負担収入の減少が見込まれるため、定員適正化計画、行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比較し0.6万円増加し、73.0万円となった。過去に実施した土地区画整理事業等の大規模事業の影響から地方債残高が過大になっている。今後は地方債の発行を抑制し、繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、315百万円となっている。類似団体平均を上回っており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均少し上回っている状況にある。使用料においては住宅使用料が大きな収入となっている。しかし近年は減少傾向にあり、使用料及び手数料全体で昨年度と比較して、10百万円減少となった。今後は、事業別・施設別の受益者負担割合を算出し、使用料及び手数料の見直しの必要性を検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県佐用町

団体コード 285013

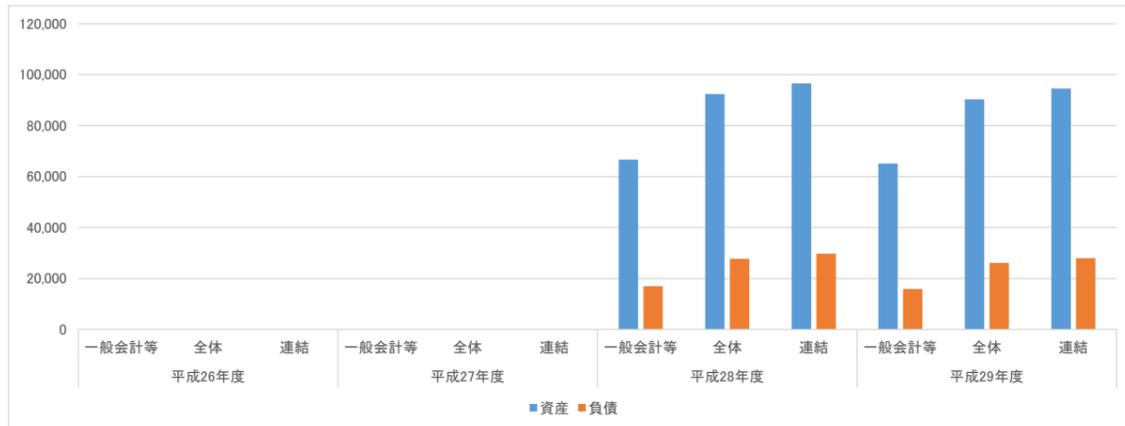
人口	17,354 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	307.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,457,646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			66,677	65,094
	負債			16,994	15,898
全体	資産			92,445	90,303
	負債			27,743	26,083
連結	資産			96,579	94,613
	負債			29,786	27,989



分析:
一般会計等における資産合計は650億9千4百万円で、そのうち「固定資産」が603億4千9百万円、「流動資産」が47億4千5百万円となっている。資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は81.4%で、その次に大きいのが基金で15.2%を占めている。前年度と比較すると、資産総額が前年度末から15億8千3百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却額が新たな資産の取得額を大きく上回ったためである。一方、負債は前年度末から10億9千6百万円減少した。これは、繰上償還(平成29年度は12億3千9百万円実施)を行うことにより地方債残高が減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,649	10,513
	純行政コスト			11,077	10,582
全体	純経常行政コスト			15,255	15,235
	純行政コスト			15,684	15,308
連結	純経常行政コスト			18,054	18,092
	純行政コスト			18,484	18,169

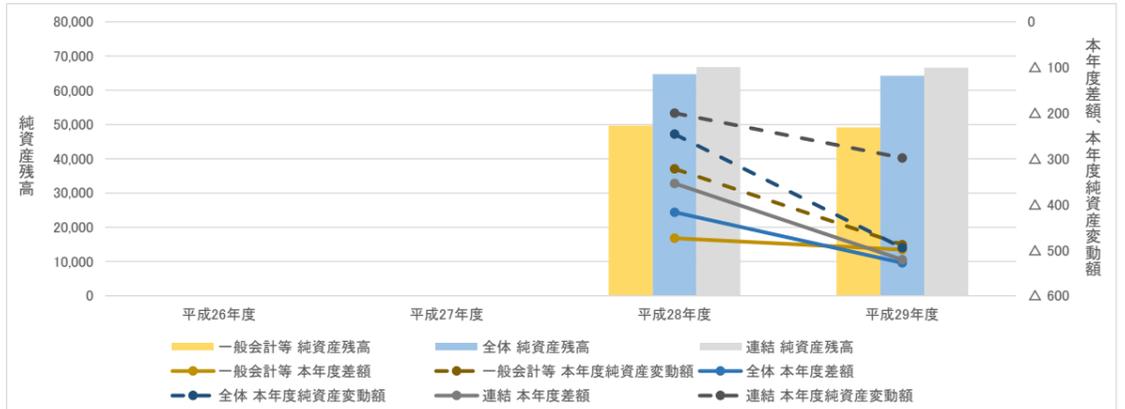


分析:
一般会計等においては、経常費用は112億5千2百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が66億6千万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が45億9千2百万円となっている。これに対し経常収益は、7億4千万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、105億1千3百万円で、ここから資産売却損の臨時損失7千8百万円を引き、土地売却による臨時利益を加えた純行政コストは、105億8千2百万円となっており、前年度数値と比較すると、約5億円減少しているが、これは西はりま消防組合の高機能消防指令センター整備事業が平成27年度に完了し、他会計への繰出金が減少したためである。高齢化により社会保障給付の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や廃止など、維持管理経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 474	△ 499
	本年度純資産変動額			△ 322	△ 488
	純資産残高			49,684	49,196
全体	本年度差額			△ 417	△ 528
	本年度純資産変動額			△ 246	△ 495
	純資産残高			64,701	64,221
連結	本年度差額			△ 354	△ 521
	本年度純資産変動額			△ 200	△ 298
	純資産残高			66,793	66,624

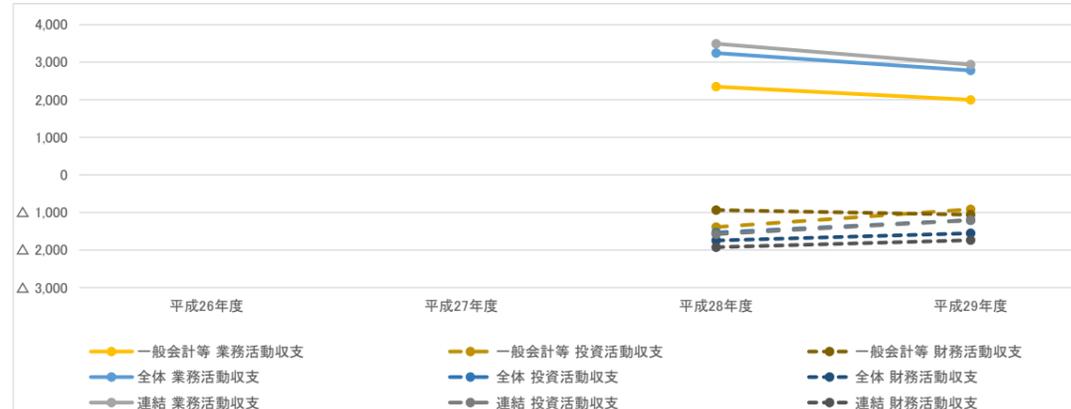


分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト105億8千2百万円に対して、税收等と国県等補助金を足した財源は、100億8千2百万円と支出超過となり、本年度差額は4億9千9百万円のマイナスとなった。これに寄附等により増加した資産の評価額である無償所管換等1千2百万円を加えると、純資産は前年度から4億8千8百万円の減少となり、本年度の純資産残高は49億9千6百万円となった。人口減少による町税の減収や普通交付税の逓減が見込まれる中、徴収対策の更なる強化や、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,348	1,998
	投資活動収支			△ 1,390	△ 916
	財務活動収支			△ 937	△ 1,061
全体	業務活動収支			3,243	2,779
	投資活動収支			△ 1,537	△ 1,205
	財務活動収支			△ 1,748	△ 1,555
連結	業務活動収支			3,493	2,936
	投資活動収支			△ 1,578	△ 1,207
	財務活動収支			△ 1,926	△ 1,740



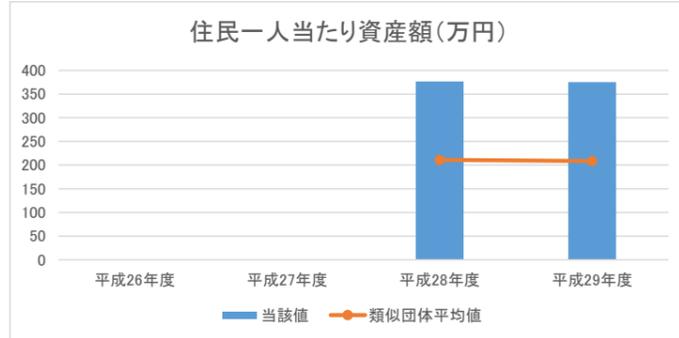
分析:
一般会計等においては、投資活動収支と財務活動収支がそれぞれ9億1千6百万円、10億6千1百万円のマイナスとなったのに対し、業務活動収支が19億9千8百万円のプラスとなり、資金収支は前年度比2千1百万円のプラスとなった。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は前年度から2千3百万円増加し、1億4千4百万円となった。投資活動収支がマイナスとなったのは、今年度、三日月保育園などの改修(事業費1億3百万円)やJR播磨徳久駅構内架道橋事業(事業費1億6千2百万円)など大型の町単独事業を行ったことが要因であり、財務活動収支がマイナスとなったのは、繰上償還12億3千9百万円を行ったことが要因である。普通交付税の逓減開始や合併特例債の発行残高減少により財源の減少が見込まれる中、将来負担を軽減するため今後も繰上償還に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

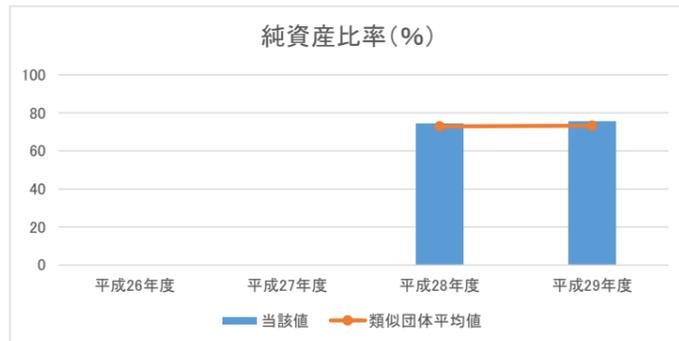
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,667,716	6,509,399
人口			17,711	17,354
当該値			376.5	375.1
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

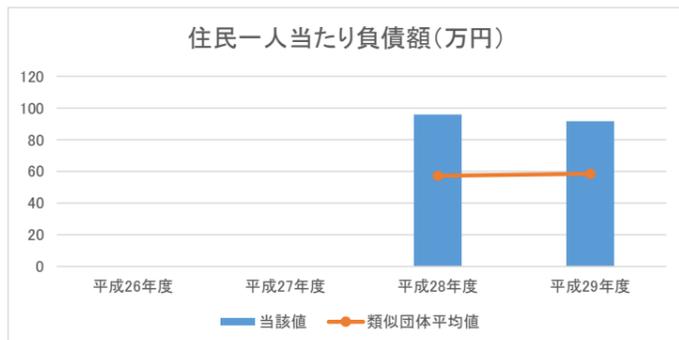
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,684	49,196
資産合計			66,677	65,094
当該値			74.5	75.6
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

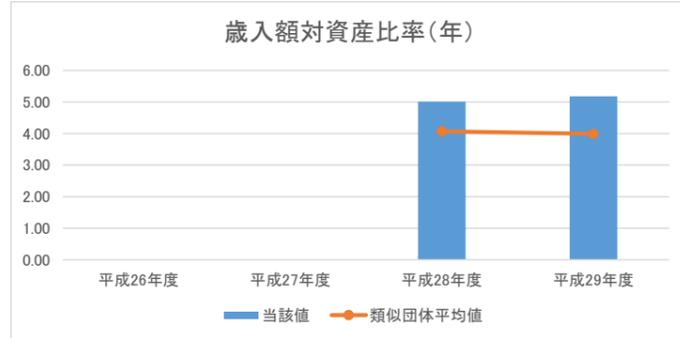
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,699,364	1,589,835
人口			17,711	17,354
当該値			95.9	91.6
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

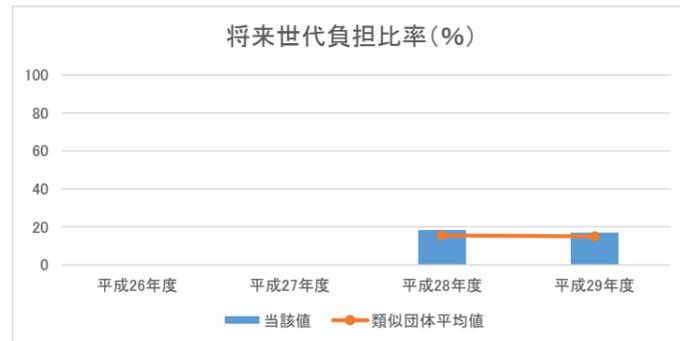
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			66,677	65,094
歳入総額			13,321	12,563
当該値			5.01	5.18
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,070	9,031
有形・無形固定資産合計			54,748	53,072
当該値			18.4	17.0
類似団体平均値			15.5	15.0

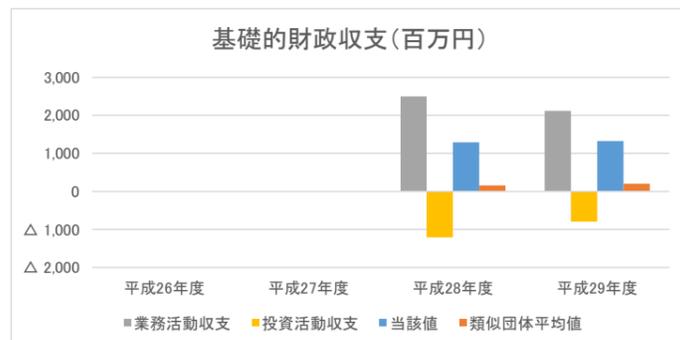
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,497	2,118
投資活動収支 ※2			△ 1,208	△ 795
当該値			1,289	1,323
類似団体平均値			160.7	206.0

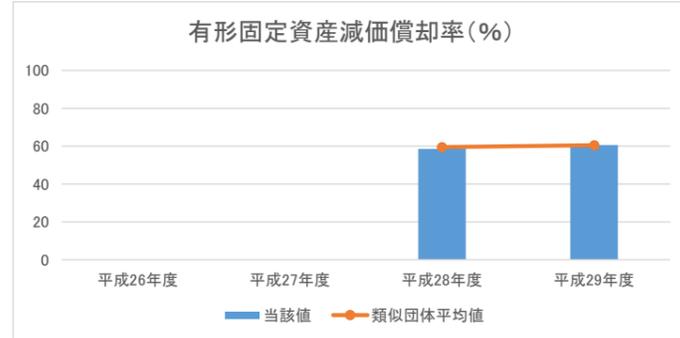
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			62,351	64,829
有形固定資産 ※1			106,443	107,033
当該値			58.6	60.6
類似団体平均値			59.5	60.5

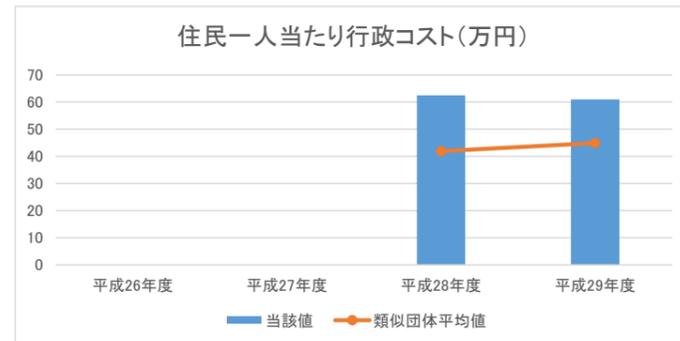
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

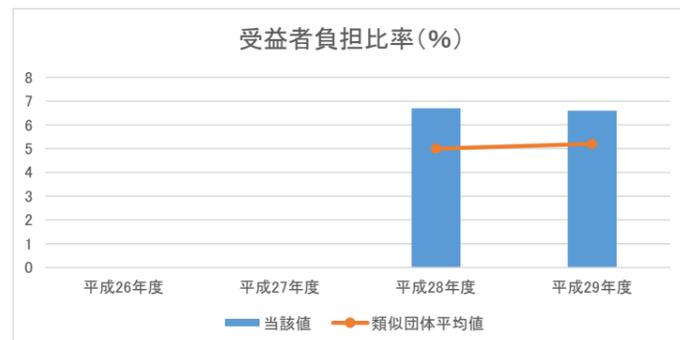
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,107,743	1,058,164
人口			17,711	17,354
当該値			62.5	61.0
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			764	740
経常費用			11,413	11,252
当該値			6.7	6.6
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して大きい。これは、合併前の旧町ごとに整備された庁舎や学校、社会教育施設等の施設が非合併団体に比較して多いことが要因と考えられる。施設の老朽化の度合いを示す③有形固定資産減価償却率は前年度比2.0%増であるが、これは減価償却額が資産の取得・更新額より大きいためである。類似団体比較するとほぼ同等の数値であるが、資産額が類似団体と比較して大きいことから、今後は老朽化した施設を一律に更新するのではなく、公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

通常は、過去及び現世代が負担してきた比率である純資産比率が高くなると、将来世代の負担を示す将来世代負担比率が低くなるという関係になるが、当町の数値を類似団体と比較すると④純資産比率と⑤将来世代負担比率が両者とも高くなっている。これは、社会資本等形成(ハード事業)に当たっては、合併前の旧町ごとの地方債を引き継いだことと、合併後、合併特例事業債や過疎対策事業債など財源措置のある有利な地方債を可能な限り充当しているため地方債残高が類似団体に比して大きい一方、財政調整基金や公共施設等整備基金などの基金を将来の需要に備えて計画的に積み立てていることが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を上回っている。これは平成17年に合併し、旧4町及び2一部事務組合の職員を新町が引き継いだため職員数が多く、人件費が類似団体と比較して大きいことが要因である。今後とも退職者の補充抑制など、定員適正化計画に基づき適切な定員管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは平成17年合併時に旧4町分の地方債を全て引き継いだこと、合併後の旧町間の格差解消のために合併特例債等を発行して施設整備を行ってきたことが要因として考えられる。しかし前年度と比較すると4.3百万円減少しており、負債の大部分を占める地方債の繰上償還を着実に進めていることから、地方債残高は平成18年度から平成29年度までに約50億円減少している。⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。類似団体平均値を大きく上回っているのは、普通交付税の合併特例措置により非合併団体よりも手厚い財源措置が受けていることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、町民体育館や文化センターなど使用料を徴収する施設が旧町単位に存続し、類似団体と比較して多いことが要因と考えられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県香美町

団体コード 285854

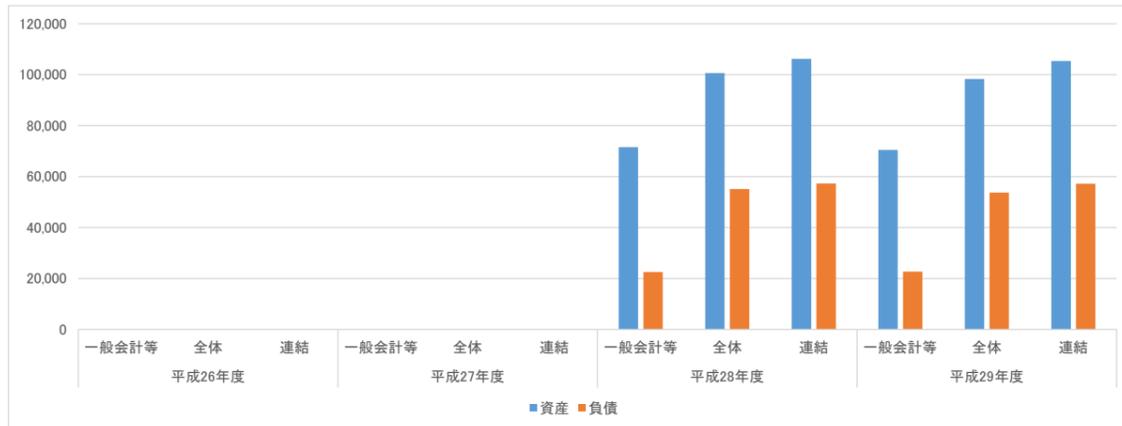
人口	18,176 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	368.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,397,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	91.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			71,568	70,506
	負債			22,589	22,707
全体	資産			100,673	98,276
	負債			55,101	53,712
連結	資産			106,248	105,390
	負債			57,275	57,211

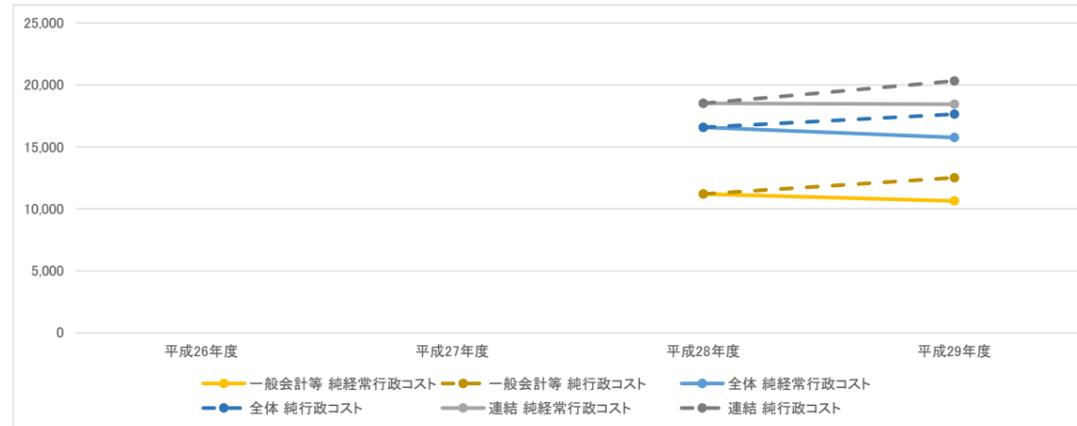


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,062百万円(△1.5%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適切な管理に努める。
 全体では、水道事業会計、下水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計より資産が27,770百万円多くなるが、負債総額もその整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、31,005百万円多くなっている。
 連結では、公立八鹿病院組合による病院施設等に係る資産・負債を比例連結していること等により、一般会計等と比べて資産が34,884百万円多くなるが、負債総額もその借入金等があることから34,504百万円多くなっている。
 ※平成28年度が統一的な基準による財務書類等の作成初年度である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,201	10,635
	純行政コスト			11,198	12,512
全体	純経常行政コスト			16,578	15,757
	純行政コスト			16,580	17,637
連結	純経常行政コスト			18,514	18,443
	純行政コスト			18,512	20,318

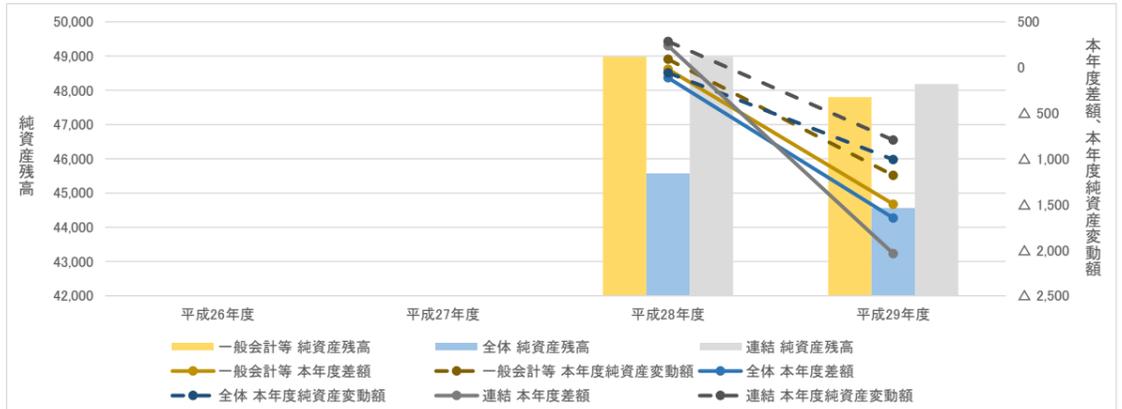


分析:
 平成29年度について、一般会計等においては、経常経費が11,234百万円となり、うち人件費等の業務費用は6,888百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,346百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,956百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。今後も公共施設等の老朽化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めながら、経費の抑制に努める。
 平成29年度について、全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,939百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,109百万円多くなり、純行政コストは5,125百万円多くなっている。
 平成29年度について、連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,168百万円多くなっている一方、人件費が2,576百万円多くなっているなど、経常費用が11,976百万円多くなり、純行政コストは7,806百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 19	△ 1,496
	本年度純資産変動額			90	△ 1,181
	純資産残高			48,980	47,799
全体	本年度差額			△ 113	△ 1,648
	本年度純資産変動額			△ 58	△ 1,008
	純資産残高			45,572	44,564
連結	本年度差額			238	△ 2,037
	本年度純資産変動額			286	△ 795
	純資産残高			48,973	48,179



分析:
 平成29年度末について、一般会計等においては、税収等の財源(11,016百万円)が純行政コスト(12,512百万円)を下回っており、本年度差額は△1,496百万円となったため、純資産残高は1,181百万円の減少となった。
 平成29年度末について、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金等により純行政コストが5,125百万円多くなっていることから、本年度差額は△1,648百万円となり、純資産残高は1,008百万円の減少となった。
 平成29年度末について、連結では、兵庫県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,266百万円多くなっており、本年度差額は2,037百万円となり、純資産残高は795百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,754	1,655
	投資活動収支			△ 1,940	△ 1,714
	財務活動収支			184	115
全体	業務活動収支			2,610	2,350
	投資活動収支			△ 1,750	△ 1,901
	財務活動収支			△ 731	△ 582
連結	業務活動収支			3,121	2,260
	投資活動収支			△ 2,622	△ 1,931
	財務活動収支			△ 394	△ 641



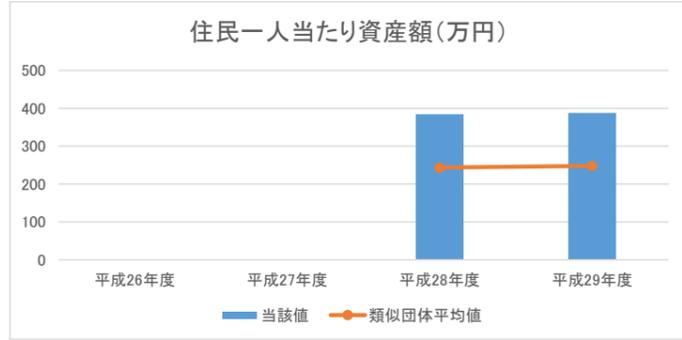
分析:
 平成29年度について、一般会計等においては、業務活動収支は1,655百万円であったが、投資活動収支については、△1,714百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから115百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、268百万円となった。次年度は任意の繰上償還を実施することから財務活動収支はマイナスとなる見込みである。
 平成29年度について、全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より695百万円多い2,350百万円となっている。投資活動収支は、△1,901百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△582百万円となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円減少し、662百万円となった。
 平成29年度について、連結では投資活動収支が△1,931百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△641百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、1,445百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

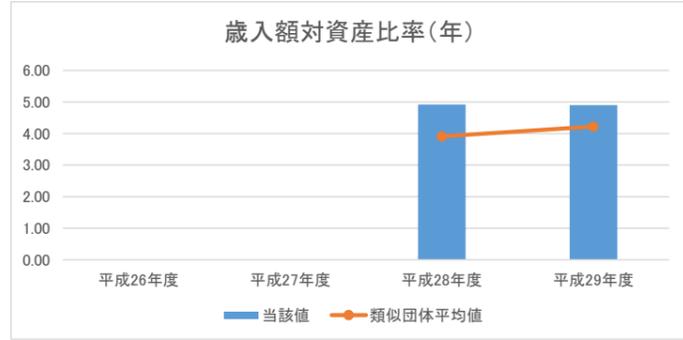
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,156,822	7,050,593
人口			18,634	18,176
当該値			384.1	387.9
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

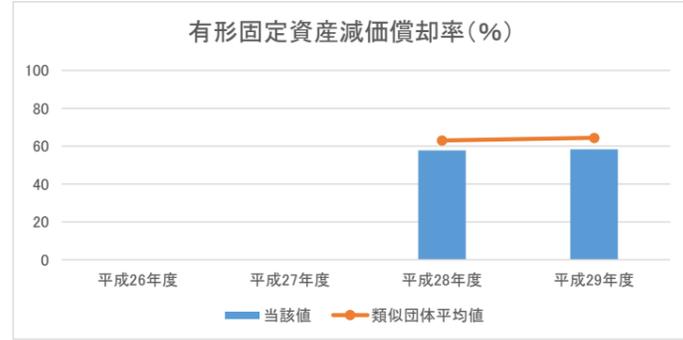
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,568	70,506
歳入総額			14,533	14,375
当該値			4.92	4.90
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			57,421	56,496
有形固定資産 ※1			99,544	96,877
当該値			57.7	58.3
類似団体平均値			63.0	64.4

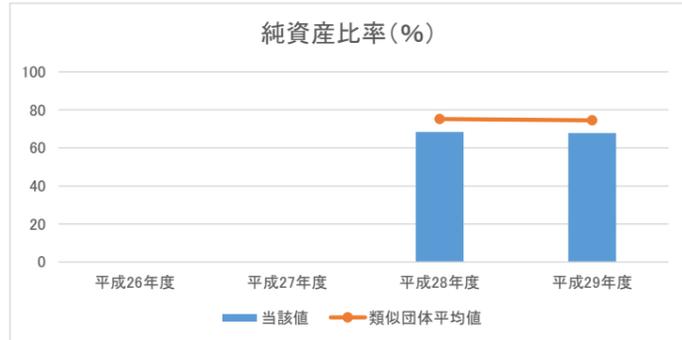
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

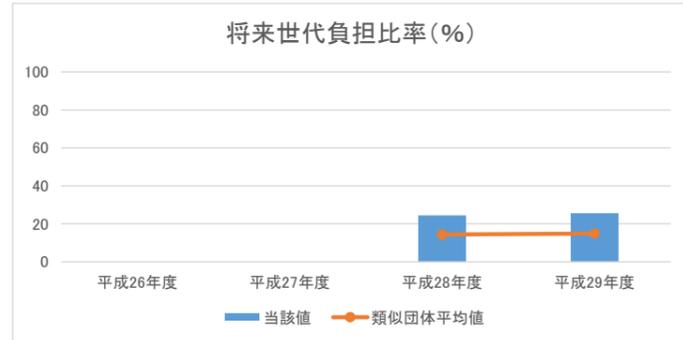
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,980	47,799
資産合計			71,568	70,506
当該値			68.4	67.8
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,473	14,716
有形・無形固定資産合計			59,006	57,447
当該値			24.5	25.6
類似団体平均値			14.4	14.9

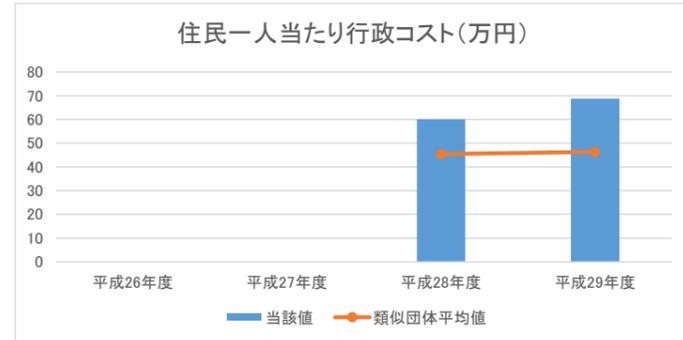
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

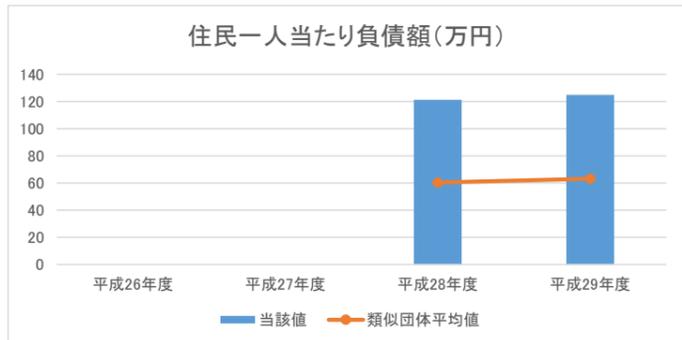
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,119,772	1,251,230
人口			18,634	18,176
当該値			60.1	68.8
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

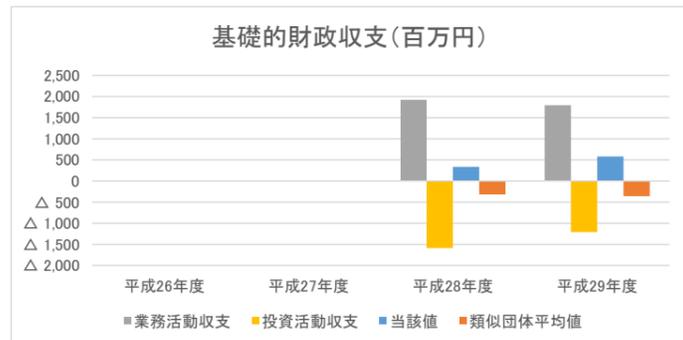
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,258,853	2,270,697
人口			18,634	18,176
当該値			121.2	124.9
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,922	1,793
投資活動収支 ※2			△ 1,589	△ 1,212
当該値			333	581
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

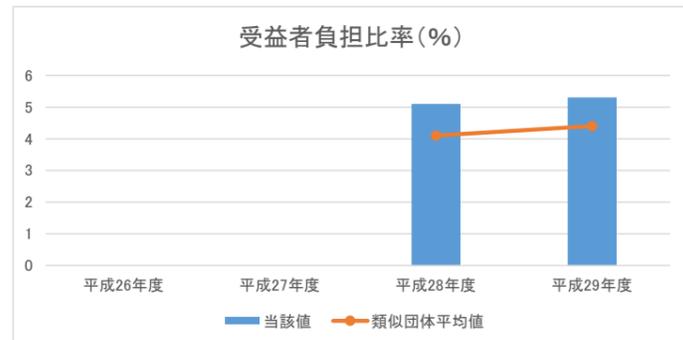
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			607	599
経常費用			11,808	11,234
当該値			5.1	5.3
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、平成28年度末比較3.8万円増の387.9万円となり、歳入対資産比率もあわせて類似団体平均を上回っている。このことは、合併前に旧町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことによるものが原因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、平成29年度末58.3%と同率を示している。類似団体平均との比較では、やや下回る程度の値となっていることから、公共施設全体の老朽化が特段に進んではいないことを示している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の廃止・統合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成28年度末比較で0.6%低下し、類似団体平均をやや下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の行政コスト削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行を抑制するとともに、繰上償還を実施するなど、将来世代への負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。理由としては、地形的に南北に細長い過疎地域であり、公共施設等(町道含む)を効率的に面整備しづらいこと、冬期間の除雪費用など地域的な特殊要因を抱えていること、また、上下水道事業や公立病院の運営に多額の繰出金が必要なこと等が挙げられる。

今後については、公共施設等の統廃合を含めた行財政改革に取組み、維持管理コストの縮減に努めるといったことなども検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期首比較で3.7万円増の124.9万円となり、類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策事業債及び旧合併特例事業債によりほとんどの投資事業を実施しているため、当該数値から受ける印象よりも実際の財政負担は軽減されることになる。しかしながら、近年地方債残高が増加傾向となっているため、計画的な投資事業及び償還計画により、残高の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため581百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後についても、老朽化した公共施設等の統廃合を行うことにより経常費用の削減に努めつつ、受益者に対してバランス良く負担していただきながら、公平性・公正性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県新温泉町

団体コード 285862

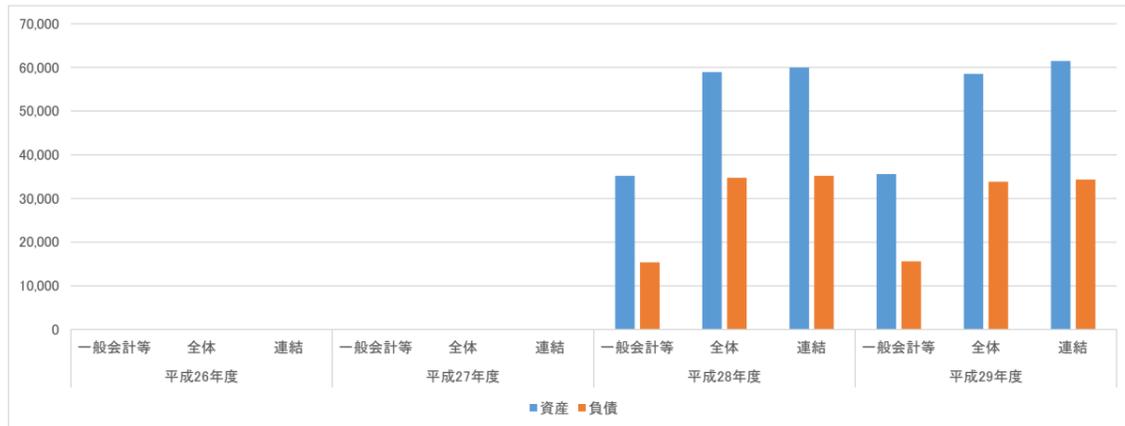
人口	14,866 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	241.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,272,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	76.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,189	35,576
	負債			15,387	15,610
全体	資産			58,919	58,546
	負債			34,737	33,824
連結	資産			59,968	61,460
	負債			35,193	34,312

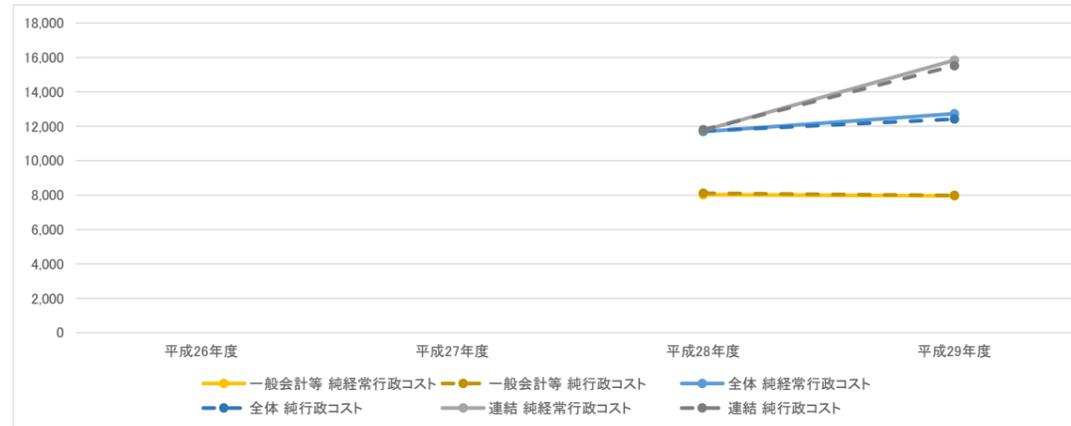


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して387百万円増加(1.1%)した。金額の変動が大きいものは固定資産の建物であり、平成29年度にオープンした道の駅の固定資産計上の影響が大きく、有形固定資産の建物が402百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,970百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、18,214百万円多くなっている。
 美方郡広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて25,884百万円多くなるが、負債総額も消防施設等の借入金等があること等から、18,702百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,022	7,954
	純行政コスト			8,110	7,979
全体	純経常行政コスト			11,688	12,728
	純行政コスト			11,722	12,414
連結	純経常行政コスト			11,756	15,834
	純行政コスト			11,790	15,516

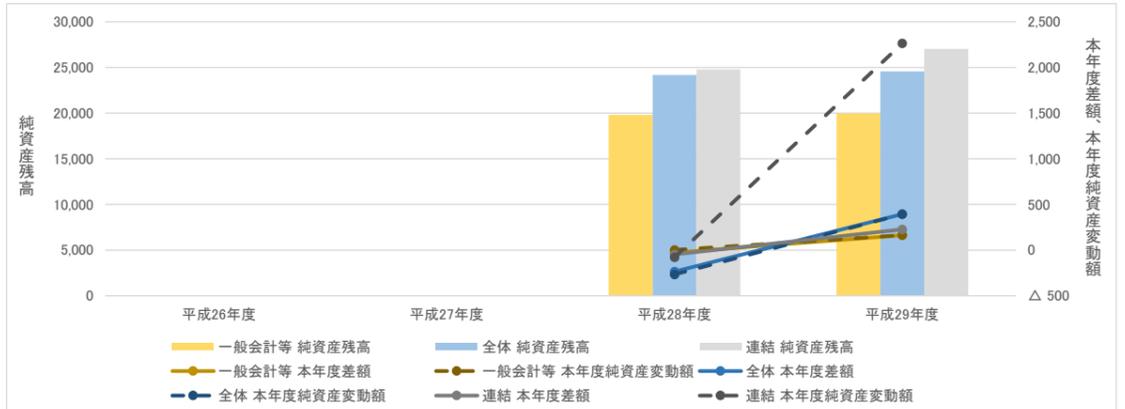


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,596百万円。そのうち、人件費等の業務費用は4,884百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,712百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,524百万円)、次いで物件費(2,155千円)であり、純行政コスト7,954百万円の58.8%を占めている。これは病院事業会計への補助等の影響が大きいとみられるが、今後は病院事業の経営改善と経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,048百万円多い2,690百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が3,784百万円多い7,496百万円となり、純行政コストは4,435百万円多い12,414百万円となっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が2,237百万円多い2,879百万円となっている一方、人件費が1,469百万円多い2,932百万円となっているなど、経常費用が10,115百万円多い18,713百万円となり、純行政コストは7,537百万円多い15,516百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 27	163
	本年度純資産変動額			2	163
	純資産残高			19,802	19,965
全体	本年度差額			△ 235	394
	本年度純資産変動額			△ 266	393
	純資産残高			24,182	24,575
連結	本年度差額			△ 47	227
	本年度純資産変動額			△ 78	2,263
	純資産残高			24,776	27,038

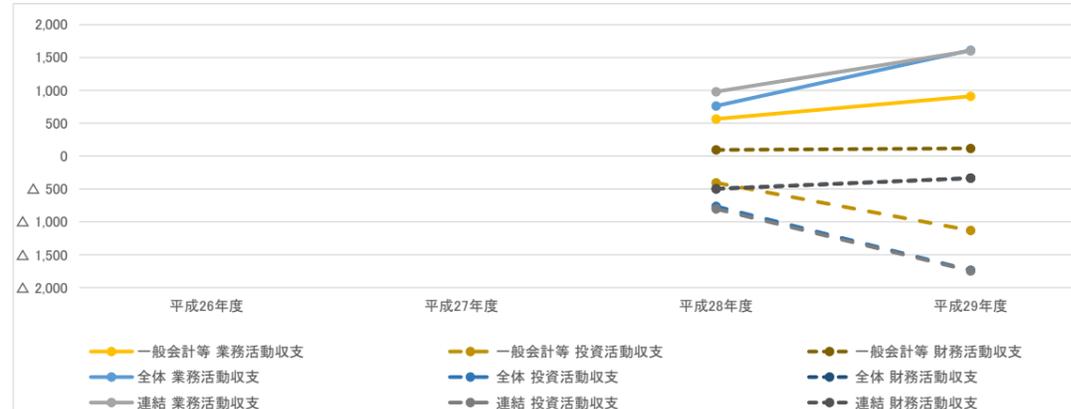


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,142百万円)が純行政コスト(7,979百万円)を上回っており、本年度差額は163百万円となり、純資産残高は19,965百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて4,665百万円多くなっているが、それと同等にコストがかかっているため、本年度差額は394百万円となり、純資産残高は24,575百万円となった。
 連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が税金等に含まれることから、一般会計と比べて7,601百万円多くなっており、本年度差額は227百万円となり、純資産残高は27,038百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			565	910
	投資活動収支			△ 406	△ 1,132
	財務活動収支			94	117
全体	業務活動収支			763	1,611
	投資活動収支			△ 764	△ 1,737
	財務活動収支			△ 497	△ 336
連結	業務活動収支			980	1,601
	投資活動収支			△ 804	△ 1,747
	財務活動収支			△ 499	△ 336



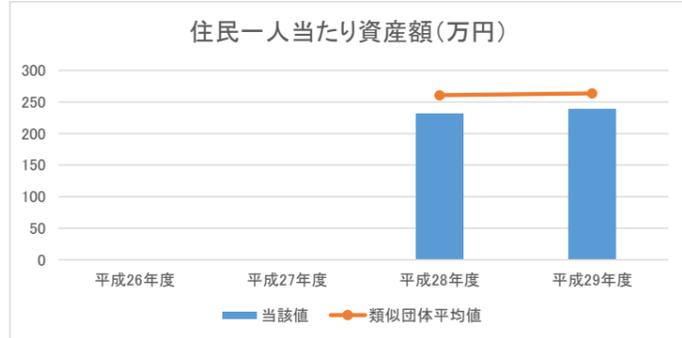
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は910百万円であったが、投資活動収支については、北但ごみ処理施設整備事業や道の駅整備事業等を行ったことから、▲1,132百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、192百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、料金改定を実施した水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より701百万円多い1,611百万円となっている。投資活動収支では、計画的な下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、▲1,737百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、▲336百万円となり、本年度末資金残高は前年度から461百万円減少し、557百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

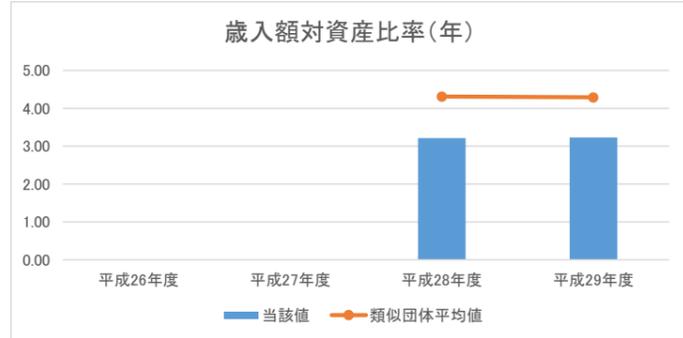
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,518,948	3,557,586
人口			15,174	14,866
当該値			231.9	239.3
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

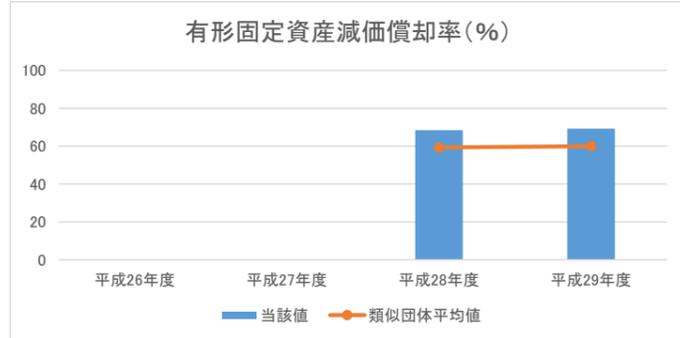
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,189	35,576
歳入総額			10,972	11,000
当該値			3.21	3.23
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,222	28,952
有形固定資産 ※1			41,206	41,798
当該値			68.5	69.3
類似団体平均値			59.3	60.0

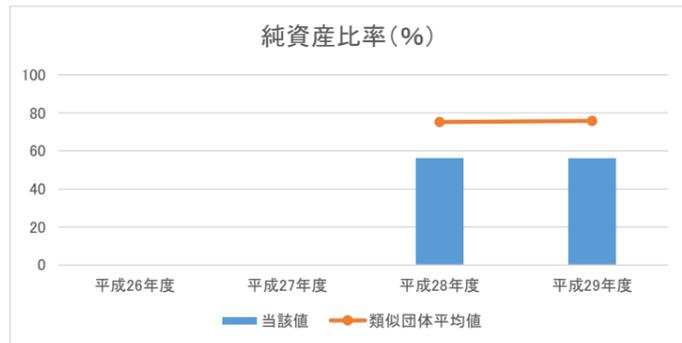
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

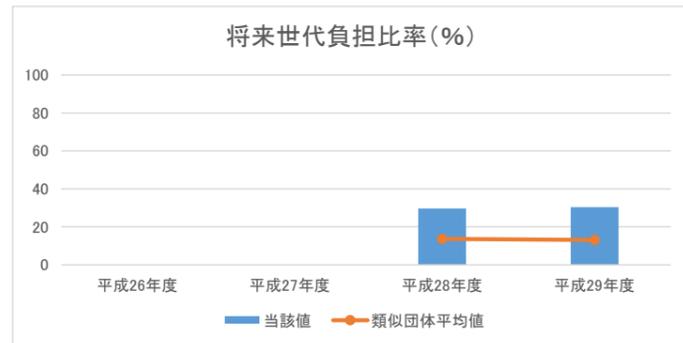
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,802	19,965
資産合計			35,189	35,576
当該値			56.3	56.1
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,059	9,295
有形・無形固定資産合計			30,479	30,605
当該値			29.7	30.4
類似団体平均値			13.7	13.1

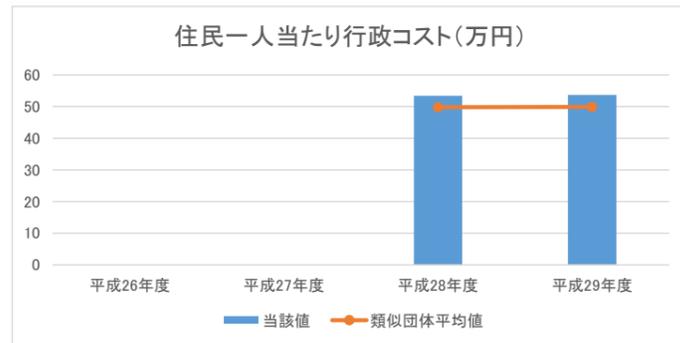
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

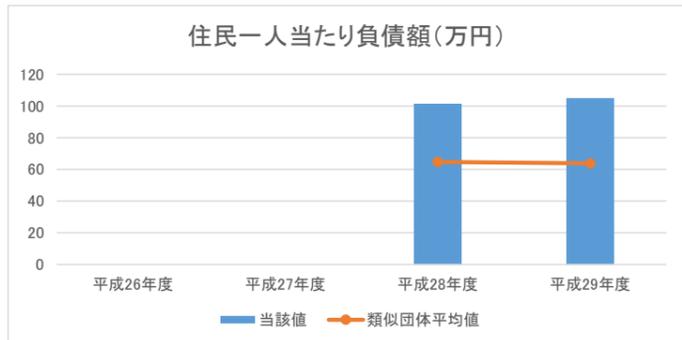
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			811,008	797,854
人口			15,174	14,866
当該値			53.4	53.7
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

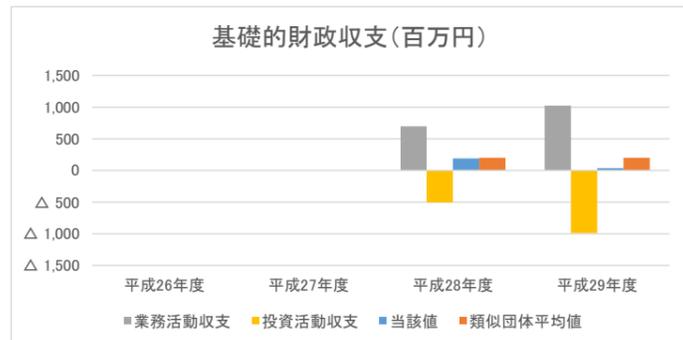
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,538,740	1,561,048
人口			15,174	14,866
当該値			101.4	105.0
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			695	1,022
投資活動収支 ※2			△ 504	△ 986
当該値			191	36
類似団体平均値			200.0	199.5

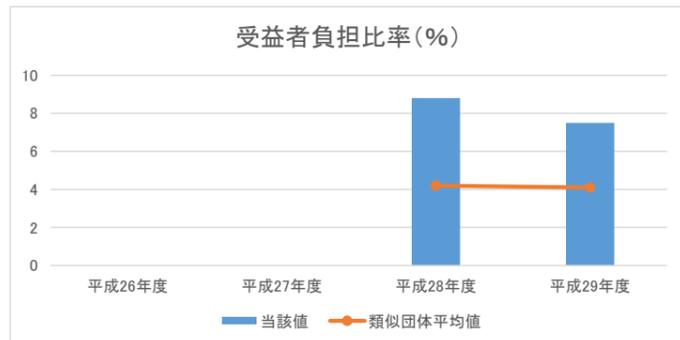
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			771	642
経常費用			8,792	8,596
当該値			8.8	7.5
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を24.3万円下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。

②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。しかし、今後は新残土処分場整備や認定こども園整備等の大型事業による資産形成を行うことから数値は上昇を見込む。

③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を9.3%上回る69.3%となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については類似団体平均値を19.7%下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を現世代への行政サービスに活用したことを意味するため、義務的経費の抑制と維持管理コストの圧縮に努める。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を17.3%上回っているものの、今後も新残土処分場整備や認定こども園整備等の大型事業も控えていることから、発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3.8万円上回っている。特に、純行政コストのうち社会保障給付や補助金などの移転費用のコストが半分近くを占める。また、人件費等のコストも類似団体に比べ高い要因の一つとなっていると考えられるため、引き続き行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を41.2万円と大きく上回っている。これは合併前後の平成18年頃にかけて発行した過剰債、合併特別債等に係る償還が順次開始している事が要因の一つとなっている。来年度以降も財政計画に基づき、地方債の新規発行の抑制など、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支と財務活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、36百万円となっており、類似団体平均値の200.0百万より163.5百万円少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を3.4%上回っている。これは経常費用のうち移転費用、中でも北但広域ごみ処理場の移働開始に伴う運営に係る負担金や病院事業会計への補助等の影響が大きいとみられる。今後はこのうち病院事業の経営改善と経費の抑制に努める。